

平成25年度

一般会計
特別会計

事業別予算説明書

越谷市

平成25年度

一般会計・特別会計

事業別予算説明書

越谷市

目 次

事業別予算説明書

1. 一般会計	1
(1) 議会費	2
(2) 総務費	8
(3) 民生費	128
(4) 衛生費	206
(5) 労働費	250
(6) 農林水産業費	256
(7) 商工費	270
(8) 土木費	280
(9) 消防費	340
(10) 教育費	356
(11) 災害復旧費	448
(12) 公債費	450
(13) 諸支出金	456
(14) 予備費	458
2. 国民健康保険特別会計	461
3. 後期高齢者医療特別会計	485
4. 介護保険特別会計	491
5. 東越谷土地地区画整理事業費特別会計	529
6. 七左第一土地地区画整理事業費特別会計	537
7. 西大袋土地地区画整理事業費特別会計	545
8. 公共下水道事業費特別会計	553
9. 公共用地先行取得事業費特別会計	567
10. 越谷駅東口駐車場事業費特別会計	571

一 般 会 計

(注) 細節名の後の「*」は、財務会計システム上の運用コードを示しています。

1 款 議会費
 1 項 議会費
 1 目 議会費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 議会事務費			122,735	
01 職員人件費 121,600	2 給料	57,000	3 一般職給	57,000
	3 職員手当等	33,800	2 扶養手当	1,200
			3 地域手当	3,500
			4 住居手当	1,000
5 通勤手当			1,000	
8 超過勤務手当			3,000	
13 休日給			100	
14 管理職手当			1,500	
15 期末手当			15,000	
16 勤勉手当			7,500	
4 共済費			18,500	3 職員共済組合負担金
19 負担金補助 及び交付金	12,300	1 総合事務組合退職手当負担金	12,300	
02 一般事務経費 1,135	9 旅費	190	2 普通旅費	100
	11 需用費	700	3 特別旅費	90
			1 消耗品費	150
			2 燃料費	300
			4 印刷製本費	50
6 修繕料*	200			
12 役務費	75	10 自動車損害保険料	75	
14 使用料及び 賃借料	130	6 自動車借上料	10	
7 有料道路通行料等	120			
27 公課費	40	1 自動車重量税	40	
002 議会活動費			408,074	
01 議員報酬費 379,400	1 報酬	198,810	1 議員報酬	198,810
	3 職員手当等	78,730	1 議員期末手当	78,730
	4 共済費	101,860	1 議員共済会事務負担金	420
2 議員共済給付費負担金			101,440	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			121,600	【議事課】 職員人件費 13人分
			1,135	【議事課】 議会事務に係る共通事務経費等
			379,400	【議事課】 議員32人に係る人件費等

1 款 議会費
 1 項 議会費
 1 目 議会費

(単位：千円)

細目および細々目	節		節	
	区分	金額		
02 議長活動費 3,354	9 旅費	420	1 費用弁償 3 特別旅費	300 120
	10 交際費	900	1 議長交際費	900
	11 需用費	70	4 印刷製本費	70
	19 負担金補助 及び交付金	1,964	31 全国市議会議長会等負担金 32 県都市財政研究会負担金 33 都市行政問題研究会負担金 34 全国特例市議会議長会負担金 35 全国自治体病院経営都市議会協議会負担金	1,797 50 60 39 18
03 調査活動費 15,020	8 報償費	70	1 報償費	70
	9 旅費	11,800	1 費用弁償 3 特別旅費	8,500 3,300
	11 需用費	1,700	1 消耗品費	1,700
	12 役務費	620	1 通信運搬費	620
	13 委託料	100	32 議案等調査委託料	100
	14 使用料及び 賃借料	630	6 自動車借上料 7 有料道路通行料等 8 入場料 31 情報検索機器借上料	340 50 50 190
	19 負担金補助 及び交付金	100	31 全国都市問題会議出席者負担金	100
04 会議事務経費 4,930	11 需用費	200	3 食糧費 6 修繕料*	50 150
	12 役務費	50	2 手数料	50
	13 委託料	4,680	2 会議録作成委託料 31 モニター室点検委託料 32 発言残時間表示システム点検委託料	4,400 140 140

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,354	【議事課】 各種の式典や行事への出席をはじめ、他市との交流など、議会の代表として議長の対外活動を行う。また、全国市議会議長会、関東市議会議長会、埼玉県市議会議長会、埼玉県市議会議長会第4区議長会等の各種議長会やその他団体に関わる活動など議事機関としての対外活動を進める。
			15,020	【議事課】 常任委員会や議会運営委員会における議案審査や施策の調査などの一層の充実を図るため、委員会単位での調査を実施する。また、議会の政策形成機能や監視機能を充実・強化させるため、議員を派遣し、行政事情の調査や他市の実情・施策等の調査研究を実施する。 1 常任委員会行政調査 2 議会運営委員会行政調査 3 議員派遣行政調査 4 全国都市問題会議 さらに、施策等に関する議員の情報収集を支援するため、パソコンの運用や議会図書室の充実を図る。
			4,930	【議事課】 法令に基づき会議録を作成するとともに、本会議場における音響・映像・発言残時間表示システム設備及び各委員会室における音響機器等の保守管理を行う。また、他市からの行政調査に対応する。 1 会議録 定例会・臨時会 A4判 70部作成

1 款 議会費
 1 項 議会費
 1 目 議会費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
05 広報活動費 5,370	11 需用費	2,920	1 消耗品費 20 4 印刷製本費 2,900
	13 委託料	2,450	31 会議録検索システム委託料 1,450 36 議会中継システム委託料 1,000
003 議員活動費			30,720
01 政務活動費 30,720	19 負担金補助 及び交付金	30,720	51 政務活動費 30,720
004 その他議会費			884
01 その他議会費 884	19 負担金補助 及び交付金	884	32 職員研修会負担金 13 33 議員団体保険料 231 51 議員福利厚生費 640

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			5,370	【議事課】 市民に議会の活動状況を周知し、議会への理解と関心を得るため「こしがや市議会だより」を発行するとともに、市議会ホームページで会議録の公開や議会中継を行い、議会に関する情報を広く提供する。 1 こしがや市議会だより 114,000部×年4回発行 2 会議録のデータベース化(定例会・臨時会) 3 議会中継システムの委託
			30,720	【議事課】 議員の調査研究活動の一層の充実を図るため、会派及び議員に対し政務活動費を交付する。
			884	【議事課】 議会に係る研修負担金等

2款 総務費
 1項 総務管理費
 1目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 一般管理事務費				2,214,990
01 職員人件費 2,214,230	2 給料	772,800	1 特別職給	22,000
			3 一般職給	750,800
	3 職員手当等	583,030	2 扶養手当	27,000
			3 地域手当	46,700
			4 住居手当	16,000
5 通勤手当			15,000	
7 特殊勤務手当			540	
8 超過勤務手当			45,240	
12 夜勤手当			690	
13 休日給			3,860	
14 管理職手当			21,000	
15 期末手当			204,400	
16 勤勉手当			102,600	
17 児童手当			100,000	
4 共済費			257,200	3 職員共済組合負担金
	4 地方公務員災害補償基金負担金	12,700		
	5 年金給付費	1,300		
19 負担金補助及び交付金	601,200	1 総合事務組合退職手当負担金	601,200	
02 法制一般事務経費 380	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	100	2 普通旅費	100
	11 需用費	270	1 消耗品費	260
3 食糧費			10	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
30 国庫支出金		15,910 使用料及び 手数料 10 諸収入 15,900	2,198,290	【秘書課】 職員人件費 9人分 【広報広聴課】 職員人件費 15人分 【企画課】 職員人件費 10人分 【財政課】 職員人件費 8人分 【行政管理課】 職員人件費 7人分 【情報統計課】 職員人件費 10人分 【財産管理課】 職員人件費 8人分 【人権・男女共同参画推進課】 職員人件費 6人分 【中核市推進室】 職員人件費 5人分 【文書法規課】 職員人件費 12人分 【人事課】 職員人件費 18人分 【安全衛生管理課】 職員人件費 7人分 【契約課】 職員人件費 12人分 【総務管理課】 職員人件費 34人分 【工事検査課】 職員人件費 5人分 【市民活動支援課】 職員人件費 17人分 【出納課】 職員人件費 14人分 【公平委員会事務局】 公平委員会事務局に係る超過勤務手当
			380	【文書法規課】 法制事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 契約一般事務経費 380	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	60	2 普通旅費	60
	11 需用費	310	1 消耗品費 3 食糧費	300 10
002 法制事務費				20,240
01 法制・訟務事務費 1,310	13 委託料	1,300	1 弁護士委託料	1,300
	19 負担金補助 及び交付金	10	31 県都市法制連絡協議会負担金	10
02 法令等管理費 18,930	11 需用費	12,000	1 消耗品費	12,000
	12 役務費	30	1 通信運搬費	30
	13 委託料	6,900	31 例規データベースシステム委託料	6,900
003 契約事務費				5,056
01 工事契約事務費 66	11 需用費	60	1 消耗品費	60
	19 負担金補助 及び交付金	6	31 発注者支援データベースシステム利用 負担金	6
02 電子入札システム費 4,990	19 負担金補助 及び交付金	4,990	32 県電子入札共同システム運営費負担金	4,910
			33 県電子入札共同システム参加資格共同 審査負担金	80

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			380	【契約課】 契約事務に係る共通事務経費等
			1,310	【文書法規課】 法制執務・訴訟事務に係る事務経費 1 法律相談等 弁護士への法律相談等を行い、個別業務を支援する。 2 都市法制連絡協議会 県内の法制事務担当者による研究会に参加し、情報収集等に努める。
			18,930	【文書法規課】 法令図書及び例規集のデータベースを管理保存し、個別業務を支援する。 1 加除式図書の管理 2 例規データベースシステム（年間契約）
			66	【契約課】 工事契約に係る事務経費 1 契約書整理に係る事務経費 2 発注者支援データベースシステム年間利用料 公共工事の発注にあたり、建設業者の客観的なデータを多く集積する 発注者支援データベースシステムを利用し、工事実績及び技術者の専任 制の確認を行うことにより、建設工事における入札・契約手続きの透明 性、客観性の向上、適正履行の確保及び事務の効率化を図る。
			4,990	【契約課】 埼玉県電子入札共同システムによる電子入札、業者管理等の適正かつ円滑な 運用に努め、入札契約事務の公平性、透明性及び効率性のより一層の向上を図 る。 電子入札等の執行に係る経費 1 埼玉県電子入札共同システムの開発及び運営に係る負担金 2 埼玉県電子入札共同システム参加資格の共同審査に係る負担金

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
004 平和事業費				3,110
01 平和事業費 3,110	8 報償費	340	1 報償費	40
			2 講師等謝礼	300
	9 旅費	900	3 特別旅費	900
	11 需用費	120	1 消耗品費	40
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	70
			12 役務費	40
13 委託料	1,600	31 平和展委託料	1,600	
14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10	
18 備品購入費	100	2 庁用器具購入費*	100	
005 その他一般管理費				7,475
01 その他庶務事務費 45	19 負担金補助及び交付金	45	95 その他負担金	45
02 その他契約事務費 100	19 負担金補助及び交付金	100	94 研修会等負担金	100
03 その他人事事務費 2,430	4 共済費	2,400	6 社会保険料	2,400
	19 負担金補助及び交付金	30	95 その他負担金	30
04 その他安全衛生管理事務費 4,900	4 共済費	4,900	6 社会保険料	4,900

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			3,110	【総務管理課】 平成20年11月3日に市制施行50周年を迎え、越谷市平和都市宣言を行ったことから、世界の恒久平和の実現を願い、戦争により悲惨を極めた過去の歴史を振り返り、平和の尊さについて考えていくために平和事業を行う。 1 こしがや平和フォーラム2013（平和展・平和講演等）の開催 2 広島平和記念式典への参加
			45	【総務管理課】 庶務事務に係る負担金等
			100	【契約課】 契約事務に係る研修負担金等
			2,430	【人事課】 臨時職員に係る社会保険料等
			4,900	【安全衛生管理課】 臨時職員に係る社会保険料

2款 総務費
1項 総務管理費
2目 職員管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 職員管理事務費			27,590	
01 人事一般事務経費 27,440	4 共済費	3,600	6 社会保険料	3,600
	7 賃金	23,000	1 臨時職員賃金	23,000
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	700	2 普通旅費	700
	11 需用費	120	1 消耗品費 3 食糧費	110 10
	14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10
02 安全衛生管理一般事務経費 150	9 旅費	50	2 普通旅費	50
	11 需用費	100	1 消耗品費	100
002 人事管理費			6,310	
01 人事管理費 2,430	11 需用費	330	1 消耗品費	330
	13 委託料	2,100	33 管理職昇任試験委託料	500
			34 評価者研修等委託料	1,600
02 職員採用費 3,550	13 委託料	3,300	31 採用試験委託料	3,300
	14 使用料及び賃借料	250	9 会場借上料	250
03 職員表彰費 330	8 報償費	250	31 職員表彰費	250
	12 役務費	80	3 筆耕料	80
003 給与厚生費			54,622	
01 給与管理費 600	1 報酬	410	31 特別職報酬等審議会委員報酬	410
	9 旅費	190	1 費用弁償	190

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			27,440	【人事課】 人事事務に係る共通事務経費等
			150	【安全衛生管理課】 安全衛生管理事務に係る共通事務経費等
			2,430	【人事課】 職員の人事管理に係る経費 1 名札の交付等 2 管理職昇任試験委託 3 評価者研修等委託
			3,550	【人事課】 職員採用に係る経費
			330	【人事課】 越谷市職員表彰規則に規定された職員表彰に係る経費等 1 永年勤続表彰等 2 退職職員表彰
			600	【人事課】 職員等の給与管理に係る経費 1 特別職報酬等審議会委員報酬 2 特別職報酬等審議会委員費用弁償

2款 総務費
 1項 総務管理費
 2目 職員管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 健康管理費 35,052	11 需用費	550	9 医薬材料費	550
	12 役務費	62	2 手数料	62
	13 委託料 33,500		31 健康診断等委託料	32,000
			32 予防接種委託料	1,500
	18 備品購入費	60	2 庁用器具購入費*	60
19 負担金補助 及び交付金	880	51 職員福利厚生費	880	
03 労働安全衛生費 1,370	1 報酬	30	31 公務災害補償等認定委員会委員報酬	30
	5 災害補償費 1,200		31 非常勤職員等災害補償費	200
			32 公務災害等見舞金	1,000
	9 旅費	20	1 費用弁償	20
12 役務費		2 手数料	40	
		31 普通傷害保険料	80	
04 職員福利厚生事業 17,600	11 需用費	3,000	1 消耗品費	3,000
	19 負担金補助 及び交付金	14,600	31 職員団体保険料	4,700
51 職員福利厚生費			9,900	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			35,052	【安全衛生管理課】 職員の健康管理等に係る経費 1 救急箱補充用医薬品 2 職員の健康診断 3 職員の健康相談 4 職員のB型肝炎・破傷風予防接種 5 職員の間人ドック・脳ドック・併診ドック助成金
			1,370	【安全衛生管理課】 職員等の労働安全衛生に係る経費 1 公務災害補償等認定委員会委員報酬 2 公務災害補償等認定委員会委員費用弁償 3 非常勤職員等災害補償費 4 公務災害等見舞金 5 衛生管理者資格取得に係る経費
			17,600	【安全衛生管理課】 職員の福利厚生に係る経費 1 職員の作業服の貸与に係る経費 2 全国市長会団体定期保険加入に係る経費 3 職員の保健、健康増進等に係る経費

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 2 目 職員管理費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
004 その他職員管理費				250
01 その他職員管理費	250	19 負担金補助 及び交付金	250	94 研修会等負担金 250

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 3 目 職員研修費

001 職員研修事務費				660
01 一般事務経費	660	8 報償費	30	1 報償費 30
		9 旅費	500	2 普通旅費 500
		11 需用費	120	1 消耗品費 3 食糧費 110 10
		12 役務費	10	1 通信運搬費 10
002 職員研修費				10,810
01 階層別研修費	2,200	13 委託料	2,200	31 職員研修委託料 2,200
02 専門研修費	1,300	13 委託料	1,300	31 職員研修委託料 1,300

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			250	【人事課】 職員管理に係る研修負担金等

			660	【人事課】 職員研修事務に係る共通事務経費等
			2,200	【人事課】 各階層ごとの職員にそれぞれ必要とされる基本的な知識の習得や問題・課題に対する対応能力・解決能力等の習得を図る。 1 階層別研修実施内容 (1) 開催予定コース数 11コース (2) 参加予定人数 840人
			1,300	【人事課】 時代の変化や複雑高度化する住民ニーズに対応するため、地方自治法や行政法、民法などの法令関係をはじめ、法務能力や政策形成能力など高度な専門知識・技能の習得を図る。 1 専門研修実施内容 (1) 開催予定コース数 6コース (2) 参加予定人数 340人

2款 総務費
1項 総務管理費
3目 職員研修費

細目および細々目	節		細節	節
	区分	金額		
03 特別研修費 1,500	8 報償費	70	2 講師等謝礼	70
	13 委託料	1,430	31 職員研修委託料	1,430
04 派遣研修費 4,710	9 旅費	2,220	3 特別旅費	2,220
	11 需用費	250	1 消耗品費	250
	19 負担金補助 及び交付金	2,240	31 職員研修負担金	2,240
05 自己啓発研修費 1,100	19 負担金補助 及び交付金	1,100	31 職員研修負担金	1,100
003 その他職員研修費				50
01 その他職員研修費 50	19 負担金補助 及び交付金	50	31 日本経営協会負担金	50

2款 総務費
1項 総務管理費
4目 秘書費

001 秘書事務費				710
01 一般事務経費 710	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	220	2 普通旅費	120
			3 特別旅費	100
	11 需用費	430	1 消耗品費	430
12 役務費	50	2 手数料	50	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,500	【人事課】 職場の業務改善などに必要な実務知識・技能の習得をはじめ、新たな行政課題に対応するための知識の習得を図る。 1 特別研修実施内容 (1) 開催予定コース数 15コース (2) 参加予定人数 840人
			4,710	【人事課】 国や県をはじめ、彩の国さいたま人づくり広域連合、公的研修機関、民間研修機関に職員を派遣し、新たな制度に関する知識や各業務に関するより高度な専門的知識・技能の習得を図る。 1 派遣研修実施内容 (1) 参加予定コース数 90コース (2) 参加予定人数 230人
			1,100	【人事課】 市政に関する事項について、通信教育講座の受講や各種講演会参加など、自発的に必要な資格・知識の習得を図る。 1 自己啓発研修実施内容 (1) 参加予定コース数 60コース (2) 参加予定人数 80人
			50	【人事課】 職員研修に係る研修負担金

2款 総務費
1項 総務管理費
4目 秘書費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 秘書業務費				5,788
01 秘書業務費 240	11 需用費	100	3 食糧費 4 印刷製本費	80 20
	12 役務費	50	4 広告料	50
	14 使用料及び賃借料	90	6 自動車借上料 7 有料道路通行料等	10 80
02 市長交際費 1,500	10 交際費	1,500	2 市長交際費	1,500
03 表彰関係費 560	8 報償費	350	1 報償費	350
	11 需用費	20	4 印刷製本費	20
	12 役務費	190	3 筆耕料	190
04 市長会・副市長会関係費 3,488	9 旅費	310	3 特別旅費	310
	19 負担金補助及び交付金	3,178	31 全国・県市長会負担金 32 市長・副市長会議等負担金	3,100 78

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			240	【秘書課】 市長、副市長の秘書業務に係る経費 1 市長、副市長の名刺作成費等 2 各種新聞への市政報告掲載料 3 出張に要する有料道路通行料等 4 来客の応接に係る経費
			1,500	【秘書課】 市政推進に必要な外部との交際に係る経費で、各種総会、大会、式典等に出席する際の会費又は祝金、市政協力者等に対する香典、見舞金等を支出する。
			560	【秘書課】 市政功労者の表彰等に係る経費
			3,488	【秘書課】 全国市長会等の負担金及び旅費 1 全国市長会、埼玉県市長会の年度負担金 2 全国都市問題会議の参加負担金、旅費 3 埼玉県副市長会、埼玉県東部副市長会の年度負担金及び研修視察参加負担金、旅費

2款 総務費
 1項 総務管理費
 5目 文書管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 文書管理事務費				770
01 文書一般事務経費 220	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	30	2 普通旅費	30
	11 需用費	120	1 消耗品費	120
	12 役務費	10	2 手数料	10
	18 備品購入費	50	2 庁用器具購入費*	50
02 情報公開一般事務経費 550	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	150	2 普通旅費	150
	11 需用費	240	1 消耗品費 3 食糧費	230 10
	19 負担金補助及び交付金	150	94 研修会等負担金	150
002 文書管理費				97,550
01 公文書管理費 61,500	11 需用費	2,600	1 消耗品費	2,600
	12 役務費	41,000	1 通信運搬費	41,000
	13 委託料	17,000	31 文書配送業務委託料 33 文書保存委託料	5,500 11,500
	18 備品購入費	900	2 庁用器具購入費*	900

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			220	【総務管理課】 文書管理事務に係る共通事務経費等
			550	【文書法規課】 情報公開事務に係る共通事務経費等
		400 諸収入	61,100	【文書法規課】 文書を適正かつ効率的に管理し、事務能率の向上と文書の共有化等を図るため、ファイリングシステムによる文書管理を行うとともに、民間の文書専用倉庫を活用し、保存文書の適正な管理に努める。 【総務管理課】 庁内から発送する文書について、県庁に発送する際は、合封作業を行い、また、一度に大量発送する場合は、郵便割引制度等を有効に活用し、経費の節減に努める。 年間16回発行している「広報こしがや」をはじめとした市の各種お知らせ等の配送について、民間の配送業者を活用し、適正かつ効率的な配送業務を行う。

2款 総務費
1項 総務管理費
5目 文書管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 印刷管理費 36,050	11 需用費	14,450	1 消耗品費 4 印刷製本費 6 修繕料*	13,400 900 150
	12 役務費	60	2 手数料	60
	13 委託料	1,120	31 印刷機等保守管理委託料	1,120
	14 使用料及び賃借料	20,420	1 複写機使用料 31 軽印刷機借上料 32 印刷機使用料 33 紙折機等借上料	10,500 370 8,800 750
003 情報公開・個人情報保護制度費				1,640
01 情報公開・個人情報保護制度費 1,640	1 報酬	620	31 情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 32 情報公開・個人情報保護審議会委員報酬	450 170
	9 旅費	120	1 費用弁償	120
	11 需用費	900	4 印刷製本費	900

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1,320 諸収入	34,730	【総務管理課】 庁内で使用する紙折機等の印刷関連機器の整備を行い、利便性を図るとともに、経済的な利用を推進する。また、既存の電子印刷機を中心に他の印刷機との適正な使用を実施し、印刷業務全体のさらなる効率化等に努める。
			1,640	【文書法規課】 情報公開制度の円滑な運営及び推進を図り、より一層の行政の公正の確保と透明性の向上に努める。 また、個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営を図り、個人の権利利益を保護し、公正で信頼される市政の一層の推進に努める。 1 情報公開請求の受付 2 保有個人情報開示・訂正等請求の受付 3 情報公開・個人情報保護審査会の運営 4 情報公開・個人情報保護審議会の運営 5 市長の資産等報告書等の閲覧 6 行政資料コーナーの管理

2款 総務費
1項 総務管理費
6目 広報広聴費

001 広報広聴事務費				10,770
01 一般事務経費 10,770	4 共済費	1,040	6 社会保険料	1,040
	7 賃金	8,000	1 臨時職員賃金	8,000
	9 旅費	100	2 普通旅費	100
	11 需用費	1,440	1 消耗品費 3 食糧費 6 修繕料*	1,300 100 40
	18 備品購入費	190	2 庁用器具購入費*	190

			10,770	【広報広聴課】 広報広聴事務に係る共通事務経費等
--	--	--	--------	-----------------------------

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 6 目 広報広聴費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 広報費				57,990
01 広報活動費 340	1 報酬	200	31 広報広聴専門委員報酬	200
	8 報償費	20	1 報償費	20
	9 旅費	90	1 費用弁償	90
	12 役務費	30	31 市政移動教室参加者傷害保険料	30
02 広報紙発行业 30,010	8 報償費	570	1 報償費 31 原稿等謝礼	550 20
	11 需用費	29,000	4 印刷製本費	29,000
	13 委託料	440	31 発送業務委託料 32 視覚障がい者用音声再生機器操作研修委託料	380 60
03 広報刊行物発行业 3,600	11 需用費	1,000	4 印刷製本費	1,000
	13 委託料	2,600	32 市勢要覧作成委託料	2,600
04 ホームページ・テレビ広報事業 24,040	12 役務費	6,340	1 通信運搬費 31 放送料	40 6,300
	13 委託料	17,700	31 テレビ番組制作等委託料 34 ホームページシステム保守管理等委託料	4,500 13,200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			340	【広報広聴課】 広報広聴業務の充実と円滑な推進を図るため、広報広聴専門委員（各種団体及び学識経験者等の中から市長が委嘱、委員は12人）の会議を開催し、広報広聴活動に関する助言及び協力を得て業務に反映させる。 また、市政の動きを身近に感じ、理解してもらうために、市政移動教室を開催する。
		3,920 諸収入	26,090	【広報広聴課】 市民と市政を結ぶパイプ役として、市の施策や課題等をはじめ、市民生活に役立つ情報を的確に提供するとともに、市民の市政への参加と理解、協力を得るため、分かりやすく親しめる広報紙等を発行する。 1 広報こしがや「お知らせ版」 毎月1日発行 タブロイド判 119,000部発行 2 広報こしがや「季刊版」 年4回 A4判24ページ 119,000部発行 3 広報こしがや「点字版」（お知らせ版） 毎月1回 35部発行
		180 諸収入	3,420	【広報広聴課】 市内の各種施設を掲載したこしがや案内図を作成する。また市の状況や将来展望をまとめた市勢要覧（3年毎）を発行する。 1 こしがや案内図平成25年版 A1判 23,000部発行 2 市勢要覧 A4判 10,000部発行
		4,200 諸収入	19,840	【広報広聴課】 最新の情報を分かりやすくリアルタイムでお知らせするためホームページ等の適切な運用を図る。また、市が進めている施策やお知らせなどを「テレビ広報番組」にまとめ、放映する。 1 テレビ番組等の制作・放映 (1) 番組制作 毎月1本（30分番組） (2) 番組放映 テレビ埼玉 毎月2回（本放送と再放送） JCN関東 毎月14回（1日2回放送×7日間） 2 ホームページの運用 3 メール配信サービスの運用

2款 総務費
1項 総務管理費
6目 広報広聴費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 広聴費				2,590
01 広聴活動費 2,590	8 報償費	240	31 市政モニター謝礼	240
	11 需用費	50	4 印刷製本費	50
	12 役務費	30	1 通信運搬費	30
	13 委託料	2,270	2 会議録作成委託料 31 市政世論調査委託料	570 1,700
004 その他広報広聴費				50
01 その他広報広聴費 50	19 負担金補助及び交付金	50	31 広報協会等負担金	50

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,590	【広報広聴課】 市民の多様化するニーズに応え、市民参加による協働のまちづくりを進めるため、市民の意見・要望・提案等を聴くとともに、市政世論調査などにより市民の声を把握し市政に反映させるよう努める。 1 市民の提案制度 市長への手紙・電子メール、電話、来庁等 2 市政世論調査 市民5,000人を無作為に抽出し郵送により実施 3 市政モニター制度 公募により市民20人に委嘱（期間は1年） 4 ～なんでも話そう～市長とふれあいミーティング
			50	【広報広聴課】 広報広聴事務に係る負担金

2款 総務費
1項 総務管理費
7目 財政管理費

001 財政管理事務費				2,670
01 一般事務経費 2,670	4 共済費	310	6 社会保険料	310
	7 賃金	2,100	1 臨時職員賃金	2,100
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	100	2 普通旅費	100
	11 需用費	130	1 消耗品費 3 食糧費	120 10
	18 備品購入費	20	1 図書購入費	20

			2,670	【財政課】 財政管理事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	----------------------------------

2款 総務費
1項 総務管理費
7目 財政管理費

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
002 財政管理費				1,600	
01 予算編成及び執行管理事務費	1,600	11 需用費	1,600	4 印刷製本費	1,600
003 その他財政管理費				5	
01 その他財政管理費	5	19 負担金補助及び交付金	5	31 財政研究会負担金	5

2款 総務費
1項 総務管理費
8目 会計管理費

001 会計管理事務費				380	
01 一般事務経費	380	8 報償費	10	1 報償費	10
		9 旅費	80	2 普通旅費	80
		11 需用費	230	1 消耗品費	220
				6 修繕料*	10
18 備品購入費	60	2 庁用器具購入費*	60		
002 会計管理費				7,710	
01 照査管理費	160	11 需用費	30	4 印刷製本費	30
		12 役務費	130	2 手数料	20
31 現金取扱損害保険料	110				110

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,600	【財政課】 景気低迷の影響等による厳しい財政状況を踏まえ更なる経営感覚とコスト意識を持った視点に立って予算編成に取り組む。また、第4次総合振興計画の着実な進捗を図るとともに、徹底した経費の節減を図り、効率的、効果的な予算の配分を行い適正な執行管理に努める。 1 当初予算、補正予算の編成及び事業別予算に基づく予算書等の作成 2 小冊子「越谷市のざいせい状況」の作成、公表 (1) 平成24年度下半期版 平成25年6月発行 (2) 平成25年度上半期版 平成25年12月発行
			5	【財政課】 財政管理に係る負担金

			380	【出納課】 会計管理事務に係る共通事務経費等
			160	【出納課】 市が各種事業を実施していく中で必要な費用を支出する際には、法令又は予算に適合していることを確認しなければならないことから、支出命令書等を照合、審査し、適正な公金の支出を行う。

2款 総務費
1項 総務管理費
8目 会計管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 出納管理費 7,550	11 需用費	1,500	4 印刷製本費	1,500
	12 役務費	450	1 通信運搬費	70
			31 口座振込伝送サービス等手数料	380
	19 負担金補助 及び交付金	5,600	31 収納事務負担金	5,600
003 その他会計管理費				13
01 その他会計管理費 13	19 負担金補助 及び交付金	13	31 県都市出納事務協議会等負担金	13

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			7,550	【出納課】 歳計現金及び歳計外現金の収納及び支払に係る出納事務を正確に執行し、収支日計・収支月計表の作成及び決算書等の調製を行う。 また、収納及び支払事務の効率化を図り、収納サービス等の維持向上に努める。
			13	【出納課】 会計管理に係る負担金

2款 総務費
1項 総務管理費
9目 財産管理費

001 財産管理事務費				16,730
01 庁舎管理一般事務経費 15,730	4 共済費	1,250	6 社会保険料	1,250
	7 賃金	8,400	1 臨時職員賃金	8,400
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	70	2 普通旅費	70
	11 需用費	6,000	1 消耗品費	6,000
02 財産管理一般事務経費 1,000	4 共済費	120	6 社会保険料	120
	7 賃金	750	1 臨時職員賃金	750
	9 旅費	30	2 普通旅費	30
	11 需用費	100	1 消耗品費	100

			15,730	【総務管理課】 庁舎管理事務に係る共通事務経費等
			1,000	【財産管理課】 財産管理事務に係る共通事務経費等

2款 総務費
 1項 総務管理費
 9目 財産管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 庁舎管理費				519,720
01 庁舎管理費 185,550	11 需用費	51,300	2 燃料費	3,300
			5 光熱水費	48,000
	12 役務費	16,100	1 通信運搬費	15,300
			2 手数料	450
			11 火災保険料	160
			12 施設賠償責任保険料	190
	13 委託料	77,600	3 施設定期検査委託料	1,800
			5 清掃委託料	56,500
7 施設・設備等保守管理委託料			10,000	
15 庭園管理委託料			3,100	
31 ボイラー等性能検査委託料			1,400	
32 駐車場管理委託料			4,800	
14 使用料及び賃借料	17,340	9 会場借上料	14,200	
		11 公共下水道使用料	2,150	
		15 植木借上料	500	
		16 テレビ視聴料	240	
		31 節電対策用機器借上料	130	
		33 テレビ視聴機器借上料	120	
16 原材料費	2,200	2 補修材料購入費*	2,200	
18 備品購入費	21,000	2 庁用器具購入費*	21,000	
22 補償補填及び賠償金	10	2 賠償金	10	
02 庁舎整備費 6,180	11 需用費	5,700	6 修繕料*	5,700
	15 工事請負費	480	1 施設改修工事費*	480

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		4,500	181,050	【総務管理課】 市庁舎に係る光熱水費・通信運搬費等の諸経費及び庁舎の清掃業務等に係る委託料等であり、安全で利用しやすい庁舎環境の維持を図るため、効率的・効果的な管理を行う。
			6,180	【総務管理課】 庁舎及び設備機器等の修繕や改修工事を行い、市民が安全で利用しやすい庁舎環境を確保する。

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 9 目 財産管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 (仮称) 第三庁舎建設事業 320,750	12 役務費	250	5 構造計算適合性判定手数料	250
	13 委託料	38,500	26 地質調査委託料*	3,100
			28 監理委託料*	3,400
			31 (仮称) 第三庁舎建設実施設計委託料*	32,000
	14 使用料及び賃借料	10,400	31 仮設事務所借上料	10,400
15 工事請負費	271,600	31 (仮称) 第三庁舎建設工事費*	229,000	
		32 庁舎建物解体工事費*	42,600	
04 越谷市本庁舎整備審議会運営費 7,240	1 報酬	1,540	31 越谷市本庁舎整備審議会委員報酬	1,540
	9 旅費	700	1 費用弁償	700
	13 委託料	5,000	31 審議会支援業務委託料	5,000
003 庁用備品管理費				21,717
01 庁用車管理費 21,717	11 需用費	8,600	2 燃料費	3,600
			6 修繕料*	5,000
	12 役務費	1,187	1 通信運搬費	20
			2 手数料	70
			10 自動車損害保険料	1,097
	13 委託料	160	31 洗車委託料	160
	14 使用料及び賃借料	6,620	6 自動車借上料	6,500
7 有料道路通行料等			100	
31 地図データ使用料			20	
18 備品購入費	4,800	4 自動車購入費*	4,800	
19 負担金補助及び交付金	80	31 安全運転管理者協会等負担金	80	
27 公課費	270	1 自動車重量税	270	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	211,500 市債		109,250	【総務管理課】 庁舎の狭隘の解消や中核市への移行に伴う事務スペースの確保のため、(仮称) 第三庁舎の建設に着手し、市民の利便性とより一層の行政サービスの向上に努める。
			7,240	【総務管理課】 本庁舎は、耐震補強が必要であると診断されていることから、越谷市本庁舎整備審議会を設置し、本庁舎の整備について、必要な事項を調査審議する。
		400 諸収入	21,317	【総務管理課】 庁用車等の適正な管理を行い、効率的な行政サービスの運用を図る。また、安全性が高く、低燃費低公害な庁用車への買い替えを行い、運行業務の安全確保と環境負荷の低減を図る。

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 9 目 財産管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
004 公有財産管理費				10,816
01 公有財産管理費	10,816			
	11 需用費	1,350	2 燃料費 5 光熱水費 6 修繕料*	90 280 980
	12 役務費	202	10 自動車損害保険料 11 火災保険料 12 施設賠償責任保険料	36 153 13
	13 委託料	4,605	3 施設定期検査委託料 7 施設・設備等保守管理委託料 18 草刈委託料 25 測量委託料* 31 不動産鑑定委託料	165 40 600 2,500 1,300
	14 使用料及び賃借料	20	11 公共下水道使用料	20
	19 負担金補助及び交付金	4,620	32 越谷コミュニティセンター共益費負担金	4,620
	22 補償補填及び賠償金	10	2 賠償金	10
	27 公課費	9	1 自動車重量税	9
005 その他財産管理費				161
01 その他庁舎管理費	100			
	19 負担金補助及び交付金	100	94 研修会等負担金	100
02 その他財産管理費	61			
	19 負担金補助及び交付金	61	94 研修会等負担金	61

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			10,816	<p>【財産管理課】 公有財産は行政財産と普通財産に分けられ、そのうち普通財産に位置付けられている土地の境界確認など管理保全を行うとともに、集会施設などの建物の維持管理を行う。 また、普通財産として管理する土地のうち、新たな利活用が見込まれる財産は、その時期まで有償貸付を行うなど収益を重視した活用を図りながら、財産の管理保全に努める。併せて、狭小な土地や単独利用が困難な土地、あるいは将来的に利用を見込めない土地については、公売等を実施し積極的に売払いを進める。 さらに、新たな財源確保のため行政財産の余剰スペースなどを活用した貸付方策などを行い、歳入の増収を図る。</p> <p>【市民活動支援課】 東小林記念会館の維持管理を行う。</p>
			100	<p>【総務管理課】 庁舎管理に係る研修負担金等</p>
			61	<p>【財産管理課】 財産管理に係る研修負担金等</p>

2款 総務費
 1項 総務管理費
 10目 財政調整基金費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
001 財政調整基金費				2,600	
01 財政調整基金費	2,600	25 積立金	2,600	31 財政調整基金	2,600

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		2,600	財産収入	【財政課】 年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、災害復旧、り災救助及び地方債の繰上償還その他の財源不足を生じたときの財源に充てる。予期しない収入減や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うため、毎年度予算の定めるところにより積み立てる。

2款 総務費
 1項 総務管理費
 11目 企画費

001 企画事務費					1,305
01 企画一般事務経費	1,155	8 報償費	10	1 報償費	10
		9 旅費	280	2 普通旅費	130
				3 特別旅費	150
				11 需用費	770
				2 燃料費	160
				3 食糧費	30
				4 印刷製本費	290
		6 修繕料*	50		
		12 役務費	55	10 自動車損害保険料	55
		14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10
		27 公課費	30	1 自動車重量税	30
02 行政管理一般事務経費	150	8 報償費	10	1 報償費	10
		9 旅費	30	2 普通旅費	30
		11 需用費	110	1 消耗品費	100
3 食糧費	10				

			1,155	【企画課】 企画事務に係る共通事務経費等
			150	【行政管理課】 行政管理事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 1 目 企画費

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
002 総合企画調整費				29,625	
01 指定管理者選定審査 会運営費	560	1 報酬	380	31 指定管理者選定審査会委員報酬	380
		9 旅費	40	1 費用弁償	40
		13 委託料	140	2 会議録作成委託料	140
02 総合企画調整事務費	605	12 役務費	510	1 通信運搬費	510
		19 負担金補助 及び交付金	95	32 地方自治研究機構負担金	45
				33 首都圏業務核都市首長会議負担金	20
				35 全国特例市市長会会費	30
03 広域行政事業	20,130	12 役務費	330	1 通信運搬費	90
				31 予約案内システム口座振替手数料	240
		19 負担金補助 及び交付金	19,800	32 県東南部都市連絡調整会議負担金	19,800
04 自治基本条例推進 会議運営費	1,330	1 報酬	660	31 自治基本条例推進会議委員報酬	660
		9 旅費	300	1 費用弁償	300
		13 委託料	370	2 会議録作成委託料	370
05 公共施設マネジメン ト白書作成事業	7,000	13 委託料	7,000	31 公共施設マネジメント白書作成業務委託料	7,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			560	【企画課】 公の施設に係る指定管理者の選定にあたり、公平性及び透明性を確保するため、市長等の諮問に応じ、必要な事項について審査する。 1 越谷市公の施設に係る指定管理者選定審査会 (1) 委員数 5人以内 (2) 会議開催 年3回予定
			605	【企画課】 越谷市が加入する団体への負担金等
			20,130	【企画課】 埼玉県東南部地域における調和のとれた発展を目指し、広域的な行政課題について連携を図るため、埼玉県東南部都市連絡調整会議（草加市・越谷市・八潮市・三郷市・吉川市・松伏町）において次の事業を行う。 1 本地域における広域的な行政課題及び共同事業による行政の効率性の追求に関する調査研究 2 その他目的達成のために必要な事業（まんまるよやくの運営）
			1,330	【企画課】 自治基本条例が適正に運用され、その役割を十分に果たしているかを検証し条例の実効性の確保に努める。 1 自治基本条例推進会議 (1) 委員数 15人以内 (2) 会議開催 年8回予定
			7,000	【企画課】 越谷市が保有する公共施設の実態の調査及び今後の公共施設の新設や改修に関する市の基本的な方向性を示す、公共施設マネジメント白書の作成業務をコンサルタントに委託する。 1 市勢概況等の整理 2 公共施設の実態把握 3 公共施設の課題分析、評価

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 1 目 企画費

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
003 行政管理費				3,240	
01 行政経営審議会運営費	540	1 報酬	250	31 行政経営審議会委員報酬	250
		9 旅費	120	1 費用弁償	120
		13 委託料	170	2 会議録作成委託料	170
02 行政評価事務費	2,700	13 委託料	2,700	31 行政評価制度支援業務委託料	2,700
004 中核市推進費				520	
01 中核市推進事業	520	8 報償費	10	1 報償費	10
		9 旅費	140	2 普通旅費 3 特別旅費	60 80
		11 需用費	340	1 消耗品費 4 印刷製本費	40 300
		19 負担金補助及び交付金	30	31 中核市市長会負担金	30
005 その他企画費				60	
01 その他企画費	60	19 負担金補助及び交付金	60	94 研修会等負担金	60

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			540	【行政管理課】 社会経済情勢の変化に対応した効率的で効果的な市政を推進するため、行政改革の推進その他の市政に関する重要事項について調査審議する。 1 越谷市行政経営審議会 (1) 委員数 15人以内 (2) 開催回数 年3回予定
			2,700	【行政管理課】 行政評価制度の活用による効率的で効果的な計画行政を推進するため、市内部の評価に加え、外部の第三者による評価を行い、評価の客観性・透明性の確保と市民への説明責任の充実等を図る。
			520	【中核市推進室】 平成27年4月の中核市移行を目指し、今年度は総務省ヒアリング等が行われるため、県・市の連絡を密にするとともに、市庁内においても関係各課との綿密な調整を取りながら準備を進める。 また、ホームページや広報紙等において市民に向けたPRを行い、中核市移行について周知を図る。
			60	【企画課】 企画事務に係る研修負担金等 【行政管理課】 行政管理事務に係る研修負担金等 【中核市推進室】 中核市推進事務に係る研修負担金等

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 2 目 情報化推進費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 情報化推進事務費				270
01 一般事務経費 270	8 報償費	30	1 報償費	30
	9 旅費	140	2 普通旅費	140
	11 需用費	100	1 消耗品費 3 食糧費	90 10
002 情報化推進事業				676, 230
01 総合行政情報化推進事業 15, 830	12 役務費	610	1 通信運搬費	610
	13 委託料	13, 680	31 総合行政ネットワークシステム委託料	1, 900
			32 情報化研修委託料	2, 700
			33 情報化推進計画委託料	4, 000
34 セキュリティ対策委託料			4, 300	
37 市町村電子申請共同システム委託料			780	
14 使用料及び賃借料	1, 400	31 機器借上料	1, 400	
19 負担金補助及び交付金	140	32 県域ネットワーク負担金	140	
02 電算運用事業 478, 200	11 需用費	500	1 消耗品費	500
	13 委託料	450, 700	31 住民記録電算委託料	31, 500
			33 住民情報電算委託料	82, 300
35 市税電算委託料			179, 700	
54 福祉システム電算委託料			83, 500	
71 人事給与電算委託料			9, 400	
77 農地管理電算委託料			2, 200	
78 財務会計電算委託料			33, 000	
79 市有財産管理等電算委託料			500	
80 統合型地理情報システム電算委託料			6, 200	
83 収納データ等作成委託料			16, 000	
86 し尿処理手数料電算委託料	6, 400			
14 使用料及び賃借料	27, 000	31 機器借上料	27, 000	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			270	【情報統計課】 情報化推進事務に係る共通事務経費等
			15, 830	【情報統計課】 「越谷市情報化推進計画」に基づき、電子自治体の構築に向けて情報化施策を推進する。 1 総合行政情報ネットワークシステムの運用管理 2 セキュリティ対策と情報化研修の実施 3 情報化推進計画の進捗管理 4 電子申請システムの運用管理
		3, 100 諸収入	475, 100	【情報統計課】 従来のホストコンピュータをウェブシステム化したことにより、その特長、利点を活かし低コストで効率性の高い業務システムの安定した運用に努める。 電算運用業務のシステム開発・運用については、専門的知識と技術を必要とすることから専門の事業者へ委託を行っているが、セキュリティの確保や委託費用の抑制に努めるなど、適切な委託管理を行う。 内部共通事務のシステム化を更に促進し、内部事務の省力化、事務コストの削減を図る。

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 2 目 情報化推進費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 庁内LAN運用事業 182,200	11 需用費	6,000	1 消耗品費 6 修繕料*	5,000 1,000
	12 役務費	47,000	1 通信運搬費	47,000
	13 委託料	53,000	34 庁内LAN等保守管理委託料	53,000
	14 使用料及び 賃借料	76,200	31 機器借上料 32 ライセンス使用料	69,000 7,200
003 その他情報化推進費				390
01 その他情報化推進費 390	19 負担金補助 及び交付金	390	32 県電子自治体推進会議負担金 34 地方自治情報センター負担金	30 360

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 3 目 公平委員会費

001 公平委員会事務費				130
01 一般事務経費 130	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	60	2 普通旅費	60
	11 需用費	60	1 消耗品費 3 食糧費	50 10
002 公平委員会運営費				1,290
01 公平委員会運営費 1,290	1 報酬	970	2 委員報酬	970
	9 旅費	120	1 費用弁償	120
	10 交際費	20	3 委員長交際費	20
	13 委託料	10	31 審理議事録委託料	10
	19 負担金補助 及び交付金	170	31 全国公平委員会連合会負担金等	170

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		3,100 諸収入	179,100	【情報統計課】 庁内に保有する様々な情報を体系的に蓄積し、各部門の情報共有により事務の高度化・効率化を促進する情報通信基盤として、引き続き庁内LANの運用を行う。さらに、本庁舎及び出先機関に配置した端末やサーバ及びネットワークのセキュリティを確保し安定的な運用を図るため、専門事業者への委託管理を行う。
			390	【情報統計課】 情報化推進事務に係る研修負担金等

			130	【公平委員会事務局】 公平委員会事務に係る共通事務経費等
			1,290	【公平委員会事務局】 地方公務員法の規定に基づき、職員の勤務条件に関する措置要求の審査や不利益処分に対する不服申立ての審査及び職員からの苦情相談を行う。 1 公平委員会委員数 3人 2 平成25年度の主な事業 (1) 定例委員会及び職員からの苦情相談 (2) 全国公平委員会連合会役員会 (3) 全国公平委員会連合会総会及び研究会 (4) 全国公平委員会連合会関東支部総会及び研究会 (5) 埼玉県公平委員会連合会役員会 (6) 埼玉県公平委員会連合会総会及び研究会

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 4 目 工事検査費

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 工事検査事務費				292
01 一般事務経費 292	11 需用費	250	1 消耗品費 2 燃料費 4 印刷製本費 6 修繕料*	80 60 10 100
	12 役務費	33	10 自動車損害保険料	33
	27 公課費	9	1 自動車重量税	9
002 工事検査業務費				510
01 工事検査業務費 510	8 報償費	80	1 報償費 2 講師等謝礼	50 30
	9 旅費	190	2 普通旅費 3 特別旅費	100 90
	11 需用費	10	3 食糧費	10
	12 役務費	20	3 筆耕料	20
	14 使用料及び 賃借料	40	7 有料道路通行料等 8 入場料	30 10
	19 負担金補助 及び交付金	170	94 研修会等負担金	170

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			292	【工事検査課】 工事検査事務に係る共通事務経費等
			510	【工事検査課】 関係法令に基づき、しゅん工検査、出来高検査、中間検査、指定部分等の検査を実施する。 検査員等に対する研修を通して能力の向上や技術力の育成を図る。また、公共工事の品質確保の促進に寄与することを目的として、優秀工事に対し表彰を行う。

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 5 目 人権・男女共同参画推進費

細目および細々目	節		細 節	節			
	区 分	金 額					
001 人権・男女共同参画推進事務費				663			
01 一般事務経費	663	8 報償費	10	1 報償費	10		
		9 旅費	220	2 普通旅費	220		
		11 需用費	330	1 消耗品費	150	1 消耗品費	150
				2 燃料費	50	2 燃料費	50
				3 食糧費	40	3 食糧費	40
				6 修繕料*	90	6 修繕料*	90
		12 役務費	33	10 自動車損害保険料	33		
14 使用料及び賃借料	60	31 駐車場使用料	60				
27 公課費	10	1 自動車重量税	10				
002 人権推進事業				2,860			
01 人権推進事業	1,660	8 報償費	200	2 講師等謝礼	200		
		9 旅費	140	3 特別旅費	140		
		11 需用費	360	1 消耗品費	360		
		12 役務費	10	2 手数料	10		
		13 委託料	150	34 人権啓発推進委託料	150		
		14 使用料及び賃借料	30	7 有料道路通行料等	30		
		19 負担金補助及び交付金	770	94 研修会等負担金	770		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			663	【人権・男女共同参画推進課】 人権・男女共同参画推進事務に係る共事事務経費等
			1,660	【人権・男女共同参画推進課】 市民一人ひとりの基本的人権が尊重され、いきいきとした生活を送ることができる差別のない明るいまちづくりを目指して、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人などの人権問題について、市民の正しい理解と認識を深め差別意識の解消を図るため、地域、家庭、学校、企業、関係機関及び関係課所との連携のもとに人権教育・啓発活動を積極的に進める。 1 研修会等の開催 2 研修会、講演会等への参加・参画 3 人権週間等におけるパネル展示 4 啓発物品の購入・配布

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 5 目 人権・男女共同参画推進費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
02 人権擁護事業	1,200	9 旅費	60	3 特別旅費	60
		19 負担金補助 及び交付金	1,140	31 人権擁護委員協議会負担金 32 越谷人権擁護委員協議会越谷部会負担 金	980 160
003 男女共同参画費					8,761
01 男女共同参画推進委員 会運営費	650	1 報酬	330	31 男女共同参画推進委員会委員報酬	330
		9 旅費	150	1 費用弁償	150
		13 委託料	170	2 会議録作成委託料	170
02 男女共同参画苦情処 理委員運営費	420	1 報酬	380	31 男女共同参画苦情処理委員報酬	380
		9 旅費	40	1 費用弁償	40
03 自立支援事業	7,361	11 需用費	290	1 消耗品費 5 光熱水費	20 270
		12 役務費	26	11 火災保険料 12 施設賠償責任保険料	6 20
		13 委託料	360	6 警備委託料	360
		14 使用料及び 賃借料	185	11 公共下水道使用料 16 テレビ視聴料 31 駐車場使用料	20 15 150
		19 負担金補助 及び交付金	6,500	31 自立支援事業助成金	6,500

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			1,200	<p>【人権・男女共同参画推進課】</p> <p>人権擁護委員法の規定に基づき、法務大臣の委嘱を受けた人権擁護委員が組織する人権擁護委員協議会等に対して、その経費を構成市町で負担し、人権擁護委員の使命である、基本的人権の擁護及び自由人権思想の普及高揚を図るための活動を支援する。</p> <p>1 越谷市の人権擁護委員数 8人</p> <p>2 構成市町 越谷市、松伏町、春日部市、草加市、吉川市、三郷市、八潮市、杉戸町、宮代町の9市町</p> <p>3 擁護活動</p> <p>(1) 人権相談(毎月第1・3木曜日)</p> <p>(2) 人権啓発活動</p> <p>ア 映画会・座談会(幼稚園)</p> <p>イ 人権教室・人権の花運動(小学校)</p> <p>ウ 人権作文の募集(中学校)</p> <p>エ 街頭啓発活動(市民まつり等)</p>
			650	<p>【人権・男女共同参画推進課】</p> <p>男女共同参画基本計画に関する事項その他男女共同参画の推進に関する重要事項について調査審議し、男女共同参画社会の実現を図る。</p> <p>1 男女共同参画推進委員会</p> <p>(1) 委員数 15人以内</p> <p>(2) 会議開催予定 年4回</p>
			420	<p>【人権・男女共同参画推進課】</p> <p>市の施策や男女共同参画の推進を妨げると認められる事案についての苦情の申し出を、適切かつ迅速に処理し、男女共同参画の推進を図る。</p> <p>1 男女共同参画苦情処理委員</p> <p>(1) 委員数 3人以内</p> <p>(2) 会議(定例会)開催予定 年2回</p>
			7,361	<p>【人権・男女共同参画推進課】</p> <p>女性が精神的・経済的・社会的に自立していくための支援事業を市民団体等と協働で実施し、女性の自立を支援する。</p> <p>1 自立支援事業を行う市民団体等への助成</p> <p>2 自立支援事業施設の維持管理</p>

2款 総務費
 1項 総務管理費
 15目 人権・男女共同参画推進費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
04 男女共同参画推進事務費 330	8 報償費	90	2 講師等謝礼	90
	9 旅費	50	3 特別旅費	50
	11 需用費	190	4 印刷製本費	190
004 その他人権・男女共同参画推進費				20
01 その他人権・男女共同参画推進費 20	19 負担金補助及び交付金	20	94 研修会等負担金	20

2款 総務費
 1項 総務管理費
 16目 出張所費

001 出張所事務費				180,310
01 職員人件費 177,700	2 給料	86,000	3 一般職給	86,000
	3 職員手当等	45,700	2 扶養手当	1,600
			3 地域手当	5,300
			4 住居手当	1,700
5 通勤手当			1,600	
8 超過勤務手当			1,400	
14 管理職手当			1,100	
15 期末手当			22,000	
16 勤勉手当			11,000	
4 共済費	27,500	3 職員共済組合負担金	27,500	
19 負担金補助及び交付金	18,500	1 総合事務組合退職手当負担金	18,500	
02 北部出張所一般事務経費 1,210	9 旅費	10	2 普通旅費	10
	11 需用費	290	1 消耗品費	240
			6 修繕料*	50
	12 役務費	620	1 通信運搬費	620
	18 備品購入費	280	3 施設用器具購入費*	280
22 補償補填及び賠償金	10	31 印鑑破損補償料	10	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			330	【人権・男女共同参画推進課】 男女共同参画の推進に関する意識啓発のため、リーフレット等の作成や職員対象の研修等を行う。
			20	【人権・男女共同参画推進課】 人権・男女共同参画推進事務に係る研修負担金等

			177,700	【北部出張所】 職員人件費 11人分 【南部出張所】 職員人件費 10人分
			1,210	【北部出張所】 北部出張所事務に係る共通事務経費等

2款 総務費
1項 総務管理費
16目 出張所費

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
03 南部出張所一般事務経費 1,400	9 旅費	10	2 普通旅費	10
	11 需用費	700	1 消耗品費	250
			6 修繕料*	450
	12 役務費	680	1 通信運搬費	680
22 補償補填及び賠償金	10	31 印鑑破損補償料	10	
002 出張所運営費				21,630
01 北部出張所運営費 10,360	13 委託料	10,060	31 オンライン委託料	9,550
			33 非常通報装置保守管理委託料	80
			34 自動窓口受付機保守管理委託料	90
			35 電子レジスター保守管理委託料	30
			36 ベルトコンベアー保守管理委託料	310
	14 使用料及び賃借料	300	2 ファクシミリ借上料	270
			31 自動窓口受付機借上料	30
02 南部出張所運営費 11,270	13 委託料	9,800	11 自動ドア保守管理委託料	70
			31 オンライン委託料	9,550
			33 非常通報装置保守管理委託料	80
			34 自動窓口受付機保守管理委託料	100
	14 使用料及び賃借料	1,470	1 複写機使用料	140
			2 ファクシミリ借上料	200
			31 自動窓口受付機借上料	30
			32 駐車場借上料	1,100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,400	【南部出張所】 南部出張所事務に係る共通事務経費等
			10,360	【北部出張所】 北部地域の行政サービスの拠点として、住民が身近に利用できるよう、迅速かつ効率的な事務処理に努めるとともに、正確で親切丁寧な対応を心掛け、住民サイドに立った窓口サービスと利用率の向上を図る。 1 平成25年度事務取扱見込件数 (1) 戸籍・住民票・印鑑証明等発行業務 53,000件 (2) 住民異動・戸籍・印鑑登録等届出業務 15,000件 (3) 税証明発行業務 8,000件 (4) 市税等収納業務 20,000件 (5) 国保・年金届出業務 6,000件 (6) 児童・障がい・高齢福祉関係業務 28,000件 (7) その他 3,000件
			11,270	【南部出張所】 南部地域の行政サービスの拠点として、住民が身近に利用できるよう、迅速かつ効率的な事務処理に努めるとともに、正確で親切丁寧な対応に心掛け、住民サイドに立った窓口サービスと利用率の向上を図る。 1 平成25年度事務取扱見込件数 (1) 戸籍・住民票・印鑑証明等発行業務 54,000件 (2) 住民異動・戸籍・印鑑登録等届出業務 16,000件 (3) 税証明発行業務 13,000件 (4) 市税等収納業務 10,000件 (5) 国保・年金届出業務 6,000件 (6) 児童・障がい・高齢福祉関係業務 25,000件 (7) その他 1,000件

2款 総務費
 1項 総務管理費
 17目 パスポートセンター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 パスポート発給事業費				148,780
01 パスポートセンター 運営費	9 旅費	50	2 普通旅費	50
	11 需用費	141,410	1 消耗品費	120,000
			5 光熱水費	1,400
			6 修繕料*	10
			31 県収入証紙購入費	20,000
	12 役務費	320	1 通信運搬費	300
			11 火災保険料	10
12 施設賠償責任保険料			10	
13 委託料	1,160	5 清掃委託料	600	
		7 施設・設備等保守管理委託料	50	
		8 冷暖房設備保守管理委託料	200	
		20 複写機保守管理委託料	180	
		31 IC旅券端末機保守管理委託料	50	
		32 非常通報装置保守管理委託料	60	
		33 電子レジスター保守管理委託料	20	
14 使用料及び 賃借料	1,580	1 複写機使用料	130	
		11 公共下水道使用料	70	
		16 テレビ視聴料	40	
		31 戸籍情報システム等機器借上料	240	
		32 駐車場借上料	1,100	
18 備品購入費	450	3 施設用器具購入費*	450	
19 負担金補助 及び交付金	3,810	31 越谷ツインシティ管理費等負担金	3,760	
		94 研修会等負担金	50	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
9,500		139,280		【市民課】 厳格な旅券発給業務を遂行し、旅券に必要な戸籍謄抄本等の証明書の発行も併せて行うことにより申請者の利便性の向上を図る。 1 平成25年度旅券交付見込件数 (1) 10年 6,700件 (2) 5年 4,700件 (3) 再発行 80件 (4) 訂正 500件 (5) 増補 20件
県支出金		諸収入		

2款 総務費
 1項 総務管理費
 18目 市民活動支援費

001 市民活動支援事務費				521
01 一般事務経費	9 旅費	70	2 普通旅費	70
	11 需用費	410	1 消耗品費	160
2 燃料費			120	
3 食糧費			10	
6 修繕料*			120	

			521	【市民活動支援課】 市民活動支援事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-----	--

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 8 目 市民活動支援費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額	
	区分	金額			
	12 役務費	33	10 自動車損害保険料	33	
	27 公課費	8	1 自動車重量税	8	
002 自治会活動推進事業				114,510	
01 自治会振興事業	79,510	9 旅費	110	3 特別旅費	110
		11 需用費	500	6 修繕料*	500
		19 負担金補助及び交付金	78,900	51 自治会振興交付金	78,900
02 集会施設整備事業	35,000	19 負担金補助及び交付金	35,000	52 集会施設整備事業費補助金*	35,000
003 コミュニティ活動推進事業				51,310	
01 コミュニティ活動推進事業	51,310	9 旅費	10	2 普通旅費	10
		12 役務費	3,300	31 ボランティア等損害保険料	3,300
		19 負担金補助及び交付金	48,000	53 コミュニティ事業助成金 57 地区まちづくり助成金	5,000 43,000
004 市民活動支援事業				4,320	
01 市民活動支援事業	210	8 報償費	210	2 講師等謝礼	210
02 越谷しらこぼと基金事業	4,110	8 報償費	100	1 報償費	100
		12 役務費	10	3 筆耕料	10
		19 負担金補助及び交付金	4,000	51 越谷しらこぼと基金助成金	4,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			79,510	【市民活動支援課】 自治会の健全育成と円滑な運営を支援し、地域社会における連帯感を高め、自治意識の向上並びに環境衛生の啓発及び普及を図るため、自治会連合会等に対して助成金を交付する。 1 自治会振興交付金 (1) 単位自治会交付金 (2) 支部交付金 (3) 自治会連合会交付金
9,100 県支出金			25,900	【市民活動支援課】 自治会集会施設の整備を推進し、自治連帯意識の高揚と地域コミュニティの推進及び福祉の向上を図るため、自治会に対して補助金を交付する。
		5,000 諸収入	46,310	【市民活動支援課】 地域におけるコミュニティ活動の推進と併せて各地区の創意と工夫による特色あるまちづくりを推進し、心ふれあう豊かな地域社会を築くため、越谷市コミュニティ推進協議会及び各地区コミュニティ推進協議会に対して助成金を交付する。 財団法人自治総合センターから助成されるコミュニティ助成金により、市が地域自治団体の行う地域のコミュニティ活動に必要な施設又は設備の整備に関する事業に助成金を交付する。 【生涯学習課】 「子ども110番の家」事業に係るボランティア活動等災害保険料
			210	【市民活動支援課】 市民活動の意識啓発を図るため、市民や職員を対象に研修等を実施する。
		1,000 財産収入	3,110	【市民活動支援課】 「ふるさと創生1億円」を原資としてつくられた基金をもとに、越谷市を愛し、応援しようとする個人又は団体からの寄附金も活用し、快適で活力ある魅力的なふるさとづくりをするため、助成金を交付する。

2款 総務費
 1項 総務管理費
 18目 市民活動支援費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
005 その他市民活動支援費				110
01 その他市民活動支援費	110	19 負担金補助及び交付金	110	94 研修会等負担金
				110

2款 総務費
 1項 総務管理費
 19目 地区センター費

001 地区センター事務費				446,977	
01 職員人件費	430,500	2 給料	198,000	3 一般職給	198,000
		3 職員手当等	125,900	2 扶養手当	4,200
				3 地域手当	12,200
				4 住居手当	4,700
5 通勤手当	4,500				
8 超過勤務手当	17,300				
13 休日給	200				
14 管理職手当	6,000				
15 期末手当	50,600				
16 勤勉手当	26,200				
4 共済費	64,000	3 職員共済組合負担金	64,000		
19 負担金補助及び交付金	42,600	1 総合事務組合退職手当負担金	42,600		
02 一般事務経費	16,477	9 旅費	160	2 普通旅費	160
		11 需用費	8,670	1 消耗品費	5,800
				2 燃料費	1,100
				3 食糧費	120
				4 印刷製本費	350
				6 修繕料*	1,300
		12 役務費	4,847	1 通信運搬費	4,300
2 手数料	110				
10 自動車損害保険料	437				
13 委託料	1,200	20 複写機保守管理委託料	1,200		
14 使用料及び賃借料	1,360	1 複写機使用料	1,100		
		16 テレビ視聴料	260		
27 公課費	240	1 自動車重量税	240		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			110	【市民活動支援課】 市民活動支援に係る研修負担金等

			430,500	【市民活動支援課】 職員人件費 53人分
		2,000 諸収入	14,477	【市民活動支援課】 地区センター事務に係る共通事務経費等

2款 総務費
 1項 総務管理費
 19目 地区センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 地区センター業務費			44,280	
01 地区センター業務費 44,280	4 共済費	5,400	6 社会保険料	5,400
	7 賃金	34,800	1 臨時職員賃金	34,800
	12 役務費	2,100	1 通信運搬費 2 手数料	1,850 250
	13 委託料	1,280	31 書類等集配委託料	1,280
	18 備品購入費	700	3 施設用器具購入費*	700
003 地区センター整備事業			619,320	
01 出羽地区センター・ 公民館整備事業 619,320	8 報償費	400	3 行事記念品代	400
	11 需用費	120	4 印刷製本費	120
	13 委託料	8,000	25 測量委託料*	700
			28 監理委託料*	6,800
			31 竣工式典委託料	500
15 工事請負費	550,800	32 出羽地区センター・公民館建設工事費 *	424,800	
		33 道路改良工事費*	26,000	
		34 外構等建設工事費*	100,000	
18 備品購入費	60,000	3 施設用器具購入費*	60,000	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			44,280	【市民活動支援課】 各地区センターにて印鑑証明書等の諸証明交付事務及び各種申請書の預かり事務等を行い、市民サービスの向上を図る。
	405,000 市債		214,320	【市民活動支援課】 越谷市七左町四丁目地内に鉄筋コンクリート造2階建の出羽地区センター・公民館建設工事を行うとともに、附属施設の建設工事、外構工事等を行う。

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 9 目 地区センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節		
	区分	金額				
004 施設管理費				129,370		
01 地区センター施設管理費	120,370	8 報償費	19,700	1 報償費	19,700	
		11 需用費	47,500	2 燃料費	2,600	
				5 光熱水費	44,000	
				6 修繕料*	900	
				12 役務費	310	2 手数料
		13 委託料	43,080		14 建物損害保険料	240
					3 施設定期検査委託料	2,900
					5 清掃委託料	21,000
					6 警備委託料	1,320
					7 施設・設備等保守管理委託料	730
8 冷暖房設備保守管理委託料	4,900					
9 防火施設保守管理委託料	850					
10 エレベーター保守管理委託料	4,000					
11 自動ドア保守管理委託料	1,530					
12 浄化槽保守管理委託料	230					
14 使用料及び賃借料	9,760		13 受水槽等清掃委託料	300		
			14 電気主任技術者委託料	1,500		
			16 植木管理等委託料	3,400		
			17 害虫駆除委託料	420		
			10 土地借上料	8,100		
16 原材料費	20		11 公共下水道使用料	1,060		
			12 清掃用具借上料	480		
			31 防犯用カメラ借上料	120		
			2 補修材料購入費*	20		
02 地区センター施設改修費	9,000	11 需用費	5,000	6 修繕料*	5,000	
		15 工事請負費	4,000	1 施設改修工事費*	4,000	
005 その他地区センター費				10		
01 その他地区センター費	10	23 償還金利息及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金	10	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		25,185	95,185	【市民活動支援課】 地区におけるまちづくりやコミュニティ活動、生涯学習、地域福祉活動等の拠点施設として、快適な施設環境を確保し、多くの市民の利用促進を図るため効率的な施設、設備等の管理を行う。
		使用料及び手数料 25,045		
		諸収入 140		
			9,000	【市民活動支援課】 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、施設環境を維持するため、必要な設備等の修繕及び改修工事を行う。
			10	【市民活動支援課】 地区センター使用料等の過誤納に係る払戻金

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 2 0 目 市民会館費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 中央市民会館管理費				215,653
01 中央市民会館管理費 201,653	12 役務費	153	14 建物損害保険料	153
	13 委託料	201,500	31 中央市民会館管理運営委託料	201,500
02 中央市民会館施設改修費 14,000	11 需用費	11,300	6 修繕料*	11,300
	15 工事請負費	2,700	1 施設改修工事費*	2,700
002 北部市民会館施設管理費				70,360
01 北部市民会館施設管理費 67,360	8 報償費	30	1 報償費	30
	9 旅費	50	2 普通旅費	10
			3 特別旅費	40
	11 需用費	11,550	1 消耗品費	50
			5 光熱水費	11,500
	12 役務費	380	1 通信運搬費	270
2 手数料			50	
11 火災保険料			40	
12 施設賠償責任保険料			20	
13 委託料	54,690	5 清掃委託料	7,000	
		6 警備委託料	100	
		7 施設・設備等保守管理委託料	4,800	
		14 電気主任技術者委託料	290	
		15 庭園管理委託料	400	
		16 植木管理等委託料	600	
		31 北部市民会館管理運営委託料	41,500	
14 使用料及び賃借料	660	11 公共下水道使用料	230	
		15 植木借上料	350	
		16 テレビ視聴料	30	
		32 防犯用カメラ借上料	50	
02 北部市民会館施設改修費 3,000	11 需用費	3,000	6 修繕料*	3,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		42,550 使用料及び手数料	159,103	【市民活動支援課】 市民文化や生涯学習、福祉活動の拠点施設として多くの市民の利用促進を図るため、指定管理者制度に基づき選定された越谷市施設管理公社へ委託し、適正な施設の維持管理を行う。
			14,000	【市民活動支援課】 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、施設環境を維持するため、必要な設備等の修繕及び改修工事を行う。
		8,800 使用料及び手数料	58,560	【市民活動支援課】 地域に根ざしたコミュニティ活動、文化活動の拠点施設として多くの市民の利用促進を図るため、指定管理者制度に基づき選定された北部4地区の住民で組織される「越谷市北部市民会館運営協議会」に委託し、施設の適正な維持管理を行う。
			3,000	【市民活動支援課】 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、施設環境を維持するため、必要な設備等の修繕を行う。

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 2 1 目 交流館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 交流館運営費				26,780
01 交流館運営費 26,780	9 旅費	10	2 普通旅費	10
	11 需用費	180	1 消耗品費	10
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	160
			12 役務費	30
13 委託料	26,530	31 交流館管理運営委託料	26,000	
		32 書類等集配業務委託料	530	
14 使用料及び賃借料	30	16 テレビ視聴料	30	
002 施設管理費				25,868
01 交流館施設管理費 21,968	11 需用費	10,400	2 燃料費	1,000
			5 光熱水費	9,400
	12 役務費	1,488	11 火災保険料	48
			12 施設賠償責任保険料	1,440
	13 委託料	7,010	3 施設定期検査委託料	920
			5 清掃委託料	700
			6 警備委託料	400
			8 冷暖房設備保守管理委託料	1,780
			9 防火施設保守管理委託料	320
			10 エレベーター保守管理委託料	2,200
11 自動ドア保守管理委託料			50	
13 受水槽等清掃委託料			140	
14 使用料及び賃借料	2,190	10 土地借上料	2,040	
		11 公共下水道使用料	150	
18 備品購入費	700	3 施設用器具購入費*	700	
19 負担金補助及び交付金	180	91 土地改良区地区除外決済金*	180	
02 交流館施設改修費 3,900	11 需用費	2,700	6 修繕料*	2,700
	15 工事請負費	1,200	31 交流館改修工事費*	1,200

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		6,000 使用料及び 手数料	20,780	【市民活動支援課】 交流館は、地域住民が主体的・自主的に行う様々な活動を活発に展開することにより、心ふれあう豊かな地域社会の形成を図るとともに市民の福祉の増進及び文化の向上を図るために設置され、地域の活動拠点として多くの市民に利用されている。この設置目的をより効果的に達成するために、地域のコミュニティ団体等から選出された委員により組織された「交流館運営協議会」を指定管理者として指定し、管理運営を行う。
		250 諸収入	21,718	【市民活動支援課】 地域住民の様々な活動の拠点施設として多くの市民に利用されており、快適な施設環境を確保し適切な運営を行うため、8交流館の効果的な施設管理を行う。
			3,900	【市民活動支援課】 施設利用者が安全で快適に利用できるよう、施設環境を維持するため、必要な設備等の修繕及び改修工事を行う。

2款 総務費
 1項 総務管理費
 22目 市民活動支援センター費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 市民活動支援センター管理費				121,260
01 市民活動支援センター管理費 121,260	11 需用費	210	1 消耗品費 6 修繕料*	10 200
	12 役務費	90	11 火災保険料	90
	13 委託料	103,500	31 市民活動支援センター管理運営委託料	103,500
	19 負担金補助及び交付金	17,460	31 越谷ツインシティ管理費等負担金	17,460

2款 総務費
 1項 総務管理費
 23目 国際化推進費

001 国際化推進事務費				40
01 一般事務経費 40	11 需用費	40	1 消耗品費 3 食糧費	30 10
002 多文化共生推進事業費				7,190
01 多文化共生推進事業 440	8 報償費	400	1 報償費 2 講師等謝礼	300 100
	9 旅費	40	2 普通旅費	40
02 国際交流員事業 2,750	1 報酬	2,600	31 国際交流員報酬	2,600
	9 旅費	100	1 費用弁償	100
	19 負担金補助及び交付金	50	95 その他負担金	50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1,050	120,210	【市民活動支援課】 市民活動の参加促進と市民活動団体の支援及び市民文化の向上を図るため、指定管理者に委託し、適正な施設の管理運営を行う。
		使用料及び手数料 750		
		諸収入 300		

			40	【市民活動支援課】 国際化推進事務に係る共通事務経費
			440	【市民活動支援課】 多文化共生のまちづくりを推進するための外国人市民への多言語による情報提供及び多文化共生講座等に要する経費
			2,750	【市民活動支援課】 外国人市民へ市政情報を提供するための外国語刊行物の編集・翻訳・監修、市役所での外国人市民への案内・通訳、各種事業への協力等、越谷市の国際化推進に従事する国際交流員に係る経費

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 2 3 目 国際化推進費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
03 国際交流協会支援事業 4,000	19 負担金補助及び交付金	4,000	51 国際交流協会補助金 4,000
003 国際交流事業費			710
01 国際交流事業 710	8 報償費	30	1 報償費 30
	9 旅費	180	2 普通旅費 70
			3 特別旅費 110
	11 需用費	200	3 食糧費 170
4 印刷製本費 30			
14 使用料及び賃借料	300	6 自動車借上料 210	
		7 有料道路通行料等 50	
		8 入場料 40	
004 その他国際化推進費			10
01 その他国際化推進費 10	19 負担金補助及び交付金	10	31 県国際交流協会負担金 10

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 2 4 目 男女共同参画支援センター費

001 男女共同参画支援センター費			41,561
01 男女共同参画支援センター管理費 33,901	11 需用費	100	6 修繕料* 100
	12 役務費	11	11 火災保険料 8
			12 施設賠償責任保険料 3
	13 委託料	28,700	31 男女共同参画支援センター管理運営委託料 28,700
19 負担金補助及び交付金	5,090	31 パルテきたこし管理組合負担金 5,060	
		95 その他負担金 30	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			4,000	【市民活動支援課】 越谷市国際交流協会では、日本語教室等外国人市民への支援や交流を行う各種事業を企画・開催し、本市における多文化共生を推進するとともに、青少年使節団をはじめとする姉妹都市キャンベルタウン市との国際交流事業を展開している。さらに、会報発行やホームページの運営等により国際化推進に関する情報提供を行っている。このように本市の国際化推進の中核を成す越谷市国際交流協会の各種事業を支援するため、補助金を交付する。
			710	【市民活動支援課】 姉妹都市オーストラリア・キャンベルタウン市からの使節団をはじめとする海外からの来客への対応等、国際交流事業に係る経費
			10	【市民活動支援課】 国際化推進に係る負担金

2 款 総務費
 1 項 総務管理費
 2 4 目 男女共同参画支援センター費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 男女共同参画相談事業 7,660	8 報償費	360	2 講師等謝礼 31 相談員謝礼	120 240
	11 需用費	100	4 印刷製本費	100
	13 委託料	7,200	31 相談員委託料	7,200

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			7,660	【人権・男女共同参画推進課】 生き方やパートナーとの問題、DV問題等について、カウンセラー等による各種相談・講座を実施する。 1 相談の実施 (1) 生き方・パートナー相談 (DVを含む) (2) 法律相談 2 講座等の開催 (1) DV防止の啓発に関する講座 など 3 相談事業の案内パンフレット作成

2 款 総務費
 2 項 徴税費
 1 目 税務総務費

001 税務総務事務費		888,510		
01 職員人件費 866,990	2 給料	400,000	3 一般職給	400,000
	3 職員手当等	252,990	2 扶養手当	9,000
			3 地域手当	24,600
			4 住居手当	12,000
			5 通勤手当	9,000
7 特殊勤務手当			4,550	
8 超過勤務手当			31,930	
13 休日給			210	
14 管理職手当			4,700	
4 共済費	128,000	3 職員共済組合負担金	128,000	
		19 負担金補助及び交付金	86,000	
02 市民税一般事務経費 11,570	4 共済費	400	6 社会保険料	400
	7 賃金	11,060	1 臨時職員賃金	11,060
	9 旅費	100	2 普通旅費	100
	11 需用費	10	3 食糧費	10

396,594		13,604	456,792	【市民税課】 職員人件費 37人分 【資産税課】 職員人件費 37人分 【収納課】 職員人件費 36人分 【固定資産評価審査委員会】 固定資産評価審査委員会に係る超過勤務手当
県支出金		使用料及び手数料 11,404 諸収入 2,200		
			11,570	【市民税課】 市民税総務事務に係る共通事務経費等

2 款 総務費
 2 項 徴税費
 1 目 税務総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
03 資産税一般事務経費 3,160	4 共済費	340	6 社会保険料	340
	7 賃金	2,670	1 臨時職員賃金	2,670
	9 旅費	150	2 普通旅費	150
04 納税一般事務経費 6,790	4 共済費	570	6 社会保険料	570
	7 賃金	4,300	1 臨時職員賃金	4,300
	8 報償費	1,240	31 徴税指導員謝礼	1,240
	9 旅費	680	2 普通旅費	680
002 その他税務総務費				85
01 その他市民税事務費 85	19 負担金補助 及び交付金	85	31 各種税務協議会等負担金	65
			94 研修会等負担金	20

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			3,160	【資産税課】 資産税総務事務に係る共通事務経費等
6,790 県支出金				【収納課】 納税総務事務に係る共通事務経費等
			85	【市民税課】 税務総務に係る研修負担金等

2款 総務費
 2項 徴税費
 2目 賦課徴収費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 賦課徴収事務費				7,442
01 市民税一般事務経費 5,650	8 報償費	20	1 報償費	20
	11 需用費	20	1 消耗品費 3 食糧費	10 10
	12 役務費	30	2 手数料	30
	13 委託料	150	31 職員研修委託料	150
	19 負担金補助 及び交付金	5,430	31 地方税電子化協議会負担金	5,430
02 資産税一般事務経費 806	11 需用費	630	2 燃料費 6 修繕料*	300 330
	12 役務費	145	10 自動車損害保険料	145
	27 公課費	31	1 自動車重量税	31
03 納税一般事務経費 986	8 報償費	10	1 報償費	10
	11 需用費	500	2 燃料費 3 食糧費 6 修繕料*	200 10 290
	12 役務費	69	10 自動車損害保険料	69
	18 備品購入費	400	2 庁用器具購入費*	400
	27 公課費	7	1 自動車重量税	7
002 税証明事務費				570
01 税証明事務費 570	11 需用費	170	4 印刷製本費	170
	13 委託料	80	32 電子レジスター保守管理委託料 33 受付番号呼出システム保守管理委託料	30 50
	14 使用料及び 賃借料	20	31 受付番号呼出システム借上料	20
	18 備品購入費	300	2 庁用器具購入費*	300

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		220 使用料及び 手数料	5,430	【市民税課】 市民税賦課事務に係る共通事務経費等
		806 使用料及び 手数料		【資産税課】 資産税賦課事務に係る共通事務経費等
986 県支出金				【収納課】 市税徴収事務に係る共通事務経費等
		570 使用料及び 手数料		【市民税課】 各種証明書の交付に係る事務経費 1 市・県民税の課税・非課税証明書の交付 2 固定資産税の証明書の交付 （1）評価証明書 （2）公課証明書 （3）住宅用家屋証明書 （4）土地近傍価格証明書 3 市税の納税証明書の交付 （1）市・県民税 （2）法人市民税 （3）固定資産税 （4）軽自動車税 （5）事業所税

2款 総務費
 2項 徴税費
 2目 賦課徴収費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 賦課事務費				176,255
01 市民税課税事務費 32,140	11 需用費	7,870	1 消耗品費	620
			4 印刷製本費	7,250
	12 役務費	22,400	1 通信運搬費	22,400
	13 委託料	1,780	33 OCR納入書製本委託料	330
			34 ファクシミリ保守管理委託料	50
35 市・県民税納税通知書封入封緘委託料			1,400	
14 使用料及び賃借料	50	2 ファクシミリ借上料	50	
18 備品購入費	40	2 庁用器具購入費*	40	
02 軽自動車税課税事務費 1,940	11 需用費	750	1 消耗品費	280
			4 印刷製本費	470
	12 役務費	10	2 手数料	10
	13 委託料	520	31 軽自動車転出車両情報提供委託料	120
32 軽自動車税納税通知書封入封緘委託料			400	
19 負担金補助及び交付金	660	31 軽自動車税事務協議会分担金	660	
03 諸税課税事務費 85	11 需用費	80	1 消耗品費	50
			4 印刷製本費	30
	19 負担金補助及び交付金	5	31 事業所税都市連絡協議会負担金	5

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
32,140				【市民税課】 個人市民税の納税義務者に対する均等割、所得割や退職所得、譲渡所得の課税事務及び法人市民税の納税義務者に対する均等割、法人税割の課税事務に係る経費
県支出金				
			1,940	【市民税課】 軽自動車等の所有者に対する課税事務に係る経費
			85	【市民税課】 市たばこ税及び事業所税の課税事務に係る経費

2款 総務費
2項 徴税費
2目 賦課徴収費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
04 資産税課税事務費 142,090	11 需用費	4,370	1 消耗品費	470
			4 印刷製本費	3,900
	12 役務費	10,810	1 通信運搬費	8,810
			2 手数料	2,000
	13 委託料	121,690	31 地理情報システム委託料	30,000
32 土地評価システム委託料			37,000	
33 土地鑑定評価委託料			50,000	
34 土地改良区費事務電算業務委託料			1,500	
35 不動産取得通知テープ作成委託料			90	
36 地理情報システム保守管理業務委託料			2,000	
37 固定資産税納税通知書封入封緘委託料			1,100	
14 使用料及び賃借料	4,420	1 複写機使用料	10	
		7 有料道路通行料等	10	
		31 地理情報システム機器借上料	4,400	
18 備品購入費	800	4 自動車購入費*	800	
004 徴収事務費			193,490	
01 市税等徴収事務費 43,490	11 需用費	4,270	1 消耗品費	570
			4 印刷製本費	3,700
	12 役務費	36,000	1 通信運搬費	19,000
			2 手数料	17,000
13 委託料	3,180	31 土地鑑定評価委託料	1,200	
		33 公売広告委託料	160	
		34 土地改良区費収納電算委託料	1,820	
14 使用料及び賃借料	40	7 有料道路通行料等	40	
02 市税等過誤納還付事務費 150,000	23 償還金利子及び割引料	150,000	31 市税等過誤納還付金	150,000
005 その他賦課徴収費			264	
01 その他市民税事務費 144	19 負担金補助及び交付金	144	31 越谷税務署管内納税貯蓄組合負担金	144
02 その他資産税事務費 120	19 負担金補助及び交付金	120	31 資産評価システム研究センター負担金	120

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
90 県支出金		1,500 諸収入	140,500	【資産税課】 土地・家屋・償却資産に対する固定資産税の課税事務に係る経費（都市計画税を含む）
43,490 県支出金				【収納課】 市税等の収納事務及び徴収・滞納整理事務に係る経費
			150,000	【収納課】 個人市税の過年度更正等により生じた過納や法人市民税の予定納税額と確定税額との差分に対する還付金及び還付加算金
			144	【市民税課】 市民税事務に係る負担金
			120	【資産税課】 資産税事務に係る負担金

2款 総務費
 2項 徴税費
 3目 固定資産評価審査委員会費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 固定資産評価審査委員会事務費				85
01 一般事務経費	85	8 報償費	1 報償費	5
		9 旅費	2 普通旅費	20
		11 需用費	1 消耗品費	20
			3 食糧費	10
		12 役務費	1 通信運搬費	20
13 委託料	1 弁護士委託料	10		
002 固定資産評価審査委員会運営費				260
01 固定資産評価審査委員会運営費	260	1 報酬	2 委員報酬	150
		9 旅費	1 費用弁償	100
		19 負担金補助及び交付金	31 固定資産評価審査委員会連合会負担金等	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			85	【固定資産評価審査委員会】 固定資産評価審査委員会事務に係る共通事務経費
			260	【固定資産評価審査委員会】 地方税法の規定に基づき、固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服申立ての審査を行う。 1 固定資産評価審査委員数 3人 2 平成25年度の主な事業 (1) 審査委員会 (2) 固定資産評価審査委員会運営研修会

2 款 総務費
 3 項 戸籍住民基本台帳費
 1 目 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 戸籍住民基本台帳事務費				421,600
01 職員人件費 404,600	2 給料	194,000	3 一般職給	194,000
			3 職員手当等	108,300
	3 地域手当	11,800		
	4 住居手当	4,000		
	5 通勤手当	5,000		
	8 超過勤務手当	6,500		
	14 管理職手当	1,500		
	15 期末手当	51,000		
	16 勤勉手当	26,000		
	4 共済費	60,500	3 職員共済組合負担金	60,500
19 負担金補助及び交付金	41,800	1 総合事務組合退職手当負担金	41,800	
02 一般事務経費 17,000	4 共済費	2,100	6 社会保険料	2,100
	7 賃金	13,340	1 臨時職員賃金	13,340
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	100	2 普通旅費	100
	11 需用費	1,010	1 消耗品費	750
			3 食糧費	10
			6 修繕料*	250
	13 委託料	400	20 複写機保守管理委託料	400
14 使用料及び賃借料	30	1 複写機使用料	30	
22 補償補填及び賠償金	10	31 印鑑破損補償料	10	
002 住民基本台帳管理事業				16,140
01 住民基本台帳管理事業 1,400	11 需用費	1,400	1 消耗品費 4 印刷製本費	400 1,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,000		79,224	324,376	【市民課】 職員人件費 58人分
国庫支出金		使用料及び手数料 76,804 諸収入 2,420		
			17,000	【市民課】 戸籍住民基本台帳事務に係る共通常務経費等
		36	1,364	【市民課】 住民基本台帳法第6条に基づく住民基本台帳の作成及び住民票等の調製、住民基本台帳の管理及び印鑑登録（新規・廃止等）事務並びに自動車臨時運行の許可事務等管理を行う。

2款 総務費

3項 戸籍住民基本台帳費

1目 戸籍住民基本台帳費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 住基ネットワーク事業 14,740	11 需用費	3,800	1 消耗品費	3,800
	12 役務費	440	1 通信運搬費	440
	13 委託料	7,800	32 住基ネットワーク機器保守管理委託料	7,800
	14 使用料及び賃借料	2,700	31 住基ネットワーク機器借上料	2,700
003 戸籍管理事業				20,210
01 戸籍管理事業 680	11 需用費	600	1 消耗品費 4 印刷製本費	400 200
	19 負担金補助及び交付金	80	31 越谷戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	80
02 戸籍システム整備事業 19,530	13 委託料	11,800	31 戸籍情報システム等保守管理委託料 33 戸籍副本管理システム対応委託料	4,300 7,500
	14 使用料及び賃借料	7,730	31 戸籍情報システム等機器借上料	7,730
004 証明発行事業				44,610
01 証明発行業務費 44,230	11 需用費	1,900	1 消耗品費 4 印刷製本費	200 1,700
	12 役務費	2,400	1 通信運搬費	2,400
	13 委託料	17,180	21 ファクシミリ保守管理委託料 31 取次ぎ委託料 32 電子レジスター保守管理委託料 33 自動交付機保守管理委託料 34 自動交付機運用管理委託料 36 ICカード標準システム保守管理委託料 37 書類等集配業務委託料	200 400 70 6,600 7,800 950 1,160
	14 使用料及び賃借料	22,750	2 ファクシミリ借上料 31 自動交付機借上料	50 22,700
02 窓口業務改善事業 380	13 委託料	310	31 受付番号呼出システム保守管理委託料	310
	14 使用料及び賃借料	70	31 受付番号呼出システム借上料	70

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1,500 使用料及び手数料	13,240	【市民課】 住民基本台帳ネットワークシステムの円滑な稼働と「住民基本台帳カード」の普及を図るとともに、出生者等に対する住民票コードの付番、通知及び個人情報保護の管理を行う。
			680	【市民課】 戸籍法及び戸籍事務取扱準則に従い戸籍関連諸用紙の作成・管理を行う。
230 県支出金		3,500 使用料及び手数料	15,800	【市民課】 戸籍原簿をはじめ、関係帳簿を全てコンピュータによる管理を行い、証明発行戸籍記録事務の迅速化及び効率化を目的とするシステムの管理を行う。 1 届出書入力見込件数 15,000件
		5,080 使用料及び手数料	39,150	【市民課】 住民票の写し、印鑑登録証明書など諸証明の発行を、市役所、北部・南部出張所及び6台の自動交付機並びに12地区センターにおいて行うとともに、市内5か所の取次所に委託して住民票の交付を行い、市民サービスの向上に務める。 1 諸証明書発行見込件数 (1) 住民票関係 160,000件 (2) 戸籍関係 51,000件 (3) 印鑑証明 115,000件 (4) その他の証明 6,400件
		380 使用料及び手数料		【市民課】 受付業務の明確化と窓口における混雑を緩和し、円滑な窓口業務の推進に努める。

2款 総務費
 3項 戸籍住民基本台帳費
 1目 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
005 住居表示事業				100
01 住居表示事務費 100	11 需用費	100	1 消耗品費 4 印刷製本費	70 30

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			100	【市民課】 住民登録は、地区によって家屋の所在地番で登録する場合と住居表示番号で登録する場合があります、住居表示番号で登録する場合の申請手続き等の周知を図り、住居表示地区における郵便物等の誤配など日常生活に支障を来さないよう住所設定を正確に行う。 1 住居表示設定見込件数 200件

2款 総務費
 4項 選挙費
 1目 選挙管理委員会費

001 選挙管理委員会事務費				31,320
01 職員人件費 31,200	2 給料	15,000	3 一般職給	15,000
	3 職員手当等	8,200	2 扶養手当	500
			3 地域手当	1,000
			4 住居手当	300
5 通勤手当			300	
8 超過勤務手当			100	
15 期末手当			4,000	
16 勤勉手当			2,000	
4 共済費	4,700	3 職員共済組合負担金	4,700	
19 負担金補助及び交付金	3,300	1 総合事務組合退職手当負担金	3,300	
02 一般事務経費 120	9 旅費	20	2 普通旅費	20
	11 需用費	100	1 消耗品費	100

			31,200	【選挙管理委員会事務局】 職員人件費 3人分
20 県支出金			100	【選挙管理委員会事務局】 選挙管理委員会事務に係る共回事務経費等

2款 総務費
4項 選挙費
1目 選挙管理委員会費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
002 選挙管理委員会運営費				2,679	
01 選挙管理委員会運営費	2,679	1 報酬	1,830	2 委員報酬	1,830
		8 報償費	10	1 報償費	10
		9 旅費	170	1 費用弁償 3 特別旅費	150 20
		10 交際費	30	3 委員長交際費	30
		11 需用費	10	3 食糧費	10
		13 委託料	400	32 名簿管理システム委託料	400
		14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10
		19 負担金補助及び交付金	219	31 全国市区連合会等負担金 33 埼玉支会負担金 95 その他負担金	110 34 75

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,679	【選挙管理委員会事務局】 選挙人名簿の定時登録等の委員会を開催するとともに、選挙関係団体の総会等への出席を通じ、委員及び職員の知識を高め委員会の円滑な運営を行う。 名簿管理システムを導入し、正確で効率的な運用体制を確保する。

2款 総務費
4項 選挙費
2目 選挙啓発費

001 選挙啓発事業				2,052	
01 選挙啓発事業	2,052	8 報償費	20	1 報償費	20
		9 旅費	30	1 費用弁償 2 普通旅費	20 10
		11 需用費	980	1 消耗品費 4 印刷製本費	560 420
		12 役務費	7	12 施設賠償責任保険料	7
		15 工事請負費	1,000	31 啓発塔設置費*	1,000
		19 負担金補助及び交付金	15	31 埼玉支会共同事業負担金	15

			2,052	【選挙管理委員会事務局】 新成人の誕生日にあわせたお祝いメッセージと啓発冊子の郵送、明るい選挙啓発ポスターの作品募集及び選挙期日や期日前・不在者投票期間等を記載した選挙啓発チラシの配布等、投票率向上の啓発を図る。 選挙啓発塔を設置し、有権者の選挙に対する意識の高揚を図る。 1 平成25年度事業 (1) 新成人宛選挙啓発資料送付 3,200人(見込み) (2) 啓発ポスター作品募集依頼 市立小中学校、県立高校、特別支援学校 (3) 選挙啓発チラシの配布 全世帯 (4) 選挙啓発塔の設置
--	--	--	-------	--

2 款 総務費
 4 項 選挙費
 3 目 参議院議員選挙費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 参議院議員選挙事務費				42,000
01 職員人件費 42,000	3 職員手当等	42,000	8 超過勤務手当 9 投・開票事務従事者手当 13 休日給	8,600 33,000 400
002 参議院議員選挙事業				48,000
01 参議院議員選挙事業 48,000	7 賃金	3,350	1 臨時職員賃金	3,350
	8 報償費	500	1 報償費	500
	9 旅費	4,620	1 費用弁償 2 普通旅費	4,600 20
	11 需用費	4,610	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 4 印刷製本費 5 光熱水費 6 修繕料*	1,450 100 830 1,400 30 800
	12 役務費	7,610	1 通信運搬費 2 手数料	6,900 710
	13 委託料	21,700	31 投票所備品等配回収委託料 32 開票所設営撤去委託料 33 選挙公報配布委託料 34 ポスター掲示場架設撤去委託料 35 名簿調製電算委託料	800 700 2,400 12,000 5,800
	14 使用料及び賃借料	2,710	1 複写機使用料 9 会場借上料 10 土地借上料 31 期日前投票所借上料	300 500 110 1,800
	18 備品購入費	2,900	31 選挙用備品購入費*	2,900

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
42,000				【選挙管理委員会事務局】 平成25年7月28日任期満了の参議院議員通常選挙執行に係る超過勤務手当、投・開票事務従事者手当及び休日給
48,000				【選挙管理委員会事務局】 平成25年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の適正な管理・執行を行う。 1 選挙期日 平成25年7月21日(予定) (1) 投票時間 午前7時～午後8時 (2) 投票所 71か所(予定) 2 開票期日 平成25年7月21日(予定) (1) 開始時間 午後9時(予定) (2) 開票所 越谷市立総合体育館(予定) 3 有権者数 270,000人(見込み)

2款 総務費
 4項 選挙費
 4目 市長選挙費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 市長選挙事務費				35,300
01 職員人件費 35,300	3 職員手当等	35,300	8 超過勤務手当 9 投・開票事務従事者手当 13 休日給	7,700 26,800 800
002 市長選挙事業				50,800
01 市長選挙事業 50,800	7 賃金	2,750	1 臨時職員賃金	2,750
	8 報償費	500	1 報償費	500
	9 旅費	4,020	1 費用弁償 2 普通旅費	4,000 20
	11 需用費	5,470	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 4 印刷製本費 5 光熱水費 6 修繕料*	2,450 100 600 2,000 20 300
	12 役務費	7,700	1 通信運搬費 2 手数料	6,800 900
	13 委託料	18,100	31 投票所備品等配回収委託料 32 開票所設営撤去委託料 33 選挙公報配布委託料 34 ポスター掲示場架設撤去委託料 35 名簿調製電算委託料	800 700 600 7,000 9,000
	14 使用料及び賃借料	2,360	1 複写機使用料 9 会場借上料 10 土地借上料 31 期日前投票所借上料	200 250 110 1,800
	18 備品購入費	100	31 選挙用備品購入費*	100
	19 負担金補助及び交付金	9,800	31 選挙公営負担金	9,800

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			35,300	【選挙管理委員会事務局】 平成25年11月10日任期満了の越谷市長選挙執行に係る超過勤務手当、 投・開票事務従事者手当及び休日給
			50,800	【選挙管理委員会事務局】 平成25年11月10日任期満了に伴う越谷市長選挙の適正な管理・執行を 行う。 1 選挙期日 平成25年10月27日(予定) (1) 投票時間 午前7時～午後8時 (2) 投票所 71か所(予定) 2 開票期日 平成25年10月27日(予定) (1) 開始時間 午後9時(予定) (2) 開票所 越谷市立総合体育館(予定) 3 有権者数 270,000人(見込み)

2款 総務費
5項 統計調査費
1目 統計調査総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 統計調査総務事務費				41,000
01 職員人件費 40,000	2 給料	19,000	3 一般職給	19,000
	3 職員手当等	10,900	2 扶養手当	1,000
			3 地域手当	1,200
			4 住居手当	500
5 通勤手当			500	
8 超過勤務手当			200	
15 期末手当			5,000	
16 勤勉手当			2,500	
4 共済費	6,000	3 職員共済組合負担金	6,000	
19 負担金補助及び交付金	4,100	1 総合事務組合退職手当負担金	4,100	
02 一般事務経費 1,000	8 報償費	10	2 講師等謝礼	10
	9 旅費	30	2 普通旅費	30
	11 需用費	260	1 消耗品費	20
			3 食糧費	10
4 印刷製本費			230	
13 委託料	700	31 統計情報提供システム電算委託料	700	
002 その他統計調査総務費				22
01 その他統計調査総務費 22	19 負担金補助及び交付金	22	31 県統計協会負担金	12
			95 その他負担金	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			40,000	【情報統計課】 職員人件費 4人分
			1,000	【情報統計課】 統計調査総務事務に係る共通常務経費等
			22	【情報統計課】 統計調査総務事務に係る研修負担金等

2款 総務費
5項 統計調査費
2目 基幹統計費

001 基幹統計事務費				1,440
01 職員人件費 1,400	3 職員手当等	1,400	8 超過勤務手当	1,200
			13 休日給	200
02 一般事務経費 40	9 旅費	40	2 普通旅費	40

1,400 県支出金				【情報統計課】 基幹統計事務に係る超過勤務手当及び休日給
40 県支出金				【情報統計課】 基幹統計事務に係る共通常務経費

2 款 総務費
 5 項 統計調査費
 2 目 基幹統計費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 基幹統計事業				13,330
01 学校基本調査費 30	11 需用費	20	1 消耗品費	20
	12 役務費	10	1 通信運搬費	10
02 工業統計調査費 1,850	1 報酬	1,630	31 調査員報酬	1,510
			32 指導員報酬	120
	7 賃金	100	1 臨時職員賃金	100
	11 需用費	70	1 消耗品費	50
			3 食糧費	10
4 印刷製本費			10	
12 役務費	50	1 通信運搬費	50	
03 経済センサス調査区管理費 40	7 賃金	20	1 臨時職員賃金	20
	11 需用費	10	1 消耗品費	10
	12 役務費	10	1 通信運搬費	10
04 経済センサス基礎調査費 20	11 需用費	10	1 消耗品費	10
	12 役務費	10	1 通信運搬費	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
30				【情報統計課】 学校基本調査は、学校に関する基本的事項を明らかにし、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、文部科学省が実施する基幹統計調査で、市内の幼稚園等を対象に調査する。 1 調査周期 毎年 2 調査期日 平成25年5月1日 3 調査対象 幼稚園、小・中学校、専修学校 4 調査事項 学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費等 5 調査方法 郵送調査又はオンライン調査
1,850				【情報統計課】 工業統計調査は、国内の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や地方公共団体の行政施策の基礎資料を得ることを目的として、経済産業省が実施する基幹統計調査で、市内の製造業の事業所を対象に調査する。 1 調査周期 毎年（経済センサス活動調査の年を除く） 2 調査期日 平成25年12月31日 3 調査対象 約1,000事業所 4 調査事項 事業所名称及び所在地、従業者数、現金給与総額等 5 調査方法 調査員による調査と郵送調査
40				【情報統計課】 経済センサス調査区管理は、平成21年経済センサス基礎調査で設定した調査区について、町丁・字境界等の変更の都度、調査区の情報を修正し、母集団データを最新かつ正確な状態に維持する。 1 調査区数 378調査区（平成25年2月1日現在）
20				【情報統計課】 経済センサス基礎調査は、事業所及び企業の活動状態を明らかにし、わが国における産業や従業者規模などの基本的構造を把握するとともに、産業構造統計の基礎となる母集団情報の整備を図り各種統計調査の実施のための基礎資料を得ることを目的としており、調査結果は国民経済計算の推計や地方消費税の清算など経済行政施策のための資料として活用される。 平成26年度実施予定の経済センサス基礎調査を円滑に行うための準備を行う。

2 款 総務費
5 項 統計調査費
2 目 基幹統計費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
05 住宅・土地統計調査費 11,390	1 報酬	10,500	31 調査員報酬 32 指導員報酬	9,200 1,300
	7 賃金	300	1 臨時職員賃金	300
	8 報償費	150	31 調査協力謝礼	150
	11 需用費	270	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費	200 40 30
	12 役務費	170	1 通信運搬費	170

2 款 総務費
5 項 統計調査費
3 目 県単統計費

001 県単統計費					210
01 県町字別人口調査事務費 110	7 賃金	100	1 臨時職員賃金	100	
	9 旅費	10	2 普通旅費	10	
02 住民異動報告事務費 20	9 旅費	10	2 普通旅費	10	
	11 需用費	10	1 消耗品費	10	
03 統計調査員確保対策事務費 80	9 旅費	10	2 普通旅費	10	
	11 需用費	40	1 消耗品費 3 食糧費	30 10	
	12 役務費	30	1 通信運搬費	30	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
11,390 県支出金				<p>【情報統計課】</p> <p>住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的として調査する。</p> <p>1 調査周期 5年毎</p> <p>2 調査期日 平成25年10月1日</p> <p>3 調査対象 調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯（平成20年度実績では、1調査区内17住戸、全国で350万世帯）</p> <p>4 調査事項 住宅（室数、広さ、敷地面積、構造及び床面積等）、世帯（世帯主、構成及び年間収入）、家計を支える世帯員（通勤時間、現住居に入居した時期及び前住居に関する事）等</p> <p>5 調査方法 調査員による調査及びオンライン調査</p>

110 県支出金				<p>【情報統計課】</p> <p>市町村の町（丁）字別の年齢別及び男女別人口を明らかにし、人口に関する小地域別統計情報を整備して、各種行政施策の基礎資料とする。</p> <p>1 調査周期 毎年</p> <p>2 調査期日 平成26年1月1日</p> <p>3 調査事項 町（丁）字別の男女別人口、年齢別人口、世帯数等</p> <p>4 調査方法 住民基本台帳の住民票及び外国人登録原票から集計</p> <p>5 公表時期 平成26年3月「埼玉県町（丁）字別人口調査結果報告」</p>
20 県支出金				<p>【情報統計課】</p> <p>県内に居住する住民の異動の状況及び市町村別人口、世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料とする。</p> <p>1 調査周期 毎月</p> <p>2 調査期日 各月1日</p> <p>3 調査事項 (1) 世帯数、男女別人口、出生数、死亡数 (2) 男女別県内市町村間及び県外転入転出口</p> <p>4 調査方法 住民基本台帳の住民票及び外国人登録原票から集計</p> <p>5 公表時期 毎月末「埼玉県の推計人口」</p>
			80	<p>【情報統計課】</p> <p>円滑な統計調査の実施と統計の正確性を確保していくため、調査員の確保及びその資質の向上を図る。</p> <p>1 研修会の実施 (1) 集合研修会 (2) 統計大会への参加 (3) 各種統計資料の配布</p>

2款 総務費
6項 監査委員費
1目 監査委員費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 監査事務費				100,170
01 職員人件費 99,700	2 給料	49,400	1 特別職給	6,400
			3 一般職給	43,000
	3 職員手当等	25,100	2 扶養手当	500
			3 地域手当	2,600
4 住居手当			500	
5 通勤手当			1,000	
8 超過勤務手当			400	
14 管理職手当			1,600	
15 期末手当			13,000	
16 勤勉手当	5,500			
4 共済費	14,500	3 職員共済組合負担金	14,500	
19 負担金補助及び交付金	10,700	1 総合事務組合退職手当負担金	10,700	
02 一般事務経費 470	8 報償費	20	1 報償費	20
	9 旅費	230	2 普通旅費	100
			3 特別旅費	130
	11 需用費	210	1 消耗品費	200
3 食糧費			10	
12 役務費	10	2 手数料	10	
002 監査委員運営費				3,290
01 監査委員運営費 3,290	1 報酬	2,740	2 委員報酬	2,740
			9 旅費	520
	10 交際費	30	4 代表監査委員交際費	30
003 監査事業				50
01 監査事業 50	9 旅費	20	1 費用弁償	20
	14 使用料及び賃借料	30	6 自動車借上料	10
7 有料道路通行料等			20	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			99,700	【監査課】 職員人件費 10人分
			470	【監査課】 監査事務に係る共通事務経費等
			3,290	【監査課】 監査委員は法令により定められた権限に基づき、公正かつ効率的な行財政の執行を確保するため、定期監査、学校監査、財政援助団体等監査、決算審査、健全化判断比率等審査及び出納検査を実施する。 また、監査業務の向上を図るため、研修会等へ参加し、監査業務の適正な執行を確保するとともに、監査の実効性や効率性を高めていく。
			50	【監査課】 法令に基づき、定期監査、学校監査、財政援助団体等監査、決算審査、健全化判断比率等審査及び出納検査を実施する。

2款 総務費
6項 監査委員費
1目 監査委員費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
004 その他監査委員費				220
01 その他監査委員費	220	19 負担金補助 及び交付金	220	94 研修会等負担金
				220

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			220	【監査課】 監査委員に係る研修負担金等

2款 総務費
7項 生活安全費
1目 生活安全総務費

001 生活安全総務事務費				167,310
01 職員人件費	167,310	2 給料	74,000	3 一般職給
				74,000
		3 職員手当等	52,810	2 扶養手当
				2,000
				3 地域手当
				4,600
				4 住居手当
				2,000
				5 通勤手当
				1,500
				8 超過勤務手当
				10,690
				13 休日給
				20
				14 管理職手当
				1,500
				15 期末手当
				20,000
				16 勤勉手当
				10,500
		4 共済費	24,500	3 職員共済組合負担金
				24,500
		19 負担金補助 及び交付金	16,000	1 総合事務組合退職手当負担金
				16,000

			167,310	【危機管理課】 職員人件費 7人分・災害対応関係課職員超過勤務手当
				【くらし安心課】 職員人件費 11人分

2款 総務費
 7項 生活安全費
 2目 交通安全防犯対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 交通安全防犯対策事務費				750
01 一般事務経費 750	9 旅費	152	2 普通旅費	80
			3 特別旅費	72
	11 需用費	430	1 消耗品費	30
			2 燃料費	190
			6 修繕料*	210
12 役務費	138	10 自動車損害保険料	138	
22 補償補填及び賠償金	10	2 賠償金	10	
27 公課費	20	1 自動車重量税	20	
002 交通安全推進事業				57,420
01 交通安全推進事業 2,970	8 報償費	1,700	1 報償費	1,700
	11 需用費	920	1 消耗品費	900
			3 食糧費	20
19 負担金補助及び交付金	350	51 交通安全母の会補助金	350	
02 交通安全指導事業 54,450	1 報酬	51,580	31 交通指導員報酬	51,580
	9 旅費	330	1 費用弁償	330
	11 需用費	1,600	1 消耗品費	1,600
	18 備品購入費	800	31 交通安全指導用器具購入費*	800
	19 負担金補助及び交付金	140	32 埼玉県交通指導員連合会分担金	110
33 交通指導員研修会負担金			30	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			750	【くらし安心課】 交通安全防犯対策事務に係る共回事務経費
			2,970	【くらし安心課】 交通安全意識の高揚を図るため、市民を対象とした交通安全市民大会を開催するとともに、警察署及び関係団体等と連携を図り、啓発活動を行う。 1 交通安全市民大会の開催 2 交通安全啓発事業の実施 春・夏・秋・冬交通安全運動等
			54,450	【くらし安心課】 交通事故を防止するため、交通指導員により交通安全指導や啓発活動等を行う。 1 小学校通学路における毎朝の立哨指導 2 市内小学校及び幼稚園での交通安全指導 3 各種交通安全運動等の啓発活動 4 各種イベント等での交通指導及び交通整理

2 款 総務費
 7 項 生活安全費
 2 目 交通安全防犯対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 放置車輛対策事業				64,780
01 放置自転車対策事業 54,150	11 需用費	320	1 消耗品費 4 印刷製本費	220 100
	13 委託料	53,800	31 自転車等誘導委託料 32 自転車等処分委託料 33 自転車等撤去委託料	44,300 500 9,000
	19 負担金補助 及び交付金	30	31 全国自転車問題自治体連絡協議会負担 金	30
02 放置自動車対策事業 130	12 役務費	30	2 手数料	30
	13 委託料	100	31 自動車処分委託料	100
03 放置自転車保管管理 事業 10,500	11 需用費	170	5 光熱水費 6 修繕料*	70 100
	12 役務費	70	1 通信運搬費	70
	13 委託料	7,340	31 自転車等保管返還業務委託料	7,340
	14 使用料及び 賃借料	20	11 公共下水道使用料	20
	15 工事請負費	2,900	1 施設改修工事費*	2,900
004 防犯対策事業				6,590
01 防犯対策事業 6,590	8 報償費	220	2 講師等謝礼	220
	11 需用費	2,300	1 消耗品費 4 印刷製本費	2,000 300
	18 備品購入費	50	2 庁用器具購入費*	50
	19 負担金補助 及び交付金	4,020	31 防犯協会補助金 32 オウム真理教対策市町村連絡会負担金 33 暴力排除推進協議会負担金	4,000 10 10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1,500 諸収入	52,650	【くらし安心課】 駅周辺等へ放置される自転車等による環境悪化の防止や歩行者の通行の安全確保を図るため、自転車等の整理や駐輪場への誘導及び撤去、移送を行う。 また、資源の有効活用を図るため、保管期間を経過した自転車を有償譲渡するとともに、海外へ無償供与する。
			130	【くらし安心課】 放置自動車は、生活環境や公共施設等の機能を低下させ、さらには交通事故を誘発する危険性があるため、移動、撤去を行い、所有者が判明しない場合は一定期間の経過後に撤去処分を行う。
		6,000 使用料及び 手数料	4,500	【くらし安心課】 各駅周辺から撤去・移送された自転車等を保管するとともに、所有者への返還業務を行う。 1 保管場所 越谷市蒲生西町1丁目地内（鉄道高架下） 2 保管期間 告示後2か月間 3 引き取り日時 月曜日～土曜日（10:00～18:00） 日曜、祝日及び12月29日から1月3日は除く。 4 返還料 自転車3,000円、原付バイク4,500円
1,100 県支出金			5,490	【くらし安心課】 地域の安全・安心や子どもの安全確保を推進するため、自主防犯活動団体の支援や啓発活動を行う。 また、越谷市防犯協会へ補助金の交付を行う。

2款 総務費
7項 生活安全費
3目 市民生活費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 市民生活事務費				2,450
01 一般事務経費 2,450	4 共済費	250	6 社会保険料	250
	7 賃金	1,630	1 臨時職員賃金	1,630
	9 旅費	30	2 普通旅費	30
	11 需用費	160	1 消耗品費	150
			3 食糧費	10
	13 委託料	260	20 複写機保守管理委託料	260
14 使用料及び賃借料	120	1 複写機使用料	120	
002 市民生活事業				10,480
01 市民相談事業 10,480	1 報酬	7,550	31 市民相談員報酬	7,550
	8 報償費	2,880	31 法律相談謝礼	2,880
	11 需用費	50	3 食糧費	50
003 消費生活事業				9,240
01 消費生活相談事業 7,020	1 報酬	6,710	32 消費生活相談員報酬	6,710
	9 旅費	80	1 費用弁償	80
	12 役務費	210	1 通信運搬費	210
	19 負担金補助及び交付金	20	32 消費生活相談研修負担金	20

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,450	【くらし安心課】 市民生活事務に係る共通事務経費等
			10,480	【くらし安心課】 市民生活を営む上での諸問題について、各種相談を実施する。 1 市民相談（日常生活全般における相談） 2 法律相談（市民生活における法律上の諸問題、交通事故による補償問題や手続き等についての相談） 3 行政相談（行政上の諸問題の相談） 4 行政書士による相談（官公署に提出する書類の作成等の相談） 5 登記相談（登記等、法務局・裁判所に提出する書類についての相談） 6 税務相談（税金関係全般についての相談）
			7,020	【くらし安心課】 消費生活センターにおいて、消費生活相談員が架空請求や訪問販売等をはじめとした消費者トラブルについての相談を行い、助言、情報提供、あっせん等を行う。 1 相談日 月曜日から金曜日（祝祭日を除く） 2 相談時間 午前9時30分から正午及び午後1時から午後3時30分まで

2款 総務費
7項 生活安全費
3目 市民生活費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
02 消費者啓発事業 2,060	8 報償費	1,210	2 講師等謝礼	430
			31 消費生活モニター謝礼	240
			32 消費生活センター運営委員謝礼	540
	9 旅費	30	2 普通旅費	30
11 需用費	540	1 消耗品費	500	
		6 修繕料*	40	
19 負担金補助 及び交付金	280	32 消費者行政研修負担金	10	
		51 暮らしの会補助金	270	
03 消費者保護委員会運 営費 160	1 報酬	110	31 消費者保護委員会委員報酬	110
	9 旅費	50	1 費用弁償	50
004 計量器検査事業				1,768
01 計量器検査事業 1,768	8 報償費	50	3 行事記念品代	50
			9 旅費	70
	11 需用費	130	2 普通旅費	50
			3 特別旅費	20
	13 委託料	1,100	31 計量器検査委託料	1,100
	18 備品購入費	400	2 庁用器具購入費*	400
19 負担金補助 及び交付金	18	31 全国特定市計量行政協議会負担金	18	

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			2,060	【くらし安心課】 消費者トラブルの未然防止や消費者意識の高揚を図るため、消費者に対する啓発活動を実施する。 1 消費者月間記念事業（講演会）の実施 2 消費生活講座、消費生活出前講座の開催 3 イベント開催時における消費者啓発活動の実施 4 消費生活関係団体への助成
			160	【くらし安心課】 消費者保護委員会において、消費者行政に関する事項について調査、審議を行う。 1 消費者保護委員会委員 13人 (1) 学識経験者 2人 (2) 消費者 7人 (3) 事業者 4人
		200 使用料及び 手数料	1,568	【くらし安心課】 事業者の適正な事業活動を推進し、消費者と事業者との間の適正な計量を確保するため、計量器の検査及び計量に関する啓発活動を行う。 1 特定計量器の定期検査、立入検査 2 商品量目立入検査 3 指定定期検査機関の指定 4 計量に関する啓発活動

2款 総務費
7項 生活安全費
4目 災害対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 災害対策事務費				1,915
01 災害対策一般事務経費	1,915	4 共済費	170	6 社会保険料 170
		7 賃金	1,010	1 臨時職員賃金 1,010
		9 旅費	130	2 普通旅費 120 3 特別旅費 10
		11 需用費	540	1 消耗品費 280 2 燃料費 80 3 食糧費 40 4 印刷製本費 30 6 修繕料* 110
		12 役務費	38	10 自動車損害保険料 38
		22 補償補填及び賠償金	10	2 賠償金 10
		27 公課費	17	1 自動車重量税 17
002 予防対策事業				55,712
01 防災会議費	160	1 報酬	110	31 防災会議委員報酬 110
		9 旅費	50	1 費用弁償 50
02 災害予防対策事業	34,452	8 報償費	40	1 報償費 20 2 講師等謝礼 20
		11 需用費	16,490	1 消耗品費 1,500 2 燃料費 30 3 食糧費 160 4 印刷製本費 1,400 5 光熱水費 900 6 修繕料* 3,500 11 備蓄材料費 9,000
		12 役務費	1,140	1 通信運搬費 730 2 手数料 40 12 施設賠償責任保険料 40 31 防火防災訓練災害補償等共済掛金 330

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,915	【危機管理課】 災害対策事務に係る共通事務経費等
			160	【危機管理課】 災害対策基本法に基づき、防災会議を開催し、指定地方行政機関や指定地方公共機関などの防災関係機関で情報の交換を行い、意見を求める。
			34,452	【危機管理課】 大規模災害に備え、女性や災害時要援護者等にも配慮した備蓄資器材の整備や防災施設等の維持管理を行う。また、新越谷駅・南越谷駅周辺で帰宅困難者対策事業を行う。

2款 総務費
7項 生活安全費
4目 災害対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
	13 委託料	9,850	31 防災訓練委託料	450	
			32 防災行政無線保守点検委託料	5,700	
			33 避難場所照明灯保守点検委託料	1,020	
			34 防災気象情報提供業務委託料	2,180	
		40 ヘリサイン設置業務委託料	500		
	14 使用料及び賃借料	470	7 有料道路通行料等	20	
			10 土地借上料	450	
	18 備品購入費	5,000	31 機械器具購入費	5,000	
	19 負担金補助及び交付金	1,462	31 無線電波利用料負担金	50	
			34 耐震性飲料用貯水槽維持管理負担金	870	
			35 県防災情報システム負担金	42	
			36 帰宅困難者対策協議会負担金	500	
03 防災施設整備事業	9,100	15 工事請負費	9,100		
			31 避難場所誘導板等設置工事費*	1,800	
			32 避難場所照明灯設置工事費*	1,500	
			34 防災行政無線移設工事費*	2,800	
			42 防災備蓄倉庫設置工事費*	3,000	
04 自主防災組織育成事業	12,000	19 負担金補助及び交付金	12,000	12,000	
			51 自主防災組織育成費補助金		
003 危機管理対策事業				4,090	
01 国民保護協議会費	90	1 報酬	60	31 国民保護協議会委員報酬	60
		9 旅費	30	1 費用弁償	30
02 感染症対策事業	4,000	11 需用費	3,600	31 感染症対策備蓄材料費	3,600
		13 委託料	400	31 災害用備蓄資器材等点検委託料	400

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			9,100	【危機管理課】 災害発生時の緊急時に避難誘導や救援活動が迅速に行われるよう、避難場所誘導板や固定系防災行政無線の移設、防災備蓄倉庫の整備を行う。なお、避難場所照明灯は太陽エネルギーを利用した設備で整備を行う。 1 避難場所誘導板等 2基 2 避難場所照明灯 1基 3 固定系防災行政無線移設 2基 4 防災備蓄倉庫 1棟
			12,000	【危機管理課】 大規模災害発生時の初動期の防災活動を支援するため、各地域の自主防災組織に対し、防災備蓄倉庫の設置等に対する助成を行う。
			90	【危機管理課】 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、国民保護協議会を開催し、国民の保護のための措置に関する施策を総合的に推進する。 なお、国民保護協議会は、計画書の変更等が必要となった場合に開催する。
			4,000	【地域医療課】 感染症発生時、医療機関が診療業務等を遂行するために必要な防護服等を計画的に備蓄する。また備蓄資器材の点検を行い大規模感染時の使用に備える。 【警防課】 感染症発生時、救急隊員への感染を防ぎ、救急業務を遂行するために必要な防護服等を計画的に備蓄する。

2款 総務費
 7項 生活安全費
 4目 災害対策費

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
004 災害復旧事業				10
01 災害復旧事業	10	13 委託料	31 災害復旧委託料	10
005 その他災害対策費				60
01 その他災害対策費	60	19 負担金補助 及び交付金	31 東部市町防災事務研究会負担金 95 その他負担金	10 50

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			10	【危機管理課】 市内において災害が発生し、又は発生する恐れがある場合、迅速かつ的確な災害応急対策活動を実施する。
			60	【危機管理課】 災害対策に係る負担金等

3款 民生費
 1項 社会福祉費
 1目 社会福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 社会福祉事務費				345,930
01 職員人件費 345,490	2 給料	161,000	3 一般職給	161,000
	3 職員手当等	99,790	2 扶養手当	3,400
			3 地域手当	9,900
			4 住居手当	5,000
			5 通勤手当	4,000
7 特殊勤務手当			1,770	
8 超過勤務手当			9,500	
13 休日給			20	
14 管理職手当			2,700	
15 期末手当			42,000	
16 勤勉手当			21,500	
4 共済費			50,000	3 職員共済組合負担金
19 負担金補助及び交付金	34,700	1 総合事務組合退職手当負担金	34,700	
02 一般事務経費 440	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	100	2 普通旅費	100
	11 需用費	260	1 消耗品費	130
			3 食糧費	20
			6 修繕料*	110
12 役務費	60	10 自動車損害保険料	60	
27 公課費	10	1 自動車重量税	10	
002 地域福祉事業				181,910
01 民生・児童委員活動事業 38,000	1 報酬	190	31 民生委員推薦会委員報酬	190
	8 報償費	29,900	31 民生・児童委員活動報償金	29,900
	9 旅費	90	1 費用弁償	90
	19 負担金補助及び交付金	7,820	51 民生・児童委員活動助成金	7,820

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
150 県支出金			345,340	【社会福祉課】 職員人件費 12人分 【障害福祉課】 職員人件費 34人分
		180 諸収入	260	【社会福祉課】 社会福祉事務に係る共通事務経費等
28,000 県支出金			10,000	【社会福祉課】 民生・児童委員は地域にあつて身近な相談・支援の奉仕者として、また、行政とのパイプ役として地域福祉を推進する役割を担っており、更なる活動の強化・充実を図るため支援を行う。 また、平成25年度は3年に1度の一斉改選を行う。 1 委員数(平成25年1月1日現在定数) 434人 (1) 民生・児童委員 403人 (2) 主任児童委員 31人

3款 民生費
 1項 社会福祉費
 1目 社会福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
02 更生保護事業	3,020	9 旅費	3 特別旅費	10
		19 負担金補助 及び交付金	31 社会を明るくする運動推進委員会負担金	130
			51 越谷地区保護司会等助成金	2,710
			52 更生保護女性会助成金	160
			94 研修会等負担金	10
03 社会福祉協議会助成事業	97,000	19 負担金補助 及び交付金	51 社会福祉協議会助成金	97,000
04 行旅病人等援護費	1,000	8 報償費	31 行旅死亡人等遺骨保管謝礼	100
		12 役務費	31 行旅病人等取扱手数料	300
		13 委託料	31 行旅病人等取扱委託料	600
05 福祉保健オンブズパーソン事業	330	1 報酬	31 福祉保健オンブズパーソン報酬	300
		9 旅費	1 費用弁償	30
06 成年後見制度利用支援事業	1,980	11 需用費	1 消耗品費	20
		12 役務費	1 通信運搬費	20
			31 成年後見制度審判申立手数料	440
20 扶助費	31 成年後見制度利用支援援助費	1,500		
07 成年後見事業	14,000	13 委託料	31 成年後見事業委託料	14,000
08 地域福祉計画推進事業	2,570	8 報償費	1 報償費	10
			2 講師等謝礼	60
		11 需用費	4 印刷製本費	1,000
13 委託料	32 地域福祉ネットワーク推進モデル事業委託料	1,500		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,020	【社会福祉課】 犯罪のない住みよい地域社会の実現を図るための更生保護事業に係る経費 1 越谷地区保護司会越谷支部会（平成25年1月1日現在） 保護司 73人（定数） 2 越谷地区更生保護女性会（平成24年4月1日現在） 会員 314人
			97,000	【社会福祉課】 地域福祉の充実を図るため、その中核的役割を果たす社会福祉協議会への助成を行い、組織体制の充実・強化の支援を行う。また、5年ごとに開催される社会福祉大会を社会福祉協議会と共催で実施する。
900 県支出金			100	【社会福祉課】 行旅病人・死亡人の救護・援護に要する経費 1 行旅死亡人等遺骨保管謝礼（年間供養料） 2 行旅病人等取扱手数料 3 行旅病人等取扱委託料
			330	【社会福祉課】 福祉保健サービスに関する苦情を公平かつ中立な立場で迅速に解決することにより、福祉保健サービス利用者の権利及び利益を擁護し、福祉保健サービスに対する市民の信頼性を高め、福祉保健サービスの一層の充実を図る。 1 福祉保健オンブズパーソン 3人
1,080 国庫支出金 720 県支出金 360			900	【障害福祉課】 市長による成年後見等の審判申立に係る経費及び後見人等の経費について支援し、障がい者の権利の擁護及び福祉の増進を図る。
810 国庫支出金 540 県支出金 270			13,190	【障害福祉課】 判断能力の低下した高齢者や障がい者等の権利と財産を守る法律的な支援制度である成年後見制度が身近なものとして活用されるよう制度の普及・啓発、利用に関する相談、手続き支援等や市民後見人の養成を社会福祉協議会（成年後見センターこしがや）に委託し、権利の擁護と福祉の増進を図る。
			2,570	【社会福祉課】 越谷市地域福祉計画の推進に係る経費

3款 民生費
 1項 社会福祉費
 1目 社会福祉総務費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
09 住宅支援給付事業 24,010	11 需用費	10	1 消耗品費	10
	20 扶助費	24,000	31 住宅支援給付	24,000
003 その他社会福祉総務費				3,077
01 その他社会福祉総務費 3,077	11 需用費	260	1 消耗品費	260
	19 負担金補助及び交付金	2,817	31 東部ブロック福祉連絡協議会負担金	5
			33 福祉有償運送運営協議会負担金	12
			51 建設国保組合等助成金	2,800

3款 民生費
 1項 社会福祉費
 2目 障がい福祉費

001 障がい福祉事務費				8,878
01 一般事務経費 8,878	4 共済費	600	6 社会保険料	600
	7 賃金	3,800	1 臨時職員賃金	3,800
	8 報償費	240	1 報償費	100
			2 講師等謝礼	140
	9 旅費	500	2 普通旅費	500
	11 需用費	1,010	1 消耗品費	470
			2 燃料費	190
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	10
6 修繕料*			330	
12 役務費	201	1 通信運搬費	50	
		2 手数料	10	
		10 自動車損害保険料	91	
		31 自立支援協議会委員傷害保険料	50	
13 委託料	2,400	31 自立支援給付支払事務委託料	2,400	
14 使用料及び賃借料	100	7 有料道路通行料等	100	
27 公課費	27	1 自動車重量税	27	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
24,010 県支出金				【社会福祉課】 離職者が安心して就職活動を行うことができるよう、住宅支援給付を支給する。
30 県支出金			3,047	【社会福祉課】 国民生活基礎調査等の実施に係る経費及び社会福祉総務に係る負担金等

90 国庫支出金			8,788	【障害福祉課】 障がい福祉事務に係る共通事務経費等
60 県支出金				
30				

3款 民生費
 1項 社会福祉費
 2目 障がい福祉費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 障がい者施策推進協議会費				390
01 障がい者施策推進協議会費 390	1 報酬	270	31 障がい者施策推進協議会委員報酬	270
	9 旅費	120	1 費用弁償	120
003 審査会費				4,540
01 審査会費 4,540	1 報酬	2,600	31 審査会委員報酬	2,600
	9 旅費	340	1 費用弁償	340
	12 役務費	1,600	2 手数料	1,600
004 障がい者施設福祉費				1,791,350
01 施設サービス給付費 1,519,750	12 役務費	50	31 療養介護医療事務手数料	50
	20 扶助費 1,519,700	31 療養介護医療給付費	27,000	
		32 療養介護給付費	90,000	
		33 生活介護給付費	820,000	
		34 自立訓練給付費	6,000	
		35 就労移行支援給付費	52,000	
		36 就労継続支援給付費	280,000	
		37 施設入所支援給付費	240,000	
		42 障がい者更生訓練等給付費	3,200	
		43 地域移行支援給付費	500	
		44 障がい者施設入所措置費	1,000	
02 グループホーム等支援事業 99,500	19 負担金補助及び交付金 8,400	53 生活ホーム事業費等補助金	8,400	
	20 扶助費 91,100	31 グループホーム等入所措置費	100	
32 知的障がい者グループホーム等給付費		72,000		
33 精神障がい者グループホーム等給付費		15,000		
34 身体障がい者グループホーム等給付費		4,000		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			390	【障害福祉課】 障がい者基本法第36条に基づき設置された障害者施策推進協議会において、障がい者施策の推進について必要な事項を調査審議する。
1,800 国庫支出金			2,740	【障害福祉課】 介護給付費等の支給に関する障がい程度区分の審査判定業務を行うため、介護給付費等の支給に関する審査会を設置し、審査及び判定を行う。
1,137,720 国庫支出金 758,480 県支出金 379,240			382,030	【障害福祉課】 日中活動系サービスである療養介護・生活介護・自立訓練・就労移行支援・就労継続支援事業を行い、障がい者の社会参加や自立を促進するとともに、居住系サービスである施設入所支援事業を行い、障がい者の住まいの場を確保する。
71,800 国庫支出金 45,000 県支出金 26,800			27,700	【障害福祉課】 障がい者の自立した地域生活を支援するため、住まいの場であるグループホームやケアホーム及び生活ホームにおいて日常生活上の援助を行う。

3款 民生費
 1項 社会福祉費
 2目 障がい福祉費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 障がい者就労訓練施設運営費 172,100	12 役務費	90	11 火災保険料 12 施設賠償責任保険料	64 26
	13 委託料	160,000	31 障がい者就労訓練施設運営委託料	160,000
	14 使用料及び賃借料	10	10 土地借上料	10
	19 負担金補助及び交付金	12,000	31 障がい福祉サービス事業生産活動負担金	12,000
005 在宅福祉事業				593,367
01 ホームヘルプサービス事業 275,640	12 役務費	240	31 介護人等損害賠償保険料	240
	13 委託料	21,000	32 24時間ホームヘルプサービス事業委託料 34 障がい者ガイドヘルパー派遣委託料	17,000 4,000
	20 扶助費	254,400	31 全身性障がい者介護券給付費 32 知的障がい者介護券給付費 33 身体障がい者居宅介護等給付費 34 知的障がい者居宅介護等給付費 35 精神障がい者居宅介護等給付費 36 障がい者移動支援事業給付費 37 サービス利用計画給付費 38 地域定着支援給付費	12,000 6,000 160,000 13,000 14,000 43,000 6,000 400
	13 委託料	43,700	31 障がい者福祉センター管理運営委託料 33 障がい者福祉交流センター事業委託料 38 配食サービス事業委託料 39 地域活動支援センター事業委託料	20,000 22,000 100 1,600
02 デイサービス事業 185,540	19 負担金補助及び交付金	105,940	51 心身障がい者地域デイケア事業費補助金 53 障がい児(者)生活サポート事業費補助金 56 地域交流活動推進モデル事業費補助金 58 地域活動支援センター事業費補助金 59 精神障がい者家族相談事業費補助金 60 地域活動支援センター事業費負担金	600 10,000 960 86,000 480 7,900

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		102,204 使用料及び手数料 4 財産収入 9,200 諸収入 93,000	69,896	【障害福祉課】 障がい者の自立及び福祉の増進を図るため、越谷市障害者就労訓練施設において、就労移行支援や就労継続支援B型の障がい福祉サービス事業を実施するとともに、障がい者の生活相談支援事業及び地域住民との交流事業を行う。
191,480 国庫支出金 123,650 県支出金 67,830			84,160	【障害福祉課】 日常生活を営むうえで支障がある障がい者等の世帯にホームヘルパーを派遣し、居宅介護（家事援助、身体介護）、同行援護などのサービスを提供する。また、障がい者の外出援助と社会参加促進を図るため、ガイドヘルパーや介護人の派遣を行う。 さらに、居家で支援を求める障がい者に対し、連絡体制の確保や相談等のサービスを提供する。
49,020 国庫支出金 23,750 県支出金 25,270		7,400 分担金及び負担金	129,120	【障害福祉課】 障がい者の自立と福祉の増進を図るため、機能訓練や社会との交流を促進するなど社会生活の適応力を高めるよう支援する。 また、創作的活動や生産活動の機会の提供、地域との交流などを行う地域活動支援センター事業を実施する。 さらに、介護者の負担軽減を図るため、ショートステイ事業や日中一時支援事業、生活サポート事業を実施する。

3款 民生費
 1項 社会福祉費
 2目 障がい福祉費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	20 扶助費	35,900	32 身体障がい者ショートステイ給付費 34 知的障がい者ショートステイ給付費 37 精神障がい者ショートステイ給付費 38 障がい者短期入所措置費 39 日中一時支援事業給付費 40 移動入浴サービス給付費	13,000 14,000 100 400 400 8,000
03 社会生活支援事業	132,187	8 報償費	280	31 障がい者相談員報償金 280
		11 需用費	400	4 印刷製本費 400
		12 役務費	6,010	32 福祉タクシー事務手数料 6,000 33 障がい者相談員保険料 10
		13 委託料	71,800	32 障がい者相談支援事業委託料 32,000 34 障がい者就労支援事業委託料 19,800 39 コミュニケーション支援事業委託料 20,000
		19 負担金補助及び交付金	17	94 研修会等負担金 17
		20 扶助費	53,680	31 福祉タクシー・自動車燃料券給付費 52,000 32 障がい者自動車運転免許取得費 480 33 障がい者自動車改造費 500 36 障がい者居宅改善整備費 700
006 医療手当等給付費				1,321,620
01 障がい者自立支援医療給付費	300,200	12 役務費	200	31 障がい者自立支援医療事務手数料 200
		20 扶助費	300,000	31 障がい者自立支援医療給付費 300,000
02 身体障がい者補装具費	20,000	20 扶助費	20,000	31 身体障がい者補装具費 20,000

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
12,950 国庫支出金 8,400 県支出金 4,550		1,000 諸収入	118,237	【障害福祉課】 在宅の障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、福祉タクシー・自動車燃料券を給付するとともに、自動車運転免許取得費、自動車改造費の一部助成を行う。 また、手話通訳者や要約筆記者を派遣して、聴覚障がい者等の社会参加を促進するとともに、障がい者の就労や職場参加を促進するため、障がい者就労支援事業を実施する。
225,000 国庫支出金 150,000 県支出金 75,000			75,200	【障害福祉課】 身体の障がいの軽減や改善のため、必要な治療や手術等を受ける場合の医療給付を行い、障がい者の負担を軽減する。
15,000 国庫支出金 10,000 県支出金 5,000			5,000	【障害福祉課】 身体障がい者の障がいの状態に応じて義肢、装具、車いす、歩行補助づえ、補聴器、盲人安全づえ、眼鏡等の補装具の購入に要した費用を支給し、日常生活における身体的負担の軽減と、社会生活や就労等自立更生を支援する。

3款 民生費
 1項 社会福祉費
 2目 障がい福祉費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 重度心身障がい者医療給付費 693,320	11 需用費	400	4 印刷製本費	400
	12 役務費	320	2 手数料	120
			31 重度心身障がい者医療事務手数料	200
	13 委託料	12,000	34 審査支払業務委託料	12,000
20 扶助費	680,600	31 重度心身障がい者医療給付費	680,000	
		32 精神障がい者通院医療費給付費	600	
04 障がい者手当給付費 260,000	20 扶助費	260,000	31 重度心身障がい者手当給付費	180,000
			32 特別障がい者手当等給付費	80,000
05 日常生活用具給付費 48,100	20 扶助費	48,100	31 身体障がい者日常生活用具給付費	48,000
			33 知的障がい者日常生活用具給付費	100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
340,000 県支出金			353,320	【障害福祉課】 障がい者の健康を守り経済的負担の軽減を図るため、各種保険制度による医療費の一部負担額を助成する。 また、自立支援医療費制度を利用する精神障がい者に対して保険診療の一部負担額の助成を行う。 1 重度心身障がい者医療費 (1) 対象者 身体障がい者手帳 (1・2・3級) 療育手帳 (最重度・重度・中度) 埼玉県後期高齢者医療広域連合等の障がい認定を受けた方 (2) 支給方法 現物給付 (医療機関等における窓口負担なし) 市内医療機関等 償還払い (医療機関等に支払い後、請求書提出) 市外医療機関等 2 精神障がい者通院医療費 (1) 対象者 精神障がい者保健福祉手帳 (1級)
127,000 国庫支出金 60,000 県支出金 67,000			133,000	【障害福祉課】 介護等の負担を軽減するとともに、障がい者 (児) の生活向上と福祉の増進を図るため手当を支給する。 1 在宅重度心身障がい者手当 対象者 身体障がい者手帳 (1・2級) 療育手帳 (最重度・重度・中度) 精神障がい者保健福祉手帳 (1級) 2 特別障がい者手当等 対象者 在宅の障がい者 (児) で重度の障がいにより日常生活において常時特別の介護を要する方
28,500 国庫支出金 19,000 県支出金 9,500			19,600	【障害福祉課】 在宅の重度心身障がい者や難病の方に対し、障がい等の内容や程度に応じて特殊寝台や入浴補助具、ストーマ装具、頭部保護帽などの日常生活用具の給付や修理を行い、日常生活の便宜及び経済的負担の軽減を図る。

3款 民生費
 1項 社会福祉費
 2目 障がい福祉費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
007 福祉環境整備事業				82,200
01 重症心身障がい児施設運営補助事業 62,200	19 負担金補助及び交付金	62,200	51 県東南部地区重症心身障がい児施設運営費補助金	62,200
02 障壁改善事業 20,000	15 工事請負費	20,000	31 障壁改善等工事費*	20,000
008 その他障がい福祉費				780
01 その他障がい福祉費 780	19 負担金補助及び交付金	780	31 県雇用開発協会負担金 15 32 障がい者の日記念ふれあいの日実行委員会負担金 580 33 埼玉県障害者スポーツ協会負担金 170 95 その他負担金 15	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			62,200	【障害福祉課】 重症心身障がい児施設「中川の郷療育センター」の運営補助金として、施設建設の構成市町である5市1町の建設費負担割合及び管内の入所者数に応じて補助金を交付する。 1 負担割合 5市1町で、入所者数割合により負担 2 入所割合（平成24年10月1日現在の入所者数） 草加市6人、越谷市25人、八潮市3人、三郷市9人、吉川市8人、松伏町5人
	18,000 市債		2,000	【障害福祉課】 バリアフリーのまちづくりを目指して、歩道の段差解消や点字ブロックの敷設等を行う。
			780	【障害福祉課】 障がい福祉事務に係る研修負担金等

3款 民生費
 1項 社会福祉費
 3目 国民年金費

001 国民年金事務費				76,080
01 職員人件費 64,600	2 給料	31,500	3 一般職給	31,500
	3 職員手当等	16,800	2 扶養手当	1,000
			3 地域手当	2,000
			4 住居手当	500
5 通勤手当			800	
8 超過勤務手当			500	
15 期末手当 16 勤勉手当			8,000 4,000	
4 共済費	9,500	3 職員共済組合負担金	9,500	
19 負担金補助及び交付金	6,800	1 総合事務組合退職手当負担金	6,800	

52,800 国庫支出金			11,800	【市民課】 職員人件費 8人分
-----------------	--	--	--------	--------------------

3款 民生費
1項 社会福祉費
3目 国民年金費

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
02 一般事務経費 390	9 旅費	20	2 普通旅費	20
	11 需用費	170	1 消耗品費	150
			3 食糧費	10
			6 修繕料*	10
13 委託料	150	20 複写機保守管理委託料	150	
14 使用料及び賃借料	50	1 複写機使用料	50	
03 国民年金事務費 11,090	11 需用費	390	1 消耗品費	190
			4 印刷製本費	200
	13 委託料	10,700	31 国民年金電算委託料	10,700

3款 民生費
1項 社会福祉費
4目 国民健康保険費

001 国民健康保険会計繰出金				2,000,000
01 国民健康保険会計繰出金	2,000,000	28 繰出金	2,000,000	31 国民健康保険会計 2,000,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
200 国庫支出金			190	【市民課】 国民年金事務に係る共回事務経費等
8,000 国庫支出金			3,090	【市民課】 国民年金は、公的年金に共通した基礎年金を支給する制度で、日本国内に居住している20歳以上60歳未満の全員が加入する。市では、第1号被保険者の加入・喪失等の届出及び老齢基礎年金、障がい基礎年金、遺族基礎年金等の裁定請求申請を受理し、日本年金機構へ報告する。 1 第1号被保険者数 48,500人(平成25年度年間平均見込数)

675,000 国庫支出金			1,325,000	【国民健康保険課】 一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出しを行う。 1 保険基盤安定制度に係る繰出し(国民健康保険法第72条の3及び附則第24条に基づく保険税負担の緩和と財政基盤安定のため) 2 国民健康保険事務費に係る繰出し(職員給与や事務経費) 3 出産育児一時金に係る繰出し(出産育児一時金に係る経費の2/3) 4 その他一般会計繰出し(国保財政の収支の均衡を図るため) 5 国保財政安定化支援事業に係る繰出し(財政の健全化及び保険税負担の平準化のため)
110,000 県支出金			565,000	

3款 民生費
 2項 老人福祉費
 1目 老人福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 老人福祉総務事務費				92,667
01 職員人件費 90,200	2 給料	42,000	3 一般職給	42,000
	3 職員手当等	25,700	2 扶養手当	1,000
			3 地域手当	2,600
			4 住居手当	1,000
			5 通勤手当	1,400
			7 特殊勤務手当	340
			8 超過勤務手当	1,700
			13 休日給	660
			14 管理職手当	400
			15 期末手当	11,000
16 勤勉手当			5,600	
4 共済費	13,500	3 職員共済組合負担金	13,500	
19 負担金補助及び交付金	9,000	1 総合事務組合退職手当負担金	9,000	
02 一般事務経費 2,467	8 報償費	20	1 報償費	20
	9 旅費	70	2 普通旅費	70
	11 需用費	620	1 消耗品費	220
			2 燃料費	180
			4 印刷製本費	50
			6 修繕料*	170
	12 役務費	140	10 自動車損害保険料	140
18 備品購入費	1,600	4 自動車購入費*	1,600	
27 公課費	17	1 自動車重量税	17	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		7,000 諸収入	83,200	【高齢介護課】 職員人件費 10人分 【国民健康保険課】 職員人件費 1人分
			2,467	【高齢介護課】 老人福祉総務事務に係る共回事務経費等

3款 民生費
2項 老人福祉費
1目 老人福祉総務費

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
002 生きがい対策事業				855,461
01 生きがい対策推進事業	129,650	8 報償費	7,260	2 講師等謝礼 260 31 敬老会等記念品代 7,000
		11 需用費	2,280	3 食糧費 2,000 4 印刷製本費 280
		12 役務費	280	2 手数料 100 3 筆耕料 180
		13 委託料	22,800	31 敬老会演芸委託料 2,800 32 いきいきセンター事業委託料 20,000
		14 使用料及び賃借料	30	31 駐車場借上料 30
		19 負担金補助及び交付金	8,000	51 老人クラブ補助金 8,000
		20 扶助費	89,000	31 敬老祝金費 89,000
02 老人福祉センター運営費	281,810	12 役務費	290	11 火災保険料 290
		13 委託料	281,000	31 老人福祉センター管理運営委託料 241,000 32 老人福祉センター送迎委託料 40,000
		14 使用料及び賃借料	520	10 土地借上料 520
03 老人福祉センター改修費	11,000	11 需用費	1,500	6 修繕料* 1,500
		15 工事請負費	9,500	31 老人福祉センター改修工事費* 9,500

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1,600			128,050	【高齢介護課】 文化・地域活動の場を提供するほか、生涯にわたる健康づくりの推進や多様な社会参加活動を促進するため、各種生きがい対策を推進する。 1 敬老会の開催 2 いきいきセンター事業 3 老人クラブ補助金 4 シルバーカレッジの開催 5 敬老祝金 6 いきいき農園
県支出金				
		943	280,867	
		使用料及び手数料		【高齢介護課】 高齢者に関する各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場などの便宜を総合的に供与する。 1 けやき荘 (1) 開設 昭和59年4月 (2) 規模 鉄筋コンクリート平屋建 (一部木造) 2 くすのき荘 (1) 開設 平成5年5月 (2) 規模 鉄筋コンクリート3階建 (一部鉄骨造) 3 ゆりのき荘 (1) 開設 平成14年11月 (2) 規模 鉄筋コンクリート2階建 (一部鉄骨造)
			11,000	【高齢介護課】 老人福祉センターの快適な施設環境を確保するため、修繕及び改修工事を行う。 1 けやき荘 冷却塔充填剤交換・教養娯楽室空調機改修・浴室給気筒改修・浴槽タイル改修・脱衣室床改修 2 くすのき荘 事務所等空調機改修

3款 民生費
 2項 老人福祉費
 1目 老人福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
04 (仮称)第4老人福祉センター整備事業 415,201	8	報償費	1 報償費	150
	11	需用費	1 消耗品費	1
	12	役務費	5 構造計算適合性判定手数料	250
	13	委託料	18 草刈委託料 25 測量委託料* 26 地質調査委託料* 27 設計委託料*	1,400 1,000 4,200 38,000
	14	使用料及び賃借料	10 土地借上料	950
	17	公有財産購入費	31 (仮称)第4老人福祉センター用地購入費*	368,900
	19	負担金補助及び交付金	91 土地改良区地区除外決済金* 92 道路後退協力金*	50 300
05 助け合いの仕組みづくり事業 17,800	13	委託料	31 助け合いの仕組みづくり事業委託料	17,800
003 在宅福祉事業				22,280
01 日常生活支援事業 1,910	11	需用費	9 医薬材料費	10
	13	委託料	33 寝具乾燥サービス事業委託料 36 訪問理美容サービス事業委託料	100 300
	20	扶助費	32 高齢者世帯等住み替え住宅家賃給付費	1,500
02 介護予防事業 500	20	扶助費	31 生活支援短期宿泊事業費	500

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	316,800 市債		98,401	【高齢介護課】 (仮称)第4老人福祉センター整備事業に係る地質調査、基本設計、実施設計、公共用地先行取得会計で取得した用地の買戻しなどを行う。
			17,800	【高齢介護課】 高齢者の社会参加を促進し、生きがいを支えるため、高齢者が気軽に訪れることのできる居場所を提供する。
			1,910	【高齢介護課】 高齢者が可能な限り住み慣れた家庭や地域のなかで、安心して暮らし続けることができるよう、日常生活の支援に係る在宅福祉サービス事業を行う。 1 日常生活に関するサービス事業 寝具乾燥サービス、訪問理美容サービスの事業 2 高齢者の住宅関連事業 高齢者世帯等住み替え住宅家賃助成の事業
		150 諸収入	350	【高齢介護課】 要援護高齢者やその家族等に対する支援を、介護保険事業との整合を図り実施する。 1 生活支援短期宿泊事業

3款 民生費
2項 老人福祉費
1目 老人福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 家族介護支援事業 19,870	13 委託料	2,550	32 緊急通報システム保守点検委託料	850
			33 シルバーハウジング緊急通報システム業務委託料	1,700
	14 使用料及び賃借料	2,200	31 緊急通報システム機器借上料	2,200
	20 扶助費	15,120	32 緊急時連絡システム用器具設置費	120
			34 在宅介護者福祉手当給付費	15,000
004 医療手当等給付費				240
01 手当給付費 240	20 扶助費	240	32 外国人高齢者福祉手当給付費	240
005 施設措置費				80,030
01 老人ホーム措置費 80,030	8 報償費	30	31 老人ホーム入所判定委員報償金	30
	20 扶助費	80,000	31 老人ホーム入所措置費	80,000
006 介護保険事業				2,160,020
01 介護支援事業 110,020	12 役務費	10	32 訪問介護審査手数料	10
	19 負担金補助及び交付金	10	31 社会福祉法人利用者負担軽減補助金	10
	20 扶助費	110,000	31 介護保険利用者負担軽減対策費	110,000
02 介護保険会計繰出金 2,050,000	28 繰出金	2,050,000	31 介護保険会計	2,050,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		140 諸収入	19,730	【高齢介護課】 高齢者を介護している家族等を支援し、その家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、一人暮らし高齢者等の急病や災害等の緊急時に迅速に対応する体制を整備する。 1 緊急通報システム事業 2 シルバーハウジング緊急通報システム 3 在宅介護者福祉手当
			240	【高齢介護課】 外国人高齢者の生活を支援するため、日本国籍を有しない、1926年（大正15年）4月1日以前に生まれた方で、国民年金やその他公的年金を受給していないなど、一定の要件を満たす方に手当を支給する。
		10,000 分担金及び負担金	70,030	【高齢介護課】 環境上の理由及び経済的な理由等により、居宅において生活することが困難な65歳以上の方を老人ホームに入所措置し、生活を支援する。また、虐待を受けるなどやむを得ない事由のある高齢者を保護する。
10 県支出金			110,010	【高齢介護課】 低所得の介護サービス利用者の負担を軽減するため、訪問介護等11種類の居宅サービス及び夜間対応型訪問介護等7種類の地域密着型サービスに係る10%の利用者負担を5%（一定要件の方は3%）に減額する。
			2,050,000	【高齢介護課】 介護保険法に基づく保険給付費・地域支援事業費の市負担分及び職員給与費等について、介護保険特別会計へ繰出しを行う。

3款 民生費
2項 老人福祉費
1目 老人福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
007 後期高齢者医療事業			2,425,900	
01 後期高齢者医療広域連合事業	1,870,000	19 負担金補助及び交付金	1,870,000	31 埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金 1,870,000
02 健康診査事業	84,900	11 需用費	1,400	1 消耗品費 100 4 印刷製本費 1,300
		12 役務費	3,500	1 通信運搬費 1,600 2 手数料 1,900
		13 委託料	80,000	31 健康診査委託料 80,000
03 疾病予防費	4,000	19 負担金補助及び交付金	4,000	31 保養所利用助成金 4,000
04 後期高齢者医療会計繰出金	467,000	28 繰出金	467,000	31 後期高齢者医療会計 467,000
008 老人保健事業			160	
01 老人保健事務費	50	12 役務費	20	1 通信運搬費 10 2 手数料 10
		13 委託料	30	31 医療費通知委託料 10 32 医療費審査支払委託料 10 33 共同電算処理委託料 10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,870,000	【国民健康保険課】 後期高齢者医療事業を実施する埼玉県後期高齢者医療広域連合の運営費に係る負担分及び後期高齢者医療療養給付費に係る負担分（医療費の1/12）を支払う。
		60,000 諸収入	24,900	【国民健康保険課】 埼玉県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、被保険者の健康の保持・増進に資するため、健康診査を実施する。
			4,000	【国民健康保険課】 後期高齢者医療制度被保険者の健康増進のため、保養所利用助成事業を実施する。 1 助成額 1泊あたり2,500円（1年度2泊を限度）
267,000 県支出金			200,000	【国民健康保険課】 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、保険基盤安定納付金及び職員給与費等について、後期高齢者医療特別会計に繰出しを行う。
			50	【国民健康保険課】 老人保健事業に係る事務経費等

3款 民生費
2項 老人福祉費
1目 老人福祉総務費

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
02 医療費等審査支払事業	110	13 委託料	10	31 審査委託料	10
		19 負担金補助及び交付金	100	31 医療給付費 32 医療費支給費	50 50
009 その他老人福祉総務費				15,050	
01 その他老人福祉総務費	15,030	19 負担金補助及び交付金	15,030	32 養護老人ホーム運営費補助金	15,000
				94 研修会等負担金	30
02 その他老人保健費	20	23 償還金利子及び割引料	20	1 国県支出金等返還金	10
				31 第三者納付金等過誤納還付金	10

3款 民生費
3項 児童福祉費
1目 児童福祉総務費

001 児童福祉総務事務費				444,919	
01 職員人件費	431,040	2 給料	197,000	3 一般職給	197,000
				3 職員手当等	128,640
		3 地域手当	12,100		
		4 住居手当	5,000		
5 通勤手当	4,800				
7 特殊勤務手当	510				
8 超過勤務手当	15,500				
4 共済費	63,000	3 職員共済組合負担金	63,000	13 休日給	30
				14 管理職手当	4,200
				15 期末手当	55,000
				16 勤勉手当	28,000
		19 負担金補助及び交付金	42,400	1 総合事務組合退職手当負担金	42,400

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
20 国庫支出金 10 県支出金 10		30 諸収入	60	【国民健康保険課】 過年度請求分の医療費や医療給付費について、審査・支払に関する業務を行う。
			15,030	【高齢介護課】 養護老人ホームを運営する社会福祉法人に対し助成を行うほか、老人福祉総務に係る研修負担金等
			20	【国民健康保険課】 老人保健事業に係る過誤納還付金等

700 国庫支出金			430,340	【子育て支援課】 職員人件費 21人分 【保育課】 職員人件費 22人分 【青少年課】 職員人件費 9人分
--------------	--	--	---------	--

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 児童福祉一般事務経費 7,885	4 共済費	570	6 社会保険料	570
	7 賃金	4,000	1 臨時職員賃金	4,000
	8 報償費	220	1 報償費	220
	9 旅費	170	2 普通旅費	170
	11 需用費	2,760	1 消耗品費	220
			2 燃料費	270
			3 食糧費	20
			4 印刷製本費	2,100
6 修繕料*			150	
12 役務費	136	2 手数料	50	
		10 自動車損害保険料	83	
		14 建物損害保険料	3	
14 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等	20	
27 公課費	9	1 自動車重量税	9	
03 保育一般事務経費 5,994	4 共済費	690	6 社会保険料	690
	7 賃金	4,500	1 臨時職員賃金	4,500
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	30	2 普通旅費	30
	11 需用費	270	1 消耗品費	80
			2 燃料費	110
			3 食糧費	20
6 修繕料*			60	
12 役務費	34	2 手数料	10	
		10 自動車損害保険料	24	
13 委託料	460	31 書類等配送業務委託料	460	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			7,885	【子育て支援課】 児童福祉事務に係る共回事務経費等
			5,994	【保育課】 保育事務に係る共回事務経費等

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
002 児童健全育成事業				51,760	
01 児童福祉審議会運営費	480	1 報酬	330	31 児童福祉審議会委員報酬	330
		9 旅費	150	1 費用弁償	150
02 児童相談事業	2,650	1 報酬	2,580	31 家庭児童相談員報酬	2,580
		9 旅費	50	1 費用弁償	50
		19 負担金補助及び交付金	20	32 家庭児童相談室連絡協議会負担金	20
03 子育て支援事業	40,400	13 委託料	40,400	31 子育てサロン運営委託料	25,000
				32 ファミリーサポートセンター事業委託料	7,000
				33 緊急サポートセンター事業委託料	1,900
				39 子どものショートステイ事業委託料	300
				40 子育て支援ネットワーク推進事業委託料	1,700
				42 子ども・子育て支援事業計画策定委託料	4,500

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			480	【子育て支援課】 児童福祉法第8条第3項及び子ども・子育て支援法第77条第1項の規定に基づき児童福祉審議会を設置し、児童福祉及び子ども・子育て支援に関する事項を調査・審議する。 1 委員定数 20人
			2,650	【子育て支援課】 家庭児童相談室において、家庭における児童の問題について専任の相談員が電話等により相談・指導等を行う。 1 相談時間 月曜日から金曜日 午前9時から午後4時まで 2 相談場所 中央市民会館4階 相談室 3 相談員 非常勤特別職2人
17,000 国庫支出金			23,400	【子育て支援課】 子育て支援事業の拡充により、安心して子育てすることのできる環境を整備し、子育て中の親の不安や孤立感の解消を図る。 1 子育てサロン事業 子育て中の保護者の交流・集いの場を提供するとともに、育児に関する相談や情報提供を行う。 2 ファミリー・サポート・センター事業 保育施設等への送迎や一時預かり等の相互援助活動を行う。 3 緊急サポート・センター事業 病児・病後児や緊急の預かり、宿泊等に対応した相互援助活動を行う。 4 子どものショートステイ事業 病気等により児童を養育することのできない保護者に代わって児童を一定期間養育する。 5 子育て支援ネットワーク推進事業 住民参加型の子育てポータルサイト「こしがや子育てネット」の運用を開始し、子育て支援ネットワークの推進を図るとともに、子育てに関する情報をわかりやすく、タイムリーに発信する。 6 教育・保育及び地域子育て支援事業を計画的に実施するため、子ども・子育て支援事業計画を策定する。

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
04 児童援護費 3,780	12 役務費	10	2 手数料	10
	13 委託料	3,600	31 入院助産委託料	3,600
	19 負担金補助 及び交付金	170	31 東部里親会分担金 51 心臓手術費等助成金	20 150
05 児童手当事務費 4,450	4 共済費	480	6 社会保険料	480
	7 賃金	2,700	1 臨時職員賃金	2,700
	11 需用費	270	4 印刷製本費	270
	13 委託料	1,000	31 児童手当発送業務等委託料	1,000
003 保育充実事業			904,225	
01 保育所入所事務費 940	8 報償費	60	1 報償費	60
	11 需用費	250	4 印刷製本費	250
	12 役務費	630	2 手数料	630
02 私立保育所事業 651,740	19 負担金補助 及び交付金	651,740	51 私立保育所運営費補助金 53 一歳児担当保育士雇用費補助金 56 延長保育事業費補助金 57 乳児途中入所促進事業費補助金 63 アレルギー等対応特別給食提供事業費 補助金 64 地域子育て支援拠点事業費補助金 65 一時預かり事業費補助金 69 保育所緊急整備事業費補助金*	115,000 48,000 86,000 240 9,000 83,000 10,500 300,000
03 家庭保育室事業 144,050	12 役務費	50	2 手数料	50
	13 委託料	54,000	31 家庭保育室委託料	54,000
	19 負担金補助 及び交付金	90,000	51 家庭保育室補助金	90,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
2,700 国庫支出金 1,800 県支出金 900			1,080	【子育て支援課】 妊産婦が保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない場合、児童が健やかに生まれ、育成されるよう認可助産施設で助産を行い、児童・母親の援護を行う。 心臓疾患等のある18歳未満の児童の手術等に要した保険医療費以外の自己負担分を助成し、保護者の経済的負担の軽減を行う。
			4,450	【子育て支援課】 児童手当の支給に係る事務経費
			940	【保育課】 保育所入所事務に係る共通事務経費等
381,290 国庫支出金 37,600 県支出金 343,690			270,450	【保育課】 保育所の円滑な運営と保育内容の充実を図ることにより、社会環境等の変化に伴う保育ニーズの多様化に対応するべく、社会福祉法人等が運営する私立保育所について、事業に必要な人件費及び事務所経費等に対し、補助金を交付する。 また、新たに保育園を設置する社会福祉法人に対し助成を行い、安心して子どもを育てることができる環境を整備する。 1 実施・対象保育所（私立18か所）
14,000 県支出金			130,050	【保育課】 保護者の就労等により保育に欠ける乳幼児の保育を家庭保育室へ委託し、多様な保育ニーズに応えとともに待機児童の解消を図る。 また、家庭保育室へ乳幼児を預ける保護者に対し、負担能力に応じて保育料の一部を補助する。

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
04 保育ステーション事業 97,495	11 需用費	60	1 消耗品費 6 修繕料*	50 10
	12 役務費	5	11 火災保険料	5
	13 委託料	94,240	31 保育ステーション事業委託料 32 精算機保守管理委託料	94,000 240
	14 使用料及び賃借料	490	31 精算機借上料	490
	19 負担金補助及び交付金	2,700	31 パルテきたこし管理組合負担金	2,700
05 病後児保育事業 10,000	13 委託料	10,000	31 病後児保育事業委託料	10,000
004 障がい児福祉費				386,710
01 障がい児補装具等給付費 40,400	20 扶助費	40,400	31 身体障がい児補装具給付費	34,000
			32 重度障がい児日常生活用具給付費	6,000
			33 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費	100
			34 難聴児補聴器購入費助成金	300
02 障がい児支援事業 346,310	12 役務費	30	31 育成医療事務手数料	30
	13 委託料	910	31 自立支援給付支払事務委託料	10
			33 通所給付支払事務委託料	900
	19 負担金補助及び交付金	120	51 超重症心身障がい児短期入所等補助金	120
20 扶助費	345,250	31 児童介護給付費	40,000	
		32 障がい児短期入所措置費	50	
		33 日中一時支援事業給付費	100	
		34 障がい児通所給付費	280,000	
		35 サービス利用計画給付費	100	
		37 育成医療給付費	25,000	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
22,800 国庫支出金 6,800 県支出金 16,000		16,500 諸収入	58,195	【保育課】 駅を利用する子育て家庭を支援するとともに、多様化する保育需要に応えるため、保育ステーション事業を実施することにより、子育て環境の充実と保護者の利便性の向上を図り、もって乳幼児の健全育成と福祉の増進に資する。 1 事業の実施場所 (1) 南越谷保育ステーション(南越谷一丁目12番地11) (2) 北越谷保育ステーション(北越谷三丁目6番1号) 2 事業内容 (1) 送迎保育 保育ステーションから指定私立保育所への児童の送迎及びこれに伴う保育 (2) 一時預かり 児童福祉法第6条の2第7項に規定する一時預かり事業 (3) 育児相談 子育て家庭に対する育児相談
2,000 県支出金		200 諸収入	7,800	【保育課】 仕事と子育ての両立を支援し、児童の健全な育成に寄与するため、市内在住の生後3か月から小学3年生までの病氣回復期にあり、保護者の都合で家庭での保育が困難な乳幼児・児童を一時的に保育する。
30,200 国庫支出金 20,000 県支出金 10,200			10,200	【子育て支援課】 身体障がい児に対し、障がいの状態に応じて、装具、車いす、補聴器等の補装具の購入又は修理に要する費用を支給する。 また、在宅の重度の障がい児や小児慢性特定疾患児に対し、日常生活を容易にするための生活用具を給付する。
258,100 国庫支出金 172,030 県支出金 86,070			88,210	【子育て支援課】 障がい児が自立した生活を営むことができるよう、介護給付費、日中一時支援事業給付費、通所給付費等を支給する。 また、保護者の緊急な事情により、障がい児が家庭において一時的に介護を受けることが困難となった場合、施設への短期入所を行う。 さらに、身体上の障がいをもつ児童に、治療の効果が期待できるものを対象に育成医療を給付し、児童の健全な育成と福祉の向上を図る。

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 1目 児童福祉総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
005 医療給付費				1,235,390
01 こども医療給付費 1,171,260	12 役務費	260	2 手数料 80	31 こども医療費証明手数料 180
			31 こども医療事務委託料 71,000	
	20 扶助費 1,100,000	31 こども医療給付費 1,100,000	1,100,000	
02 ひとり親家庭医療給付費 64,130	12 役務費	130	2 手数料 20	31 ひとり親家庭医療費証明手数料 110
			20 扶助費 64,000	
006 その他児童福祉総務費				20
01 その他児童福祉費 10	19 負担金補助及び交付金 10	94 研修会等負担金 10		
02 その他保育費 10	19 負担金補助及び交付金 10	94 研修会等負担金 10		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
150,000 県支出金			1,021,260	【子育て支援課】 こどもの健康増進と子育て家庭の経済的負担を軽減するため、こどもの医療費（保険診療分）の一部負担金を支給する。 1 支給対象年齢 入院・通院ともに中学校修了まで 2 医療費の支給方法 現物給付（医療機関における窓口負担なし） 越谷市内医療機関 償還払い（医療機関に支払い後、申請書を提出）越谷市外医療機関
32,000 県支出金			32,130	【子育て支援課】 18歳になった年の年度末までの児童（一定の障がいのある児童は20歳未満）がいる母子・父子家庭等に対し、所得が児童扶養手当法に規定する限度額未満の場合に、医療費（保険診療分）の一部を支給する。
			10	【子育て支援課】 児童福祉総務に係る研修負担金等
			10	【保育課】 児童福祉総務に係る研修負担金等

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 2目 児童福祉運営費

001 児童福祉法による委託事業				1,150,000
01 児童福祉法による委託事業 1,150,000	13 委託料	1,150,000	31 児童福祉法による委託料	1,150,000

480,000 国庫支出金 320,000 県支出金 160,000		379,000 分担金及び 負担金	291,000	【保育課】 多様化する保育需要に対応するため、管内（市内）の私立保育園及び管外（市外）の保育園に入所を委託し、保育に要する費用を支弁する。 1 管内（市内）の委託私立保育園 18か所
--	--	-------------------------	---------	---

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 3目 児童措置費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 児童手当給付費				5,900,000
01 児童手当給付費 5,900,000	20 扶助費	5,900,000	31 児童手当給付費	5,900,000

本年度予算の財源内訳				事業概要												
特定財源			一般財源													
国県支出金	地方債	その他														
5,000,000 国庫支出金 4,100,000 県支出金 900,000			900,000	【子育て支援課】 次代を担う子どもの成長及び発達に資することを目的に、中学校修了までの子どもを養育している方に、手当を支給する。 1 手当の額 (1) 所得制限額未満 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">第1・2子</td> <td style="text-align: center;">第3子以降</td> </tr> <tr> <td>0～3歳未満</td> <td style="text-align: right;">15,000円</td> <td style="text-align: right;">15,000円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上～小学校</td> <td style="text-align: right;">10,000円</td> <td style="text-align: right;">15,000円</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td style="text-align: right;">10,000円</td> <td style="text-align: right;">10,000円</td> </tr> </table> (2) 所得制限該当 一人につき月額5,000円		第1・2子	第3子以降	0～3歳未満	15,000円	15,000円	3歳以上～小学校	10,000円	15,000円	中学生	10,000円	10,000円
	第1・2子	第3子以降														
0～3歳未満	15,000円	15,000円														
3歳以上～小学校	10,000円	15,000円														
中学生	10,000円	10,000円														

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 4目 母子福祉費

001 母子福祉費				983,710
01 母子家庭等相談事業 2,610	1 報酬	2,580	31 母子自立支援員報酬	2,580
	9 旅費	30	1 費用弁償	30
02 母子家庭自立支援給付費 20,300	20 扶助費	20,300	31 母子家庭自立支援教育訓練給付費 32 高等技能訓練促進費	300 20,000
03 母子生活支援施設委託事業 800	13 委託料	800	31 母子生活支援施設委託料	800

			2,610	【子育て支援課】 母子家庭等の生活一般や職業能力の向上及び求職活動等就業についての相談指導等に応じるため、母子自立支援員を配置し多様な支援を図る。
15,200 国庫支出金			5,100	【子育て支援課】 母子家庭の母の雇用の安定及び就業の促進を図るため、母子家庭自立支援給付費を支給する。 1 母子家庭自立支援教育訓練給付費 2 母子家庭高等技能訓練促進費
600 国庫支出金 400 県支出金 200			200	【子育て支援課】 配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子が監護すべき子どもの福祉に欠けるところが認められるとき、その保護者と子どもを母子生活支援施設に入所させて保護するとともに、自立の促進のために生活を支援する。

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 4目 母子福祉費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
04 児童扶養手当給付費 960,000	20 扶助費	960,000	31 児童扶養手当給付費 960,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
320,000 国庫支出金			640,000	【子育て支援課】 父母の離婚、父母の死亡などによって父や母と生計を同じくしていない子どもや父又は母に一定の障がいのある子どもを育てている方などに児童扶養手当を支給する。支給対象の子どもは18歳になった年の年度末までの児童（一定の障がいがある児童は20歳未満）で、支給額は所得額と児童数によって異なる。 1 手当の額 (1) 1人目 所得に応じて月額41,430円～9,780円 2人目 1人につき月額5,000円加算 3人目 1人につき月額3,000円加算

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 5目 児童発達支援センター費

001 児童発達支援センター事務費		329,304	
01 職員人件費 326,100	2 給料	160,000	3 一般職給 160,000
	3 職員手当等	82,200	2 扶養手当 3,000 3 地域手当 9,800 4 住居手当 2,600 5 通勤手当 2,500 8 超過勤務手当 500 14 管理職手当 1,800 15 期末手当 40,700 16 勤勉手当 21,300
	4 共済費	49,500	3 職員共済組合負担金 49,500
	19 負担金補助及び交付金	34,400	1 総合事務組合退職手当負担金 34,400

		62,900 諸収入	263,200	【子育て支援課】 職員人件費 47人分
--	--	---------------	---------	-------------------------------

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 5目 児童発達支援センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 一般事務経費 3,204	8 報償費	20	1 報償費	20
	9 旅費	100	2 普通旅費	100
	11 需用費	1,700	1 消耗品費 6 修繕料*	1,100 600
	12 役務費	1,069	1 通信運搬費 2 手数料 10 自動車損害保険料	700 200 169
	13 委託料	180	20 複写機保守管理委託料	180
	14 使用料及び 賃借料	75	1 複写機使用料 16 テレビ視聴料	60 15
	27 公課費	60	1 自動車重量税	60
002 児童発達支援センター運営費				28,320
01 児童発達支援センター運営費 28,320	1 報酬	4,540	31 嘱託医等報酬	4,540
	4 共済費	1,400	6 社会保険料	1,400
	7 賃金	10,200	1 臨時職員賃金	10,200
	8 報償費	6,680	1 報償費 2 講師等謝礼 3 行事記念品代 31 心理判定員謝礼 32 歯科検診謝礼	4,900 40 20 1,600 120
	11 需用費	5,050	4 印刷製本費 7 給食材料費 9 医薬材料費	10 5,000 40
	12 役務費	330	2 手数料	330
	14 使用料及び 賃借料	20	7 有料道路通行料等 8 入場料	10 10
	19 負担金補助 及び交付金	100	94 研修会等負担金	100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,204	【子育て支援課】 児童発達支援センター事務に係る共通事務経費等
		28,320	諸収入	【子育て支援課】 心身の発達に支援を必要とする主に就学前の児童に対し、日常生活における基本的動作の指導、知識技能の付与及び集団生活への適応訓練や発達相談等を行う。 1 主な事業 (1) 障がい児通所支援に関する業務 (2) 発達相談 (3) 早期療育教室

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 5目 児童発達支援センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 施設管理費				11,444
01 児童発達支援センター施設管理費 11,444	11 需用費	9,310	2 燃料費	700
			5 光熱水費	8,500
			6 修繕料*	110
	12 役務費	94	11 火災保険料	63
			31 入園児損害賠償保険料	31
13 委託料	1,730	5 清掃委託料	800	
		6 警備委託料	90	
		7 施設・設備等保守管理委託料	390	
		14 電気主任技術者委託料	300	
		17 害虫駆除委託料	150	
14 使用料及び賃借料	300	11 公共下水道使用料	300	
16 原材料費	10	2 補修材料購入費*	10	
004 その他児童発達支援センター費				62
01 その他児童発達支援センター費 62	19 負担金補助及び交付金	62	31 県社会福祉協議会負担金	41
			32 安全運転管理者協会負担金	21

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		3	11,441	【子育て支援課】 児童発達支援センターに通所する児童が安全かつ安心して日々の療育が受けられるよう施設の管理を行う。 1 施設概要（建物面積 1712.44㎡） （1）指導・訓練室 8室 （2）遊戯室（プレイルーム） 2室 （3）理学・作業療法室 3室 （4）言語・心理療法室 3室 （5）聴力検査室 （6）観察室 （7）おもちゃ図書室 （8）相談室 （9）医務室 （10）給食調理室 （11）事務室等
			62	【子育て支援課】 児童発達支援センターに係る負担金

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 6目 保育所費

001 保育所事務費				2,368,110	
01 職員人件費 2,364,900	2 給料	1,168,700	3 一般職給	1,168,700	
	3 職員手当等	577,900	2 扶養手当	14,400	
			3 地域手当	72,000	
4 住居手当			28,000		
5 通勤手当			21,500		
8 超過勤務手当			12,000		
14 管理職手当			8,000		
15 期末手当			288,000		
16 勤勉手当			134,000		
4 共済費			367,000	3 職員共済組合負担金	367,000
19 負担金補助及び交付金			251,300	1 総合事務組合退職手当負担金	251,300

10,600		460,000	1,894,300	【保育課】 職員人件費 335人分
国庫支出金		分担金及び負担金 456,000 諸収入 4,000		

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 6目 保育所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
02 一般事務経費 3,210	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	600	2 普通旅費	600
	12 役務費	2,600	1 通信運搬費	2,600
002 保育所運営費				612,150
01 保育所運営費 598,790	1 報酬	7,700	3 嘱託医報酬	7,700
	4 共済費	39,000	6 社会保険料	39,000
	7 賃金	392,000	1 臨時職員賃金	392,000
	8 報償費	3,050	2 講師等謝礼 3 行事記念品代	3,000 50
	9 旅費	50	3 特別旅費	50
	11 需用費	146,750	1 消耗品費 3 食糧費 7 給食材料費 9 医薬材料費	15,000 30 131,000 720
	12 役務費	3,850	2 手数料	3,850
	13 委託料	1,600	20 複写機保守管理委託料 31 福祉サービス第三者評価事業委託料	1,100 500
	14 使用料及び賃借料	1,380	1 複写機使用料 6 自動車借上料	1,340 40
	18 備品購入費	3,350	3 施設用器具購入費*	3,350
	19 負担金補助及び交付金	60	94 研修会等負担金	60

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			3,210	【保育課】 保育所事務に係る共回事務経費等
		102,200 分担金及び 負担金 71,500 諸収入 30,700	496,590	【保育課】 増加傾向にある保育需要に対応するため、公立保育所18か所において良質かつ適切な保育サービスの提供に努める。また、障がい児保育・延長保育等多様な保育ニーズに応えられるよう、臨時職員を活用しながら適正な保育所運営の確保に努めるとともに、地域に開かれた保育所づくりを推進する。 1 臨時職員賃金の内容 (1) 所務等臨時職員賃金 (2) 臨時保育士賃金 (3) 延長保育パート賃金 (4) 産休・育休代替保育士賃金

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 6目 保育所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 地域子育て支援事業 13,360	4 共済費	1,600	6 社会保険料	1,600
	7 賃金	11,000	1 臨時職員賃金	11,000
	8 報償費	120	2 講師等謝礼	120
	12 役務費	140	1 通信運搬費	140
	14 使用料及び賃借料	500	31 寝具借上料	500
003 施設管理費				121,560
01 保育所管理費 98,560	11 需用費	65,300	2 燃料費	3,300
			5 光熱水費	52,000
			6 修繕料*	10,000
	12 役務費	1,490	2 手数料	370
			11 火災保険料	690
			15 行事傷害保険料	100
			31 保育所総合保険料	330
			13 委託料	11,930
	14 使用料及び賃借料	18,940	5 清掃委託料	2,200
			6 警備委託料	3,600
9 防火施設保守管理委託料			440	
14 電気主任技術者委託料			650	
16 植木管理等委託料			500	
17 害虫駆除委託料			1,000	
32 小荷物専用昇降機保守管理委託料			300	
33 廃油処理委託料	40			
16 原材料費	900	10 土地借上料	12,400	
		11 公共下水道使用料	4,500	
		12 清掃用具借上料	300	
		16 テレビ視聴料	300	
		31 防犯用カメラ借上料	1,440	
2 補修材料購入費*	900	900		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
2,900		4,700	5,760	【保育課】 地域の児童及びその保護者が相互に交流を図るとともに、地域で安心して子育てができるような環境整備を推進するため、越谷市地域子育て支援センター事業を実施することにより、児童及び保護者の福祉の向上を図る。 1 事業実施箇所 (1) 増林保育所 (2) 新方保育所 2 平成25年度の主な事業 (1) 子育て相談 (2) 一時預かり (3) 子育て講座 (4) 子育てサークル等の育成・支援 (5) その他地域の保育需要に応じた子育て支援事業
国庫支出金		諸収入		
		24,136	74,424	【保育課】 保育所の安全確保と保育環境の向上を図るため、警備、清掃等の業務委託を行うなど効率的な施設の管理に努める。 また、緊急修繕や年次計画に基づく計画的修繕を実施し、快適な保育環境の充実に努める。 1 公立保育所数 18か所
		分担金及び負担金		
		23,500		
		使用料及び手数料		
		36		
		諸収入		
		600		

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 6目 保育所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 保育所改修費 23,000	15 工事請負費	23,000	1 施設改修工事費*	23,000
004 保育所整備事業				401,810
01 大袋保育所整備事業 32,110	12 役務費	110	2 手数料	110
	13 委託料	2,000	32 旧大袋保育所測量委託料*	2,000
	15 工事請負費	30,000	34 保育所解体工事費*	30,000
02 荻島保育所整備事業 369,700	11 需用費	1,000	1 消耗品費	1,000
	13 委託料	5,000	25 測量委託料*	4,000
			31 引越委託料	1,000
	15 工事請負費	350,000	33 荻島保育所建設工事費*	310,000
			34 外構工事費*	20,000
			35 道路改良工事費*	20,000
	18 備品購入費	9,000	3 施設用器具購入費*	9,000
19 負担金補助 及び交付金	3,500	31 水道加入者分担金	1,300	
		32 消火栓新設工事費負担金	1,200	
		92 道路後退協力金*	1,000	
22 補償補填及 び賠償金	1,200	1 物件等補償料*	1,200	
005 その他保育所費				1,195
01 その他保育所費 1,195	19 負担金補助 及び交付金	1,095	31 県保育協議会等負担金	320
			32 東部地区保育協議会負担金	25
			33 日本スポーツ振興センター負担金	750
	23 償還金利子 及び割引料	100	31 保育所保育料過誤納還付金	100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			23,000	【保育課】 公立保育所の施設維持管理や保全を図るため、既存施設の計画的な改修を行う。
			32,110	【保育課】 経年による老朽化及び周辺地区の整備に伴う大袋保育所の建て替えについて本体が竣工することに伴い既存保育所の解体等を行う。 平成23年度 用地取得及び設計 平成24年度 建設工事 平成25年度 既存保育所解体工事等
	295,000 市債		74,700	【保育課】 経年による老朽化等に伴い、荻島保育所の建て替えを行う。 平成24年度 用地取得及び造成工事等 平成25年度 建設工事及び周辺道路整備等
		470 分担金及び 負担金	725	【保育課】 保育所に係る研修負担金等

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 7目 青少年教育指導費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 青少年教育指導事務費				2,913
01 一般事務経費 2,913	4 共済費	320	6 社会保険料	320
	7 賃金	2,170	1 臨時職員賃金	2,170
	9 旅費	60	2 普通旅費	60
	11 需用費	280	1 消耗品費	50
			2 燃料費	100
			3 食糧費	10
6 修繕料*			120	
12 役務費	73	1 通信運搬費	50	
		10 自動車損害保険料	23	
27 公課費	10	1 自動車重量税	10	
002 青少年健全育成推進事業				10,260
01 青少年問題協議会運営費 350	1 報酬	240	31 青少年問題協議会委員報酬	240
	9 旅費	110	1 費用弁償	110
02 青少年指導相談員運営費 1,310	1 報酬	1,300	31 青少年指導相談員報酬	1,300
	9 旅費	10	1 費用弁償	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,913	【青少年課】 青少年教育指導事務に係る共回事務経費等
			350	【青少年課】 地方青少年問題協議会法及び越谷市青少年問題協議会設置条例に基づき協議会を設置し、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策について必要な事項を調査審議する。 1 越谷市青少年問題協議会 (1) 委員数 30人 (2) 会議開催 年2回予定
			1,310	【青少年課】 専門の相談員を配置し、問題行動、非行等で悩んでいる保護者や青少年からの相談を受け、助言、指導及び進路の支援を行う。 1 相談実施日 火・水・金の週3回

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 7目 青少年教育指導費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 青少年健全育成推進事業 4,920	8 報償費	1,190	2 講師等謝礼 31 青少年指導員謝礼	290 900
	9 旅費	80	3 特別旅費	80
	11 需用費	250	1 消耗品費 4 印刷製本費	100 150
	13 委託料	1,700	31 青少年育成越谷市民会議委託料	1,700
	14 使用料及び賃借料	300	6 自動車借上料 7 有料道路通行料等	210 90
	19 負担金補助及び交付金	1,400	72 青少年育成越谷市民会議交付金 73 青少年指導員連絡協議会交付金 74 青少年育成推進委員協議会交付金	450 700 250
04 青少年団体育成事業 3,350	19 負担金補助及び交付金	3,350	51 ボーイスカウト助成金 52 ガールスカウト助成金 53 子ども会育成連絡協議会交付金	630 220 2,500
05 青少年育成者養成事業 330	8 報償費	330	2 講師等謝礼	330

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			4,920	【青少年課】 青少年健全育成越谷市民フォーラムの開催、街頭指導パトロールの実施、三世代交流事業等を行う団体に対して助成を行い、青少年の健全育成活動、非行化防止活動の支援を行う。 1 青少年育成越谷市民会議 14団体 2 越谷市青少年指導員連絡協議会 299人 3 越谷市青少年育成推進委員協議会 68人 (平成24年11月現在)
			3,350	【青少年課】 青少年の集団活動を通して、健全な成長に必要な資質の習得の機会を図っている青少年団体を支援する。 1 ボーイスカウト各団連絡協議会 7団 団員数 255人 2 ガールスカウト連絡協議会 3団 団員数 76人 3 越谷市子ども会育成連絡協議会 会員数 5,296人 (平成24年5月現在)
			330	【青少年課】 地域活動の中で幅広く青少年を指導できるよう、技術向上を目指す養成事業を実施する。 1 ジュニアリーダー育成研修会 2 シニアリーダー育成研修会 3 レクリエーション指導者養成講習会

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 7目 青少年教育指導費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 子どもの居場所づくり推進事業				6,630
01 運営委員会運営費 230	8 報償費	130	2 講師等謝礼	130
	11 需用費	90	1 消耗品費	20
			3 食糧費	10
4 印刷製本費			60	
12 役務費	10	1 通信運搬費	10	
02 教室運営費 6,400	8 報償費	4,920	2 講師等謝礼	4,920
	11 需用費	780	1 消耗品費	630
			3 食糧費	60
			4 印刷製本費	10
6 修繕料*			30	
9 医薬材料費	50			
12 役務費	700	1 通信運搬費	400	
		31 指導者総合保険料	300	
004 プレーパーク運営事業				300
01 プレーパーク運営費 300	8 報償費	120	2 講師等謝礼	120
	11 需用費	160	1 消耗品費	110
			9 医薬材料費	50
12 役務費	20	15 行事傷害保険料	20	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
150			80	【青少年課】 運営委員会を組織し、連携方策やボランティア等の人材確保、活動プログラムの企画など、事業の運営方法を検討し、子どもたちが安全・安心に過ごせる居場所づくりを推進する。 1 放課後子ども教室推進事業運営委員会 (1) 委員数 12人 (2) 会議開催 年3回予定
4,250			2,150	【青少年課】 放課後や週末に小学校や地区センター・公民館等を活用し、地域の方々とともにスポーツ・文化活動をととして、世代間交流や体験活動の取り組みを実施し、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。
			300	【青少年課】 子どもたちの自主性や創造性などを育むため、常設プレーパークの開設準備に伴い、プレーパークの開催を通し多くの市民に周知するとともに、子どもたちの健全育成を推進する。

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 8目 学童保育費

001 学童保育事務費				5,060
01 一般事務経費 5,060	4 共済費	320	6 社会保険料	320
	7 賃金	2,200	1 臨時職員賃金	2,200
	9 旅費	10	2 普通旅費	10

			5,060	【青少年課】 学童保育事務に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	----------------------------

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 8目 学童保育費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
	11 需用費	110	1 消耗品費 4 印刷製本費	40 70	
	12 役務費	1,770	1 通信運搬費 2 手数料	1,600 170	
	13 委託料	650	31 書類等配送業務委託料	650	
002 学童保育運営費				508,150	
01 学童保育室運営費	488,950	4 共済費	57,500	6 社会保険料	57,500
		7 賃金	386,000	1 臨時職員賃金	386,000
		8 報償費	40	2 講師等謝礼	40
		11 需用費	9,150	1 消耗品費 7 給食材料費 9 医薬材料費	2,160 6,700 290
		12 役務費	160	2 手数料 31 入所児童損害賠償保険料	80 80
		13 委託料	34,800	31 学童保育室委託料	34,800
		18 備品購入費	1,250	3 施設用器具購入費*	1,250
		19 負担金補助 及び交付金	50	94 研修会等負担金	50
02 民間学童保育室運営 補助事業	14,200	19 負担金補助 及び交付金	14,200	51 民間学童保育室運営費補助金	14,200
03 給食扶助費	5,000	20 扶助費	5,000	31 給食扶助費	5,000
003 施設管理費				6,070	
01 学童保育室施設管理 費	4,270	11 需用費	3,840	2 燃料費 5 光熱水費 6 修繕料*	140 1,700 2,000
		12 役務費	160	2 手数料 11 火災保険料	20 140

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
100,000 県支出金		94,700 分担金及び 負担金 88,000 諸収入 6,700	294,250	【青少年課】 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校低学年（1年生～3年生）の 児童に対し、放課後の適切な遊び・生活の場を与えて児童の健全育成を図る。 1 公立学童保育室数 37か所
			14,200	【青少年課】 学童保育事業を行う者に対して、運営費の一部を助成し、保護者の負担を軽減するとともに、保育室の健全運営・保育内容の充実を図る。
			5,000	【青少年課】 公立学童保育室に入室している要保護・準要保護世帯の保護者に対し、学童 保育室入室児童の給食費を扶助する。
		1 使用料及び 手数料	4,269	【青少年課】 安全で快適な保育環境の確保と保育内容の向上を図るとともに、適正な施設 の管理に努め、放課後児童の健全育成事業の充実を図る。 1 公立学童保育室 37か所

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 8目 学童保育費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額	
	区分	金額			
	13 委託料	120	5 清掃委託料 9 防火施設保守管理委託料	70 50	
	14 使用料及び賃借料	110	11 公共下水道使用料 13 ガス漏れ警報器借上料	90 20	
	16 原材料費	40	2 補修材料購入費*	40	
02 学童保育室改修費	1,800	15 工事請負費	1,800	1 施設改修工事費*	1,800
004 学童保育室建設事業				60,000	
01 学童保育室建設事業	60,000	15 工事請負費	60,000	31 学童保育室建設工事費*	60,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,800	【青少年課】 学童保育室の施設の維持管理・保全を図るため、改修工事を実施し、児童の安全、衛生面等を考慮し、快適な学童保育室の環境づくりを推進する。
28,000 県支出金	20,000 市債		12,000	【青少年課】 待機児童の解消と保育環境の充実を図るため、明正学童保育室の2室化に向けた整備を行う。

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 9目 児童館費

001 児童館事務費				96,817	
01 職員人件費	94,700	2 給料	44,000	3 一般職給	44,000
		3 職員手当等	28,200	2 扶養手当	1,000
				3 地域手当	2,700
				4 住居手当	800
5 通勤手当	1,000				
8 超過勤務手当	2,600				
13 休日給	2,600				
14 管理職手当	1,000				
	15 期末手当	11,000			
	16 勤勉手当	5,500			
	4 共済費	13,000	3 職員共済組合負担金	13,000	
19 負担金補助及び交付金	9,500	1 総合事務組合退職手当負担金	9,500		

			94,700	【児童館コスモス】 職員人件費 7人分 【児童館ヒマワリ】 職員人件費 7人分

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 9目 児童館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 児童館コスモス一般 事務経費	996 9 旅費	70	2 普通旅費	70
	11 需用費	180	2 燃料費 6 修繕料*	90 90
	12 役務費	395	1 通信運搬費 2 手数料 10 自動車損害保険料	320 20 55
	13 委託料	210	20 複写機保守管理委託料 21 ファクシミリ保守管理委託料	170 40
	14 使用料及び 賃借料	138	2 ファクシミリ借上料 4 印刷機借上料 16 テレビ視聴料 31 プラネタリウム券売機借上料	10 100 15 13
	27 公課費	3	1 自動車重量税	3
03 児童館ヒマワリ一般 事務経費	1,121 9 旅費	70	2 普通旅費	70
	11 需用費	200	2 燃料費 6 修繕料*	100 100
	12 役務費	484	1 通信運搬費 2 手数料 10 自動車損害保険料	430 20 34
	14 使用料及び 賃借料	354	1 複写機使用料 4 印刷機借上料 16 テレビ視聴料	250 90 14
	27 公課費	13	1 自動車重量税	13

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			996	【児童館コスモス】 児童館コスモスに係る共通事務経費等
			1,121	【児童館ヒマワリ】 児童館ヒマワリに係る共通事務経費等

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 9目 児童館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 児童館運営費				48,980
01 児童館コスモス運営費 22,295	1 報酬	9,830	31 子ども家庭相談員報酬 32 科学教育指導員報酬	2,140 7,690
	4 共済費	400	6 社会保険料	400
	7 賃金	2,800	1 臨時職員賃金	2,800
	8 報償費	730	1 報償費 2 講師等謝礼	130 600
	9 旅費	70	1 費用弁償 3 特別旅費	40 30
	11 需用費	1,340	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費 9 医薬材料費	1,050 60 220 10
	13 委託料	4,860	31 プラネタリウム保守管理委託料 32 プラネタリウムソフトセッティング委託料 34 展示品保守管理委託料 35 イベント委託料	1,060 1,600 1,200 1,000
	14 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等 8 入場料	10 10
	18 備品購入費	2,200	3 施設用器具購入費* 4 自動車購入費*	1,200 1,000
	19 負担金補助及び交付金	45	94 研修会等負担金	45
02 児童館ヒマワリ運営費 26,685	1 報酬	9,830	31 子ども家庭相談員報酬 32 科学教育指導員報酬	2,140 7,690
	4 共済費	400	6 社会保険料	400
	7 賃金	2,520	1 臨時職員賃金	2,520
	8 報償費	1,150	1 報償費 2 講師等謝礼	150 1,000
	9 旅費	40	1 費用弁償	30

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		900 使用料及び手数料	21,395	【児童館コスモス】 子どもたちの健全育成のための拠点施設として、また「天文と物理」をテーマにした「こども科学館」として、特色ある児童館を運営する。 1 平成25年度の主な事業 (1) 児童健全育成事業 (2) 科学体験事業 (3) 子育て支援事業 (4) 異世代交流事業 (5) 天文普及事業 (6) クラブ活動事業
			26,685	【児童館ヒマワリ】 子どもたちの健全育成のための拠点施設として、また「生物と環境」をテーマにした「こども科学館」として、特色ある児童館を運営する。 1 平成25年度の主な事業 (1) 児童健全育成事業 (2) 科学体験事業 (3) 子育て支援事業 (4) ふれあい交流事業 (5) こどもエコクラブ活動事業

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 9目 児童館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
			3 特別旅費	10	
	11 需用費	2,930	1 消耗品費	1,720	
			3 食糧費	100	
			4 印刷製本費	100	
			6 修繕料*	900	
			9 医薬材料費	10	
			31 飼料費	100	
	12 役務費	45	13 動産総合保険料	45	
	13 委託料	5,020	31 展示品保守管理委託料	2,550	
			32 水耕栽培保守点検委託料	1,080	
			33 情報学習機器保守管理委託料	200	
			34 電子顕微鏡保守委託料	670	
			35 視聴覚機器保守点検委託料	520	
	14 使用料及び賃借料	4,630	5 フィルム借上料	240	
			7 有料道路通行料等	10	
			31 情報学習機器借上料	1,100	
			32 視聴覚機器借上料	3,280	
	19 負担金補助及び交付金	120	94 研修会等負担金	120	
003 施設管理費				41,857	
01 児童館コスモス施設管理費	18,351	11 需用費	7,500	5 光熱水費	6,500
				6 修繕料*	1,000
		12 役務費	51	11 火災保険料	27
				12 施設賠償責任保険料	24
		13 委託料	9,560	3 施設定期検査委託料	420
				5 清掃委託料	6,800
				6 警備委託料	130
				7 施設・設備等保守管理委託料	230
				8 冷暖房設備保守管理委託料	560
				9 防火施設保守管理委託料	130
				10 エレベーター保守管理委託料	500
				11 自動ドア保守管理委託料	70
				13 受水槽等清掃委託料	40
				14 電気主任技術者委託料	210
				16 植木管理等委託料	470

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		10	18,341	【児童館コスモス】 館内の安全確保と快適な環境を保ち、児童館の持つ諸機能が十分に発揮できるよう効率的な施設の管理を行う。 1 施設の種別 児童厚生施設（大型児童センター） 2 施設概要 (1) 開館 昭和62年5月3日 (2) 利用定員 550人（最大） (3) 建物構造 鉄筋コンクリート造3階建 (4) 敷地面積 3,890.00㎡ (5) 建物面積 1,275.09㎡ (6) 延床面積 2,874.56㎡

3款 民生費
 3項 児童福祉費
 9目 児童館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
	14 使用料及び賃借料	200	11 公共下水道使用料 31 防犯用カメラ借上料	110 90	
	15 工事請負費	1,000	1 施設改修工事費*	1,000	
	16 原材料費	40	2 補修材料購入費*	40	
02 児童館ヒマワリ施設 管理費	11 需用費	12,000	5 光熱水費	10,000	
			6 修繕料*	2,000	
	12 役務費	76	11 火災保険料	50	
			12 施設賠償責任保険料	26	
	13 委託料	11,040	3 施設定期検査委託料	300	
5 清掃委託料			7,040		
6 警備委託料			140		
7 施設・設備等保守管理委託料			1,200		
8 冷暖房設備保守管理委託料			790		
9 防火施設保守管理委託料			140		
10 エレベーター保守管理委託料			380		
11 自動ドア保守管理委託料			70		
13 受水槽等清掃委託料			60		
14 電気主任技術者委託料	160				
16 植木管理等委託料	760				
14 使用料及び賃借料	360	11 公共下水道使用料	270		
		31 防犯用カメラ借上料	90		
16 原材料費	30	31 補修材料等購入費	30		
004 その他児童館費				54	
01 その他児童館コスモス費	34	19 負担金補助及び交付金	34	31 児童館連絡協議会等負担金	34
02 その他児童館ヒマワリ費	20	19 負担金補助及び交付金	20	31 児童館連絡協議会等負担金	20

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			23,506	【児童館ヒマワリ】 館内の安全確保と快適な環境を保ち、児童館の持つ諸機能が十分に発揮できるよう効率的な施設の管理を行う。 1 施設の種別 児童厚生施設（大型児童センター） 2 施設概要 (1) 開館 平成7年5月5日 (2) 利用定員 680人（最大） (3) 建物構造 鉄筋コンクリート造3階建 (4) 敷地面積 3,253.85㎡ (5) 建物面積 1,186.89㎡ (6) 延床面積 3,230.52㎡
			34	【児童館コスモス】 児童館コスモスに係る負担金
			20	【児童館ヒマワリ】 児童館ヒマワリに係る負担金

3款 民生費
 4項 生活保護費
 1目 生活保護総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 生活保護総務事務費				374,064
01 職員人件費 359,170	2 給料	155,000	3 一般職給	155,000
	3 職員手当等	120,770	2 扶養手当	5,000
			3 地域手当	9,600
			4 住居手当	6,000
			5 通勤手当	4,000
7 特殊勤務手当			3,260	
8 超過勤務手当			15,000	
13 休日給			10	
14 管理職手当			1,900	
15 期末手当			50,000	
16 勤勉手当			26,000	
4 共済費	50,000	3 職員共済組合負担金	50,000	
19 負担金補助及び交付金	33,400	1 総合事務組合退職手当負担金	33,400	
02 一般事務経費 2,534	9 旅費	200	2 普通旅費	200
	11 需用費	1,360	1 消耗品費	500
			2 燃料費	520
			4 印刷製本費	220
			6 修繕料*	120
	12 役務費	105	10 自動車損害保険料	105
14 使用料及び賃借料	60	7 有料道路通行料等	60	
18 備品購入費	800	4 自動車購入費*	800	
27 公課費	9	1 自動車重量税	9	
03 生活保護事務費 12,260	1 報酬	730	3 嘱託医報酬	730
	4 共済費	340	6 社会保険料	340
	7 賃金	2,200	1 臨時職員賃金	2,200

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			359,170	【社会福祉課】 職員人件費 47人分
			2,534	【社会福祉課】 生活保護総務事務に係る共通事務経費等
5,400 国庫支出金			6,860	【社会福祉課】 生活保護の医療・介護扶助及び就労支援等に係る事務経費
1,400 県支出金				
4,000				

3款 民生費
 4項 生活保護費
 1目 生活保護総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
	12 役務費	3,560	1 通信運搬費 2 手数料	60 3,500
	13 委託料	5,430	31 レセプト点検等委託料 32 認定調査委託料 33 就労支援事業委託料	1,400 30 4,000
04 中国残留邦人生活支援事務費	100 8 報償費	100	1 報償費	100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
100 国庫支出金				【社会福祉課】 中国残留邦人等の地域生活を支援するため、中国語のできる支援・相談員を配置する。

3款 民生費
 4項 生活保護費
 2目 扶助費

001 生活保護扶助費				5,940,000	
01 生活保護扶助費	5,940,000	20 扶助費	5,940,000	31 生活扶助費 32 住宅扶助費 33 教育扶助費 34 医療扶助費 35 出産扶助費 36 生業扶助費 37 葬祭扶助費 38 施設事務費 39 介護扶助費	2,250,000 1,200,000 49,000 2,300,000 300 24,000 5,000 1,700 110,000
002 中国残留邦人生活支援給付金				30,000	
01 中国残留邦人生活支援給付金	30,000	20 扶助費	30,000	31 生活支援給付 32 住宅支援給付 33 医療支援給付 34 介護支援給付 35 葬祭支援給付 36 地域生活支援給付	8,000 3,000 17,600 1,000 200 200

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
4,582,000 国庫支出金 4,455,000 県支出金 127,000			1,358,000	【社会福祉課】 生活保護制度は、生活に困窮する方々に対し、最低限度の生活を保障すると同時に、一日でも早い生活の立て直し（自立）を助長援護するもので、それぞれ必要な扶助を行う。 1 被保護数（平成24年3月末現在 停止中を含む） （1）被保護世帯数 2,355世帯 （2）被保護者数 3,430人 2 被保護数（平成24年10月末現在 停止中を含む） （1）被保護世帯数 2,507世帯 （2）被保護者数 3,638人
22,550 国庫支出金			7,450	【社会福祉課】 中国残留邦人の生活の安定を図るため、生活支援給付金を支給する。 1 受給者数（平成24年10月末現在）7世帯 12人

3款 民生費
 5項 災害救助費
 1目 災害救助費

細目および細々目	節		細節	
	区分	金額		
001 り災者援護事業				2,550
01 り災者援護事業	2,550		7 賃金	10
			6 作業員賃金	10
			9 旅費	10
			2 普通旅費	10
			11 需用費	10
			3 食糧費	10
			14 使用料及び 賃借料	10
			31 借上料	10
			19 負担金補助 及び交付金	10
			31 災害弔慰金等	10
			20 扶助費	2,500
			31 災害見舞金等	1,500
			32 火災り災者住宅家賃給付費	1,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,550	【社会福祉課】 り災者援護に係る見舞金等 1 災害見舞金等 (1) 全焼 100,000円/件 (2) 半焼 50,000円/件 (3) 死亡 100,000円/人 (4) 負傷 30,000円/人 (5) 床上浸水 10,000円/件 2 火災り災者住宅家賃給付費 (1) 家賃給付 50,000円/月×6か月(限度)

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 1目 保健衛生総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
001 保健衛生事務費				504,501	
01 職員人件費 495,940	2 給料	232,000	3 一般職給	232,000	
	3 職員手当等	140,040	2 扶養手当	6,000	
			3 地域手当	14,300	
			4 住居手当	5,000	
			5 通勤手当	6,500	
7 特殊勤務手当			10		
8 超過勤務手当			8,900		
13 休日給			30		
14 管理職手当			4,300		
15 期末手当			63,000		
16 勤勉手当			32,000		
4 共済費			74,000	3 職員共済組合負担金	74,000
19 負担金補助及び交付金			49,900	1 総合事務組合退職手当負担金	49,900
02 地域医療一般事務経費 3,353	4 共済費	330	6 社会保険料	330	
	7 賃金	2,170	1 臨時職員賃金	2,170	
	8 報償費	110	1 報償費	10	
			31 嘱託医師等褒賞金	100	
	9 旅費	40	2 普通旅費	40	
	11 需用費	450	1 消耗品費	250	
			2 燃料費	100	
			3 食糧費	10	
6 修繕料*			90		
12 役務費	228	1 通信運搬費	190		
		10 自動車損害保険料	38		
14 使用料及び賃借料	20	6 自動車借上料	10		
		7 有料道路通行料等	10		
27 公課費	5	1 自動車重量税	5		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
1,300 国庫支出金			494,640	【地域医療課】 職員人件費 7人分 【市民健康課】 職員人件費 40人分 【保健所準備室】 職員人件費 20人分
60 県支出金			3,293	【地域医療課】 地域医療事務に係る共回事務経費等

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 1目 保健衛生総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 市民健康一般事務経費 3,293	8 報償費	10	1 報償費	10
	11 需用費	730	1 消耗品費	150
			2 燃料費	280
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	100
			6 修繕料*	190
	12 役務費	1,652	1 通信運搬費	1,400
			2 手数料	130
10 自動車損害保険料			122	
13 委託料	600	20 複写機保守管理委託料	600	
14 使用料及び賃借料	100	1 複写機使用料	100	
18 備品購入費	190	3 施設用器具購入費*	190	
27 公課費	11	1 自動車重量税	11	
04 保健所準備一般事務経費 1,915	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	950	2 普通旅費	850
			3 特別旅費	100
	11 需用費	810	1 消耗品費	600
			2 燃料費	80
			6 修繕料*	130
	12 役務費	65	1 通信運搬費	30
			10 自動車損害保険料	35
14 使用料及び賃借料	30	7 有料道路通行料等	30	
19 負担金補助及び交付金	40	94 研修会等負担金	40	
27 公課費	10	1 自動車重量税	10	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,293	【市民健康課】 市民健康事務に係る共回事務経費等
			1,915	【保健所準備室】 保健所準備に係る共回事務経費等

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 1目 保健衛生総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 地域医療費				63,200
01 地域医療推進事業 50,800	19 負担金補助及び交付金	800	71 医師会交付金 72 歯科医師会交付金	500 300
	21 貸付金	50,000	31 看護師等修学資金貸付金	50,000
02 救急医療対策事業 12,400	13 委託料	2,870	31 休日当番医制事業委託料 32 休日歯科当番医制事業委託料	1,660 1,210
	19 負担金補助及び交付金	9,530	31 東部南地区第二次救急医療対策協議会負担金 32 病院群輪番制病院運営費負担金 33 小児救急医療支援事業運営費負担金	30 7,500 2,000
003 施設管理費				13,956
01 保健センター施設管理費 13,456	11 需用費	7,000	5 光熱水費	7,000
	12 役務費	46	11 火災保険料 12 施設賠償責任保険料	18 28
	13 委託料	6,270	5 清掃委託料 6 警備委託料 8 冷暖房設備保守管理委託料 9 防火施設保守管理委託料 10 エレベーター保守管理委託料 11 自動ドア保守管理委託料 14 電気主任技術者委託料 15 庭園管理委託料 31 中央監視装置保守点検委託料 34 電話設備保守管理委託料	4,020 140 350 170 610 170 200 110 460 40
	14 使用料及び賃借料	140	11 公共下水道使用料 16 テレビ視聴料	120 20
02 保健センター施設改修費 500	11 需用費	500	6 修繕料*	500

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			50,800	【地域医療課】 保健衛生及び地域医療の充実を図るため、地域医療団体と連携し、講演会等を行う。 また、看護師等の養成施設に在学する者で、卒業後に市内医療機関において看護業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与し、看護師不足の解消を図る。
			12,400	【地域医療課】 休日等における入院を必要としない比較的軽症な急病患者などの診療を、休日当番医制（医科、歯科）により行い、初期救急医療体制を確保する。 また、入院治療が必要な急病患者の診療について、本市が属する埼玉県第二次救急医療圏（東部南地区）における病院による輪番制で実施するための、病院群輪番制病院運営事業及び小児救急医療支援事業に対して負担金を支出し、第二次救急医療体制を確保する。
		302 使用料及び手数料 2 諸収入 300	13,154	【市民健康課】 施設の適切な維持管理を実施することにより、安全で快適な施設環境を確保する。
			500	【市民健康課】 施設の修繕を実施することにより、安全で快適な施設環境を確保する。

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 1目 保健衛生総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
004 保健所整備費				495,370	
01 保健所整備事業 495,370	1 報酬	330	31 越谷市立保健所設置審議会委員報酬	330	
	9 旅費	150	1 費用弁償	150	
	11 需用費	10	3 食糧費	10	
	12 役務費	10	11 火災保険料	10	
	13 委託料 14,870			15 庭園管理委託料	500
				18 草刈委託料	370
24 耐震診断委託料*				1,900	
27 設計委託料*				3,700	
15 工事請負費 480,000			28 監理委託料*	8,400	
			32 (仮称) 越谷市保健所建設工事費*	480,000	
005 その他保健衛生総務費				2	
01 その他保健衛生総務費	2	19 負担金補助及び交付金 2	32 县市町村保健センター連絡協議会負担金	2	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
	366,300 市債	55 使用料及び手数料	129,015	【保健所準備室】 総合的な保健衛生サービスの提供を図るため、中核市への移行による保健所の設置準備を進める。 1 越谷市立保健所設置審議会の運営 (1) 委員数 20人 2 (仮称) 越谷市保健所建設予定地及び動物管理施設用地の管理 3 (仮称) 越谷市保健所建設工事の施工及び監理 (1) 建設予定地 越谷市東越谷十丁目地内 (2) 構造 鉄骨造3階建 4 既存施設改修による動物管理施設の整備 (1) 耐震診断 (2) 改修・耐震補強工事の設計
			2	【市民健康課】 保健衛生総務に係る負担金

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 2目 予防費

001 予防事務費				41,130
01 一般事務経費 41,130	4 共済費	3,730	6 社会保険料	3,730
	7 賃金	36,500	1 臨時職員賃金	36,500
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	300	2 普通旅費	260
			3 特別旅費	40
	11 需用費	30	6 修繕料*	20
9 医薬材料費			10	
12 役務費	540	2 手数料	40	
		31 医師等傷害保険料	420	
		32 保健事業賠償保険料	80	

340 国庫支出金			40,790	【市民健康課】 予防事務に係る共通事務経費等
220 県支出金				
120				

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 2目 予防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
	14 使用料及び賃借料	20	6 自動車借上料 7 有料道路通行料等	10 10	
002 健康づくり推進事業				9,370	
01 健康づくり推進事業	9,370	1 報酬	240	31 健康づくり推進審議会委員報酬	240
		8 報償費	810	1 報償費 2 講師等謝礼	80 730
		9 旅費	110	1 費用弁償	110
		11 需用費	4,610	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費 31 栄養実習用材料費	2,300 10 1,750 550
		12 役務費	80	1 通信運搬費	80
		13 委託料	3,270	31 食生活改善健康づくり推進事業委託料 32 自殺予防対策事業委託料 36 健康づくり行動計画策定業務委託料	500 270 2,500
		18 備品購入費	250	3 施設用器具購入費*	250
003 母子保健事業				325,400	
01 乳幼児等健診事業	287,820	8 報償費	1,080	31 心理判定員等謝礼	1,080
		11 需用費	540	4 印刷製本費 9 医薬材料費	310 230
		12 役務費	700	1 通信運搬費	700
		13 委託料	281,500	31 健康診査委託料 32 妊婦健康診査委託料 33 妊婦歯科健康診査委託料	39,000 240,000 2,500
		19 負担金補助及び交付金	4,000	51 妊婦健康診査助成金	4,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
870		840	7,660	【市民健康課】 市民の健康づくりに関する事項について審議する審議会を開催するほか、各種健康教室を実施し、健康づくりについての正しい知識の普及を図るとともに適切な指導・支援を行うことにより、市民の健康づくりを推進する。 平成25年度は、健康づくり行動計画「いきいき越谷21」の最終年度にあたり、国・県の計画を参考とし、平成24年度に実施したアンケート調査等を分析し、現行計画の評価を行い、次年度からの計画を策定する。 また、自殺予防対策事業を継続して実施するとともに、平成24年度から導入したメンタルヘルスチェックシステムの運用を継続して行う。 1 越谷市健康づくり推進審議会 2 健康教育 3 健康相談 4 健康づくり行動計画策定事業 5 自殺予防対策事業
国庫支出金 10 県支出金 860		諸収入		
300			287,520	【市民健康課】 乳幼児に対し、健康診査を実施し疾病及び運動機能や精神発達遅滞等を早期に発見することで、発育・発達に応じた育児相談等を行い、乳幼児の健全な育成を図るとともに、育児不安を解消し子育てを支援する。また、妊婦に対しての健康診査を充実し、妊娠中から継続した支援の充実を図る。 1 乳児健康診査 4か月児・10か月児 身体計測、診察、保健指導 2 幼児健康診査 1歳6か月児・3歳児 身体計測、内科・歯科診察、保健指導 3 妊婦健康診査 妊婦健康診査、HIV抗体検査、HTLV-1検査等 4 妊婦歯科健康診査 妊娠中に1回
県支出金				

4款 衛生費
1項 保健衛生費
2目 予防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	節
	区分	金額		
02 母子健康づくり事業 37,580	8 報償費	600	2 講師等謝礼	600
	11 需用費	500	4 印刷製本費	500
	12 役務費	130	1 通信運搬費	130
	13 委託料	10,330	31 妊産婦・新生児訪問委託料	10,000
			32 妊婦口腔衛生指導等委託料	300
			33 診療報酬審査支払委託料	30
18 備品購入費	1,000	4 自動車購入費*	1,000	
20 扶助費	25,020	31 栄養食品支給費	20	
		32 未熟児養育医療給付費	25,000	
004 成人保健事業			376,665	
01 健康診査等事業 13,180	11 需用費	470	4 印刷製本費	470
	12 役務費	1,710	1 通信運搬費	1,600
			2 手数料	110
13 委託料	11,000	31 健康診査委託料	1,000	
		32 骨粗しょう症検診委託料	4,000	
		34 肝炎ウイルス検診委託料	6,000	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
19,800		4,000	13,780	【市民健康課】 妊産婦及び乳幼児の保護者に対し、講座や教室を通して妊娠、出産、育児に関する正しい知識の普及を図る。また、地域における仲間づくりや父親の育児参加を支援し、相談や出生全児への新生児訪問等の充実により、育児不安の解消や子育ての孤立感の軽減を図り、母子の健康づくりを推進する。さらに、県から権限移譲される未熟児養育事業を実施し、未熟児への支援を充実する。 1 母子健康手帳の交付 2 各種教室 母親学級・両親学級、離乳食教室 3 乳幼児育児相談・乳幼児栄養相談 乳幼児を持つ保護者を対象に離乳食や育児に関する相談を行う。 4 妊産婦・新生児訪問指導 妊産婦及び乳児宅を訪問し、身体計測や相談を行う。 5 未熟児の養育医療給付・訪問指導
国庫支出金 14,800 県支出金 5,000		分担金及び 負担金		
3,700			9,480	【市民健康課】 生活習慣病等の予防のため、各種健（検）診を実施することにより疾患の早期発見・早期治療につなげ、健康の保持・増進を図る。 1 健康診査 健康増進法第19条の2に該当する40歳以上の方（生活保護受給の方等）を対象に、特定健康診査に準ずる内容（問診・身体測定・血圧測定・検尿・血液検査等）を実施する。 2 骨粗しょう症検診 20歳以上の女性を対象に骨密度の測定を実施する。 3 肝炎ウイルス検診 40歳の方等を対象に実施する。
県支出金				

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 2目 予防費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 がん検診等事業 342,200	11 需用費	1,600	4 印刷製本費	1,600
	12 役務費	3,400	1 通信運搬費	3,400
	13 委託料	337,000	31 肺がん・結核検診委託料	70,000
			32 胃がん検診委託料	130,000
			33 子宮がん検診委託料	50,000
			34 乳がん検診委託料	50,000
			35 大腸がん検診委託料	30,000
			36 前立腺がん検診委託料	4,000
			37 がん検診クーポン券作製等委託料	3,000
	19 負担金補助及び交付金	200	32 がん検診助成金	200
03 歯科健康診査等事業 20,285	11 需用費	180	4 印刷製本費	180
	12 役務費	45	1 通信運搬費	40
			2 手数料	5
	13 委託料	20,060	31 歯科健診・相談委託料	760
			32 歯科健康フェア委託料	600
33 成人歯科健康診査委託料			8,500	
34 在宅訪問歯科保健事業委託料			200	
35 口腔がん検診委託料			10,000	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
28,770 国庫支出金		30 諸収入	313,400	<p>【市民健康課】</p> <p>各種がん検診を実施することにより、がんの早期発見・治療及び予防知識の普及を図る。がん検診推進事業（乳がん・子宮頸がん・大腸がん検診）は、対象年齢の方に検診費用を助成し受診率の向上を図る。また、結核検診を実施し結核の早期発見に努め、感染を防止するとともに結核の撲滅を目指す。</p> <ol style="list-style-type: none"> 肺がん・結核検診 40歳以上（肺がん検診） X線検査、喀痰検査 65歳以上（肺がん・結核検査） 胃がん検診 30歳以上 内視鏡検査またはX線検査 30歳以上75歳以下（5歳刻み） 血液検査（ヘリコバクター・ピロリ抗体検査、ペプシノゲン検査） 子宮がん検診 20歳以上 頸部・体部の細胞検査 ※がん検診推進事業対象年齢 20・25・30・35・40歳 乳がん検診 35歳以上（隔年） 視・触診、マンモグラフィ検査 ※がん検診推進事業対象年齢 40・45・50・55・60歳 大腸がん検診 40歳以上 便潜血検査 ※がん検診推進事業対象年齢 40・45・50・55・60歳 前立腺がん検診 50・55・60・65・70・75歳 血液検査（PSA検査）
3,220 県支出金			17,065	<p>【市民健康課】</p> <p>歯科口腔保健に関する正しい知識を普及啓発するほか、歯科健康診査及び口腔がん検診を実施することにより、歯科口腔疾患の予防や疾病の早期発見・早期治療につなげ健康の保持・増進を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 歯科健診・相談 問診及び口腔内（歯牙・歯肉）診査、相談、ブラッシング指導を実施する。 歯科健康フェア 歯の衛生週間に合わせ、保健センターにおいてフッ化物塗布や健診・相談等を実施する。 成人歯科健康診査 40歳以上70歳以下（5歳きざみ）の方を対象に問診・口腔内（歯牙・歯肉）診査を実施する。 在宅訪問歯科保健事業 寝たきりもしくはこれに準ずる状態にある方に対し、訪問による健康診査・指導を実施する。 口腔がん検診 40歳以上の方を対象に問診及び口腔内（口腔粘膜・舌）診査を実施する。

4 款 衛生費
 1 項 保健衛生費
 2 目 予防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		節		
	区分	金額			
04 機能訓練事業 1,000	13 委託料	1,000	31 機能訓練委託料 32 送迎委託料	700 300	
005 予防接種事業			716,090		
01 予防接種事業 716,090	1 報酬	30	31 予防接種健康被害調査委員会委員報酬	30	
	9 旅費	10	1 費用弁償	10	
	11 需用費	2,400	4 印刷製本費	2,400	
	12 役務費	2,840	1 通信運搬費	2,200	
			32 予防接種賠償保険料	640	
	13 委託料	710,000	31 予防接種委託料	650,000	
			32 高齢者インフルエンザ予防接種委託料	60,000	
19 負担金補助 及び交付金	800	51 予防接種助成金	800		
22 補償補填及 び賠償金	10	31 予防接種等損害賠償金	10		
006 その他予防費			3,704		
01 その他予防費 3,704	13 委託料	3,000	31 健康増進事業委託料	3,000	
			19 負担金補助 及び交付金	704	
				33 小児保健協会負担金	10
				35 市町村保健師協議会負担金	36
				36 市町村行政栄養士協議会負担金	10
				37 公衆衛生学会負担金	8
				38 日本胃がん予知・診断・治療研究機構 負担金	30
71 母子愛育会育成交付金	450				
94 研修会等負担金	160				

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,000	【市民健康課】 心身の機能が低下している介護保険の要介護認定非該当の方などを中心に、個別訓練や集団訓練を実施する。 また、言語障がいのある方を対象に言語訓練（集団）を実施するとともに、社会参加を促し日常生活の自立を支援する。
			716,090	【市民健康課】 予防接種法に基づき、予防接種を実施することにより、伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延の予防や、合併症による重症化を防止する。 また、子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンの接種を継続して実施する。 1 BCG 2 4種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ） 生後3か月～90か月未満 3 3種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風） 生後3か月～90か月未満 4 ポリオ（小児マヒ） 生後3か月～90か月未満 5 2種混合（ジフテリア・破傷風） 1 1歳（小学5年生）～13歳未満 6 麻しん・風しん混合 生後12か月～24か月未満 5歳～7歳未満（小学校就学前の1年間） 7 日本脳炎 生後36か月～90か月未満 9歳（小学4年生）～13歳未満及び特例対象者 8 インフルエンザ 原則65歳以上 9 子宮頸がん予防ワクチン 10 ヒブワクチン 11 小児用肺炎球菌ワクチン
			3,704	【国民健康保険課】 市民の健康増進に寄与するための事業委託 【市民健康課】 予防事務に係る研修負担金等

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 3目 急患診療所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 急患診療所事務費				1,610
01 一般事務経費 1,610	11 需用費	600	1 消耗品費 4 印刷製本費	560 40
	12 役務費	790	1 通信運搬費 2 手数料	740 50
	13 委託料	120	20 複写機保守管理委託料	120
	14 使用料及び賃借料	100	1 複写機使用料	100
002 診療業務費				134,390
01 急患診療所診療業務費 134,390	1 報酬	4,000	31 診療管理者報酬	4,000
	11 需用費	150	1 消耗品費	50
			6 修繕料*	100
	12 役務費	450	31 医師等傷害保険料	450
	13 委託料	126,590	31 診療業務委託料	124,000
			32 レセプト機器保守管理委託料	530
33 レントゲン機器保守点検委託料			520	
34 レントゲン画像処理機器保守点検委託料			550	
35 自動現像機器保守点検委託料			100	
36 血液検査機器保守点検委託料			150	
37 心電計機器保守点検委託料			90	
38 超音波画像診断機器保守点検委託料			350	
39 自動分割分包機器保守点検委託料			210	
40 医療廃棄物処分委託料			90	
14 使用料及び賃借料	3,190	31 レセプト機器借上料	990	
		32 レントゲン画像処理機器借上料	680	
		33 血液検査機器借上料	940	
		34 心電計機器借上料	280	
		35 超音波画像診断機器借上料	220	
		36 自動分割分包機器借上料	80	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,610	【地域医療課】 急患診療所事務に係る共通事務経費等
		57,010 使用料及び 手数料 10 諸収入 57,000	77,380	【地域医療課】 夜間における急病患者に対する診療業務を実施することにより、初期救急医療を確保する。 1 小児夜間急患診療所 (1) 所在地 越谷市神明町二丁目60番地1 (2) 診療科目 小児科 (3) 診療日 通年(365日) (4) 診療時間 午後8時から午後11時まで 2 成人夜間急患診療所 (1) 所在地 越谷市東越谷十丁目81番地 (2) 診療科目 内科 (3) 診療日 通年(365日) (4) 診療時間 午後8時から午後11時まで

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 3目 急患診療所費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
	23 償還金利息及び割引料	10	31 診療収入過誤納還付金	10
003 施設管理費			10,650	
01 急患診療所施設管理費 10,650	11 需用費	3,050	1 消耗品費	50
			5 光熱水費	2,900
			6 修繕料*	100
	12 役務費	130	11 火災保険料	26
		12 施設賠償責任保険料	104	
13 委託料	5,830	5 清掃委託料	3,330	
		6 警備委託料	830	
		8 冷暖房設備保守管理委託料	490	
		9 防火施設保守管理委託料	130	
		10 エレベーター保守管理委託料	570	
		11 自動ドア保守管理委託料	290	
		14 電気主任技術者委託料	140	
		16 植木管理等委託料	50	
14 使用料及び賃借料	1,640	10 土地借上料	1,560	
		11 公共下水道使用料	80	
004 急患診療所整備事業			81,100	
01 保健所併設夜間急患診療所整備事業 81,100	13 委託料	1,100	28 監理委託料*	1,100
	15 工事請負費	80,000	31 保健所併設夜間急患診療所建設工事費*	80,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		700	9,950	【地域医療課】 小児夜間急患診療所及び成人夜間急患診療所の施設の適切な維持管理を実施することにより、安全で快適な施設環境を確保する。
		使用料及び手数料		
		100 諸収入		
		600		
	81,100			【地域医療課】 市民の夜間初期救急医療を確保するため、(仮称)越谷市保健所に夜間急患診療所を併設するための施設整備を行う。 1 事業内容 (1) 建設予定地 越谷市東越谷十丁目地内(旧看護専門学校跡地) (2) 構造 建物全体：鉄骨造3階建 うち1階南側部分
	市債			

4款 衛生費
 1項 保健衛生費
 4目 斎場費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 斎場事務費				192
01 一般事務経費	192	11 需用費	60	2 燃料費 50 3 食糧費 10
		12 役務費	132	10 自動車損害保険料 12 14 建物損害保険料 120
002 斎場運営費				523,860
01 斎場運営費	523,860	11 需用費	54,000	5 光熱水費 45,000 6 修繕料* 9,000
		13 委託料	206,600	34 斎場運営委託料 186,800 38 斎場管理運営委託料 17,400 40 斎場予約システム保守管理委託料 2,400
		14 使用料及び賃借料	850	32 斎場予約システム機器借上料 850
		17 公有財産購入費	254,400	31 斎場施設購入費* 254,400
		18 備品購入費	2,000	3 施設用器具購入費* 2,000
		19 負担金補助及び交付金	6,000	51 霊柩自動車利用助成金 6,000
		23 償還金利子及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金 10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			192	【市民課】 斎場事務に係る共通事務経費等
		319,800	204,060	【市民課】 斎場業務において指定管理者制度による効率的な施設運営と市民サービスの向上を図る。
		分担金及び負担金 88,000		
		使用料及び手数料 231,000		
		諸収入 800		

4款 衛生費
2項 環境保全費
1目 環境対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 環境対策事務費				190,611
01 職員人件費 189,350	2 給料	87,000	3 一般職給	87,000
	3 職員手当等	56,750	2 扶養手当	2,800
			3 地域手当	5,400
			4 住居手当	2,600
5 通勤手当			2,700	
8 超過勤務手当			3,500	
13 休日給			50	
14 管理職手当			2,700	
15 期末手当			25,000	
4 共済費	26,800	3 職員共済組合負担金	26,800	
		19 負担金補助及び交付金	18,800	
02 一般事務経費 1,261	8 報償費	30	1 報償費	30
	9 旅費	280	2 普通旅費	280
	11 需用費	830	1 消耗品費	320
			2 燃料費	300
			3 食糧費	10
			6 修繕料*	200
12 役務費	86	10 自動車損害保険料	86	
27 公課費	35	1 自動車重量税	35	
002 環境保全整備事業				29,860
01 環境審議会運営費 340	1 報酬	220	31 環境審議会委員報酬	220
	9 旅費	100	1 費用弁償	100
	11 需用費	20	3 食糧費	20
02 地球温暖化対策推進事業 2,520	8 報償費	470	1 報償費	350
			2 講師等謝礼	120
11 需用費	1,590	1 消耗品費	80	
		3 食糧費	10	
		4 印刷製本費	1,500	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		10,340	179,010	【環境政策課】 職員人件費 25人分
		使用料及び手数料		
			1,261	【環境政策課】 環境対策事務に係る共回事務経費等
			340	【環境政策課】 越谷市環境条例第25条に基づき、市長の諮問に応じ環境審議会を開催し、環境の保全や創造を図る。
			2,520	【環境政策課】 地球温暖化対策を推進するため、環境管理計画及び地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、市民活動団体、地域コミュニティ組織および事業者等と協働し、環境大会や環境ファミリー宣言等の事業により、市民・事業者に対する省エネルギー・省資源等の環境意識の高揚を図る。

4款 衛生費
2項 環境保全費
1目 環境対策費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	12 役務費	20	1 通信運搬費 2 手数料	10 10
	14 使用料及び賃借料	40	7 有料道路通行料等	40
	19 負担金補助及び交付金	400	51 雨水貯留槽設置費等助成金*	400
03 再生可能エネルギー推進事業 24,000	13 委託料	4,000	31 風力発電業務委託料	4,000
	19 負担金補助及び交付金	20,000	51 太陽光発電システム設置費補助金	20,000
04 自然保護事業 3,000	8 報償費	780	1 報償費	310
			2 講師等謝礼	470
	11 需用費	1,120	1 消耗品費	110
			3 食糧費	10
4 印刷製本費			900	
6 修繕料*			100	
13 委託料	1,000	31 有害鳥獣処理委託料	500	
		35 コシガヤホシクサ野生復帰支援業務委託料	500	
16 原材料費	100	31 原材料費	100	
003 環境対策事業			33,325	
01 大気・水質対策事業 15,450	9 旅費	40	3 特別旅費	40
	11 需用費	1,110	1 消耗品費	150
			5 光熱水費	210
			6 修繕料*	750
	12 役務費	130	1 通信運搬費	100
31 公害測定機器損害保険料			30	
13 委託料	14,100	31 公害分析委託料	10,800	
		32 大気汚染自動測定機保守管理等委託料	3,300	
19 負担金補助及び交付金	70	94 研修会等負担金	20	
		95 その他負担金	50	

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			24,000	【環境政策課】 石油などの化石燃料から再生可能エネルギーへの転換を図るため、太陽光発電や風力発電などの利用を推進する。
			3,000	【環境政策課】 市民との協働で自然保護事業を推進することにより、生物多様性保全の視点から、身近な場所に多様な生き物が生息できる良好な自然空間を確保するとともに、シンポジウム等の開催を通じて、自然環境に関する啓発を図る。 また、専門機関等と連携し、コシガヤホシクサの野生復帰に向けた取り組みを推進する。
400 県支出金			15,050	【環境政策課】 大気や公共用水域の環境測定を実施するとともに「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づくモニタリングを実施する。また、公害の防止対策として、工場、事業場を対象に「水質汚濁防止法」等法令に基づく立入り調査による指導と測定を実施し、生活環境の保全を図る。 1 大気測定 （1）大気汚染の常時監視 環境基準設定5項目、風向・風速 （2）有害大気モニタリング 優先取組物質等23項目 2 水質測定 （1）河川の常時監視 5河川19地点 （2）工場等 110検体 3 ダイオキシン類測定 （1）大気 1地点 （2）河川 4地点 （3）地下水 1地点

4款 衛生費
2項 環境保全費
1目 環境対策費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 生活環境対策事業 3,010	11 需用費	50	6 修繕料*	50
	12 役務費	340	2 手数料	340
	13 委託料	2,600	33 道路交通騒音測定業務委託料	2,600
	19 負担金補助 及び交付金	20	95 その他負担金	20
03 放射線対策事業 14,865	7 賃金	1,180	1 臨時職員賃金	1,180
	11 需用費	490	1 消耗品費	450
			3 食糧費	10
			6 修繕料*	30
12 役務費	1,295	2 手数料	1,205	
		31 放射線測定機器等損害保険料	90	
13 委託料	11,900	31 空間放射線量測定業務委託料	5,000	
		32 土壌放射性物質調査業務委託料	300	
		33 プール放射性物質水質検査業務委託料	600	
		34 放射性物質除染作業委託料	6,000	

4款 衛生費
2項 環境保全費
2目 環境衛生費

001 環境衛生事務費				1,300
01 一般事務経費 1,300	4 共済費	100	6 社会保険料	100
	7 賃金	1,040	1 臨時職員賃金	1,040
	9 旅費	40	2 普通旅費	40
	11 需用費	120	1 消耗品費	120
002 環境衛生事業				8,370
01 防疫活動促進事業 5,400	11 需用費	330	1 消耗品費	50
			6 修繕料*	80
			10 薬剤購入費	200
13 委託料	5,070	31 薬剤処分委託料	70	
		32 スズメバチの巣駆除委託料	2,000	
		33 薬剤散布委託料	3,000	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
200 県支出金			2,810	【環境政策課】 事業活動などに起因する悪臭や騒音、振動等の生活型公害に対応するため、悪臭防止法、騒音規制法、振動規制法、埼玉県生活環境保全条例に基づく立入り調査や測定を実施し、市民の生活環境の保全を図る。 また、道路交通騒音測定業務を実施し、環境基準の達成状況を把握する。
			14,865	【環境政策課】 東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射線対策として、「越谷市放射線対策基本方針」に基づき、空間放射線量の測定や土壌放射性物質の調査を実施する。また測定の結果、必要とされる箇所を除染を実施し、市民の安全、安心の確保に努める。 【保育課】 保育所等児童福祉施設の給食用食材の放射性物質測定を実施し、給食の安全性の確保を図る。 【学校管理課】 放射性物質に係るプール水の水質検査を実施し、児童生徒等の安全性の確保を図る。 【給食課】 学校給食用食材の放射性物質測定を実施し、給食の安全性の確保を図る。

			1,300	【環境政策課】 環境衛生事務に係る共回事務経費等
			5,400	【環境政策課】 地域の衛生環境を保持するために、衛生害虫等の発生を平常時から抑制しておく必要があることから、害虫等が発生している道路側溝等に、必要な範囲で薬剤散布を実施する また、市民生活の安全を確保する観点から、人の生命に危害を及ぼす恐れのあるスズメバチの巣の駆除を実施する。

4款 衛生費
2項 環境保全費
2目 環境衛生費

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
02 空閑地除草事業 2,970	11 需用費	100	6 修繕料*	100
	13 委託料	2,800	31 除草委託料	2,800
	18 備品購入費	70	2 庁用器具購入費*	70
003 犬の登録等事業				980
01 犬の登録等事業 980	8 報償費	20	2 講師等謝礼	20
	11 需用費	700	1 消耗品費 4 印刷製本費 6 修繕料*	300 390 10
	13 委託料	260	31 犬鑑札等封入作業委託料 33 犬の登録管理システム機器等保守委託料	110 150

4款 衛生費
3項 清掃費
1目 清掃総務費

001 清掃総務事務費				499,931
01 職員人件費 498,800	2 給料	232,000	3 一般職給	232,000
	3 職員手当等	141,400	2 扶養手当 3 地域手当 4 住居手当 5 通勤手当 7 特殊勤務手当 8 超過勤務手当 13 休日給 14 管理職手当 15 期末手当 16 勤勉手当	8,800 14,500 6,600 4,000 400 4,200 7,900 1,500 62,000 31,500
	4 共済費	75,500	3 職員共済組合負担金	75,500
	19 負担金補助及び交付金	49,900	1 総合事務組合退職手当負担金	49,900
02 一般事務経費 1,131	7 賃金	250	1 臨時職員賃金	250
	8 報償費	190	1 報償費	190

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		2,800 諸収入	170	【環境政策課】 清潔な生活環境を保持するために、所有者等からの依頼に基づき、悪疫、火災、犯罪等の発生の原因となる空閑地に繁茂した雑草類の除去を行う。
		980 使用料及び手数料		【環境政策課】 狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上を図るため、狂犬病予防法に基づき犬の登録を行うとともに獣医師が実施する狂犬病予防注射に対して、注射済票の交付を行う。 また、犬のしつけ方教室を実施し、飼い主の責務等の啓発を図る。

		1,920 使用料及び手数料	496,880	【環境資源課】 職員人件費 67人分
			1,131	【環境資源課】 清掃総務に係る共通事務経費等

4款 衛生費
 3項 清掃費
 1目 清掃総務費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
	9 旅費	160	2 普通旅費	160
	11 需用費	460	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 4 印刷製本費 6 修繕料*	160 110 10 100 80
	12 役務費	34	10 自動車損害保険料	34
	14 使用料及び賃借料	30	7 有料道路通行料等	30
	27 公課費	7	1 自動車重量税	7
002 廃棄物減量等推進審議会運営費				320
01 廃棄物減量等推進審議会運営費	320	1 報酬	31 廃棄物減量等推進審議会委員報酬	150
		9 旅費	1 費用弁償	70
		13 委託料	2 会議録作成委託料	100
003 清掃事業				1,539,090
01 東埼玉資源環境組合負担金事業	1,473,590	19 負担金補助及び交付金	31 東埼玉資源環境組合負担金	1,473,590
02 資源回収奨励補助金交付事業	64,000	19 負担金補助及び交付金	51 資源回収奨励補助金	64,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			320	【環境資源課】 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき越谷市廃棄物減量等推進審議会を設置し、総合的な廃棄物の減量等に関する事項を審議することにより、廃棄物の減量及び資源化の推進を図る。 1 委員数 15人 2 開催予定回数 2回
			1,473,590	【環境資源課】 各家庭から排出された可燃ごみ、せん定枝、し尿及び浄化槽汚泥については5市1町で構成される東埼玉資源環境組合で処理を行っており、これらに係る経費を平等割、搬入割に分け構成市町で負担することにより、適正かつ衛生的な処理の促進を図る。
			64,000	【環境資源課】 平成元年に制度化したもので、市内の資源回収実施団体に対して、補助金を交付することにより、ごみの減量化による処理経費の節減及び資源の有効利用に対する市民の意識高揚を図る。 1 平成23年度実績 (1) 交付額 71,238,100円 (2) 資源回収量 古紙類 8,569t 古繊維類 109t 金属類 226t びん類 9t

4款 衛生費
3項 清掃費
1目 清掃総務費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 家庭用生ごみ処理機器購入費補助事業 1,500	19 負担金補助及び交付金	1,500	51 家庭用生ごみ処理機器購入費補助金	1,500
004 その他清掃総務事務費				541
01 その他清掃総務事務費 541	19 負担金補助及び交付金	541	31 全国都市清掃会議負担金 33 東埼玉資源環境組合事務連絡協議会負担金 35 県清掃行政研究協議会負担金 36 県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 95 その他負担金	190 82 15 25 229

4款 衛生費
3項 清掃費
2目 塵芥処理費

001 資源物分別収集事業				206,130
01 資源物分別収集事業 206,130	8 報償費	1,430	31 廃棄物減量等推進員記念品代	1,430
	11 需用費	8,700	1 消耗品費 4 印刷製本費	5,000 3,700
	13 委託料	196,000	31 資源物等収集運搬委託料 32 ごみ収集カレンダー配送業務委託料	194,000 2,000
002 塵芥処理事業				492,000
01 可燃物収集運搬事業 399,000	13 委託料	399,000	31 可燃物収集運搬委託料	399,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,500	【環境資源課】 生ごみ処理機器を購入する世帯に対して、補助金を交付することにより、家庭から排出される生ごみの減量及び資源化の推進を図る。 1 平成23年度補助件数 30件 2 平成23年度補助金額 756,400円 3 平成23年度1基当たり単価 22,247円
			541	【環境資源課】 清掃総務事務に係る研修負担金等

		30,900 諸収入	175,230	【環境資源課】 家庭から排出される資源物の有効活用を促進するため、廃棄物減量等推進員の協力のもと、ごみ集積所に出される資源物の定期的な回収を実施し、ごみの減量・資源化の推進を図る。 また、分別収集の普及のため、ごみ収集カレンダーを戸別配布するとともに各集積所にカゴ等を配置する。 1 廃棄物減量等推進員（平成24年11月1日現在） （1）推進員数 530人 （2）選出自治会数 277自治会 2 資源物 （1）収集量 7,324t（平成23年度） （2）ごみ集積所数 6,670か所（平成24年11月1日現在）
			399,000	【環境資源課】 越谷市全域を週2回（月・木）（火・金）（水・土）の3コースに分けて各家庭から排出される可燃ごみを定期的に収集し東埼玉資源環境組合へ搬入することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 1 収集台数 27台 2 ごみ集積所数 6,670か所（平成24年11月1日現在）

4款 衛生費
3項 清掃費
2目 塵芥処理費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 公共施設廃棄物処理事業 80,000	12 役務費	37,000	31 公共施設ごみ処理手数料	37,000
	13 委託料	43,000	31 公共施設可燃ごみ等収集運搬委託料	43,000
03 動物死体収集事業 13,000	13 委託料	13,000	31 動物死体処理委託料	13,000
003 環境美化事業			27,960	
01 環境美化事業 27,960	8 報償費	60	1 報償費	60
	11 需用費	900	1 消耗品費	900
	13 委託料	2,000	31 自治会清掃等ごみ収集運搬委託料	2,000
	19 負担金補助及び交付金	25,000	31 さいたま環境整備事業推進積立金	25,000

4款 衛生費
3項 清掃費
3目 し尿処理費

001 し尿処理事務費			2,770	
01 一般事務経費 2,770	4 共済費	280	6 社会保険料	280
	7 賃金	1,910	1 臨時職員賃金	1,910
	11 需用費	530	1 消耗品費	30
			4 印刷製本費	500
12 役務費	50	2 手数料	50	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			80,000	【環境資源課】 市の公共施設から排出される可燃ごみ、不燃ごみ、缶、びん、危険ごみ、給食センターから排出される食品廃棄物、リサイクルプラザから排出される破砕可燃物、街路樹のせん定枝、公園や路肩の刈り草などの適正な処理を行う。
		5,800 使用料及び手数料	7,200	【環境資源課】 道路上などに放置された占有者不明の動物死体の収集及び占有者の依頼による動物死体を戸別有料収集し、処理を行うことにより、生活環境保全及び公衆衛生の向上を図る。 1 平成23年度動物死体処理実績 1,758件 (1) 野良動物処理件数 1,095件 (2) 飼い動物処理件数 663件
			27,960	【環境資源課】 各団体が行った清掃活動等により集められたごみや不法投棄物の収集・処理を行うとともに、不法投棄禁止、ポイ捨て禁止及び飼い犬のふんの放置防止の啓発看板を設置することにより、地域の快適な生活環境を確保し、清潔できれいなまちづくりの推進を図る。 また、さいたま環境整備事業推進積立金を活用し、埼玉県と産業廃棄物等の不適正処理に対し原状回復を行う。

			2,770	【環境資源課】 し尿処理に係る共通事務経費等
--	--	--	-------	----------------------------------

4款 衛生費
3項 清掃費
3目 し尿処理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 し尿収集事業				40,160
01 し尿収集事業 40,160	12 役務費	110	31 し尿汲取代金徴収手数料	110
	13 委託料	40,000	31 し尿汲取委託料	40,000
	23 償還金利子及び割引料	50	31 手数料過誤納払戻金	50
003 合併処理浄化槽普及事業				17,200
01 合併処理浄化槽普及事業 17,200	19 負担金補助及び交付金	17,200	51 合併処理浄化槽設置費補助金*	17,200

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		25,500 使用料及び手数料	14,660	【環境資源課】 し尿を適正かつ確実に収集し、東埼玉資源環境組合に搬入することにより、生活環境衛生の保全を図る。 1 委託車両 7台(予定) 2 対象 2,117世帯(平成24年11月1日現在)
10,400 国庫支出金 2,600 県支出金 7,800			6,800	【環境資源課】 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道事業認可区域外の地域で、し尿汲取り便槽または単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換設置する者に対し補助金を交付することにより、良好な生活環境の確保を図る。

4款 衛生費
3項 清掃費
4目 リサイクルプラザ費

001 修理再生等啓発事業				9,320
01 修理再生等啓発事業 9,320	4 共済費	590	6 社会保険料	590
	7 賃金	3,810	1 臨時職員賃金	3,810
	8 報償費	180	2 講師等謝礼	180
	11 需用費	1,010	1 消耗品費	720
			4 印刷製本費	290
	12 役務費	280	1 通信運搬費	260
			10 自動車損害保険料	20
13 委託料	3,200	31 粗大ゴミ再生修理委託料	3,200	
14 使用料及び賃借料	250	1 複写機使用料	250	
002 粗大ゴミ処理費				67,570
01 粗大ゴミ等収集運搬事業 67,570	4 共済費	1,550	6 社会保険料	1,550
	7 賃金	10,500	1 臨時職員賃金	10,500

		1,500 諸収入	7,820	【環境資源課】 家庭から収集した粗大ゴミをリサイクルプラザにおいて修理・再生し、販売するとともに、ゴミの減量やリサイクルに関する講座等を開催して、市民のゴミの減量や再使用・再利用等の意識啓発を図る。 1 平成25年度開催予定事業 (1) 再生家具販売 291日 (2) リサイクル教室 36回 2 平成23年度実績 (1) リユース展 年5回開催 (2) リサイクル教室 年19回実施
		27,000 使用料及び手数料	40,570	【環境資源課】 各家庭から排出される粗大ゴミ等について、事前申込みにより迅速に収集しリサイクルプラザにおいて適正な処理を行う。

4款 衛生費
 3項 清掃費
 4目 リサイクルプラザ費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額	
	区分	金額			
	11 需用費	2,630	1 消耗品費 4 印刷製本費	130 2,500	
	12 役務費	3,490	1 通信運搬費 2 手数料	390 3,100	
	13 委託料	49,000	31 粗大ゴミ等収集運搬委託料	49,000	
	14 使用料及び賃借料	400	1 複写機使用料	400	
003 不燃ゴミ収集等事業				23,145	
01 不燃ゴミ収集等事業	23,145	11 需用費	13,800	1 消耗品費 2 燃料費 6 修繕料*	2,000 6,000 5,800
		12 役務費	1,480	1 通信運搬費 2 手数料 10 自動車損害保険料	500 20 960
		14 使用料及び賃借料	10	31 レッカー車借上料	10
		18 備品購入費	7,200	3 施設用器具購入費* 4 自動車購入費*	200 7,000
		19 負担金補助及び交付金	85	31 安全運転管理者協会負担金 95 その他負担金	19 66
		22 補償補填及び賠償金	200	2 賠償金	200
		27 公課費	370	1 自動車重量税	370
004 破砕物等搬出事業				100,000	
01 破砕物等搬出事業	100,000	13 委託料	100,000	31 破砕物等搬出委託料	100,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			23,145	【環境資源課】 ゴミ収集車両等の整備などを適正に実施することにより、各家庭から排出される不燃ゴミ、缶、危険ゴミや白色トレイなどの円滑な収集の推進を図る。 1 不燃物・缶収集車両 11台 2 危険ゴミ・白色トレイ収集車両 2台 3 パトロール車両 1台
			100,000	【環境資源課】 リサイクルプラザ資源化施設において選別・破砕処理を行った後の残渣、その他処理困難物をそれぞれの処分場所に運搬することにより、適正な処理を行う。

4款 衛生費
 3項 清掃費
 4目 リサイクルプラザ費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
005 最終処分場維持管理費				8,110
01 最終処分場維持管理費 8,110	11 需用費	2,000	5 光熱水費 6 修繕料*	1,000 1,000
	13 委託料	6,110	7 施設・設備等保守管理委託料 18 草刈委託料 31 検査委託料 32 水処理施設管理委託料	400 400 810 4,500
006 施設管理費				192,872
01 リサイクルプラザ施設管理費 192,872	11 需用費	31,750	1 消耗品費	550
			5 光熱水費 6 修繕料*	18,200 13,000
	12 役務費	292	2 手数料 11 火災保険料 12 施設賠償責任保険料	18 260 14
	13 委託料	158,860	5 清掃委託料 6 警備委託料 7 施設・設備等保守管理委託料 10 エレベーター保守管理委託料 13 受水槽等清掃委託料 14 電気主任技術者委託料 18 草刈委託料 31 運転管理委託料	11,000 250 10,000 1,700 10 400 1,500 134,000
14 使用料及び賃借料	1,970	10 土地借上料 11 公共下水道使用料 16 テレビ視聴料 31 資源化施設計量システム機器借上料 32 防犯カメラ借上料	870 570 30 250 250	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			8,110	【環境資源課】 リサイクルプラザ資源化施設で破碎・選別された不燃物の残渣を埋立てるため、平成2年4月より供用を開始した一般廃棄物最終処分場について、施設内に浸透した雨水を適正に処理する水処理施設の維持管理を行うとともに、放流水及び地下水の水質検査を実施することにより、最終処分場の適切な維持管理を図る。
		30,013 使用料及び 手数料	162,859	【環境資源課】 リサイクルプラザ資源化施設、啓発施設や業務施設の運転管理や清掃、警備等を行うことにより、施設の適切な維持管理を図る。
		13 諸収入 30,000		

4款 衛生費
 4項 病院費
 1目 病院費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 病院事業支出金				1,100,000
01 病院事業支出金 1,100,000	19 負担金補助 及び交付金	1,100,000	31 病院事業会計負担金	1,100,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,100,000	【地域医療課】 救急・高度・特殊医療を柱に地域の基幹病院としての使命を担っている市立病院に対し、公共的な見地から必要な経費を負担することにより、市民の健康の保持・増進に寄与する。

4款 衛生費
 5項 上水道費
 1目 上水道費

001 上水道事業支出金				6,000
01 越谷・松伏水道企業 団支出金 6,000	19 負担金補助 及び交付金	6,000	31 越谷・松伏水道企業団負担金	6,000

			6,000	【人事課】 越谷・松伏水道企業団職員の児童手当に係る負担金
--	--	--	-------	----------------------------------

5款 労働費
 1項 労働費
 1目 労働諸費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 労働事務費				28,755
01 職員人件費 27,150	2 給料	13,000	3 一般職給	13,000
	3 職員手当等	7,350	2 扶養手当	700
			3 地域手当	900
			4 住居手当	300
5 通勤手当			500	
8 超過勤務手当			450	
15 期末手当			3,000	
16 勤勉手当			1,500	
4 共済費	4,000	3 職員共済組合負担金	4,000	
19 負担金補助及び交付金	2,800	1 総合事務組合退職手当負担金	2,800	
02 一般事務経費 1,605	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	20	2 普通旅費	20
	11 需用費	320	1 消耗品費	300
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	10
	12 役務費	650	1 通信運搬費	650
13 委託料	350	20 複写機保守管理委託料	350	
14 使用料及び賃借料	255	1 複写機使用料	240	
		16 テレビ視聴料	15	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			27,150	【産業支援課】 職員人件費 3人分
		150 諸収入	1,455	【産業支援課】 労働事務に係る共通事務経費等

5款 労働費
 1項 労働費
 1目 労働諸費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 雇用対策事業				21,230
01 相談事業 1,560	1 報酬	1,020	31 内職相談員報酬	1,020
	8 報償費	540	32 労働相談員報償金	540
02 若年者等就業支援事業 3,200	13 委託料	3,200	31 若年者等就職支援事業委託料	3,200
03 高年齢者就業支援事業 13,350	8 報償費	300	2 講師等謝礼	300
	19 負担金補助及び交付金	13,050	31 全国シルバー人材センター事業協会負担金 51 シルバー人材センター推進事業費補助金	50 13,000
04 職業能力開発支援事業 2,160	8 報償費	1,610	2 講師等謝礼	1,610
	13 委託料	130	31 情報機器保守管理委託料	130
	14 使用料及び賃借料	420	31 情報機器借上料	420

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,560	【産業支援課】 内職の希望者に対し、相談業務を実施するほか、労使を対象に労働関係の問題解決を図るための相談業務を実施する。 1 家庭外で働くことが困難で内職を希望する人に対し、内職の相談及び斡旋を行うとともに、内職提供事業所の調査、開拓及び内職提供の依頼を行う。 (1) 相談日 毎週火・木曜日 午前10時～午後3時30分 (2) 場所 産業雇用支援センター内 (3) 相談員 1人 2 市内の労使を対象に労働関係知識の普及・啓発を行うとともに、労務管理の改善・労働条件や労働福祉・年金相談など労働関係全般にわたる問題解決等を図るため社会保険労務士による相談を行う。 (1) 相談日 毎週金曜日 午後1時～4時 (2) 場所 産業雇用支援センター内 (3) 相談員 14人(持ち回り当番制)
			3,200	【産業支援課】 就職を希望する若年者、女性、中高年齢者等を対象に就職支援として専門のキャリアコンサルタントを配置し、就職に向けたきめ細かな総合的コンサルティングを実施する。 1 若年者等就職支援相談 (1) 相談日 毎週月曜～金曜日 午前9時～午後4時30分 (2) 場所 産業雇用支援センター内 (3) 相談員 1人
			13,350	【産業支援課】 中高年齢者の優れたスキルとパワーを地域で発揮していただくため、セカンドキャリア形成事業として、中高年齢者向けの自主的活動を支援するセミナーを実施するほか、シルバー人材センターへの助成を行う。
			2,160	【産業支援課】 1 勤労者及び就職を希望する市民を対象に、キャリア形成につながる各種セミナーを開催し、就業能力の向上を図る。 (1) 勤労者、事業主を対象とした労働学院 (2) 女性、高年齢者を対象とした支援セミナー (3) 若年者を対象とした就職支援セミナー (4) 事業主などを対象に経営に必要な簿記講習会 (5) 求職者及び勤労者向けパソコンセミナー 2 勤労者等の人材育成を支援するため、市内中小企業等を対象にOA室を貸出しするとともに、OA機器等の保守管理を行う。

5款 労働費
 1項 労働費
 1目 労働諸費

(単位：千円)

細目および細々目	節		節		
	区分	金額			
05 勤労者等福利厚生事業	920	8 報償費	520	31 優良事業所・優良従業員等表彰記念品代	520
		19 負担金補助及び交付金	400	51 勤労者団体福利厚生事業費補助金	400
06 勤労者等貸付事業	40	19 負担金補助及び交付金	40	52 勤労者等生活資金利子補給金	40
003 施設管理費			16,956		
01 産業雇用支援センター管理費	16,956	11 需用費	6,700	5 光熱水費	6,200
				6 修繕料*	500
		12 役務費	96	2 手数料	36
				11 火災保険料	30
				12 施設賠償責任保険料	30
		13 委託料	10,020	5 清掃委託料	3,500
				7 施設・設備等保守管理委託料	6,120
				16 植木管理等委託料	400
		14 使用料及び賃借料	90	11 公共下水道使用料	90
		18 備品購入費	50	3 施設用器具購入費*	50
004 その他労働諸費			150		
01 その他労働諸費	150	19 負担金補助及び交付金	150	31 越谷地区雇用対策協議会負担金	147
				32 東部地域労働行政連絡協議会負担金	3

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			920	【産業支援課】 勤労者等の福利厚生事業として、地域産業の発展と向上に貢献した事業所及び事業所に多大な功績のあった従業員並びに技能に功労のあった事業主及び従業員を表彰する。 また、勤労者の生活向上、福祉の増進、雇用の安定等を図るため、市内の勤労者団体が行う福利厚生事業に対し経費の一部を助成する。
			40	【産業支援課】 勤労者等の福祉の向上を図るため、市内に居住する勤労者及び家内労働者を対象に、応急に必要となった生活資金の貸付あっせん利子補給を行う。
		4,780 使用料及び 手数料 980 諸収入 3,800	12,176	【産業支援課】 地域産業の振興と雇用対策の強化を図る情報受発信の拠点施設として、越谷市産業雇用支援センターの適正な維持管理に努める。
			150	【産業支援課】 労働諸費に係る負担金

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 1目 農業委員会費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 農業委員会事務費				338
01 一般事務経費 338	9 旅費	10	2 普通旅費	10
	11 需用費	300	1 消耗品費	70
			2 燃料費	160
4 印刷製本費			40	
6 修繕料*			30	
12 役務費	28	10 自動車損害保険料	28	
002 農業委員会運営費				20,601
01 農業委員会運営費 20,491	1 報酬	16,390	31 農業委員報酬	16,390
	4 共済費	10	6 社会保険料	10
	7 賃金	710	1 臨時職員賃金	710
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	2,180	1 費用弁償	2,100
			2 普通旅費	30
			3 特別旅費	50
	10 交際費	60	6 会長交際費	60
	11 需用費	340	1 消耗品費	160
			3 食糧費	10
4 印刷製本費			170	
13 委託料	270	2 会議録作成委託料	270	
14 使用料及び賃借料	210	6 自動車借上料	170	
		7 有料道路通行料等	40	
19 負担金補助及び交付金	311	31 農業会議拠出金	235	
		32 農業委員会埼玉葛地方協議会負担金	66	
		33 東南部地区農地事務連絡協議会負担金	10	
02 農業者年金事業 110	8 報償費	100	31 農業者年金相談員謝礼	100
	11 需用費	10	3 食糧費	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			338	【農業委員会事務局】 農業委員会事務に係る共通事務経費等
1,900 県支出金			18,591	【農業委員会事務局】 農業委員会等に関する法律の規定に基づき、次に掲げる業務を所管する。 1 法令業務 農業委員会が専属的な権限に基づいて行う業務で、主に農地法に規定される農地の転用などの許認可等の審査や農地の利用状況調査を主要とした農地行政の執行 2 任意業務 農家、農業者の利益代表機関として優良農地の確保・保全を図るために農地流動化の推進、主に農用地の利用調整を中心とした地域農業の振興を図るための業務。 3 意見の公表・建議、答申に関する業務 農家、農業者の意見を集約したり、行政庁に関する建議、農業委員会系統組織や行政庁等の諮問に対する答申
		100 諸収入	10	【農業委員会事務局】 農業者の老後保障と担い手の確保という政策目的を併せ持つ農業者年金制度の理解と加入促進を図るため、農業者年金推進員による啓発活動を行う。

6款 農林水産業費
1項 農業費
2目 農業総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
001 農業総務事務費				228,740	
01 職員人件費 226,750	2 給料	107,000	3 一般職給	107,000	
	3 職員手当等	62,750	2 扶養手当	2,500	
			3 地域手当	6,600	
			4 住居手当	2,000	
5 通勤手当			2,000		
8 超過勤務手当			4,500		
13 休日給			250		
14 管理職手当			1,900		
15 期末手当			28,000		
16 勤勉手当			15,000		
4 共済費			34,000	3 職員共済組合負担金	34,000
19 負担金補助及び交付金			23,000	1 総合事務組合退職手当負担金	23,000
02 一般事務経費 1,990	9 旅費	20	2 普通旅費	20	
	11 需用費	830	1 消耗品費	150	
			2 燃料費	460	
			3 食糧費	10	
			6 修繕料*	210	
12 役務費	124	10 自動車損害保険料	124		
18 備品購入費	1,000	4 自動車購入費*	1,000		
27 公課費	16	1 自動車重量税	16		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
1,300		1,150	224,300	【農業振興課】 職員人件費 21人分 【農業委員会事務局】 職員人件費 6人分
県支出金		使用料及び手数料 70 諸収入 1,080		
			1,990	【農業振興課】 農業総務事務に係る共通事務経費等

6款 農林水産業費
1項 農業費
3目 農業振興費

001 農政審議会運営費				740
01 農政審議会運営費 740	1 報酬	510	31 農政審議会委員報酬	510
	9 旅費	230	1 費用弁償	230

			740	【農業振興課】 越谷市の農政に関する必要な事項を審議するため農政審議会を設置し、市長の諮問に応じ農政に関する必要な事項を調査・審議し答申を行う。 1 農業協同組合代表 3人 2 農業委員会代表 5人 3 農業共済組合代表 1人 4 土地改良区代表及び各農業団体代表 6人 5 関係行政機関の職員 1人
--	--	--	-----	--

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 3 目 農業振興費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 農業振興事務費				4,375
01 一般事務経費 4,375	4 共済費	290	6 社会保険料	290
	7 賃金	2,000	1 臨時職員賃金	2,000
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	240	2 普通旅費 3 特別旅費	130 110
	11 需用費	180	1 消耗品費 3 食糧費 6 修繕料*	130 30 20
	12 役務費	500	1 通信運搬費	500
	13 委託料	1,090	20 複写機保守管理委託料 31 農地法等調査書配付・回収業務委託料	260 830
	14 使用料及び賃借料	65	1 複写機使用料 16 テレビ視聴料	50 15
003 都市農業推進事業				291,994
01 地産地消推進事業 4,000	13 委託料	1,000	31 農商工連携事業委託料	1,000
	19 負担金補助及び交付金	3,000	51 学校給食米生産奨励事業助成金	3,000
02 農産物生産奨励事業 2,890	19 負担金補助及び交付金	2,890	51 農業近代化資金利子補給金	490
			53 地場野菜等産地育成対策事業補助金	1,000
			54 特産物生産奨励助成金	500
			56 経営所得安定対策推進事業費補助金	900

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		20 諸収入	4,355	【農業振興課】 農業振興事務に係る共通事務経費等
			4,000	【農業振興課】 消費者の農産物に対する安全・安心志向の高まりに応え、地場農産物の販売拡大を図り、地産地消を推進するため、農商工連携事業や学校給食米生産奨励事業を行う。 1 農商工連携事業 異業種交流会の企画運営等 2 学校給食米生産奨励事業 平成25年度に予定している助成数量 6,000袋
900 県支出金			1,990	【農業振興課】 農業経営の近代化や効率化を図るため、農業機械の購入や施設整備の拡充に必要な借入と事業に対する補助を行い農業者を支援する。 高品質な農産物の生産を目指し、地場野菜産地育成や特産物生産奨励などの事業に対する支援を行う。 1 農業近代化資金利子への補助 2 地場野菜等産地育成対策事業への補助 3 特産物生産奨励（くわい、太郎兵衛もち）への助成金 4 経営所得安定対策推進事業への補助

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 3目 農業振興費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
03 農業環境衛生改善事業	1,090	19 負担金補助及び交付金	31 園芸用廃ビニール収集処理運営協議会負担金	150
			32 埼玉東部農業共済組合負担金	540
			51 病虫害防除事業費補助金	400
04 高収益農業推進事業	262,463	11 需用費	4 印刷製本費	250
			5 光熱水費	140
		12 役務費	2 手数料	13
		13 委託料	18 草刈委託料	100
			25 測量委託料*	4,500
		14 使用料及び賃借料	10 土地借上料	960
		15 工事請負費	32 温室整備工事費*	170,000
		18 備品購入費	31 栽培設備購入費*	80,000
			32 冷凍保管庫購入費*	2,200
		19 負担金補助及び交付金	31 全国都市農業振興協議会負担金	50
			32 水道加入者分担金	1,500
			91 土地改良区地区除外決済金*	2,750
05 農業技術研究事業	21,551	11 需用費	1 消耗品費	1,200
			2 燃料費	30
			4 印刷製本費	50
			5 光熱水費	9,000
			6 修繕料*	1,200
		12 役務費	2 手数料	1
			11 火災保険料	70
		13 委託料	5 清掃委託料	2,300
			6 警備委託料	70
			7 施設・設備等保守管理委託料	3,060
			10 エレベーター保守管理委託料	280
			14 電気主任技術者委託料	220
			31 技術指導委託料	700
			33 温室作業委託料	520
			35 分析機器保守委託料	1,070
		14 使用料及び賃借料	11 公共下水道使用料	250
			31 分析機器借上料	70

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,090	【農業振興課】 安全・安心な農作物を提供できる農業及び環境に配慮した農業を推進するため、園芸用廃ビニールの再利用や、病虫害などによる農作物への損害防止等の取り組みに対し支援する。
100,000 県支出金	112,500 市債		49,963	【農業振興課】 首都近郊という地理的優位性を活かし、高収益が見込める都市農業の展開を支援する。 1 観光農園マップの作成 2 集団的いちご農園第一工区の整備 規模 約1,200㎡の栽培ハウス 8棟 3 冷凍保管庫の購入
		80 財産収入	21,471	【農業振興課】 農業研究及び研修施設として、都市化と調和した安定的で効率的な農業経営を支援するため、生産技術に係る各種試験研究を進め、これらの情報や技術を農業者に還元する。また、消費者と農業者との交流の場として、多くの市民に安全・快適に利用されるよう施設を適正に維持管理する。 1 養液栽培の実証試験 2 無病菌苗の作出 3 土壌、堆肥、養液の分析

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 3 目 農業振興費

細目および細々目	節		節	
	区分	金額		
	16 原材料費	1,400	31 研究用材料購入費	1,400
	19 負担金補助 及び交付金	60	91 その他負担金	60
004 農業従事・後継者育成支援事業				35,580
01 農業従事・後継者育成事業	10,260	19 負担金補助 及び交付金	10,260	31 担い手育成総合支援協議会補助金 3,260 32 越谷市特別認定農業者補助金 7,000
02 都市型農業経営者育成支援事業	25,320	11 需用費	120	5 光熱水費 120
		13 委託料	25,000	31 都市型農業経営者育成支援委託料 25,000
		14 使用料及び 賃借料	200	10 土地借上料 200
005 アグリサポート事業				1,160
01 農業・農村支援ネットワークづくり事業	200	19 負担金補助 及び交付金	200	51 農業・農村支援ネットワークづくり補助金 200
02 農業体験支援事業	960	8 報償費	20	2 講師等謝礼 20
		11 需用費	40	3 食糧費 40
		13 委託料	600	31 市民農園整地委託料 600
		15 工事請負費	300	31 市民農園整備工事費* 300
006 その他農業振興費				35
01 その他農業振興費	35	19 負担金補助 及び交付金	35	34 農業農村振興対策協議会負担金 15 94 研修会等負担金 20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			10,260	【農業振興課】 本市の農業を支える農業関係団体や担い手がより効果的な活動ができるよう農業者相互の情報交換・技術向上を図るとともに、農業後継者の確保・育成について支援する。 また、大規模に農地を耕作する認定農業者が行う農業用機械等の整備に対して助成を行う。
		11,920 財産収入	13,400	【農業振興課】 農業技術センターの施設を活用し、施設園芸（観光農園等）の経営を目指す農業後継者などに対し、農産物の栽培技術や農業経営手法、農業支援策に関する各種研修や実習訓練等を行い、新たな農業経営者の誕生を促す。 1 JA越谷市への事業委託 2 育苗施設利用に伴う費用負担
			200	【農業振興課】 多面的な機能を有する農業を地域や市民に理解してもらい、これを支える仕組みづくりに対する支援を行う。
		920 諸収入	40	【農業振興課】 農業・農地が持つ役割を幅広く周知啓発し、農業振興の重要性について理解の向上を図り、市民参加による農業支援に取り組む。 1 講演会の開催 年4回 2 市民農園数 16か所 450区画
			35	【農業振興課】 農業振興に係る研修負担金等

6款 農林水産業費
1項 農業費
4目 農地費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 農地事務費				140
01 一般事務経費 140	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	60	2 普通旅費 3 特別旅費	40 20
	11 需用費	70	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費	50 10 10
002 農地保全・有効活用事業				5,640
01 農地利用集積事業 5,640	13 委託料	5,500	34 人・農地プラン作成事業委託料 35 農業振興地域整備計画策定委託料	500 5,000
	19 負担金補助 及び交付金	140	51 米の需給調整支援事業費補助金	140
003 農業生産基盤等整備事業				139,286
01 農道整備事業 8,500	13 委託料	3,500	25 測量委託料*	3,500
	15 工事請負費	1,800	31 農道整備工事費*	1,800
	19 負担金補助 及び交付金	3,200	92 道路後退協力金*	3,200
02 かんがい排水整備事業 73,920	13 委託料	6,120	25 測量委託料* 27 設計委託料* 30 物件等調査委託料*	4,300 320 1,500
	15 工事請負費	67,500	31 かんがい排水整備工事費*	67,500
	22 補償補填及 び賠償金	300	1 物件等補償料*	300

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			140	【農業振興課】 農地事務に係る共通事務経費等
640 県支出金			5,000	【農業振興課】 まとまった優良農地が存在する地域を中心に、認定農業者等の担い手へ農地の利用集積を進め、農地の保全利活用を図る。 1 人・農地プランの作成 2 農業振興地域整備計画の策定 3 米の需給調整支援事業の補助
			8,500	【農業振興課】 生産性の高い農業の促進並びに農村地域の住環境の向上を図るため、農用地における農業用道路の基盤整備を行う。 1 平成25年度の主な事業 (1) 用地測量 L=745m (2) 農道整備工事 L=300m (3) 用地取得 3,140㎡
	28,800 市債	18,810 分担金及び 負担金 16,500 諸収入 2,310	26,310	【農業振興課】 農用地における作物栽培等に必要な用水の供給及び洪水等による農地の湛水被害を防止し、農業生産性の向上と生産量の安定化、農村地域の環境改善を図るため、かんがい排水の整備を行う。 1 平成25年度の主な事業 (1) 用地測量等 一式 (2) 用排水路整備工事 L=445m (3) 転落防止柵設置及び補修 L=225m

6款 農林水産業費
1項 農業費
4目 農地費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	節
	区分	金額		
03 土地改良事業 26,350	19 負担金補助 及び交付金	26,350	31 土地改良事業団体連合会負担金 140 32 春日部土地改良推進協議会負担金 50 33 古利根堰連絡協議会負担金 30 34 南部葛西用水三市連絡協議会負担金 2,700 35 見沼代用水協力協議会負担金 70 38 県土地改良県営部会負担金 10 40 土地改良施設維持管理適正化事業費負担金 1,330 41 末田・須賀堰連絡協議会負担金 20 52 小土地改良事業費補助金* 1,000 53 大吉地区土地改良事業負担金* 21,000	
04 農業施設維持管理費 28,016	11 需用費	8,000	5 光熱水費 1,000 6 修繕料* 7,000	
	12 役務費	56	11 火災保険料 6 12 施設賠償責任保険料 50	
	13 委託料	12,580	14 電気主任技術者委託料 230 18 草刈委託料 5,000 19 浚渫委託料 7,000 33 ポンプ設備点検委託料 350	
	16 原材料費	500	2 補修材料購入費* 500	
	19 負担金補助 及び交付金	6,880	31 古利根堰管理費負担金 1,860 32 末田・須賀堰維持管理費負担金 2,180 33 元荒川農業水利確保対策費負担金 1,700 34 利根中央地区施設管理費負担金 780 35 農地・水・農村環境保全向上対策事業費負担金 360	
05 農林漁業資金融資補助事業 2,500	19 負担金補助 及び交付金	2,500	51 農林漁業資金融資事業費補助金 2,500	
004 その他農地費			20	
01 その他農地費 20	19 負担金補助 及び交付金	20	94 研修会等負担金 20	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			26,350	【農業振興課】 埼玉県、土地改良事業団体連合会、関係土地改良区及び関係市町村と連携を図り、土地改良事業の推進と効率的な運営を図るとともに、市内の農地管理組合等が行う農業用施設の改築や維持管理に対し、補助を行う。 また、優良農地の保全や創出のため、土地改良事業により農業生産基盤の整備を行う。
			28,016	【農業振興課】 農業生産の安定や農村生活環境の改善、農業用水の安定供給のため、農業用排水施設の維持、修繕を行う。 国営事業や県営事業等により造成された土地改良施設に対し、維持管理費の一部を関係土地改良区、関係市町村で負担する。
			2,500	【農業振興課】 農業生産力の維持増進及び食料の安定供給を確保するため、農林漁業資金融資事業により農業基盤整備や生活環境整備を行った農業者へ、その償還に対する補助を行う。
			20	【農業振興課】 農地費に係る研修負担金等

7款 商工費
 1項 商工費
 1目 商工総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 商工総務事務費				132,438
01 職員人件費 130,900	2 給料	60,000	3 一般職給	60,000
	3 職員手当等	38,700	2 扶養手当	2,000
			3 地域手当	3,800
			4 住居手当	1,700
5 通勤手当			1,700	
8 超過勤務手当			3,000	
13 休日給			100	
14 管理職手当			1,400	
15 期末手当			16,500	
16 勤勉手当			8,500	
4 共済費			19,300	3 職員共済組合負担金
19 負担金補助及び交付金	12,900	1 総合事務組合退職手当負担金	12,900	
02 一般事務経費 1,538	9 旅費	1,020	2 普通旅費	880
	11 需用費	420	1 消耗品費	80
			2 燃料費	150
			6 修繕料*	190
	12 役務費	70	10 自動車損害保険料	70
14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10	
27 公課費	18	1 自動車重量税	18	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			130,900	【産業支援課】 職員人件費 15人分
			1,538	【産業支援課】 商工総務事務に係る共回事務経費等

7款 商工費
 1項 商工費
 2目 商工業振興費

001 商工業振興事務費				260
01 一般事務経費 260	8 報償費	20	1 報償費	20
	9 旅費	40	2 普通旅費	40
	11 需用費	200	1 消耗品費	160
3 食糧費			20	
4 印刷製本費			20	

			260	【産業支援課】 商工業振興事務に係る共回事務経費等
--	--	--	-----	------------------------------

7 款 商工費
 1 項 商工費
 2 目 商工業振興費

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
002 委員会運営費				300	
01 商工対策委員会運営費 300	1 報酬	200	31 商工対策委員報酬	200	
	9 旅費	90	1 費用弁償	90	
	14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10	
003 産業振興事業				24,620	
01 産業活性化推進事業 8,160	8 報償費	110	2 講師等謝礼	110	
	13 委託料	600	31 こしがやブランド認定品カタログ等作成委託料	600	
	19 負担金補助及び交付金 7,450	31 こしがや産業フェスタ負担金	5,000		
		51 産業財産権取得費補助金	200		
52 こしがやブランド開発費補助金		500			
53 こしがやブランド販売促進費補助金		1,000			
54 こしがやブランド等普及啓発事業費補助金	750				
02 産業情報化推進事業 3,060	12 役務費	60	1 通信運搬費	60	
	13 委託料	3,000	32 産業情報ネットワークシステム運用管理委託料	3,000	
03 創業者等育成支援事業 13,400	13 委託料	9,000	31 創業者等育成支援事業委託料	9,000	
	19 負担金補助及び交付金 4,400	51 創業者オフィス家賃補助金	4,400		
004 商業振興事業				48,380	
01 商店街活性化推進事業 19,200	19 負担金補助及び交付金 19,200	51 商店街活性化推進事業費補助金*	19,200		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			300	【産業支援課】 地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき設置した越谷市商工対策委員会において、商工業等に係る必要な事項に関して市長の諮問に応じ調査・審議し、答申を行う。
			8,160	【産業支援課】 産・学・官や農・商・工の連携及び事業者の情報交流等の促進を図るため、「こしがや産業フェスタ」に係る経費の一部を助成する。 また、新製品及び新技術の保護や研究開発を奨励するために、産業財産権を取得しようとする市内中小企業者等に対して、その経費の一部を助成する。 さらに、市内の優良な地域特産品をこしがやブランドとして認定し、認定品の普及啓発や販売促進、開発促進に係る経費の一部を助成する。
		100 諸収入	2,960	【産業支援課】 市内産業等のPR及び情報化推進を図るために構築したi i ネット（産業情報ネットワークシステム）の適正な運用管理に努めるとともに、さらなる情報発信の強化方策を調査・研究する。
			13,400	【産業支援課】 市内産業の振興・活性化を図るため、既存産業への支援はもとより、その主要な担い手となる創業者等の育成・支援を行う。 1 インキュベーション施設（産業雇用支援センター二番館）の運営・管理 （1）起業家や創業して間もない企業等を対象とする各種支援サービスの提供 （2）既存事業者を対象に経営革新、経営課題等に対する診断、助言、各種コーディネート等の支援サービスの提供 2 創業者オフィス家賃補助金 市内で新たに事業を開始しようとする個人又は中小企業者等を対象に新たな事業を営むための貸室に係る家賃の一部を助成する。
			19,200	【産業支援課】 市内商店街の活性化を促進するため、販売促進、運営改善及び街路灯維持管理等のソフト事業や環境施設整備等のハード事業を実施する商店街団体に対して補助金を交付し、本市商業の振興育成を行う。

7 款 商工費
 1 項 商工費
 2 目 商工業振興費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
02 中心市街地活性化推進事業 15,680	13 委託料	13,000	33 交通解析調査委託料 13,000
	19 負担金補助及び交付金	2,680	51 中心市街地活性化推進事業費補助金 2,680
03 空き店舗対策事業 13,500	19 負担金補助及び交付金	13,500	51 空き店舗対策事業費補助金 7,000
			52 地域支え合いの仕組み推進事業費補助金 6,500
005 工業振興事業			280
01 ものづくり産業育成事業 280	8 報償費	280	2 講師等謝礼 280
006 伝統的地場産業等育成支援事業			7,417
01 伝統的地場産業育成支援事業 662	19 負担金補助及び交付金	662	31 県物産観光協会負担金 12
			51 伝統的地場産業育成事業費補助金 650
02 物産展示場等管理費 6,755	11 需用費	340	1 消耗品費 50
			5 光熱水費 260
			6 修繕料* 30
	12 役務費	155	1 通信運搬費 150
			11 火災保険料 2
			12 施設賠償責任保険料 3
	13 委託料	1,430	31 施設維持管理委託料 1,430
	14 使用料及び賃借料	30	11 公共下水道使用料 30

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			15,680	【産業支援課】 中心市街地活性化基本計画に基づき、越谷駅周辺の中心市街地における都市機能の増進及び、経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進する。 1 中心市街地交通解析調査 越谷駅東口再開発事業完了後の中心市街地エリア内の交通実態を把握し、道路整備の方策を検討する。 2 中心市街地活性化推進事業費補助金 越谷市商工会が実施する中心市街地における町並み環境整備、ふれあいまつり、チャレンジショップ等の運営基盤強化などに対して支援を行う。
			13,500	【産業支援課】 市内商店街の活性化を図るため、空き店舗に新たに出店する事業者に対し、その経費の一部を助成する。 また、越谷市商工会が「ふらつとがもう」を拠点に行う「地域支え合いの仕組み推進事業」を支援する。
			280	【産業支援課】 市内工業者の取引機会の拡大や新たなビジネスチャンスの創出等を図ることを目的に、製品展示や講演会等を行うマッチングイベント（ビジネス交流会）を開催する。
			662	【産業支援課】 本市に古くから伝わる伝統的技術に立脚した地場産業（だるま、せんべい、ひな人形、桐箱）等の育成・支援を行う。 1 各イベント出展等によるPR及び販売促進 2 市内小中学校の見学及び体験学習への協力 3 商工会が行う伝統的地場産業育成事業への助成等
			6,755	【産業支援課】 越谷駅高架下の越谷市物産展示場等の適正な管理運営に努めるとともに、市内の特産品等の振興を図るため、越谷市商工会が行う特産品等の展示、販売及び観光案内事業に対し支援し、観光事業等のPRを行う。 1 展示内容 だるま、せんべい、ひな人形、桐工芸品ほか 2 販売製品 だるま、せんべい、桐工芸品、「こしがやブランド」認定品ほか

7款 商工費
1項 商工費
2目 商工業振興費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
	19 負担金補助 及び交付金	4,800	51 特産品等普及啓発事業費補助金	4,800
007 商工団体補助事業				42,300
01 商工会補助事業	42,300	19 負担金補助 及び交付金	42,300	51 小規模指導事業費補助金 35,800 52 一般事業費補助金 4,400 53 税務指導事業費補助金 300 54 たばこ小売活性化事業費補助金 1,800
008 中小企業資金融資事業				490,920
01 中小企業資金融資事業	490,920	11 需用費	70	1 消耗品費 70
		12 役務費	270	1 通信運搬費 270
		19 負担金補助 及び交付金	26,580	51 小口資金利子補給金 4,500 52 中口資金利子補給金 22,000 53 起業家育成資金利子補給金 80
		21 貸付金	457,000	31 小口資金預託金 50,000 32 中口資金預託金 400,000 33 起業家育成資金預託金 7,000
		22 補償補填及 び賠償金	7,000	31 特別小口資金特別保証等損失補償金 7,000
009 その他商工業振興費				52
01 その他商工業振興事務費	52	8 報償費	50	2 講師等謝礼 50
		19 負担金補助 及び交付金	2	31 県東部都市商工行政連絡協議会負担金 2

7款 商工費
1項 商工費
3目 観光費

001 観光事務費				810
01 一般事務経費	810	8 報償費	20	1 報償費 20
		9 旅費	30	2 普通旅費 30

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			42,300	【産業支援課】 市内商工業者育成のため、越谷市商工会が実施する各種事業に対して助成する。 1 市内事業者数 10,585事業所 2 商工会会員数 5,312人 3 平成24年3月31日現在組織率 50.2%
		457,010 諸収入	33,910	【産業支援課】 「越谷市中小企業資金融資条例」及び「越谷市中小企業資金融資条例施行規則」に基づき市内の金融機関に預託することにより、市内中小企業者に事業資金の融資あっせんを行い、経営基礎の安定や起業家の育成を図るとともに、融資利用者に対し、利子の負担軽減を図り経営の安定化に資するため、利子助成に係る限度額の引き上げを継続し、利用者負担を軽減する。 また、埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づき、代位弁済によって生ずる損失に対し補償金の支払を行う。
			52	【産業支援課】 1 企業内人権・同和問題研修会 第2次越谷市人権施策推進指針に基づき、市内企業を対象に企業内の人権・同和問題に対する研修会を実施する。 2 その他商工業振興に係る負担金等
			810	【産業支援課】 観光事務に係る共通事務経費等

7款 商工費
 1項 商工費
 3目 観光費

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
	11 需用費	160	1 消耗品費 4 印刷製本費	10 150	
	13 委託料	600	31 こしがや観光ガイド作成委託料	600	
002 観光推進事業				89,449	
01 観光推進事業	35,090	8 報償費	80	2 講師等謝礼	80
		12 役務費	10	15 行事傷害保険料	10
		19 負担金補助 及び交付金	35,000	31 越谷市民まつり負担金 51 観光協会補助金	4,000 31,000
02 葛西用水ウッドデッキ事業	54,359	11 需用費	60	1 消耗品費 5 光熱水費	10 50
		12 役務費	48	2 手数料 11 火災保険料 12 施設賠償責任保険料	8 30 10
		14 使用料及び 賃借料	11	11 公共下水道使用料	11
		15 工事請負費	51,000	31 葛西用水ウッドデッキ整備工事費*	51,000
		19 負担金補助 及び交付金	3,240	31 水道加入者分担金 51 観光協会補助金	240 3,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			35,090	【産業支援課】 観光事業を推進するため、越谷市民まつり・花火大会・田んぼアート事業等のイベント開催を支援する。また、各種イベントの充実と観光資源の活用、経営基盤強化のため、越谷市観光協会における体制強化への取り組みを支援し、さらなる観光事業の活性化を目指す。
24,000 県支出金	21,600 市債		8,759	【産業支援課】 平成23年度に整備した葛西用水ウッドデッキの延伸整備を行い、周辺遊歩道や緑道との回遊性を高め、魅力ある水辺空間を創出する。また、ウッドデッキを活用した市民参加型イベント開催を支援するとともに、施設の利用促進に努め、観光資源の創出と地域の活性化を図る。

8款 土木費
 1項 土木管理費
 1目 土木総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 土木総務事務費				157,146
01 職員人件費 155,990	2 給料	72,000	3 一般職給	72,000
	3 職員手当等	44,990	2 扶養手当	3,200
			3 地域手当	4,600
			4 住居手当	1,400
5 通勤手当			1,400	
8 超過勤務手当			3,300	
13 休日給			90	
14 管理職手当			1,000	
15 期末手当			20,000	
16 勤勉手当			10,000	
4 共済費			23,500	3 職員共済組合負担金
19 負担金補助及び交付金	15,500	1 総合事務組合退職手当負担金	15,500	
02 一般事務経費 1,156	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	200	2 普通旅費	150
			3 特別旅費	50
	11 需用費	800	1 消耗品費	280
			2 燃料費	220
			6 修繕料*	300
12 役務費	78	10 自動車損害保険料	78	
14 使用料及び賃借料	50	7 有料道路通行料等	50	
27 公課費	18	1 自動車重量税	18	
002 営繕管理費				6,530
01 営繕管理費 6,530	11 需用費	10	4 印刷製本費	10
	13 委託料	6,400	31 公共施設管理台帳保守管理委託料	600
			32 公共施設管理台帳整備委託料	5,000
			34 アスベスト室内環境測定委託料*	800
14 使用料及び賃借料	120	32 機器借上料	120	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			155,990	【営繕課】 職員人件費 15人分
			1,156	【営繕課】 土木総務事務に係る共回事務経費等
			6,530	【営繕課】 施設づくりにあたり、防災機能・耐震性能の強化、環境共生への配慮やコスト削減に取り組み、全ての利用者に優しい施設を目指した整備を行う。また、公共施設維持管理システムの完成に向けた取り組みとして、引き続き施設の設計図書を電子化し台帳にリンクさせ、庁内LANによる活用を図っていく。 アスベスト対策としては、含有吹付け材の使用が確認されている施設の室内環境（気中濃度）測定を行う。

8款 土木費
 1項 土木管理費
 1目 土木総務費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 その他土木総務費				60
01 その他土木総務費	60	19 負担金補助 及び交付金	60	32 公共建築協会負担金 94 研修会等負担金
				10 50

8款 土木費
 2項 道路橋りょう費
 1目 道路橋りょう総務費

001 道路橋りょう総務事務費				592,317	
01 職員人件費	559,170	2 給料	258,000	3 一般職給	258,000
		3 職員手当等	159,170	2 扶養手当	12,000
				3 地域手当	16,200
				4 住居手当	6,800
				5 通勤手当	5,000
				7 特殊勤務手当	300
				8 超過勤務手当	4,340
				13 休日給	130
				14 管理職手当	4,400
				15 期末手当	73,000
				16 勤勉手当	37,000
		4 共済費	86,500	3 職員共済組合負担金	86,500
		19 負担金補助 及び交付金	55,500	1 総合事務組合退職手当負担金	55,500
02 道路橋りょう総務一 般事務経費	1,449	8 報償費	10	1 報償費	10
		9 旅費	190	2 普通旅費	190
		11 需用費	1,110	1 消耗品費	450
				2 燃料費	450
				3 食糧費	10
				6 修繕料*	200
		12 役務費	109	10 自動車損害保険料	109
		27 公課費	30	1 自動車重量税	30

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			60	【営繕課】 土木総務に係る研修負担金等

		130 使用料及び 手数料	559,040	【道路総務課】 職員人件費 20人分 【道路建設課】 職員人件費 10人分 【維持管理課】 職員人件費 39人分
			1,449	【道路総務課】 道路橋りょう総務事務に係る共回事務経費等

8款 土木費
 2項 道路橋りょう費
 1目 道路橋りょう総務費

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節	金額
	区 分	金 額		
03 道路橋りょう整備一 般事務経費 4,411	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	140	2 普通旅費	140
	11 需用費	1,070	1 消耗品費	450
			2 燃料費	300
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	10
			6 修繕料*	300
	12 役務費	66	10 自動車損害保険料	66
13 委託料	2,200	31 土木積算システム保守管理委託料	2,200	
14 使用料及び 賃借料	910	7 有料道路通行料等	10	
		31 土木積算システム機器借上料	900	
27 公課費	15	1 自動車重量税	15	
04 道路橋りょう維持管 理一般事務経費 27,287	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	200	2 普通旅費	200
	11 需用費	9,430	1 消耗品費	2,200
			2 燃料費	3,700
			3 食糧費	10
			5 光熱水費	20
			6 修繕料*	3,300
			31 材料費	200
	12 役務費	841	10 自動車損害保険料	840
11 火災保険料			1	
14 使用料及び 賃借料	20	6 自動車借上料	10	
		7 有料道路通行料等	10	
18 備品購入費	16,140	2 庁用器具購入費*	340	
		4 自動車購入費*	15,800	
19 負担金補助 及び交付金	220	94 研修会等負担金	220	
27 公課費	426	1 自動車重量税	426	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		600 諸収入	3,811	【道路建設課】 道路橋りょう整備事務に係る共通事務経費等
			27,287	【維持管理課】 道路橋りょう維持管理事務に係る共通事務経費等

8款 土木費
 2項 道路橋りょう費
 1目 道路橋りょう総務費

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
002 道水路管理費			173,140
01 道水路管理業務費 8,160	11 需用費	2,700	4 印刷製本費 50
			5 光熱水費 2,650
	12 役務費	2,270	1 通信運搬費 350
			11 火災保険料 50
			31 道路賠償責任保険料 1,870
13 委託料	2,920	31 電子レジスター保守管理委託料 20	
		32 道路施設設備保守点検委託料 400	
		34 大袋駅自由通路保守管理委託料 2,500	
14 使用料及び 賃借料	170	1 複写機使用料 10	
		6 自動車借上料 10	
		7 有料道路通行料等 10	
		10 土地借上料 140	
22 補償補填及 び賠償金	100	2 賠償金 100	
02 道水路境界管理費 22,860	11 需用費	160	6 修繕料* 160
	12 役務費	50	31 測量機器損害保険料 50
	13 委託料	15,000	25 測量委託料* 15,000
	16 原材料費	250	31 石杭等購入費 250
	17 公有財産購 入費	1,000	1 道路敷等購入費* 1,000
	19 負担金補助 及び交付金	6,400	31 県国土調査推進協議会負担金 100
92 道路後退協力金* 6,300			

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			8,160	【道路総務課】 道路等の適正管理を図り、道路敷を占有している電気・ガス・水道・電話通信などの道水路占有許可や沿道住民の出入口等の設置に伴う道路工事の施行承認、さらに、特殊車両の通行許可に関する事務など、道路法に基づいた業務を行う。 【道路建設課】 大袋駅自由通路の保守管理を行う。
			22,860	【道路総務課】 道水路と民有地との境界の確定又は維持管理を行い、道路の適正な管理を図る。 1 平成25年度の主な事業 (1) 測量標再設業務 (2) 境界標確認測量等業務 (3) 用地取得に伴う測量業務 (4) 道路用地買収金 (5) 道路後退協力金

8款 土木費
 2項 道路橋りょう費
 1目 道路橋りょう総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 道路管理システム費 29,000	13 委託料	27,800	31 道路管理システム委託料	26,000
			32 道路管理システム保守管理委託料	1,800
	14 使用料及び賃借料	1,200	31 道路管理システム借上料	1,200
04 道路台帳整備事業 23,000	13 委託料	23,000	31 道路台帳整備委託料	23,000
05 都市再生地籍調査事業 90,120	11 需用費	120	1 消耗品費	120
	13 委託料	90,000	25 測量委託料*	90,000
003 その他道路橋りょう総務費				210
01 その他道路橋りょう管理費 190	19 負担金補助及び交付金	190	31 日本道路協会負担金	30
			32 県道路協会負担金	140
			94 研修会等負担金	20
02 その他道路橋りょう整備費 20	19 負担金補助及び交付金	20	94 研修会等負担金	20

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			29,000	【道路総務課】 地理情報を用いた道路管理システムのデータ更新及び保守管理を行い、道路台帳・基準点及び境界線等のデータの適正かつ効率的な管理運用を図る。 1 道路情報配信ASPサービス業務委託 (1) 道路認定情報 市内全域 (2) 道路工事情報 市内全域(市道) 2 道路管理システムデータ更新業務委託 (1) 道路台帳データ更新 (2) 基準点及び境界線データ更新 3 道路管理システム保守管理業務委託 4 道路管理システム賃貸借
			23,000	【道路総務課】 市道の認定・廃止や道路整備状況等に合わせて道路台帳データの更新作業を行い、道路法第28条に基づいた道路の構造・兼用工作物・占用物件に関し道路管理上の基礎的な事項の把握を図る。 1 路線数 8,281路線 2 総延長 1,291km 3 総面積 8,365,048㎡ (平成24年4月1日現在)
32,000 県支出金			58,120	【道路総務課】 国土調査法に基づき、官民境界の確定測量を実施し、土地境界に関するトラブルの未然防止、土地取引・公共工事・災害時の復旧事業の円滑化を図る。 1 都市再生地籍調査事業 0.63km ² 2 4級基準点及び境界線測量業務 0.63km ²
			190	【道路総務課】 道路橋りょう管理に係る研修負担金等
			20	【道路建設課】 道路橋りょう整備に係る研修負担金等

8款 土木費
2項 道路橋りょう費
2目 道路維持費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 道路施設等維持管理費				731,490
01 道路施設等維持管理費 731,490	9 旅費	90	3 特別旅費	90
	11 需用費	174,500	1 消耗品費	1,500
			5 光熱水費	66,000
			6 修繕料*	107,000
	13 委託料	397,500	5 清掃委託料	73,500
			18 草刈委託料	16,000
			19 浚渫委託料	6,000
			25 測量委託料*	1,000
31 街路樹等管理委託料			260,000	
33 汚泥処分委託料			41,000	
14 使用料及び賃借料	5,500	11 公共下水道使用料	5,000	
		31 道路等維持機器借上料	500	
15 工事請負費	140,000	31 道路補修工事費*	140,000	
16 原材料費	12,900	2 補修材料購入費*	7,000	
		3 砂利等購入費*	5,900	
22 補償補填及び賠償金	1,000	1 物件等補償料*	1,000	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		3,000	728,490	【道路建設課】 生活道路としての機能を維持し、安全で快適な道路交通の確保と住環境の向上を図る。 1 平成25年度の主な事業 (1) 道路補修工事 L=1,190m 【維持管理課】 市民の生活基盤となる道路・水路や、生活に安らぎや潤いを与える公園・緑道等について、修繕、草刈、清掃等の維持管理を行うことにより、施設環境の保全や市民の快適で安全な利用を図る。 1 道路の修繕・清掃等の維持管理 (1) 道路維持修繕(舗装、施設、側溝等) (2) 道路清掃(側溝、路面、駅前広場)及び汚泥処分 (3) 道路除草(市道、国・県占用か所) (4) 街路樹の剪定 2 排水路等の修繕・清掃等の維持管理 (1) 排水路等の維持修繕(水路蓋、排水施設、防護柵) (2) 排水路等の清掃及び汚泥処分 (3) 排水路等の除草 3 公園、緑道の修繕・清掃等の維持管理 (1) 公園、緑道の修繕(遊具、ベンチ、トイレ、照明等) (2) 広場・トイレ等の清掃 (3) 広場等の除草 (4) 中・低木の刈込み、防虫等の樹木管理
		諸収入		

8款 土木費
2項 道路橋りょう費
3目 道路新設改良費

001 道路新設改良事業				251,330
01 道路舗装事業 31,000	15 工事請負費	31,000	31 道路舗装工事費*	31,000

6,000	8,100		16,900	【道路建設課】 近年の交通事情に適応すべく、幹線道路等の舗装改築を行い、車両走行性の向上を目指すとともに、安全で円滑な道路交通を確保する。 1 平成25年度の主な事業 (1) 道路舗装工事 L=982m
国庫支出金	市債			

8款 土木費
 2項 道路橋りょう費
 3目 道路新設改良費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節			
	区分	金額					
02 道路改良事業 64,920	13 委託料	6,220	25 測量委託料*	5,000			
			26 地質調査委託料*	500			
			29 土地鑑定委託料*	320			
			30 物件等調査委託料*	400			
	15 工事請負費	40,000	31 道路改良工事費*	40,000			
03 歩道整備事業 30,600	13 委託料	600	25 測量委託料*	600			
			15 工事請負費	30,000	31 歩道整備工事費*	30,000	
	19 負担金補助及び交付金	130	31 電線共同溝整備事業費負担金*	130			
			04 電線類地中化事業 130				
05 土地区画整理地区界整備事業 11,400	15 工事請負費	9,000	31 道路改良工事費*	9,000			
	19 負担金補助及び交付金	2,400	92 道路後退協力金*	2,400			
06 市道2200号線整備事業 105,280	13 委託料	2,280	25 測量委託料*	900			
			29 土地鑑定委託料*	880			
			30 物件等調査委託料*	500			
	15 工事請負費	34,000	31 道路改良工事費*	34,000			
17 公有財産購入費	30,000	1 道路敷等購入費*	30,000	22 補償補填及び賠償金	39,000	1 物件等補償料*	39,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			64,920	【道路建設課】 市民の日常生活に密着した一般市道の拡幅改良整備を行い、安全で円滑な道路交通の確保とともに、住環境の向上を図る。 1 平成25年度の主な事業 (1) 道路改良工事 L=533m (2) 用地取得 234㎡ (3) 用地買収 79㎡
	27,000 市債		3,600	【道路建設課】 歩道の分離を推進し安全で快適な歩行空間の形成を図るとともに、バリアフリーに配慮した歩道の整備を行う。 1 平成25年度の主な事業 (1) 歩道整備工事 L=179m
		130 分担金及び負担金		【道路建設課】 電線類地中化の推進により、安全かつ円滑な道路交通の確保や都市景観の整備・保全を図る。 1 平成25年度の主な事業 (1) 電線共同溝整備事業費負担金
			11,400	【道路建設課】 土地区画整理地の事業に伴い、周辺道路の環境整備を計画的に行い安全性と利便性の向上を図る。 1 平成25年度の主な事業 (1) 道路改良工事 L=100m (2) 用地買収 144㎡
	85,500 市債		19,780	【道路建設課】 都市計画道路花田東越谷線の延長である市道2200号線の拡幅整備を行い歩行者及び自転車の安全確保や交通の円滑化を図る。 1 平成25年度の主な事業 (1) 道路改良工事 L=120m (2) 用地買収 467㎡ (3) 物件補償 1件

8款 土木費
2項 道路橋りょう費
3目 道路新設改良費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
07 通学路安全対策事業 8,000	15 工事請負費	8,000	31 道路改良工事費*	8,000
002 交通安全対策事業				208,420
01 交通安全施設整備事業 193,420	11 需用費	170,540	1 消耗品費	540
			5 光熱水費	150,000
	6 修繕料*	20,000		
	14 使用料及び賃借料	380	31 道路照明灯管理システム借上料	380
	15 工事請負費	22,500	31 道路反射鏡設置工事費*	2,000
			32 道路標識設置工事費*	500
33 道路照明灯設置工事費*			20,000	
02 交通安全応急対策事業 9,000	15 工事請負費	9,000	31 白線等工事費*	4,000
			32 交通安全応急対策工事費*	5,000
03 住宅市街地安全対策事業 6,000	15 工事請負費	6,000	31 住宅市街地安全対策工事費*	6,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			8,000	【道路建設課】 通学路の改良整備を行い、歩行者の安全確保を図る。 1 平成25年度の主な事業 (1) 道路改良工事 L=120m
		190 諸収入	193,230	【道路総務課】 歩行者及び自転車利用者等の安全を確保するとともに交通事故を未然に防止するため、暗い交差点や視認性の悪い道路を中心に道路照明灯や道路反射鏡を設置し、交通安全の推進に努める。 1 平成25年度の主な事業 (1) 道路反射鏡設置工事 60基 (2) 道路標識設置工事 10基 (3) 道路照明灯設置工事 200基
			9,000	【道路総務課】 交通事故を未然に防止するため、道路形態などの変化等による危険な箇所や交通事故発生箇所等に対し、区画線などを緊急かつ効果的に施工し、交通事故防止を図る。 1 平成25年度の主な事業 (1) 白線等工事 L=6,400m
3,300 国庫支出金			2,700	【道路総務課】 交通安全対策として、国の補助金を活用し、生活道路が集積している地域を最高速度30キロに規制するため、区画線等の工事を行う。

8款 土木費
2項 道路橋りょう費
4目 橋りょう維持費

001 橋りょう施設維持管理費				82,000
01 橋りょう施設維持管理費 82,000	13 委託料	3,000	27 設計委託料*	3,000
	15 工事請負費	79,000	31 橋りょう補修工事費*	79,000

41,200 国庫支出金	30,300 市債		10,500	【道路建設課】 道路網の要となる橋りょうの補修を行い、安全性の向上と円滑な道路交通の確保を図る。 1 平成25年度の主な事業 (1) 橋りょう補修工事 8箇所
-----------------	--------------	--	--------	--

8款 土木費
 2項 道路橋りょう費
 5目 橋りょう新設改良費

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
001 橋りょう新設改良事業				4,000
01 橋りょう整備事業	4,000	13 委託料	4,000	26 地質調査委託料* 27 設計委託料*
				2,000 2,000

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			4,000	【道路建設課】 橋りょうの整備を進めることにより、交通アクセスの円滑化と利便性の向上を図る。 1 平成25年度の主な事業 (1) 地質調査業務 登戸橋 (2) 設計業務 登戸橋

8款 土木費
 3項 河川費
 1目 河川整備費

001 河川整備事務費				87,345
01 職員人件費	85,960	2 給料	39,500	3 一般職給
		3 職員手当等	25,460	2 扶養手当 3 地域手当 4 住居手当 5 通勤手当 8 超過勤務手当 13 休日給 14 管理職手当 15 期末手当 16 勤勉手当
		4 共済費	12,500	3 職員共済組合負担金
		19 負担金補助 及び交付金	8,500	1 総合事務組合退職手当負担金
02 一般事務経費	1,385	8 報償費	10	1 報償費
		9 旅費	200	2 普通旅費
		11 需用費	960	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 4 印刷製本費 6 修繕料*
		12 役務費	75	10 自動車損害保険料
				10 200 300 360 100 50 150 75

			85,960	【治水課】 職員人件費 9人分
			1,385	【治水課】 河川整備事務に係る共通事務経費等

8款 土木費
 3項 河川費
 1目 河川整備費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
	14	使用料及び賃借料	6 自動車借上料 7 有料道路通行料等	90 20
	27	公課費	1 自動車重量税	30
002 河川施設維持管理費				131,910
01 河川施設維持管理費	11,210	11 需用費	6 修繕料*	6,000
		12 役務費	2 手数料	130
		13 委託料	19 浚渫委託料	4,500
		14 使用料及び賃借料	10 土地借上料 31 河川情報用機器借上料	380 60
		16 原材料費	3 砂利等購入費*	100
		19 負担金補助及び交付金	31 雨水施設使用負担金	40
02 排水機場施設維持管理費	120,700	11 需用費	1 消耗品費	220
			2 燃料費	200
			5 光熱水費	39,000
			6 修繕料*	13,000
		12 役務費	1 通信運搬費	7,000
			2 手数料	20
			11 火災保険料	320
		13 委託料	7 施設・設備等保守管理委託料	9,000
			12 浄化槽保守管理委託料	40
			14 電気主任技術者委託料	3,300
31 遠隔装置維持管理委託料	3,200			
32 地下油槽点検清掃委託料	400			
33 排水機場維持管理委託料	45,000			
003 河川改修事業				34,700
01 平新川改修事業	8,000	15 工事請負費	31 平新川改修工事費*	8,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			11,210	【治水課】 河川環境の保全を図るため、準用河川及び普通河川等の防護柵修繕、浚渫作業を行い、各施設が適切に機能するよう維持管理に努める。
		604 分担金及び負担金 500 使用料及び手数料 104	120,096	【治水課】 排水機場、ポンプ場等の各施設の点検を行うとともに機器類の更新を行い、各施設が適切に機能するよう維持管理に努める。 1 排水機場、ポンプ場、ゲートの維持管理
			8,000	【治水課】 平新川流域の浸水被害の軽減を図るため、護岸のかさ上げ等の改修を行う。 1 平成25年度の主な事業 (1) かさ上げ工事 L=125m

8款 土木費
3項 河川費
1目 河川整備費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 新川用水整備事業 22,000	13 委託料	2,000	27 設計委託料*	2,000
	15 工事請負費	20,000	31 新川用水整備工事費*	20,000
03 七左エ門川改修事業 4,700	13 委託料	700	25 測量委託料*	700
	15 工事請負費	4,000	31 七左エ門川改修工事費*	4,000
004 内水対策事業				175,500
01 大相模調節池排水機 場整備事業 160,000	19 負担金補助 及び交付金	160,000	31 大相模調節池排水機場整備事業費負担 金*	68,000
			32 大相模調節池排水樋管整備事業費負担 金*	92,000
02 応急対策事業 15,500	15 工事請負費	15,000	31 応急対策工事費*	15,000
	18 備品購入費	500	31 水防用資機材購入費*	500
005 その他河川整備費				385
01 その他河川整備費 385	9 旅費	10	3 特別旅費	10
	19 負担金補助 及び交付金	375	31 県河川協会負担金	238
32 県治水協会負担金			30	
33 県市町村河川事務連絡協議会負担金			5	
34 県水防管理団体連合協議会負担金			20	
35 中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会 負担金			7	
37 利根川治水同盟負担金			25	
94 研修会等負担金	50			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
	16,000 市債		6,000	【治水課】 浸水被害や排水不良の軽減、用排水の分離を図るため、改修を進めている新川都市下水路の整備に併せて、関連する新川用水の整備を進める。 1 平成25年度の主な事業 (1) 新川用水整備工事 L=70m
			4,700	【治水課】 準用河川七左エ門川の適正な施設管理を図るため、河川管理用道路の整備を行う。 1 平成25年度の主な事業 (1) 管理用道路整備工 幅員4m L=105m
82,300 国庫支出金			77,700	【治水課】 レイクタウン排水区、四条排水区及び千疋排水区の浸水被害の軽減を図るため、大相模調節池の洪水流を中川へ流下させる排水機場及び排水樋管の整備を行う。 工事は排水機場を埼玉県、排水樋管を国が中川河川改修に併せ実施する。 1 平成25年度の主な事業 (1) 排水機場 情報設備工・場内整備工に係る負担金 (埼玉県、草加市、越谷市にて協定締結) (2) 排水樋管 地盤改良工、樋管工に係る負担金 (国、埼玉県、草加市、越谷市にて協定締結)
			15,500	【治水課】 台風等の大雨時における浸水被害の軽減を図るため、仮設ポンプ施設の整備を行う。 1 平成25年度の主な事業 (1) 仮設ポンプ設置工事等
			385	【治水課】 河川整備に係る研修負担金等

8款 土木費
 4項 都市計画費
 1目 都市計画総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 都市計画総務事務費				165,001
01 職員人件費 163,400	2 給料	75,000	3 一般職給	75,000
	3 職員手当等	47,700	2 扶養手当	3,300
			3 地域手当	4,700
			4 住居手当	1,200
			5 通勤手当	1,500
8 超過勤務手当			2,500	
13 休日給			200	
14 管理職手当			2,300	
15 期末手当			21,000	
16 勤勉手当			11,000	
4 共済費			24,500	3 職員共済組合負担金
19 負担金補助 及び交付金	16,200	1 総合事務組合退職手当負担金	16,200	
02 一般事務経費 1,601	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	520	2 普通旅費	520
	11 需用費	1,010	1 消耗品費	740
			2 燃料費	80
			3 食糧費	50
			4 印刷製本費	20
			6 修繕料*	120
12 役務費	33	10 自動車損害保険料	33	
14 使用料及び 賃借料	20	7 有料道路通行料等	10	
		9 会場借上料	10	
27 公課費	8	1 自動車重量税	8	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		10 使用料及び 手数料	163,390	【都市計画課】 職員人件費 16人分
			1,601	【都市計画課】 都市計画事務に係る共回事務経費等

8款 土木費
 4項 都市計画費
 1目 都市計画総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
002 都市計画管理費				13,120	
01 都市計画審議会運営費	630	1 報酬	330	31 都市計画審議会委員報酬	330
		9 旅費	150	1 費用弁償	150
		13 委託料	150	2 会議録作成委託料	150
02 都市計画支援システム費	8,200	13 委託料	6,200	31 都市計画支援システム委託料	5,000
				32 都市計画支援システム保守管理委託料	1,200
		14 使用料及び賃借料	2,000	31 都市計画支援システム借上料	2,000
03 都市計画図書等作成事業	4,200	11 需用費	4,200	4 印刷製本費	4,200
04 公共事業再評価委員会運営費	90	1 報酬	30	31 公共事業再評価委員報酬	30
		9 旅費	20	1 費用弁償	20
		13 委託料	40	2 会議録作成委託料	40

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			630	【都市計画課】 都市計画法第77条の2第1項の規定により設置した越谷市都市計画審議会及び越谷市都市計画審議会条例第6条の規定により設置した専門部会の運営を行う。 1 都市計画審議会委員 18人 1号委員 学識経験のある者 6人 2号委員 市議会の議員 6人 3号委員 関係行政機関又は県の職員 3人 4号委員 市の住民 3人 2 平成25年度都市計画審議会予定開催回数 4回 3 景観専門部会委員 9人 4 平成25年度景観専門部会予定開催回数 2回
			8,200	【都市計画課】 都市計画業務に関する多種多様な情報を一元的に処理することにより、業務の効率化と質の向上を図る。また、市民ニーズの多様化に対応し、市民サービスの向上を図るため、必要なシステムとデータの整備を行う。 1 平成25年度の主な業務 (1) 基本データ及び都市計画データ等の更新業務 (2) システム機器賃貸借及び保守管理委託
		1,110 諸収入	3,090	【都市計画課】 都市計画の変更や公共事業の進捗等に伴い、多様化する市民ニーズに対応した最新の都市計画情報を提供し円滑な都市計画の推進を図るため、地図の印刷を行う。 1 平成25年度の主な事業 (1) 地図印刷（越谷市都市計画図、越谷市全図、地形図）
			90	【都市計画課】 国土交通省所管公共事業の再評価実施要領の規定により設置した越谷市公共事業再評価委員会の運営を行う。 1 越谷市公共事業再評価委員会委員 5人 法律、都市計画、建築、経済、環境の職見を有する者 2 平成25年度越谷市公共事業再評価委員会予定開催回数 1回

8款 土木費
 4項 都市計画費
 1目 都市計画総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 都市計画推進事業			21,851	
01 都市景観推進事業 492	8 報償費	20	1 報償費	20
	11 需用費	400	6 修繕料*	400
	12 役務費	22	12 施設賠償責任保険料	22
	19 負担金補助 及び交付金	50	94 研修会等負担金	50
02 地区計画推進事業 555	11 需用費	50	6 修繕料*	50
	18 備品購入費	450	31 地区計画案内板購入費*	450
	19 負担金補助 及び交付金	55	31 全国地区計画推進協議会負担金 94 研修会等負担金	45 10
03 公共交通事業 20,394	19 負担金補助 及び交付金	20,364	31 地下鉄8号線建設促進並びに誘致期成 同盟会負担金	5,090
			32 武蔵野線旅客輸送改善対策協議会分担 金	14
			34 東武伊勢崎線・野田線整備促進協議会 負担金	20
			51 ノンステップバス導入促進事業費補助 金	1,900
			52 鉄道施設安全対策事業費補助金*	13,340
	25 積立金	30	31 高速鉄道等整備基金	30
04 景観計画推進事業 410	1 報酬	180	32 景観評価委員報酬 33 景観アドバイザー報酬	110 70
	8 報償費	70	2 講師等謝礼	70
	9 旅費	80	1 費用弁償	80
	13 委託料	80	2 会議録作成委託料	80
004 都市整備推進事業			865,050	
01 まちづくり推進事業 50	19 負担金補助 及び交付金	50	33 市街地整備促進協議会負担金	50

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			492	【都市計画課】 景観形成に配慮した都市基盤整備を推進し、住みよい快適なまちの実現に向けて、都市デザイン等の充実を図る。 1 都市デザイン協議会等の開催 2 景観行政に係る事務 3 公共サインの維持修繕 4 公共サインの新設
			555	【都市計画課】 住民発意による、地区の特性に応じたまちづくりのルールである地区計画の周知を図る。 1 地区計画案内板修繕 1式 2 地区計画案内板設置 1基（越谷レイクタウン南）
		5,030 財産収入 30 繰入金 5,000	15,364	【都市計画課】 越谷市が加入する団体並びに鉄道新線促進の調査への負担金や、路線バス利用者の利便性と快適性を向上させ、路線バスのバリアフリー化を目的としたノンステップバス導入に対して、バス事業者に補助金を交付する。 また、平成23年4月1日付で制定された国の「鉄道施設安全対策事業費補助金交付要綱」に基づき、国・県・市の協調補助により、主要な鉄道駅の耐震補強工事に対して補助金を交付し、鉄道利用者の安全確保を図る。 1 平成25年度の主な事業 (1) 中型ノンステップバス3台導入に関する補助 (2) 東武鉄道伊勢崎線北越谷駅及び新越谷駅の耐震補強工事への補助 (3) 地下鉄8号線の事業化検討調査
			410	【都市計画課】 景観法に規定する景観計画、景観条例を策定、運用を図ることにより、総合的な景観形成を進め、「水郷こしがや」の本市の特徴を活かしながら、魅力ある景観形成を推進する。 1 景観評価委員会 (1) 委員数 10名（予定） (2) 開催回数 2回（予定） 2 景観アドバイザー (1) 人数 3名（予定） (2) 相談件数 12件（予定）
			50	【都市計画課】 まちづくりに向けた合意形成、施設の誘致及び補助制度の活用など、まちづくりの支援・推進を図る。

8款 土木費
4項 都市計画費
1目 都市計画総務費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 大袋駅舎建設事業 865,000	13 委託料	392,000	32 大袋駅自由通路整備委託料*	392,000
	19 負担金補助 及び交付金	473,000	31 大袋駅舎建設事業費負担金*	473,000
005 その他都市計画総務費				136
01 その他都市計画費 136	19 負担金補助 及び交付金	136	32 越谷草加都市計画区域事務連絡協議会 負担金	20
			33 日本都市計画学会負担金	30
			34 県住環境整備推進協議会負担金	16
			94 研修会等負担金	70

8款 土木費
4項 都市計画費
2目 土地区画整理費

001 土地区画整理事務費				142,690	
01 職員人件費 142,370	2 給料	65,000	3 一般職給	65,000	
			3 職員手当等	42,370	
				2 扶養手当	2,500
				3 地域手当	4,100
				4 住居手当	1,600
				5 通勤手当	1,100
				8 超過勤務手当	1,300
				13 休日給	70
				14 管理職手当	1,700
				15 期末手当	20,000
			16 勤勉手当	10,000	
	4 共済費	21,000	3 職員共済組合負担金	21,000	
	19 負担金補助 及び交付金	14,000	1 総合事務組合退職手当負担金	14,000	
02 一般事務経費 320	9 旅費	150	2 普通旅費	110	
			3 特別旅費	40	
	11 需用費	160	1 消耗品費	20	
			3 食糧費	10	
4 印刷製本費			130		
14 使用料及び 賃借料	10	7 有料道路通行料等	10		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
319,000 国庫支出金	348,300 市債		197,700	【道路建設課】 大袋駅利用者の利便性の向上を図るため、鉄道事業者と連携しながら大袋駅舎の橋上化を進める。 1 平成25年度の主な事業 (1) 駅舎及び自由通路の整備
			136	【都市計画課】 都市計画に係る研修負担金等

			142,370	【市街地整備課】 職員人件費 15人分
			320	【市街地整備課】 土地区画整理事務に係る共通事務経費等

8款 土木費
4項 都市計画費
2目 土地区画整理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 土地区画整理管理費				590
01 土地区画整理管理費 590	13 委託料	480	34 区画整理支援システム保守管理委託料	480
	14 使用料及び賃借料	110	31 区画整理支援システム借上料	110
003 土地区画整理会計繰出金				1,080,000
01 土地区画整理会計繰出金 1,080,000	28 繰出金	1,080,000	32 東越谷土地区画整理会計	310,000
			34 七左第一土地区画整理会計	180,000
			35 西大袋土地区画整理会計	590,000
004 その他土地区画整理費				70
01 その他土地区画整理費 70	19 負担金補助及び交付金	70	94 研修会等負担金	70

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			590	【市街地整備課】 土地区画整理事業に係る業務の効率化と市民サービスの向上を図るため、システムの運用管理を行う。
			1,080,000	【市街地整備課】 土地区画整理事業による計画的な都市基盤の整備と健全な市街地の形成を図るため、各土地区画整理会計へ繰出しを行う。 1 平成25年度末事業別進捗率（見込み） （1）東越谷土地区画整理事業 96% （2）七左第一土地区画整理事業 99% （3）西大袋土地区画整理事業 65%
			70	【市街地整備課】 土地区画整理事業に係る研修負担金等

8款 土木費
4項 都市計画費
3目 街路事業費

001 街路事業事務費				93,948	
01 職員人件費 91,950	2 給料	40,000	3 一般職給	40,000	
			3 職員手当等	29,350	
	4 共済費	14,000	3 職員共済組合負担金	2 扶養手当	2,000
				3 地域手当	2,600
				4 住居手当	1,100
				5 通勤手当	900
				8 超過勤務手当	800
				13 休日給	50
				14 管理職手当	900
				15 期末手当	14,000
				16 勤勉手当	7,000
				19 負担金補助及び交付金	8,600

			91,950	【道路建設課】 職員人件費 9人分
--	--	--	--------	----------------------

8款 土木費
 4項 都市計画費
 3目 街路事業費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
02 一般事務経費 1,998	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	160	2 普通旅費	150
			3 特別旅費	10
	11 需用費	710	1 消耗品費	340
			2 燃料費	150
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	10
			6 修繕料*	200
12 役務費	75	10 自動車損害保険料	75	
14 使用料及び賃借料	20	1 複写機使用料	10	
		7 有料道路通行料等	10	
18 備品購入費	1,000	4 自動車購入費*	1,000	
27 公課費	23	1 自動車重量税	23	
002 街路施設維持管理費				2,750
01 街路施設維持管理費 2,750	13 委託料	2,000	25 測量委託料*	1,000
			29 土地鑑定委託料*	1,000
	15 工事請負費	700	31 都市計画道路用地等外柵工事費*	700
16 原材料費	50	3 砂利等購入費*	50	
003 街路新設事業				527,320
01 越谷吉川線整備事業 250,600	13 委託料	5,300	29 土地鑑定委託料*	300
			30 物件等調査委託料*	5,000
	17 公有財産購入費	174,000	31 街路用地購入費*	174,000
	19 負担金補助及び交付金	23,300	31 越谷吉川線整備事業費負担金*	23,300
22 補償補填及び賠償金	48,000	1 物件等補償料*	48,000	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			1,998	【道路建設課】 街路事業事務に係る共通事務経費等
			2,750	【道路建設課】 街路事業に係る施設維持管理等経費 1 平成25年度の主な事業 (1) 街路関連用地維持管理等に伴う測量、土地鑑定委託 (2) 買収地管理のための外柵工事等
111,600 国庫支出金	103,000 市債		36,000	【道路建設課】 東西交通のアクセス向上のため、主要幹線である都市計画道路越谷吉川線の延伸を図る。また、埼玉県が施行する街路事業に係る市負担金 1 平成25年度の主な事業 (1) 用地買収 889㎡ (2) 物件補償 5件 (3) 調査費等

8款 土木費
4項 都市計画費
3目 街路事業費

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
02 南浦和越谷線整備事業	420	19 負担金補助及び交付金	31 南浦和越谷線整備事業費負担金*	420
03 川柳大成町線整備事業	273,300	13 委託料	27 設計委託料*	4,000
			29 土地鑑定委託料*	2,000
			30 物件等調査委託料*	9,000
		15 工事請負費	121,000	31 街路築造工事費*
		17 公有財産購入費	31 街路用地購入費*	61,000
		22 補償補填及び賠償金	1 物件等補償料*	76,300
04 新越谷駅北通り線整備事業	3,000	13 委託料	27 設計委託料*	3,000
004 その他街路事業費				334
01 その他街路事業費	334	19 負担金補助及び交付金	31 全国街路事業促進協議会負担金	40
			32 関東国道協会負担金	40
			33 県街路事業推進協議会負担金	25
			34 東埼玉道路建設促進期成同盟会負担金	93
			35 浦和野田線建設促進期成同盟会負担金	75
			38 直轄国道沿道協議会負担金	21
			94 研修会等負担金	40

8款 土木費
4項 都市計画費
4目 都市下水路費

001 都市下水路施設維持管理費				40,370	
01 都市下水路施設維持管理費	8,670	11 需用費	4,000	6 修繕料*	4,000
		13 委託料	2,500	19 浚渫委託料	2,500
		14 使用料及び賃借料	2,170	10 土地借上料	2,170

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			420	【道路建設課】 埼玉県が施行する街路事業に係る市負担金 1 平成25年度の主な事業 (1) 調査費等
137,500 国庫支出金	101,200 市債		34,600	【道路建設課】 越谷レイクタウン特定土地区画整理事業地区とのアクセス道路として、都市計画道路川柳大成町線の延伸を図る。 1 平成25年度の主な事業 (1) 街路築造工事 L=30m (2) 用地買収 703㎡ (3) 物件補償 4件
			3,000	【道路建設課】 南越谷駅北口駅前広場から大間野南荻島線までの区間の整備を行い、交通の円滑化を図る。 1 平成25年度の主な事業 (1) 事業再評価業務
			334	【道路建設課】 街路事業に係る研修負担金等

			8,670	【治水課】 防護柵修繕及び浚渫等を行い、各施設が適切に機能するよう維持管理に努める。
--	--	--	-------	---

8款 土木費
4項 都市計画費
4目 都市下水路費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 ポンプ場施設維持管理費 31,700	11 需用費	9,050	1 消耗品費	150
			2 燃料費	500
			5 光熱水費	3,400
			6 修繕料*	5,000
	12 役務費	1,180	1 通信運搬費	650
			2 手数料	460
			11 火災保険料	70
	13 委託料	21,470	7 施設・設備等保守管理委託料	8,000
			12 浄化槽保守管理委託料	10
			14 電気主任技術者委託料	560
31 遠隔装置維持管理委託料			600	
32 地下油槽点検清掃委託料			300	
33 ポンプ場維持管理委託料			12,000	
002 都市下水路整備事業				128,200
01 新川都市下水路整備事業 128,200	13 委託料	6,200	27 設計委託料*	4,400
			30 物件等調査委託料*	1,800
	15 工事請負費	120,000	31 新川都市下水路整備工事費*	120,000
	22 補償補填及び賠償金	2,000	1 物件等補償料*	2,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			31,700	【治水課】 ポンプ場等の各施設の点検を行うとともに機器類の更新を行い、各施設が適切に機能するよう維持管理に努める。
49,700 国庫支出金	67,100 市債		11,400	【治水課】 新川流域は急激な都市化や地盤沈下の影響により、大雨による浸水被害や排水不良などの環境悪化が著しいため、都市下水路として整備を推進し、地域の環境改善を図る。 1 平成25年度の主な事業 (1) 函渠布設工 □3500×2500 L=68.0m

8款 土木費
4項 都市計画費
5目 公園費

001 公園事務費				102,819
01 職員人件費 100,660	2 給料	45,000	3 一般職給	45,000
			3 職員手当等	31,460
	3 地域手当	2,900		
	4 住居手当	900		
	5 通勤手当	900		
	8 超過勤務手当	3,200		
	13 休日給	60		
	14 管理職手当	1,300		
	15 期末手当	13,000		
	16 勤勉手当	6,500		
4 共済費	14,500	3 職員共済組合負担金	14,500	

			100,660	【公園緑地課】 職員人件費 10人分

8款 土木費
4項 都市計画費
5目 公園費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	19 負担金補助 及び交付金	9,700	1 総合事務組合退職手当負担金	9,700
02 一般事務経費 2,159	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	100	2 普通旅費	100
	11 需用費	980	1 消耗品費	540
			2 燃料費	230
			4 印刷製本費	60
			6 修繕料*	150
	12 役務費	51	10 自動車損害保険料	51
14 使用料及び 賃借料	10	7 有料道路通行料等	10	
18 備品購入費	1,000	4 自動車購入費*	1,000	
27 公課費	8	1 自動車重量税	8	
002 公園管理費				5,840
01 記念樹等配布事業 3,340	8 報償費	10	1 報償費	10
	11 需用費	2,930	1 消耗品費	2,900
			3 食糧費	30
	13 委託料	300	31 樹木移植等委託料	300
19 負担金補助 及び交付金	100	32 都市緑化技術開発機構負担金	50	
		33 県緑化推進委員会負担金	50	
02 草花配布事業 2,500	16 原材料費	2,500	31 種苗等購入費	2,500

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			2,159	【公園緑地課】 公園事務に係る共通事務経費等
		1,700 諸収入	1,640	【公園緑地課】 近年の宅地化の進展に伴い市街地の樹林が急速に減少しており、その保全及び育成が求められていることから、高低木の移植、記念樹の配布、春秋の苗木の配布を行う。 1 平成25年度の主な事業 (1) 結婚・出生記念樹配布 3,100本 (2) 春の苗木の配布 2,000本 (3) 秋の苗木の配布 680本
			2,500	【公園緑地課】 維持管理団体や自治会等に種苗を配布し、公園や緑道内の空間地に緑を育てることにより、緑化を推進する。 1 平成25年度の主な事業 (1) 草花の配布 23,800鉢

8款 土木費
4項 都市計画費
5目 公園費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 公園施設維持管理費				142,460
01 公園施設維持管理費 137,950	11 需用費	9,250	1 消耗品費	500
			6 修繕料*	8,000
			10 薬剤購入費	750
	12 役務費	1,060	1 通信運搬費	50
			2 手数料	200
			11 火災保険料	430
			31 公園賠償責任保険料	380
13 委託料	92,700	5 清掃委託料	4,000	
		12 浄化槽保守管理委託料	400	
		14 電気主任技術者委託料	1,000	
		31 公園等管理委託料	26,100	
		32 花田苑管理運営委託料	30,900	
		33 野鳥の森管理運営委託料	29,300	
14 使用料及び賃借料	11,770	10 土地借上料	11,770	
15 工事請負費	23,000	31 公園施設補修工事費*	10,000	
		32 体育施設補修工事費*	13,000	
18 備品購入費	170	32 動物購入費	170	
02 公園施設改修費 4,510	12 役務費	10	2 手数料	10
	15 工事請負費	4,500	31 公園施設改修工事費*	4,500
004 都市基幹公園整備事業				65,800
01 (仮称) 増林公園整備事業 30,300	15 工事請負費	20,000	31 公園整備工事費*	20,000
	17 公有財産購入費	10,300	31 公園用地購入費*	10,300

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		9,300 使用料及び手数料	128,650	【公園緑地課】 公園は、都市生活において憩いと潤いの場であるとともに、スポーツ・レクリエーションの場、コミュニティの場、さらには災害時における避難場所であることから、公園施設や体育施設を計画的かつ適切に管理することにより、誰もが安全で安心かつ快適に利用できる環境を推進する。 1 平成25年度の主な事業 (1) 公園施設補修工事 8か所 (2) 体育施設補修工事 6か所
			4,510	【公園緑地課】 市民の日常的なレクリエーションやコミュニティの場である街区公園や近隣公園を、越谷市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例に基づき、トイレ等の改修を行う。 1 平成25年度の主な事業 (1) 東越谷第七公園トイレ改修
			30,300	【公園緑地課】 市民の日常的なレクリエーションやコミュニティの場である身近な公園を、緑の多い憩いと健康増進の場として、さらには災害時の一時避難場所として機能する(仮称)増林公園を整備する。 1 平成25年度の主な事業 (1) 公園整備工事 (2) 公共用地先行取得会計で購入した(仮称)増林公園用地の買戻し

8款 土木費
4項 都市計画費
5目 公園費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 出羽公園整備事業 20,500	13 委託料	500	25 測量委託料*	500
	15 工事請負費	20,000	31 公園整備工事費*	20,000
03 平方公園整備事業 15,000	13 委託料	15,000	30 物件等調査委託料*	15,000
005 住区基幹公園等整備事業				346,720
01 住区基幹公園等整備事業 336,270	12 役務費	30	2 手数料	30
	13 委託料	2,640	25 測量委託料*	2,200
			29 土地鑑定委託料*	440
	15 工事請負費	123,000	31 公園整備工事費*	123,000
	17 公有財産購入費	210,000	31 公園用地購入費*	210,000
19 負担金補助及び交付金	600	32 水道加入者分担金	500	
		91 土地改良区地区除外決済金*	100	
02 ふれあい公園整備事業 10,450	12 役務費	10	2 手数料	10
	15 工事請負費	10,000	31 ふれあい公園整備工事費*	10,000
	19 負担金補助及び交付金	440	31 水道加入者分担金	240
51 ふれあい公園整備事業費補助金*			200	
006 緑道整備事業				49,600
01 八条用水緑道整備事業 44,600	15 工事請負費	44,600	31 八条用水緑道整備工事費*	44,600

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			20,500	【公園緑地課】 市の南西部に位置し市民のスポーツ・レクリエーションやコミュニティ・憩いの場、さらに災害時の広域避難場所として機能する総合公園として整備する 1 平成25年度の主な事業 (1) 出羽公園整備工事(外周道路工、水路工)
			15,000	【公園緑地課】 市の北部に位置し市民のスポーツ・レクリエーションやコミュニティ・憩いの場、さらに災害時の広域避難場所として治水機能を備えた環境にやさしい総合公園の整備計画を進めて行く。 1 平成25年度の主な事業 (1) 物件等調査業務委託
42,200 国庫支出金	204,100 市債	17,400 分担金及び負担金	72,570	【公園緑地課】 市民の日常的なレクリエーションやコミュニティの場である街区公園、近隣公園を気軽に利用できるよう整備を進めるとともに、災害時に一時避難場所として機能する緑の多い憩える公園として整備を行う。 1 平成25年度の主な事業 (1) (仮称)西大袋第4号公園整備工事 (2) (仮称)西大袋第5号公園整備工事 (3) 恩間公園整備工事 (4) (仮称)レイクタウン第8号街区公園整備工事 (5) (仮称)袋山公園外公園用地購入
			10,450	【公園緑地課】 既成市街地などの都市公園が少ない地区に、ふれあい公園整備要綱に基づく借地方式により、地元自治会管理のもと、地域住民が憩い、ふれあいのある多目的広場として整備・維持補修を行う。 1 平成25年度の主な事業 (1) ふれあい公園整備工事
	39,200 市債		5,400	【公園緑地課】 越谷市緑の基本計画に基づき、市民が自然に親しみながら、散策やジョギングなどの健康・体力づくりの場として、また、避難経路としても利用できる八条用水緑道を整備する。 1 平成25年度の主な事業 (1) 八条用水緑道整備 L=775m

8款 土木費
4項 都市計画費
5目 公園費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 綾瀬川緑道整備事業 5,000	15 工事請負費	5,000	31 綾瀬川緑道整備工事費*	5,000
007 その他公園費				110
01 その他公園費 110	19 負担金補助 及び交付金	100	31 全国都市公園整備促進協議会負担金	50
			32 県都市公園整備促進協議会負担金	10
			94 研修会等負担金	40
	23 償還金利子 及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金	10

8款 土木費
4項 都市計画費
6目 開発指導費

001 開発指導事務費				197,771	
01 職員人件費 196,050	2 給料	90,000	3 一般職給	90,000	
			3 職員手当等	56,650	
				2 扶養手当	2,700
				3 地域手当	5,600
				4 住居手当	1,700
			5 通勤手当	2,000	
			8 超過勤務手当	2,800	
			13 休日給	50	
			14 管理職手当	2,300	
			15 期末手当	26,000	
			16 勤勉手当	13,500	
	4 共済費	30,000	3 職員共済組合負担金	30,000	
	19 負担金補助 及び交付金	19,400	1 総合事務組合退職手当負担金	19,400	
02 開発指導一般事務経 費	8 報償費	10	1 報償費	10	
	9 旅費	120	2 普通旅費	120	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	3,500 市債		1,500	【公園緑地課】 越谷市緑の基本計画に基づき、市民が自然に親しみながら、散策やジョギングなどの健康・体力づくりの場として、また、避難経路としても利用できる綾瀬川緑道を整備する。 1 平成25年度の主な事業 (1) 綾瀬川緑道照明灯整備
			110	【公園緑地課】 公園事務に係る研修負担金等

50 県支出金		15,320 使用料及び 手数料 15,290 諸収入 30	180,680	【開発指導課】 職員人件費 14人分 【建築住宅課】 職員人件費 7人分
			841	【開発指導課】 開発指導事務に係る共通事務経費等

8款 土木費
 4項 都市計画費
 6目 開発指導費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
	11 需用費	670	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 6 修繕料*	300 250 10 110
	12 役務費	33	10 自動車損害保険料	33
	27 公課費	8	1 自動車重量税	8
03 建築指導一般事務経費	880	9 旅費	2 普通旅費	230
	11 需用費	610	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 6 修繕料*	280 150 20 160
	12 役務費	33	10 自動車損害保険料	33
	27 公課費	7	1 自動車重量税	7
002 開発指導管理費				113,230
01 開発審査会等運営費	540	1 報酬	31 開発審査会委員報酬 32 まちの整備に関する審査会委員報酬 33 まちの整備に関する審議会委員報酬	110 40 90
		9 旅費	1 費用弁償	80
		13 委託料	2 会議録作成委託料	220
02 開発指導業務費	3,640	4 共済費	6 社会保険料	440
		7 賃金	1 臨時職員賃金	2,900
		9 旅費	3 特別旅費	20
		11 需用費	4 印刷製本費	270

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			880	【建築住宅課】 建築指導事務に係る共通事務経費等
			540	【都市計画課】 都市計画法第78条第1項の規定により設置した越谷市開発審査会の運営を行う。 1 開発審査会委員 5人 2 平成25年度開発審査会予定開催回数 2回 越谷市まちの整備に関する条例第64条第1項の規定により設置した越谷市まちの整備に関する審査会の運営を行う。 1 まちの整備に関する審査会委員 3人 2 平成25年度まちの整備に関する審査会予定開催回数 1回 【開発指導課】 越谷市まちの整備に関する条例第8条の規定により設置した越谷市まちの整備に関する審議会の運営を行う。 1 まちの整備に関する審議会委員 5人 2 平成25年度まちの整備に関する審議会予定開催回数 3回
			3,640	【開発指導課】 開発指導業務に係る事務経費等

8款 土木費
4項 都市計画費
6目 開発指導費

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
	19	負担金補助 及び交付金	94 研修会等負担金	10
03 画像情報システム費	1,830	13 委託料	31 画像情報装置保守管理委託料	730
		14 使用料及び 賃借料	31 画像情報装置借上料	1,100
04 開発行為等に係る事業	107,220	11 需用費	1 消耗品費	100
		13 委託料	30 物件等調査委託料*	120
		19 負担金補助 及び交付金	31 分筆手数料負担金 92 道路後退協力金*	16,000 50,000
		21 貸付金	31 住宅改良資金融資預託金	1,000
		22 補償補填及 び賠償金	1 物件等補償料*	40,000
003 建築指導管理費				12,113
01 建築審査会運営費	1,173	1 報酬	31 建築審査会委員等報酬	550
		9 旅費	1 費用弁償 3 特別旅費	200 80
		13 委託料	2 会議録作成委託料	220
		19 負担金補助 及び交付金	31 全国建築審査会協議会負担金 32 県建築審査会連絡協議会負担金 94 研修会等負担金	48 15 60
02 建築指導業務費	6,740	4 共済費	6 社会保険料	300
		7 賃金	1 臨時職員賃金	2,100
		11 需用費	4 印刷製本費	10
		12 役務費	5 構造計算適合性判定手数料 32 長期優良住宅技術的審査手数料 33 低炭素建築物新築等計画認定技術的審査手数料	2,000 700 140

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,830	【開発指導課】 開発指導業務に係る窓口等での申請・相談を迅速・正確に対応するため、開発行為等の申請書類を電子ファイリングシステム機器に蓄積し、管理・活用の効率化を図る。
		1,000 諸収入	106,220	【開発指導課】 越谷市まちの整備に関する条例に基づく、開発地等に接する道路後退用地に係る協力金の経費等 1 分筆手数料負担金 2 道路後退協力金 3 物件等補償料
			1,173	【都市計画課】 建築基準法第78条第1項の規定により設置した越谷市建築審査会の運営を行う。 1 建築審査会委員 7人 法律の知識を有する者 2人 経済の知識を有する者 1人 建築の知識を有する者 1人 都市計画の知識を有する者 1人 公衆衛生の知識を有する者 1人 行政の知識を有する者 1人 2 平成25年度建築審査会予定開催回数 6回
		5,890 使用料及び 手数料	850	【建築住宅課】 建築確認申請内容審査における構造計算適合性判定及び特殊建築物等定期報告に係る経費 1 構造計算適合性判定建築確認申請（建築基準法18条関係）予定件数 12件 建築物 2 特殊建築物等定期報告（建築基準法12条関係）予定件数 2,000件 建築物・建築設備・昇降機

8款 土木費
4項 都市計画費
6目 開発指導費

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
	13	委託料	31 電子レジスター保守管理委託料 32 特殊建築物定期報告委託料	40 1,450
03 既存建築物改修促進事業	4,200	19 負担金補助及び交付金	51 住宅耐震改修等補助金	4,200
004 建築景観推進事業				2,700
01 屋外広告物対策事業	2,700	11 需用費	1 消耗品費	100
		19 負担金補助及び交付金	71 屋外広告物対策協議会交付金	2,600
005 その他開発指導費				262
01 その他開発指導費	20	19 負担金補助及び交付金	31 越谷県土整備事務所管内開発行政連絡協議会負担金	20
02 その他建築指導費	242	19 負担金補助及び交付金	31 越谷県土整備事務所管内建築事務連絡協議会負担金	10
			32 県特定行政庁連絡協議会負担金	20
			36 彩の国既存建築物地震対策協議会負担金	12
			94 研修会等負担金	200

8款 土木費
4項 都市計画費
7目 再開発費

001 市街地再開発事業				426,400
01 越谷駅東口市街地再開発事業	426,400	17 公有財産購入費	31 市街地再開発事業用地等購入費*	426,400

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
2,100 国庫支出金			2,100	【建築住宅課】 市内に多く存在する建築物について、耐震診断を通し建築物の安全性について認識していただき耐震改修へ導くことにより防災に強い安全で安心なまちづくりを行う。 1 木造住宅耐震診断補助金 20戸 2 木造住宅耐震改修補助金 10戸 3 分譲マンション耐震診断補助金 予備診断：1棟 本診断：1棟 4 耐震シェルター・防災ベット 3戸
			2,700	【建築住宅課】 埼玉県屋外広告物条例及び軽犯罪法により規制されている工作物（道路・電柱・橋梁・街路樹等）に無許可で掲示されている立て看板、はり紙及びはり札等の撤去活動を通じ、公共空間の安全性と都市景観の美観保全を追求し、快適なまちづくりに努める。 1 平成25年度違反屋外広告物簡易撤去実施予定回数 (1) 市内一斉撤去 1回 (2) 地区別撤去 34回 2 簡易除去推進員活動予定 (1) 登録団体数 6団体 77人 (2) 活動日 毎月1回
			20	【開発指導課】 開発指導業務に係る負担金
			242	【建築住宅課】 建築指導に係る研修負担金等

			426,400	【市街地整備課】 土地開発公社で用地の一部を先行買収したものについて、買戻しを行う。
--	--	--	---------	--

8款 土木費
5項 下水道費
1目 下水道整備費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 下水道整備事務費				25,950
01 職員人件費 25,630	2 給料	12,000	3 一般職給	12,000
	3 職員手当等	7,030	2 扶養手当	400
			3 地域手当	800
			4 住居手当	300
5 通勤手当			400	
8 超過勤務手当			400	
13 休日給			30	
15 期末手当			3,000	
16 勤勉手当			1,700	
4 共済費	4,000	3 職員共済組合負担金	4,000	
19 負担金補助 及び交付金	2,600	1 総合事務組合退職手当負担金	2,600	
02 一般事務経費 320	9 旅費	50	2 普通旅費	50
	11 需用費	260	1 消耗品費	250
			3 食糧費	10
14 使用料及び 賃借料	10	7 有料道路通行料等	10	
002 排水路施設維持管理費				3,080
01 排水路施設維持管理 費 3,080	11 需用費	2,010	4 印刷製本費	10
			6 修繕料*	2,000
	12 役務費	750	31 水路等賠償責任保険料	750
	14 使用料及び 賃借料	60	10 土地借上料	60
	16 原材料費	200	2 補修材料購入費*	200
	19 負担金補助 及び交付金	50	51 排水機維持管理費助成金	50
22 補償補填及 び賠償金	10	2 賠償金	10	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			25,630	【治水課】 職員人件費 3人分
			320	【治水課】 下水道整備事務に係る共通事務経費等
			3,080	【治水課】 生活環境の改善を図るため、排水路の修繕を行い、各施設が適切に機能するよう維持管理に努める。 1 排水路修繕

8款 土木費
5項 下水道費
1目 下水道整備費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 排水路整備事業				66,000
01 排水路整備事業 46,000	13 委託料	5,000	25 測量委託料*	2,000
			30 物件等調査委託料*	3,000
	15 工事請負費	40,000	31 排水路整備工事費*	40,000
	22 補償補填及び賠償金	1,000	1 物件等補償料*	1,000
02 排水路安全施設整備事業 20,000	15 工事請負費	20,000	31 安全施設整備工事費*	20,000

8款 土木費
5項 下水道費
2目 公共下水道費

001 公共下水道会計繰出金				3,010,000
01 公共下水道会計繰出金 3,010,000	28 繰出金	3,010,000	31 公共下水道会計	3,010,000

8款 土木費
6項 住宅費
1目 住宅管理費

001 住宅管理事務費				41,590
01 職員人件費 41,300	2 給料	19,000	3 一般職給	19,000
	3 職員手当等	12,200	2 扶養手当	1,100
3 地域手当			1,300	
4 住居手当			400	
5 通勤手当			500	
8 超過勤務手当			400	
15 期末手当			5,500	
16 勤勉手当			3,000	
	4 共済費	6,000	3 職員共済組合負担金	6,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	30,000 市債		16,000	【治水課】 生活環境の向上と浸水被害の軽減を図るため、排水路の整備を行う。 1 平成25年度の主な事業 (1) 排水路整備延長 L=1,095m
			20,000	【治水課】 公共下水道の普及に伴い、日常の生活排水等を受入れる排水路から雨水を受入れる排水路へと役割が変わってきたことから、蓋架けを行い、緊急時の避難用通路として利用できるよう整備を行う。 1 平成25年度の主な事業 (1) 安全施設整備延長 L=545m

			3,010,000	【下水道課】 公共下水道会計に係る繰出金
--	--	--	-----------	--------------------------------

		23,004 使用料及び手数料	18,296	【建築住宅課】 職員人件費 4人分
--	--	--------------------	--------	-----------------------------

8款 土木費
6項 住宅費
1目 住宅管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
	19 負担金補助 及び交付金	4,100	1 総合事務組合退職手当負担金	4,100
02 一般事務経費 290	9 旅費	120	2 普通旅費	120
	11 需用費	170	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費	150 10 10
002 住宅管理費				15,380
01 借上型市営住宅運営 費 14,200	14 使用料及び 賃借料	14,200	31 市営住宅借上料	14,200
02 住宅融資事業 1,000	19 負担金補助 及び交付金	1,000	53 勤労者住宅資金利子補給金	1,000
03 住生活総合調査運営 費 180	1 報酬	180	31 調査員報酬	180
003 施設管理費				27,131
01 市営住宅施設管理費 25,840	11 需用費	200	5 光熱水費	200
	12 役務費	240	11 火災保険料	240
	13 委託料	25,400	32 公営住宅管理代行委託料 33 市営住宅管理委託料	25,000 400

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		290 使用料及び 手数料		【建築住宅課】 住宅管理事務に係る共通事務経費等
2,500 国庫支出金		4,700 使用料及び 手数料	7,000	【建築住宅課】 公営住宅の供給方法が多様化したことにより、整備手法のひとつである借上げ 方式を活用して供給することにより、市営住宅の供給拡大を図る。 1 名称と戸数 (1) 南越谷しのめ住宅 18戸
			1,000	【建築住宅課】 勤労者を対象に住宅の確保に必要な整備資金の融資や利子補給を行う。
180 県支出金				【建築住宅課】 住宅に関する全国規模の統計調査として、住宅及び住環境に対する評価や住 宅改善計画等の居住者の意識・意向を把握する住生活総合調査を行う。
		25,840 使用料及び 手数料		【建築住宅課】 管理代行制度等の活用により、市営住宅における入居者の管理等を行い、入 居者の安全と住環境の向上を図るとともに、良好な管理を行い、業務の効率化 を図る。 1 市営住宅の概要 (1) 弥十郎住宅 昭和42・43年建設、簡易耐火平屋建 48戸 (2) 弥十郎中層住宅 昭和44年建設、鉄筋コンクリート4・5階建 36戸 (3) 川柳町中層住宅 昭和45年建設、鉄筋コンクリート4・5階建 36戸 (4) 第2弥十郎中層住宅 昭和46年建設、鉄筋コンクリート4階建 8戸 (5) 七左町中層住宅 平成6年建設、鉄筋コンクリート5階建 54戸 (6) 南越谷しのめ住宅 平成17年建設、鉄筋コンクリート3階建 18戸 (7) 西大袋中層住宅 平成18年建設、鉄筋コンクリート5階建 50戸

8款 土木費
6項 住宅費
1目 住宅管理費

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
02 住まいの情報館施設 管理費 1,291	11 需用費	100	6 修繕料*	100
	12 役務費	31	11 火災保険料	20
			12 施設賠償責任保険料	11
13 委託料	1,160	6 警備委託料	50	
		15 庭園管理委託料	110	
		31 住まいの情報館管理委託料	1,000	
004 その他住宅管理費				50
01 その他住宅管理費 50	19 負担金補助 及び交付金	50	31 県公営住宅協議会負担金	10
			32 マンション居住支援ネットワーク負担 金	30
			94 研修会等負担金	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,291	【建築住宅課】 住まいの情報館の各種保険加入、庭園管理等を行い来館者の安全と施設の良 好な維持管理に努める。 1 施設の概要 (1) 構造 木造2階建 延床面積 210.09㎡ (2) 敷地面積 1,525.81㎡ (3) 建築面積 120.59㎡
			50	【建築住宅課】 住宅管理に係る研修負担金等

9款 消防費
 1項 消防費
 1目 常備消防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額	
	区分	金額			
001 常備消防事務費				2,704,202	
01 職員人件費 2,679,500	2 給料	1,200,300	3 一般職給	1,200,300	
	3 職員手当等 834,100	2 扶養手当	52,500	3 地域手当	75,200
		4 住居手当	31,500	5 通勤手当	18,400
		7 特殊勤務手当	25,000	8 超過勤務手当	55,000
		12 夜勤手当	12,000	13 休日給	70,000
14 管理職手当		22,300	15 期末手当	312,000	
16 勤勉手当		160,200			
4 共済費 387,000		3 職員共済組合負担金	387,000		
19 負担金補助及び交付金 258,100		1 総合事務組合退職手当負担金	258,100		
02 一般事務経費 24,702		8 報償費 170	1 報償費	170	
		9 旅費 580	2 普通旅費	450	
			3 特別旅費	130	
		10 交際費 60	7 消防長交際費	60	
	11 需用費 18,480	1 消耗品費	16,000		
2 燃料費		1,100			
3 食糧費		10			
4 印刷製本費		70			
6 修繕料*		1,300			
12 役務費 2,700	1 通信運搬費	1,800			
	2 手数料	20			
	10 自動車損害保険料	420			
	31 消防業務賠償責任保険料	460			

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1,400	2,678,100	【総務課】 職員人件費 310人分
		使用料及び 手数料		
			24,702	【総務課】 常備消防事務に係る共通事務経費等

9款 消防費
 1項 消防費
 1目 常備消防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
	13	委託料	20 複写機保守管理委託料 32 寝具滅菌乾燥委託料	750 350 400
	14	使用料及び賃借料	1 複写機使用料 6 自動車借上料 7 有料道路通行料等 16 テレビ視聴料 32 寝具借上料	1,430 90 350 40 100 850
	18	備品購入費	2 庁用器具購入費*	350 350
	22	補償補填及び賠償金	2 賠償金	10 10
	27	公課費	1 自動車重量税	172 172
002 消防活動事業				130,421
01 火災予防事業	5,760	8 報償費	2 講師等謝礼	120 120
		9 旅費	3 特別旅費	30 30
		11 需用費	1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費 6 修繕料*	1,630 1,200 10 220 200
		13 委託料	31 起震車保守管理委託料 33 防火対象物等検索システム保守管理委託料	1,100 400 700
		14 使用料及び賃借料	31 起震車借上料	1,130 1,130
		18 備品購入費	31 消防用器具購入費*	350 350
		19 負担金補助及び交付金	51 幼少年婦人防火委員会補助金	1,400 1,400

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		40 使用料及び手数料	5,720	【予防課】 建物火災の大半を占める住宅火災を低減するため、自治会、防火安全協会、住宅防火対策推進協議会、幼少年婦人防火委員会などの地域組織と連携して、住宅用防災機器等の一層の設置を促進する。 また、市民の防火防災意識の高揚を図るため、起震車や煙体験ハウスなどを活用した訓練及び消防音楽隊の演奏活動を行う。

9款 消防費
 1項 消防費
 1目 常備消防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 通信指令事業 62,080	11 需用費	560	1 消耗品費 6 修繕料*	130 430
	12 役務費	4,950	1 通信運搬費 2 手数料	4,620 330
	13 委託料	24,340	32 気象観測装置保守管理委託料 33 無線機保守管理委託料 34 消防緊急情報システム機器保守管理委託料	970 670 22,700
	14 使用料及び賃借料	29,210	31 消防緊急情報システム機器借上料 32 気象観測装置借上料 33 発信地表示システム使用料	25,500 850 2,860
	18 備品購入費	3,020	31 無線機購入費 32 消防用器具購入費*	2,650 370
03 火災・救助活動事業 15,152	9 旅費	270	2 普通旅費 3 特別旅費	170 100
	11 需用費	8,760	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 6 修繕料*	900 3,400 60 4,400
	12 役務費	962	2 手数料 10 自動車損害保険料	450 512
	13 委託料	2,020	31 梯子車等保守管理委託料 32 空気呼吸器保守管理委託料 33 空気充填機保守管理委託料 34 潜水器材保守管理委託料 35 耐電服保守点検委託料	630 330 730 130 200
	14 使用料及び賃借料	220	7 有料道路通行料等 31 訓練施設借上料	30 190
	18 備品購入費	2,000	31 消防用器具購入費*	2,000
	27 公課費	920	1 自動車重量税	920

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			62,080	【指令課】 119番通報の受信、災害出動指令、消防情報の収集、提供などに対して迅速かつ的確に対応できるよう、通信指令システム機器等の維持管理を行う。
			15,152	【警防課】 複雑多様化する各種災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、消防車両及び資機材の維持管理を行う。

9款 消防費
 1項 消防費
 1目 常備消防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
04 救急活動事業 22,009	9 旅費	3,700	2 普通旅費	3,700
	11 需用費	14,880	1 消耗品費	330
			2 燃料費	9,000
			4 印刷製本費	450
			6 修繕料*	2,000
			9 医薬材料費	3,100
	12 役務費	245	2 手数料	60
			10 自動車損害保険料	185
13 委託料	2,820	31 高度救命処置用資機材保守管理委託料	790	
		32 救急医薬材料等処分委託料	100	
		33 EOG作業環境測定委託料	170	
		34 救急活動事後検証委託料	600	
		35 救急活動指示委託料	1,160	
18 備品購入費	100	31 救急用器具購入費*	100	
19 負担金補助 及び交付金	100	32 県東部地域メディカルコントロール協 議会負担金	100	
27 公課費	164	1 自動車重量税	164	
05 職員研修費 12,730	9 旅費	4,900	2 普通旅費	1,100
			3 特別旅費	3,800
	11 需用費	30	1 消耗品費	30
	12 役務費	290	2 手数料	290
	13 委託料	2,320	32 大型運転免許教習委託料	2,030
33 小型船舶操縦士免許講習委託料			290	
19 負担金補助 及び交付金	5,190	31 消防大学校講習会負担金	600	
		32 消防学校講習会負担金	4,050	
		94 研修会等負担金	540	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		10 使用料及び 手数料	21,999	【警防課】 高齢化の進展や疾病構造の変化などに、迅速かつ的確に対応できるよう、高規格救急自動車及び資機材の維持管理を行う。
			12,730	【総務課】 複雑多様化する各種災害や消防業務の専門化などに対応するため、各種教育訓練を履修し、職員の知識、技能の向上を図る。 1 消防大学校及び埼玉県消防学校における各種研修 2 業務上必要な資格・免許等の取得講習

9款 消防費
1項 消防費
1目 常備消防費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
06 救急救命士養成事業 8,410	9 旅費	680	2 普通旅費 3 特別旅費	340 340
	11 需用費	140	1 消耗品費	140
	12 役務費	90	2 手数料	90
	13 委託料	3,320	31 救急救命士病院実習委託料	3,320
	19 負担金補助 及び交付金	4,180	31 救急医学等講習会負担金	4,180
07 応急手当普及啓発事業 4,280	11 需用費	200	1 消耗品費 4 印刷製本費 6 修繕料*	140 50 10
	14 使用料及び 賃借料	3,780	31 自動体外式除細動器借上料	3,780
	18 備品購入費	300	31 消防用器具購入費*	300
003 その他常備消防費				890
01 その他常備消防費 890	19 負担金補助 及び交付金	890	31 全国消防長会等負担金 32 全国消防協会負担金 33 安全運転管理者協会負担金	600 140 150

9款 消防費
1項 消防費
2目 非常備消防費

001 消防団費				72,776
01 消防団員費 60,390	1 報酬	25,000	31 団員報酬	25,000
	8 報償費	13,130	31 退職者表彰費	30
			32 退職報償金	13,000
			33 団員表彰費	100
9 旅費	11,000	1 費用弁償	11,000	
12 役務費	40	1 通信運搬費	40	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			8,410	【警防課】 救急業務の高度化を推進するため、救急救命士を養成するとともに、知識や技能の向上を図るための教育を行う。 1 救急救命士及び認定救急救命士の養成 2 救急救命士の再教育等病院実習の実施 3 学術研究会等の各種講習会への参加
			4,280	【警防課】 救命効果の向上を図るため、応急手当講習会の開催など、応急手当普及啓発活動を推進する。 また、市の公共施設に設置したAED（自動体外式除細動器）の維持管理を行う。
			890	【総務課】 常備消防に係る負担金

		13,000 諸収入	47,390	【総務課】 消防団員に係る共通事務経費等
--	--	---------------	--------	-------------------------

9款 消防費
 1項 消防費
 2目 非常備消防費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	19 負担金補助 及び交付金	11,220	31 消防団員福祉共済掛金 32 消防団員退職報償共済基金負担金 33 総合事務組合消防災害補償負担金 34 消防大学校講習会負担金	1,260 8,640 1,280 40
02 消防団活動費	10 交際費	50	8 団長交際費	50
	11 需用費	6,000	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 6 修繕料*	3,500 250 50 2,200
	12 役務費	956	10 自動車損害保険料	956
	13 委託料	450	31 小型動力ポンプ保守点検委託料	450
	18 備品購入費	1,500	31 消防用器具購入費*	1,500
	19 負担金補助 及び交付金	1,250	31 分団長協議会負担金 32 正副団長協議会負担金 33 県消防協会越谷支部負担金	150 40 1,060
	22 補償補填及 び賠償金	10	2 賠償金	10
	27 公課費	630	1 自動車重量税	630
03 消防団施設管理費	11 需用費	1,150	1 消耗品費 5 光熱水費 6 修繕料*	50 800 300
	12 役務費	80	2 手数料 11 火災保険料	40 40
	13 委託料	70	12 浄化槽保守管理委託料	70
	14 使用料及び 賃借料	240	11 公共下水道使用料 31 消防施設用地借上料	60 180

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			10,846	【総務課】 地域住民の安全・安心を確保するため、消防団による防災活動を推進する。
			1,540	【総務課】 地域における災害活動拠点施設である消防団器具置場の維持管理を行う。 1 消防団器具置場 42か所

9 款 消防費
 1 項 消防費
 3 目 消防施設費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 施設管理費				34,978
01 消防施設管理費 32,278	11 需用費	23,500	1 消耗品費	500
			2 燃料費	1,800
			5 光熱水費	20,000
			6 修繕料*	1,200
	12 役務費	128	2 手数料	20
		11 火災保険料	108	
13 委託料	7,800	5 清掃委託料	3,000	
		8 冷暖房設備保守管理委託料	800	
		10 エレベーター保守管理委託料	1,080	
		11 自動ドア保守管理委託料	340	
		14 電気主任技術者委託料	1,350	
		31 浄化槽・受水槽等清掃委託料	240	
		32 シャッター保守管理委託料	260	
		33 訓練塔保守管理委託料	90	
		34 消防設備保守点検委託料	320	
		35 TV監視制御設備保守管理委託料	90	
		36 排気ガス排出システム保守管理委託料	230	
14 使用料及び賃借料	600	11 公共下水道使用料	600	
16 原材料費	250	2 補修材料購入費*	250	
02 消防施設改修費 2,700	15 工事請負費	2,700	31 分署等改修工事費*	2,700
002 消防施設整備事業				333,590
01 消防署所整備事業 29,800	15 工事請負費	25,000	38 造成工事費*	25,000
	28 繰出金	4,800	31 公共用地先行取得会計	4,800
02 消防団施設整備事業 7,500	15 工事請負費	7,500	31 消防器具置場改修工事費*	2,000
			33 消防器具置場新設工事費*	3,500
			34 消防器具置場解体工事費*	2,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		600	31,678	【総務課】 災害活動拠点施設としての機能を維持するため、消防本庁舎及び各分署の修繕、保守管理などを行う。
		使用料及び手数料		
			2,700	【総務課】 災害活動拠点施設としての機能を確保するため、大相模分署の改修を行う。
			29,800	【総務課】 谷中分署の建て替えに係る整備事業を行う。
		1,500	6,000	【総務課】 地域の防災拠点施設である消防団器具置場の改修及び新築移転（仮設）を行う。 1 蒲生分団第3部器具置場（改修工事） 2 大袋分団第1部器具置場（新築工事）
		諸収入		

9 款 消防費
 1 項 消防費
 3 目 消防施設費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 消防水利整備事業 11,790	11 需用費	510	1 消耗品費	290
			5 光熱水費	20
			6 修繕料*	200
			14 使用料及び賃借料	5,680
	15 工事請負費	200	31 消防施設用地借上料	5,680
			31 消火栓路面標示塗装工事費*	100
			32 消火栓標識柱建植工事費*	100
			19 負担金補助及び交付金	5,400
04 消防・救急デジタル無線整備事業 284,500	12 役務費	2,500	31 無線免許登録申請手数料	2,500
			13 委託料	2,000
			15 工事請負費	280,000
003 消防車両等整備事業				98,000
01 常備消防車両等整備事業 69,000	18 備品購入費	69,000	31 消防ポンプ自動車購入費*	30,000
			32 高規格救急自動車購入費*	16,000
			35 高度救命処置用資機材購入費*	13,000
			36 資機材搬送車購入費*	10,000
02 非常備消防車両等整備事業 29,000	18 備品購入費	29,000	31 消防ポンプ自動車購入費*	29,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			11,790	【警防課】 火災から市民の生命、身体及び財産を守るため、消火活動に必要な消防水利施設の整備及び維持管理を行う。
	253,800 市債		30,700	【指令課】 通信の高度化及び秘匿性を確保し、確実かつ効率的に消防救急活動を行うため、消防・救急デジタル無線の整備を行う。
	59,900 市債		9,100	【警防課】 複雑多様化する各種災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、消防車両等の更新を行う。 1 消防ポンプ自動車（越谷1号車） 2 資機材搬送車（越谷3号車） 3 高規格救急自動車（救急大袋1号車）
	26,800 市債		2,200	【総務課】 地域防災を担う消防団が各種災害に対応するため、消防ポンプ自動車の更新を行う。 1 消防ポンプ自動車 2台（荻島分団第1部、蒲生分団第2部）

10 款 教育費
 1 項 教育総務費
 1 目 教育委員会費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 教育委員会運営費				5,182
01 教育委員会運営費 5,182	1 報酬	3,700	2 委員報酬	3,700
	9 旅費	640	1 費用弁償	640
	10 交際費	450	9 委員会交際費	450
	11 需用費	30	1 消耗品費 3 食糧費	20 10
	19 負担金補助 及び交付金	362	31 教育委員会連合会等負担金	362

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			5,182	【教育総務課】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、学校その他の教育機関及び社会教育その他教育、学術・文化に関する事務を管理し、執行する。 1 越谷市教育委員会の運営に関する経費 (1) 委員4人の報酬及び費用弁償 (2) 教育委員会交際費等 2 各教育委員会連合会負担金

10 款 教育費
 1 項 教育総務費
 2 目 事務局費

001 事務局事務費				502,455
01 職員人件費 488,460	2 給料	230,900	2 教育長給	8,900
			3 一般職給	222,000
	3 職員手当等	134,860	2 扶養手当	6,200
			3 地域手当	13,700
			4 住居手当	4,800
			5 通勤手当	3,500
			8 超過勤務手当	11,300
			13 休日給	60
			14 管理職手当	5,300
			15 期末手当 16 勤勉手当	60,000 30,000
4 共済費	73,000	3 職員共済組合負担金	73,000	
19 負担金補助 及び交付金	49,700	1 総合事務組合退職手当負担金	49,700	
02 一般事務経費 13,995	4 共済費	940	6 社会保険料	940
	7 賃金	5,970	1 臨時職員賃金	5,970
	8 報償費	890	1 報償費 31 教育委員会事務事業点検評価謝礼	740 150

			488,460	【教育総務課】 職員人件費 9人分 【学校管理課】 職員人件費 11人分 【学務課】 職員人件費 13人分 【指導課】 職員人件費 14人分
			13,995	【教育総務課】 事務局事務に係る共通事務経費等 【学校管理課】 事務局事務に係る共通事務経費等 【学務課】 事務局事務に係る共通事務経費等

10 款 教育費
 1 項 教育総務費
 2 目 事務局費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
	9 旅費	650	2 普通旅費 3 特別旅費	250 400	
	11 需用費	1,750	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 4 印刷製本費 6 修繕料*	670 200 100 680 100	
	12 役務費	94	2 手数料 10 自動車損害保険料	50 44	
	13 委託料	3,420	2 会議録作成委託料 32 書類等配送業務委託料	720 2,700	
	14 使用料及び 賃借料	50	6 自動車借上料 7 有料道路通行料等	10 40	
	18 備品購入費	40	2 庁用器具購入費*	40	
	19 負担金補助 及び交付金	191	32 教育長会等負担金	191	
002 教育活動支援事業				43,140	
01 学区審議会運営費	460	1 報酬	300	31 学区審議会委員報酬	300
		9 旅費	150	1 費用弁償	150
		11 需用費	10	3 食糧費	10
02 臨時教職員配置事業	37,170	4 共済費	350	6 社会保険料	350
		7 賃金	35,000	1 臨時職員賃金	35,000
		8 報償費	1,800	31 日本語指導員謝礼	1,800
		11 需用費	20	1 消耗品費	20
03 表彰事業	910	8 報償費	850	1 報償費 31 教育功労者等表彰記念品代 32 児童生徒表彰記念品代	50 300 500
		12 役務費	60	3 筆耕料	60

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			460	【学務課】 越谷市教育委員会の諮問に応じ、学区編成に関し必要な調査及び審議を行う越谷市立小中学校学区審議会の運営費で、小中学校の通学区域について審議を行う。
			37,170	【学務課】 病休代替職員、欠員補充職員、特別支援教育支援員、日本語指導員を配置・派遣することにより、担任を補佐し、学習指導及び生活指導に努め、児童生徒の学校生活の充実を図る。
			910	【教育総務課】 越谷市教育委員会表彰規程に基づき、越谷市の教育、学術及び文化の振興発展に貢献した個人及び団体の表彰を行う。 【指導課】 越谷市教育委員会表彰規定に基づき、小中学校において他の模範となる児童生徒の表彰を行う。

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節		
	区 分	金 額			
04 学校活動支援事業	4,600	8 報償費	130	2 講師等謝礼	130
		19 負担金補助 及び交付金	4,470	51 課外活動指導費補助金	4,000
				53 外国人学校児童生徒通学費補助金	300
				94 研修会等負担金	170
003 教育情報化推進事業					13,530
01 教育情報化推進事業	13,530	13 委託料	12,200	31 教育システム電算委託料	12,200
		14 使用料及び 賃借料	1,330	31 教育システム機器借上料	830
				32 学校給食栄養管理システム使用料	500
004 その他事務局費					2,862
01 その他事務局費	2,862	19 負担金補助 及び交付金	2,862	31 公立学校施設整備期成同盟会負担金	22
				35 校長会負担金	1,750
				36 教頭会負担金	940
				37 埼玉学事事務連絡会負担金	10
				95 その他負担金	140

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			4,600	【学校管理課】 校務主事及び学校業務員の研修を行うことにより専門知識・技能の習得を図る。 1 校務主事・学校業務員研修会の講師謝礼 2 校務主事の安全教育及び特別教育受講のための負担金 【学務課】 小中学校等の活動支援をすることにより、学校教育の振興を図る。 1 小中学校教職員研修会の講師謝礼 2 中学校部活動への補助金等
			13,530	【教育総務課】 入学準備金収納管理事務を適正に行うため、入学準備金システムを活用することにより、事務処理の効率化を推進する。 【学務課】 児童生徒の学齢簿等の適正な把握を行うため、学齢簿システム及び就学援助システムを活用することにより、事務処理の効率化を推進する。 【給食課】 学校給食栄養管理システムを活用することにより、ネットワーク化による献立作成や物資発注、食数管理等の業務の効率化を推進する。
			2,862	【学校管理課】 事務局に係る負担金 【学務課】 事務局に係る負担金

10款 教育費
1項 教育総務費
3目 学校教育指導費

001 学校教育指導事務費					860
01 一般事務経費	860	8 報償費	10	3 行事記念品代	10
		9 旅費	470	2 普通旅費	170
				3 特別旅費	300
		11 需用費	380	1 消耗品費	210
				2 燃料費	140
				3 食糧費	30

			860	【指導課】 学校教育指導事務に係る共回事務経費等
--	--	--	-----	------------------------------------

10款 教育費
 1項 教育総務費
 3目 学校教育指導費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 外国語指導事業				84,000
01 外国語指導事業	84,000	13 委託料	84,000	31 外国語指導委託料 84,000
003 学校教育支援事業				71,880
01 学校教育推進事業	24,180	8 報償費	8,200	2 講師等謝礼 600 32 学校評議員謝礼 2,100 33 部活動外部指導者謝礼 5,500
		12 役務費	2,480	1 通信運搬費 530 2 手数料 90 31 部活動外部指導者安全保険料 160 32 教育活動等傷害保険料 1,700
		13 委託料	1,600	31 会場設営委託料 100 33 ネットパトロール業務委託料 1,500
		14 使用料及び賃借料	1,300	32 自動車等借上料 1,300
		19 負担金補助及び交付金	10,600	52 研究委嘱校等助成金 7,000 53 道徳教育振興事業助成金 850 72 総合学習・チャレンジ事業助成金 2,600 73 家庭・学校・地域ふれあい事業交付金 150
02 学校農園事業	6,500	13 委託料	3,500	31 学校農園管理委託料 3,500
		15 工事請負費	3,000	31 学校農園整備工事費* 3,000
03 学校教育団体支援事業	1,500	19 負担金補助及び交付金	1,500	51 体力向上推進委員会補助金 100 53 小学校体育連盟補助金 590 54 中学校体育連盟補助金 760 55 女子体育連盟補助金 50

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			84,000	【指導課】 学習指導要領の改訂による中学校英語授業の時間数増加及び小学校外国語活動の実施に伴い、中学校英語学習に加えて、小学校5・6年生の外国語活動に対しても語学指導助手（ALT）を配置する。また、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際理解教育の推進を図る。
1,350 県支出金			22,830	【指導課】 児童生徒の「生きる力」を育むため、社会の変化に対応した教育活動の充実を図る。 1 特色ある教育の推進 （1）学校評議員会 （2）日本文化伝承の集い （3）道徳教育振興会議助成 （4）夢の課外授業 2 児童生徒の校内外における活動 （1）部活動外部指導者 （2）埼玉地区科学教育振興展覧会出品 （3）ゲストティーチャー、ボランティア （4）市内小学校陸上競技大会 3 教職員の資質向上のための研修 （1）研究委嘱校等助成 4 中学校における生徒・保護者の進路意識の啓発 （1）中学校社会体験チャレンジ（職場体験） （2）ふれあい講演会 5 きめ細やかな生徒指導体制の充実 （1）ネットトラブルの早期発見、早期解決のためのネットパトロール業務委託
			6,500	【指導課】 小中学校における児童生徒の勤労生産的な体験活動及び地域と学校との連携充実のために、耕作業務の委託及び学校農園用地の貸借等を行う。 1 実施予定校 小学校13校、中学校3校 2 地域における農園技術を有する団体等に耕作業務を委託し、田畑での農作物生産活動を通して児童生徒の体験活動の充実を図る。 3 学校農園用地として使用していた私有地（畑）の返還に伴い、市有地を畑として整備する。
			1,500	【指導課】 各種教育団体を支援することにより、小中学校の児童生徒に体力の向上や主体的な学びなどの「生きる力」を育成する。また、各団体の行う研究会や研修会等を通して、教職員の指導力の向上を図るとともに、各種競技会において選手の競技力の向上を図る。

10款 教育費
 1項 教育総務費
 3目 学校教育指導費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
04 伝統芸術鑑賞事業 2,600	13 委託料	2,600	31 伝統芸術鑑賞事業委託料 2,600
05 部活動等競技会派遣事業 2,500	19 負担金補助及び交付金	2,500	51 部活動等競技会派遣助成金 2,500
06 学校応援団推進事業 4,000	19 負担金補助及び交付金	4,000	51 学校応援団推進事業交付金 4,000
07 学校図書館運営活性化事業 24,900	4 共済費	3,300	6 社会保険料 3,300
	7 賃金	21,600	1 臨時職員賃金 21,600
08 日本伝統文化推進事業 5,700	8 報償費	5,700	31 伝統文化指導者謝礼 5,700
004 人権教育推進事業			1,630
01 人権教育推進事業 1,630	8 報償費	1,010	1 報償費 10 2 講師等謝礼 1,000
	11 需用費	140	1 消耗品費 40 4 印刷製本費 100
	18 備品購入費	480	31 視聴覚器材購入費* 480
005 教材等整備事業			25,400
01 副読本等整備事業 25,400	11 需用費	25,400	1 消耗品費 23,500 4 印刷製本費 1,900

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,600	【指導課】 小学校6年生を対象に能を鑑賞する機会を提供し、「能楽」について関心や親しみを持たせる。 能の鑑賞や、各学校での事前指導、能楽師への質問コーナー等で日本の伝統文化に対する理解を深めることにより、国際理解教育の推進の一助とする。
			2,500	【指導課】 児童生徒の部活動等競技会への参加に係る経費を助成することにより、競技会等への参加の支援及び各種競技の振興を図る。
2,700 県支出金			1,300	【指導課】 学習活動及び安全安心の取り組みへの支援、並びに環境整備等の学校応援活動の充実を図る。更に、保護者や地域住民の方々による教育支援ボランティアの参加を促進し、学校・家庭・地域が一体となった教育の推進を図る。
			24,900	【指導課】 児童生徒の読書活動を推進するため、市内小中学校に学校図書館支援員を配置し、授業における図書資料の活用や学校図書館運営ボランティアとの連携による学校図書館の充実、活性化を図る。 1 事業実施予定期間 平成25年4月～平成26年3月 2 新規雇用予定人数 12人
			5,700	【指導課】 小中学生に伝統芸術に触れる機会、様々な体験や本物に触れる機会を設けることにより、子どもたちのたくましく生きる力を養い、豊かな心を育成する。
			1,630	【指導課】 人権教育推進のため、パンフレット作成・DVD購入・研修会実施、補助教材の購入等の啓発活動に努める。 1 パンフレット 人権教育啓発のしおり(小学生・中学生) 2 ビデオ購入 人権教育啓発資料として小中学校へ貸出 3 研修会 人権教育・男女共同参画研修会、人権教育校長研修会 人権教育教頭研修会 4 補助教材購入 同和問題学習校内研修会用補助教材を購入し、教職員へ配付
			25,400	【指導課】 小中学校における体育科・道徳授業の充実のため、児童生徒に副読本を配付する。また社会科副読本を発行し、小中学校における教育活動の充実を図る。

10款 教育費
 1項 教育総務費
 3目 学校教育指導費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
006 その他学校教育指導費				3,980
01 その他学校教育指導費	3,980	19 負担金補助及び交付金	3,980	31 学校警察連絡協議会負担金 90 34 教育研究会等負担金 3,830 95 その他負担金 60

10款 教育費
 1項 教育総務費
 4目 教育センター費

001 教育センター事務費				150,579
01 職員人件費	147,500	2 給料	69,000	3 一般職給 69,000
		3 職員手当等	41,200	2 扶養手当 2,800 3 地域手当 4,400 4 住居手当 800 5 通勤手当 1,300 8 超過勤務手当 2,000 14 管理職手当 900 15 期末手当 19,000 16 勤勉手当 10,000
		4 共済費	22,400	3 職員共済組合負担金 22,400
		19 負担金補助及び交付金	14,900	1 総合事務組合退職手当負担金 14,900
02 一般事務経費	3,079	9 旅費	180	2 普通旅費 180
		11 需用費	1,180	1 消耗品費 700 2 燃料費 200 4 印刷製本費 80 6 修繕料* 200
		12 役務費	747	1 通信運搬費 700 10 自動車損害保険料 45 11 火災保険料 2
		13 委託料	600	20 複写機保守管理委託料 600
		14 使用料及び賃借料	364	1 複写機使用料 330 7 有料道路通行料等 20 16 テレビ視聴料 14
		27 公課費	8	1 自動車重量税 8

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,980	【指導課】 学校教育指導に係る負担金等

			147,500	【教育センター】 職員人件費 13人分
			3,079	【教育センター】 教育センター運営に係る共通事務経費等

10 款 教育費
 1 項 教育総務費
 4 目 教育センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 教育研究事業				9,160
01 教育研究事業 9,160	1 報酬	7,700	31 教育指導員報酬	7,700
	4 共済費	100	6 社会保険料	100
	8 報償費	1,000	2 講師等謝礼	1,000
	11 需用費	20	3 食糧費	20
	19 負担金補助 及び交付金	340	31 教育研究所連盟等負担金 51 教育研究員助成金	40 300
003 教育相談事業				59,240
01 教育相談事業 57,500	1 報酬	32,970	31 専任教育相談員報酬	14,420
			32 専任訪問相談員報酬	5,250
			34 学び総合指導員報酬	13,300
	4 共済費	2,000	6 社会保険料	2,000
	8 報償費	21,000	31 学校相談員謝礼	21,000
	9 旅費	20	1 費用弁償	20
	11 需用費	700	1 消耗品費	280
			4 印刷製本費	400
			6 修繕料*	20
12 役務費	210	2 手数料	20	
		31 学校相談員等安全保険料	190	
14 使用料及び 賃借料	20	8 入場料	20	
18 備品購入費	270	31 教育相談用備品購入費	270	
19 負担金補助 及び交付金	310	31 適応指導教室連絡協議会等負担金	10	
		51 特別支援学級合同宿泊学習費等補助金	300	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			9,160	【教育センター】 教科の指導方法改善に関する研究等を行うほか、年間を通じた各種研修会を実施し、教職員の資質向上を図る。
9,000 県支出金			48,500	【教育センター】 不登校、いじめ、ことばや発達の遅れ、就学等の諸問題について、保護者や児童生徒への専門的な相談活動及び訪問相談を行うとともに、教育相談に関する教職員の研修を行い、カウンセリング技術の向上を図る。 また、適応指導教室「おあしす」の運営を通して、不登校児童生徒の自立と学校生活への復帰を支援する。

10 款 教育費
 1 項 教育総務費
 4 目 教育センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		節	
	区分	金額		
02 障がい児就学支援事業 業	1 報酬	90	31 障がい児就学支援委員会委員報酬	90
	8 報償費	1,350	31 障がい児教育指導員謝礼	1,350
	9 旅費	160	1 費用弁償	160
	11 需用費	140	1 消耗品費	140
004 学校系ネットワーク運用事業				177,100
01 学校系ネットワーク 運用事業	11 需用費	4,500	1 消耗品費 6 修繕料*	4,000 500
	12 役務費	300	1 通信運搬費	300
	13 委託料	43,000	31 学校系ネットワーク保守管理等委託料 34 セキュリティ対策等委託料	41,000 2,000
	14 使用料及び 賃借料	129,300	31 情報処理機器等借上料	129,300
005 校内系ネットワーク運用事業				180,560
01 校内系ネットワーク 運用事業	13 委託料	60,600	33 校内系中学校ネットワーク保守管理等 委託料 34 校内系小学校ネットワーク保守管理等 委託料	600 60,000
	14 使用料及び 賃借料	119,960	31 小学校情報処理機器等借上料 32 中学校情報処理機器等借上料 33 書誌目録データ等使用料	62,000 56,700 1,260
006 環境教育推進事業				5,600
01 環境教育推進事業	11 需用費	900	1 消耗品費 4 印刷製本費	300 600
	13 委託料	4,700	31 学校ビオトープ環境整備等委託料 34 越谷生物多様性子ども調査学習支援委 託料	1,000 3,700

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,740	【教育センター】 障がいのある児童生徒一人ひとりに応じた適切な就学を図るため、越谷市障害児就学支援委員会条例に基づき適切な就学支援を行う。
			177,100	【教育センター】 ネットワークを活用した学校への教育情報の提供や校務用ソフトの充実により、教員の指導力向上及び校務の効率化を図るとともに、学校ホームページの充実やメール配信の実施により、保護者や地域住民に開かれた学校づくりを進める。
			180,560	【教育センター】 市内小中学校45校の全児童生徒の情報機器の活用能力を向上させるとともに、学校内での日常的なコンピュータ機器等の活用により、児童生徒の論理的な思考力、創造力及び表現力等を高める。
			5,600	【教育センター】 各学校において身近な自然を活用した指標生物調査や、環境保全体験活動に取り組みとともに、学校ビオトープの環境整備を行い、環境教育を推進する。

10款 教育費
 1項 教育総務費
 5目 科学技術体験センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 科学技術体験センター事務費				73,677
01 職員人件費 55,500	2 給料	25,000	3 一般職給	25,000
	3 職員手当等	17,000	2 扶養手当	900
			3 地域手当	1,600
			4 住居手当	600
5 通勤手当			600	
8 超過勤務手当			500	
13 休日給			1,500	
14 管理職手当			500	
15 期末手当			7,000	
16 勤勉手当			3,800	
4 共済費			8,100	3 職員共済組合負担金
19 負担金補助 及び交付金	5,400	1 総合事務組合退職手当負担金	5,400	
02 一般事務経費 18,177	4 共済費	1,350	6 社会保険料	1,350
	7 賃金	9,000	1 臨時職員賃金	9,000
	8 報償費	40	1 報償費	40
	9 旅費	40	2 普通旅費	40
	11 需用費	1,020	1 消耗品費	850
			2 燃料費	50
			3 食糧費	20
			6 修繕料*	100
	12 役務費	452	1 通信運搬費	400
			2 手数料	10
10 自動車損害保険料			42	
13 委託料	140	20 複写機保守管理委託料	110	
		31 ホームページ管理運用委託料	30	
14 使用料及び 賃借料	6,120	1 複写機使用料	80	
		6 自動車借上料	6,000	
		7 有料道路通行料等	10	
		16 テレビ視聴料	30	
27 公課費	15	1 自動車重量税	15	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			55,500	【科学技術体験センター】 職員人件費 5人分
			18,177	【科学技術体験センター】 科学技術体験センター事務に係る共回事務経費等

10 款 教育費
 1 項 教育総務費
 5 目 科学技術体験センター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 科学技術体験センター管理運営費				82,270
01 科学技術体験センター運営委員会運営費 170	1 報酬	100	31 科学技術体験センター運営委員会委員報酬	100
	9 旅費	60	1 費用弁償	60
	11 需用費	10	3 食糧費	10
02 科学技術体験センター管理運営費 79,500	1 報酬	15,370	31 科学教育指導員報酬	15,370
	4 共済費	140	6 社会保険料	140
	8 報償費	630	1 報償費 2 講師等謝礼	50 580
	11 需用費	13,570	1 消耗品費 4 印刷製本費 5 光熱水費 6 修繕料* 9 医薬材料費 31 実験用等材料費	200 10 9,600 1,050 10 2,700
	12 役務費	360	11 火災保険料 12 施設賠償責任保険料 13 動産総合保険料 15 行事傷害保険料	160 10 30 160
	13 委託料	47,470	14 電気主任技術者委託料 31 科学技術体験センター管理運営等委託料 34 薬品等処分委託料 35 講演会等委託料	320 46,300 80 770
	14 使用料及び賃借料	1,150	11 公共下水道使用料 31 情報処理機器等借上料 32 防犯用カメラ借上料	180 850 120
	16 原材料費	10	2 補修材料購入費*	10
	18 備品購入費	800	3 施設用器具購入費*	400
			31 実験用等備品購入費*	400

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			170	【科学技術体験センター】 体験センターの円滑な運営を図るため、科学技術体験センター運営委員会を開催する。 1 科学技術体験センター運営委員会 (1) 委員数 12人 (2) 開催回数 2回
		567 使用料及び 手数料 107 諸収入 460	78,933	【科学技術体験センター】 学校で体験できない実験や観察、工作を体験することにより児童生徒の科学的な思考力や学習意欲の向上を図るとともに、科学実験、科学工作体験、サイエンスショー、科学講演会・イベントなどを開催し、市民の理科や科学に対する興味・関心を高める。 また、利用者が安全で快適に利用できるよう、施設の適正な維持管理を行う 1 学校利用実験・工作体験 (1) 小学校(3、5年生) 60回 (2) 中学校(1年生) 15回 2 科学実験体験 毎日(開館日)実施 3 科学工作体験 毎日(開館日)実施 4 特別事業 34事業(56回) 5 サイエンスショー 毎日(開館日)実施 6 科学講演会・イベント 28回

10款 教育費
 1項 教育総務費
 5目 科学技術体験センター費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
03 科学技術体験センター施設改修費 2,600	15 工事請負費	2,600	1 施設改修工事費* 2,600
003 その他科学技術体験センター費			10
01 その他科学技術体験センター費 10	19 負担金補助及び交付金	10	95 その他負担金 10

10款 教育費
 1項 教育総務費
 6目 入学準備金

001 入学準備金貸付事業			40,000
01 入学準備金貸付事業 40,000	21 貸付金	40,000	31 入学準備金 40,000

10款 教育費
 2項 小学校費
 1目 学校管理費

001 学校管理事務費			286,140
01 職員人件費 241,030	2 給料	118,000	3 一般職給 118,000
	3 職員手当等	62,630	2 扶養手当 3,800
			3 地域手当 7,400
			4 住居手当 3,400
5 通勤手当 2,300			
8 超過勤務手当 230			
15 期末手当 30,000			
16 勤勉手当 15,500			
4 共済費	35,000	3 職員共済組合負担金 35,000	
19 負担金補助及び交付金	25,400	1 総合事務組合退職手当負担金 25,400	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			2,600	【科学技術体験センター】 施設の改修を行うことにより、安全で快適な施設環境を確保する。 1 外壁防水工事 2 救助袋交換工事
			10	【科学技術体験センター】 科学技術体験センターに係る負担金等

		38,000 諸収入	2,000	【教育総務課】 教育の機会均等を図ることを目的に、高等学校等に入学を希望する者の保護者で、入学金等の調達が困難な方に入学準備金の貸付を行う。 1 対象者 現に越谷市民であり、一定の所得水準以下であること 2 貸付額 高校等 50万円以内、大学等 80万円以内（無利子） 3 償還 入学した学校を卒業後6か月据置後、5年以内の年賦又は半年賦で償還
--	--	---------------	-------	--

			241,030	【学校管理課】 職員人件費 31人分
--	--	--	---------	-----------------------

10款 教育費
2項 小学校費
1目 学校管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 一般事務経費 45,110	4 共济費	2,100	6 社会保険料	2,100
	7 賃金	43,000	1 臨時職員賃金	43,000
	9 旅費	10	2 普通旅費	10
002 学校活動運営費				169,205
01 学校活動運営費 166,505	8 報償費	3,160	1 報償費 2 講師等謝礼 3 行事記念品代	280 80 2,800
	11 需用費	124,930	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 4 印刷製本費 6 修繕料* 9 医薬材料費	96,870 7,330 640 4,250 8,110 7,730
	12 役務費	9,930	1 通信運搬費 2 手数料 3 筆耕料	7,820 1,840 270
	13 委託料	180	31 薬品処分等委託料	180
	14 使用料及び賃借料	5,660	1 複写機使用料 6 自動車借上料 8 入場料 16 テレビ視聴料	4,550 700 10 400
	18 備品購入費	22,610	31 教具等購入費* 32 教材購入費*	9,990 12,620
	19 負担金補助及び交付金	35	31 教科領域等負担金	35
02 教師用指導書等整備費 2,700	11 需用費	2,700	1 消耗品費	2,700

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			45,110	【学校管理課】 小学校管理事務に係る共通事務経費等
			166,505	【学校管理課】 越ヶ谷小学校外29校の学校活動に支障のないよう、学級数、児童数等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通の経費については予算を一括で管理し、効率的かつ円滑な学校運営を行う。 1 学校数 30校 2 学級数 579学級 3 児童数 17,778人(平成25年5月1日見込数) 【教育センター】 市内通級指導教室及び院内学級の指導に必要な消耗品を購入する。 1 大沢小学校(言語・難聴通級指導教室) 2 東越谷小学校(院内学級) 3 蒲生小学校(情緒障がい通級指導教室) 4 越ヶ谷小学校(情緒障がい通級指導教室) 5 桜井南小学校(情緒障がい通級指導教室)
			2,700	【指導課】 小学校における新学習指導要領の全面実施に伴い、必要とされる教師用指導書及び教材等を配付し、質の高い教育の均一化を図る。

10款 教育費
2項 小学校費
1目 学校管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 施設管理費				342,740
01 小学校施設管理費 271,640	11 需用費	176,560	5 光熱水費	153,510
			6 修繕料*	23,050
	12 役務費	2,970	2 手数料	770
			11 火災保険料	2,200
	13 委託料	65,420	3 施設定期検査委託料	15,000
6 警備委託料			5,000	
7 施設・設備等保守管理委託料			2,900	
9 防火施設保守管理委託料			2,700	
10 エレベーター保守管理委託料			8,800	
13 受水槽等清掃委託料			9,290	
14 電気主任技術者委託料			5,200	
16 植木管理等委託料			9,050	
17 害虫駆除委託料			1,000	
31 合併汚水処理施設等保守管理委託料			2,700	
32 高架水槽点検委託料			1,400	
33 プール循環装置等保守点検委託料			1,500	
34 煤煙測定委託料			180	
39 水質検査委託料	700			
14 使用料及び賃借料	22,510	10 土地借上料	4,100	
		11 公共下水道使用料	11,300	
		12 清掃用具借上料	180	
		31 防犯用カメラ借上料	6,930	
16 原材料費	4,180	2 補修材料購入費*	550	
		3 砂利等購入費*	1,380	
		31 学校緑化用材料費	2,250	
02 小学校施設改修費 70,600	11 需用費	21,000	6 修繕料*	21,000
			15 工事請負費	47,000
	34 設備等改修工事費*	7,500		
	35 環境整備工事費*	12,000		
36 福祉環境整備に基づく改修工事費*	4,000			
37 校庭改修工事費*	7,500			
39 給水管改修工事費*	15,000			
19 負担金補助及び交付金	2,600	31 水道加入者分担金	2,600	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		493	271,147	【学校管理課】 越ヶ谷小学校外29校の施設管理に支障のないよう、学級数、児童数、施設面積等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通の経費については予算を一括で管理し、児童・教職員が安全かつ快適な学校生活を過ごせるよう施設の効率的な維持管理を行う。 また、屋内運動場等の非構造部材の点検を行う。
			70,600	【学校管理課】 越ヶ谷小学校外29校の施設・設備について、経年による老朽化で施設・設備の機能が低下してきている状況を改善するため、緊急性の高いところから計画的に老朽箇所を改善し、施設・設備の機能維持及び延命化を図るとともに、児童・教職員が安心して学校生活を送ることができる環境を確保する。

10款 教育費
2項 小学校費
1目 学校管理費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
03 アスベスト対策事業費	500	13 委託料	500	31 アスベスト室内環境測定委託料 500
004 備品等整備事業				25,620
01 備品等整備事業	4,950	11 需用費	1,500	1 消耗品費 1,500
		18 備品購入費	3,450	31 屋内運動場用備品購入費* 500 32 特別教室用備品購入費* 600 33 視聴覚機器購入費* 350 36 暖房器具購入費* 700 37 学校用備品購入費* 700 38 特別支援教育備品購入費* 600
02 図書整備事業	20,670	11 需用費	20,670	1 消耗品費 20,670

10款 教育費
2項 小学校費
2目 教育振興費

001 就学援助事業				157,800
01 就学援助事業	157,800	20 扶助費	157,800	31 就学援助費 155,000 32 特別支援教育就学奨励費 2,000 34 被災者就学援助費 800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			500	【学校管理課】 吹き付けアスベストが使用されている大沢小学校外4校の学校施設について室内空気中のアスベスト濃度の測定を実施し、安全の確認を行う。
			4,950	【学校管理課】 越ヶ谷小学校外29校の学校備品や事務機器等を一括で整備し、各学校の備品等の充実を図る。 1 消耗品 児童用机・椅子、折りたたみ椅子、角椅子 2 屋内運動場用備品 国旗巻き上げ機、演台・花台 3 特別教室用備品 書架、暗幕 4 視聴覚機器 屋外放送機器 5 暖房器具 ポット式ストーブ、FF式ストーブ 6 学校用備品 軽印刷機、シュレッダー、拡大機 【教育センター】 小学校16校の特別支援学級及び4校の通級指導教室の効果的な教育活動を支援するため、備品の整備を行う。
			20,670	【学校管理課】 児童の主体的な学習活動を支えるとともに、読書活動を通じて子どもの人間形成や情操を育むため、越ヶ谷小学校外29校の学校図書館の図書の整備、充実を図る。 1 平成22年度末蔵書冊数 343,555冊 2 平成23年度末蔵書冊数 344,717冊 3 平成24年度末蔵書見込冊数 349,655冊

1,700			156,100	【学務課】 経済的な理由により就学困難な児童の保護者に対して学用品費・給食費等の就学援助を行うことにより、学校教育の円滑化を図る。
国庫支出金				
900				
県支出金				
800				

10款 教育費
2項 小学校費
2目 教育振興費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 教材等整備事業				3,000
01 理科教育等備品整備事業	3,000	18 備品購入費	3,000	31 理科教育等備品購入費*
				3,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
1,200			1,800	【学校管理課】 理科教育の充実を図るため、理科設備品の整備を行う。 1 教材の種類 (1) 計量器 検流計等 (2) 実験機械器具 顕微鏡、磁化用コイル、百葉箱等 (3) 標本 理科観察ビデオ等 (4) 模型 人体の模型、メダカの雌雄模型等 2 整備率 〈理科〉 〈算数〉 〈合計〉 (1) 平成21年度 23.7% 32.0% 24.8% (2) 平成22年度 24.1% 29.8% 24.8% (3) 平成23年度 53.0% 44.5% 51.6%
国庫支出金				

10款 教育費
2項 小学校費
3目 学校建設費

001 仮設教室借上事業				30,020
01 仮設教室借上事業	30,020	12 役務費	220	5 構造計算適合性判定手数料
				220
		14 使用料及び賃借料	29,800	31 東越谷小仮設教室借上料
				1,490
				32 蒲生南小仮設教室借上料
				730
				33 大袋北小仮設教室借上料
				1,470
				34 西方小仮設教室借上料
				2,990
				35 越ヶ谷小仮設教室借上料
				19,620
				36 明正小仮設教室借上料
				3,500

			30,020	【学校管理課】 必要な学習空間を確保するため、仮設教室を設置する。 1 東越谷小学校 借上期間：平成14年2月～平成26年3月（リース延長） 使用形態：音楽室、理科室 2 蒲生南小学校 借上期間：平成15年10月～平成26年3月（リース延長） 使用形態：音楽室 3 大袋北小学校 借上期間：平成17年2月～平成26年3月（リース延長） 使用形態：音楽室、理科室 4 西方小学校 借上期間：平成18年2月～平成26年3月（リース延長） 使用形態：図書室、コンピューター室 5 越ヶ谷小学校 借上期間：平成25年3月～平成30年2月 使用形態：普通教室 6教室 6 明正小学校 借上期間：平成26年3月～平成31年2月 使用形態：普通教室 8教室、少人数教室 1教室

10款 教育費
2項 小学校費
3目 学校建設費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 増改築事業				3,500
01 屋内運動場増改築事業	3,500	13 委託料	3,500	25 測量委託料* 1,000 33 越ヶ谷小屋内運動場調査委託料 2,500

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,500	【学校管理課】 越ヶ谷小学校屋内運動場増改築事業に必要な測量及び調査委託を行う。

10款 教育費
3項 中学校費
1目 学校管理費

001 学校管理事務費				171,720
01 職員人件費	151,550	2 給料	75,000	3 一般職給 75,000
		3 職員手当等	38,350	2 扶養手当 1,700 3 地域手当 4,700 4 住居手当 1,300 5 通勤手当 1,500 8 超過勤務手当 150 15 期末手当 19,000 16 勤勉手当 10,000
		4 共済費	22,000	3 職員共済組合負担金 22,000
		19 負担金補助及び交付金	16,200	1 総合事務組合退職手当負担金 16,200

			151,550	【学校管理課】 職員人件費 16人分
--	--	--	---------	-----------------------

10款 教育費
 3項 中学校費
 1目 学校管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
02 一般事務経費 20,170	4 共济費	1,060	6 社会保険料	1,060
	7 賃金	19,100	1 臨時職員賃金	19,100
	9 旅費	10	2 普通旅費	10
002 学校活動運営費				110,690
01 学校活動運営費 110,690	8 報償費	1,990	1 報償費 2 講師等謝礼 3 行事記念品代	200 40 1,750
	11 需用費	76,540	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 4 印刷製本費 6 修繕料* 9 医薬材料費	61,830 3,920 370 1,720 5,640 3,060
	12 役務費	7,840	1 通信運搬費 2 手数料 3 筆耕料	6,010 1,690 140
	13 委託料	290	31 薬品処分等委託料	290
	14 使用料及び賃借料	6,580	1 複写機使用料 6 自動車借上料 8 入場料 9 会場借上料 16 テレビ視聴料	4,980 800 10 500 290
	18 備品購入費	17,080	31 教具等購入費* 32 教材購入費*	6,610 10,470
	19 負担金補助及び交付金	370	31 教科領域等負担金	370

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			20,170	【学校管理課】 中学校管理事務に係る共通事務経費等
			110,690	【学校管理課】 中央中学校外14校の学校活動に支障のないよう、学級数、生徒数等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通の経費については予算を一括で管理し、効率的かつ円滑な学校運営を行う。 1 学校数 15校 2 学級数 270学級 3 生徒数 9,183人 (平成25年5月1日見込数) 【指導課】 中学校の茶道・華道・箏曲で必要とされる講師用花代・懐紙・ふくさ等を購入し、日本伝統文化推進事業の充実を図る。

10 款 教育費
 3 項 中学校費
 1 目 学校管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 施設管理費				205,750
01 中学校施設管理費 161,250	11 需用費	112,840	5 光熱水費	92,800
			6 修繕料*	20,040
	12 役務費	1,830	2 手数料	500
			11 火災保険料	1,330
	13 委託料	36,850	3 施設定期検査委託料	9,000
6 警備委託料			2,700	
9 防火施設保守管理委託料			1,800	
10 エレベーター保守管理委託料			6,000	
13 受水槽等清掃委託料			5,000	
14 電気主任技術者委託料			2,600	
16 植木管理等委託料			5,580	
17 害虫駆除委託料			500	
31 合併汚水処理施設保守管理委託料			2,100	
32 高架水槽点検委託料			500	
33 プール循環装置等保守点検委託料			700	
34 煤煙測定委託料			200	
39 水質検査委託料			170	
14 使用料及び賃借料	7,240	11 公共下水道使用料	3,460	
		12 清掃用具借上料	370	
		32 防犯用カメラ借上料	3,410	
16 原材料費	2,490	2 補修材料購入費*	200	
		3 砂利等購入費*	1,280	
		31 学校緑化用材料費	1,010	
02 中学校施設改修費 44,000	11 需用費	12,000	6 修繕料*	12,000
	15 工事請負費	32,000	31 校舎改修工事費*	11,000
32 屋内運動場改修工事費*			5,500	
33 プール改修工事費*			3,400	
34 設備等改修工事費*			3,000	
35 環境整備工事費*			8,000	
39 学校電話機更新工事費*			1,100	
03 アスベスト対策事業費 500	13 委託料	500	31 アスベスト室内環境測定委託料	500

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		415	160,835	【学校管理課】 中央中学校外14校の施設管理に支障のないよう、学級数、生徒数、施設面積等を考慮して各学校へ予算を配分するとともに、共通の経費については予算を一括で管理し、生徒・教職員が安全かつ快適な学校生活を過ごせるよう施設の効率的な維持管理を行う。 また、屋内運動場等の非構造部材の点検を行う。
		使用料及び手数料		
		115 諸収入		
		300		
			44,000	【学校管理課】 中央中学校外14校の施設・設備について、経年による老朽化で施設・設備の機能が低下してきている状況を改善するため、緊急性の高いところから計画的に老朽箇所を改善し、施設・設備の機能維持及び延命化を図るとともに、生徒・教職員が安心して学校生活を送ることができる環境を確保する。
			500	【学校管理課】 吹き付けアスベストが使用されている東中学校外5校の学校施設について室内空気中のアスベスト濃度の測定を実施し、安全の確認を行う。

10款 教育費
3項 中学校費
1目 学校管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
004 備品等整備事業				18,510
01 備品等整備事業	8,510	11 需用費	4,200	1 消耗品費 4,200
		18 備品購入費	4,310	31 屋内運動場用備品購入費* 700 32 特別教室用備品購入費* 900 33 視聴覚機器購入費* 400 36 暖房器具購入費* 960 37 学校用備品購入費* 950 38 特別支援教育備品購入費* 400
02 図書整備事業	10,000	11 需用費	10,000	1 消耗品費 10,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			8,510	【学校管理課】 中央中学校外14校の学校備品や事務機器等を一括で整備し、各学校の備品の充実を図る。 1 消耗品 生徒用机・椅子、折りたたみ椅子、角椅子、特別教室用机・椅子 2 屋内運動場用備品 放送機器、ステージ階段 3 特別教室用備品 特別教室用机、書架、暗幕 4 視聴覚機器 屋外放送機器 5 暖房器具 FF式ストーブ 6 学校用備品 軽印刷機、シュレッダー、拡大機 【指導課】 日本伝統文化推進に係る教育活動を支援するため、各学校の備品の充実を図る。 1 伝統文化用備品 琴、茶器、花器等 【教育センター】 中学校6校の特別支援学級及び1校の通級指導教室の効果的な教育活動を支援するため、備品の整備を行う。
			10,000	【学校管理課】 生徒の主体的な学習活動を支えるとともに、読書活動を通じて子どもの人間形成や情操を育むため、中央中学校外14校の学校図書館の図書の整備、充実を図る。 1 平成22年度末蔵書冊数 216,434冊 2 平成23年度末蔵書冊数 216,210冊 3 平成24年度末蔵書見込冊数 219,384冊

10款 教育費
3項 中学校費
2目 教育振興費

001 就学援助事業				162,600
01 就学援助事業	162,600	20 扶助費	162,600	31 就学援助費 160,000 32 特別支援教育就学奨励費 2,000 34 被災者就学援助費 600

2,200			160,400	【学務課】 経済的な理由により就学困難な生徒の保護者に対して学用品費・給食費等の就学援助を行うことにより、学校教育の円滑化を図る。
国庫支出金				
1,600				
県支出金				
600				

10款 教育費
3項 中学校費
2目 教育振興費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 教材等整備事業				3,000
01 理科教育等備品整備事業	3,000	18 備品購入費	3,000	31 理科教育等備品購入費*
				3,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
1,200			1,800	【学校管理課】 理科教育の充実を図るため、理科設備品の整備を行う。 1 教材の種類 (1) 計量器 検流計等 (2) 実験機械器具 顕微鏡、双眼実体顕微鏡、電解装置等 (3) 野外観察調査用具 植物標本製作用具等 2 整備率 〈理科〉 〈数学〉 〈合計〉 (1) 平成21年度 23.7% 6.1% 21.5% (2) 平成22年度 24.2% 6.2% 21.9% (3) 平成23年度 23.8% 6.4% 21.6%

10款 教育費
3項 中学校費
3目 学校建設費

001 仮設教室借上事業				14,200
01 仮設教室借上事業	14,200	14 使用料及び賃借料	14,200	31 中央中仮設教室借上料
				8,200
				32 東中仮設教室借上料
				6,000

			14,200	【学校管理課】 必要な学習環境を確保するため、仮設教室を設置する。 1 中央中学校 借上期間：平成21年10月～平成26年9月 使用形態：普通教室 4教室 2 東中学校 借上期間：平成23年2月～平成28年1月 使用形態：普通教室 4教室
--	--	--	--------	---

10款 教育費
4項 高等学校費
1目 高等学校費

001 定時制教育等振興会負担金				406
01 定時制教育等振興会負担金	406	19 負担金補助及び交付金	406	31 越ヶ谷高校定時制教育振興会負担金
				286
				32 幸手商業高校定時制教育振興会負担金
				10
				34 草加高校定時制教育振興会負担金
				30
				35 県定通教育振興会負担金
				80

			406	【教育総務課】 定時制教育の振興を図ることを目的に組織されている各高等学校定時制教育振興会等の負担金を支出することにより、同会の活動を支援する。
--	--	--	-----	--

10款 教育費
5項 幼稚園費
1目 幼稚園費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 幼稚園就園奨励費				470,800
01 幼稚園就園奨励費 470,800	19 負担金補助 及び交付金	470,800	51 幼稚園就園奨励費補助金 52 被災者幼稚園就園奨励費補助金	470,000 800
002 幼稚園振興事業				36,300
01 幼稚園振興事業 36,300	19 負担金補助 及び交付金	36,300	51 教職員研究費助成金 52 幼稚園振興補助金	1,300 35,000

10款 教育費
6項 社会教育費
1目 社会教育総務費

001 社会教育総務事務費				157,412
01 職員人件費 156,320	2 給料	70,000	3 一般職給	70,000
	3 職員手当等	47,720	2 扶養手当	1,600
			3 地域手当	4,300
			4 住居手当	2,900
5 通勤手当			1,300	
8 超過勤務手当			6,500	
13 休日給			120	
14 管理職手当			1,000	
4 共済費	23,500	3 職員共済組合負担金	23,500	
		19 負担金補助 及び交付金	15,100	
			1 総合事務組合退職手当負担金	15,100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
94,800			376,000	【教育総務課】 私立幼稚園の設置者が、保育料及び入園料を減免する措置に対して、市が減免相当額を補助し、幼児の幼稚園への就園を奨励するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。また、東日本大震災により被災した幼児の保護者に対しても経済的負担の軽減を図る。 1 幼稚園数（平成25年度予定数） (1) 市内 26園 (2) 市外 50園
国庫支出金 94,000				
県支出金 800				
			36,300	【教育総務課】 市内の私立幼稚園教職員の研究・研修事業を実施する私立幼稚園協会及び市内26園の私立幼稚園の設置者に補助を行うことにより、幼稚園教育の振興を図る。

			156,320	【生涯学習課】 職員人件費 18人分
--	--	--	---------	------------------------------

10款 教育費
6項 社会教育費
1目 社会教育総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 一般事務経費 1,092	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	290	2 普通旅費	290
	11 需用費	700	1 消耗品費	240
			2 燃料費	220
			3 食糧費	40
			6 修繕料*	200
	12 役務費	68	10 自動車損害保険料	68
14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10	
27 公課費	14	1 自動車重量税	14	
002 生涯学習推進事業				14,495
01 生涯学習審議会運営費 1,410	1 報酬	910	2 委員報酬	910
	9 旅費	470	1 費用弁償	470
	11 需用費	20	3 食糧費	20
	14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10
02 人権教育推進事業 2,935	8 報償費	950	2 講師等謝礼	950
	9 旅費	260	3 特別旅費	260
	11 需用費	310	1 消耗品費	300
			4 印刷製本費	10
	14 使用料及び賃借料	30	7 有料道路通行料等	30
	18 備品購入費	200	31 視聴覚器材購入費*	200
19 負担金補助及び交付金	1,185	31 埼玉人権教育推進協議会負担金	165	
		51 人権教育推進協議会補助金	500	
		94 研修会等負担金	520	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,092	【生涯学習課】 社会教育総務事務に係る共回事務経費等
			1,410	【生涯学習課】 地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき、越谷市教育委員会の附属機関として生涯学習審議会を置き、生涯学習の推進に必要な調査審議等を行う 1 生涯学習審議会 (1) 委員数 33人 (2) 開催回数 3回
			2,935	【生涯学習課】 すべての市民の基本的な人権が尊重され、差別のない明るい社会を目指し、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人などのあらゆる人権問題に対する市民の正しい理解と認識を深め、社会に存在する差別意識の解消を図り、人権尊重の精神に立って行動することができるよう人権教育・啓発を一層推進する。 1 研修会等の開催 (1) 人権教育指導者研修会 (2) 人権教育研修会 (3) 各種学級・講座における研修 (4) 人権・同和問題講演会 2 啓発用懸垂幕の掲揚及び広報紙への啓発文の掲載 3 啓発用DVDの貸出し 4 越谷市人権教育推進協議会の事業の推進

10 款 教育費
 6 項 社会教育費
 1 目 社会教育総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
03 各種学級・講座開催 事業	8 報償費	1,590	2 講師等謝礼	1,590
	11 需用費	210	1 消耗品費	130
			3 食糧費	30
			6 修繕料*	50
	12 役務費	30	15 行事傷害保険料	30
13 委託料	630	32 I T講習会委託料	630	
14 使用料及び 賃借料	1,090	6 自動車借上料	180	
		31 情報機器借上料	910	
04 社会教育関係団体支 援事業	9 旅費	20	3 特別旅費	20
	11 需用費	160	4 印刷製本費	160
	19 負担金補助 及び交付金	3,020	51 連合婦人会助成金	1,400
52 P T A連合会助成金			1,620	
05 生涯学習推進事業	8 報償費	470	1 報償費	20
			2 講師等謝礼	350
			3 行事記念品代	100
	11 需用費	2,520	1 消耗品費	70
			3 食糧費	50
4 印刷製本費			2,400	
12 役務費	60	2 手数料	20	
		15 行事傷害保険料	40	
13 委託料	300	33 生涯学習フェスティバル会場設営委託料	300	
14 使用料及び 賃借料	50	31 健康器具等借上料	50	

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			3,550	【生涯学習課】 生涯学習の推進を図るため、こしがや市民大学講座や生涯学習リーダー・ボランティア養成講座等を開催する。また、子育て講座を開催し、家庭の教育力の向上を図る。 1 こしがや市民大学講座 24回 2 生涯学習リーダー・ボランティア養成講座 4回 3 I T講習会 60回 4 子育て講座 (1) 小学校 30回 (2) 中学校 15回
			3,200	【生涯学習課】 社会教育関係団体の事業活動が主体的かつ適正に行われるよう支援する。 1 越谷市連合婦人会 2 越谷市P T A連合会
			3,400	【生涯学習課】 生涯学習の推進を図るため、「いつでも、どこでも、だれでも」学ぶことができるよう情報を提供するとともに、参加体験型イベントである生涯学習フェスティバルを開催する。 1 生涯学習メニューTRY 年4回発行 各号 119,000部 2 生涯学習フェスティバル

10款 教育費
6項 社会教育費
1目 社会教育総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 文化振興事業				63,360
01 文化総合誌「川のあるまち」発行事業	1,640	8 報償費	240	1 報償費 110 2 講師等謝礼 130
		11 需用費	1,000	1 消耗品費 10 3 食糧費 10 4 印刷製本費 980
		12 役務費	330	2 手数料 330
		13 委託料	70	32 書籍販売委託料 70
02 展覧会開催事業	2,840	8 報償費	30	1 報償費 30
		11 需用費	110	4 印刷製本費 110
		13 委託料	2,700	31 県展記念作品展委託料 130 33 市美術展委託料 2,570
03 市民文化祭開催事業	2,000	13 委託料	2,000	31 市民文化祭委託料 2,000
04 伝統芸術文化振興事業	5,320	8 報償費	320	2 講師等謝礼 320
		11 需用費	330	1 消耗品費 20 3 食糧費 10 4 印刷製本費 300
		13 委託料	4,670	31 伝統芸術文化事業委託料 4,670

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		350	1,290	【生涯学習課】 芸術文化活動の推進を図るため、「川のあるまち」を発行し、文芸等創作活動の発表の機会を提供する。 1 「川のあるまち」第32号 (1) 募集作品 随筆、レポート、小説、評論、詩、短歌、俳句、川柳、ジュニア・学生、写真、スケッチ、特集
		300	2,540	【生涯学習課】 芸術文化活動の推進を図るため、展覧会を開催し、市民に優れた作品を鑑賞する機会と成果発表の場を提供する。 1 第32回県展記念作品展 埼玉県美術展覧会（県展）に入選した市民の作品を展示する。 2 第14回市美術展覧会 15歳以上（中学生を除く）の市民を対象に、日本画、洋画、彫刻、工芸、書、写真の6部門の作品を募集し、選考により入選した作品を展示する。
			2,000	【生涯学習課】 芸術文化活動の推進を図るため、市民文化祭を開催し、市民に文化活動の成果発表の場を提供する。 1 第45回市民文化祭 (1) 会期 11月21日（木）～24日（日） (2) 会場 越谷コミュニティセンター (3) 参加資格 原則15歳以上（中学生を除く）の市民 (4) 参加予定者数 出演部門 3,500人 出品部門 800人
		1,300	4,020	【生涯学習課】 特色ある地域文化の振興と普及を図るため、古くから伝わる伝統文化を鑑賞する機会や発表・体験の場を提供する。 1 開催事業 (1) こしがや薪能 (2) こしがや能楽の会 (3) 能楽体験教室 (4) 郷土芸能祭 (5) 郷土芸能体験教室

10 款 教育費
 6 項 社会教育費
 1 目 社会教育総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
05 日本文化伝承の館運営事業 48,630	11 需用費	2,800	6 修繕料*	2,800
	12 役務費	300	14 建物損害保険料	300
	13 委託料	45,520	3 施設定期検査委託料	120
			31 日本文化伝承の館管理運営委託料	45,400
23 償還金利息及び割引料	10	31 使用料過誤納払戻金	10	
06 文化振興支援事業 2,930	9 旅費	20	3 特別旅費	20
	19 負担金補助及び交付金	2,910	51 文化連盟助成金	2,700
53 郷土芸能保存協会助成金			210	
004 文化財保護事業				143,975
01 文化財調査委員運営費 310	1 報酬	200	31 文化財調査委員報酬	200
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	90	1 費用弁償	90
	11 需用費	10	3 食糧費	10
02 文化財施設管理費 9,888	4 共済費	850	6 社会保険料	850
	7 賃金	5,700	1 臨時職員賃金	5,700
	11 需用費	1,050	1 消耗品費	150
			5 光熱水費	200
			6 修繕料*	700
12 役務費	148	1 通信運搬費	50	
		2 手数料	5	
		11 火災保険料	83	
		12 施設賠償責任保険料	10	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		4,100 使用料及び手数料 3,000 諸収入 1,100	44,530	【生涯学習課】 伝統文化の振興と、市民文化の向上及びコミュニティづくりの拠点施設として、多くの市民が利用できるよう、指定管理者に委託し、施設の適正な管理運営を行う。また、安全で快適な施設環境を確保するため施設の修繕を行う。
			2,930	【生涯学習課】 社会教育関係団体の事業活動が、主体的かつ適正に行われるよう支援する。 1 越谷市文化連盟 2 越谷市郷土芸能保存協会
			310	【生涯学習課】 市内に所在する文化財の保存及び活用等に関し、必要な事項について調査・審議する。 1 文化財調査委員会 (1) 委員数 7人 (2) 開催回数 5回
		150 使用料及び手数料	9,738	【生涯学習課】 大間野町旧中村家住宅の適正な施設管理を行い、生涯学習の地域・歴史学習の場として、また学校教育等における郷土学習の教材として公開・活用する。 1 施設の管理・運営 来館者の受付、施設見学説明、施設の保守管理、日常清掃等

10款 教育費
6項 社会教育費
1目 社会教育総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	13 委託料	2,010	3 施設定期検査委託料	270
			6 警備委託料	90
			9 防火施設保守管理委託料	80
			12 浄化槽保守管理委託料	20
		13 受水槽等清掃委託料	20	
		15 庭園管理委託料	500	
		16 植木管理等委託料	400	
		17 害虫駆除委託料	630	
	14 使用料及び賃借料	80	10 土地借上料	80
	16 原材料費	20	2 補修材料購入費*	20
	18 備品購入費	30	3 施設用器具購入費*	30
03 文化財調査事業	8 報償費	30	1 報償費	10
			2 講師等謝礼	20
	11 需用費	170	1 消耗品費	120
			4 印刷製本費	50
13 委託料	6,000	31 埋蔵文化財調査補助業務委託料	6,000	
14 使用料及び賃借料	2,400	31 重機等借上料	2,400	
04 文化財普及事業	8 報償費	910	2 講師等謝礼	350
			31 文化財保存謝礼	560
	11 需用費	100	3 食糧費	60
			6 修繕料*	40
12 役務費	10	15 行事傷害保険料	10	
19 負担金補助及び交付金	320	31 東部地区文化財担当者会負担金	20	
		32 県文化財保護協会負担金	40	
		52 文化財保存事業費補助金	260	

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1,500 国庫支出金			7,100	【生涯学習課】 郷土に残る貴重な文化遺産を調査・把握し文化財等の保護と継承に努める。 また、埋蔵文化財の試掘・発掘調査を実施するとともに、開発事業との調整を図ることにより、適切な保護に努める。 1 文化財基礎調査 2 大道遺跡発掘調査 3 埋蔵文化財包蔵地内等の試掘調査
1,000 県支出金				
500				
			1,340	【生涯学習課】 文化財の普及を図るため、文化財講演会や伝統文化体験講座等を開催し、文化財や伝統文化に触れる機会を提供する。また、文化財所有者を支援し、文化財の保存と活用を図る。 1 文化財講演会 1回 2 伝統文化体験講座 8回 3 支援対象文化財（平成24年4月1日現在） （1）国指定文化財 1件 （2）県指定文化財 7件 （3）市指定文化財 63件

10款 教育費
6項 社会教育費
1目 社会教育総務費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
05 中村家住宅復元整備事業 123,837	8 報償費	100	1 報償費	100
	12 役務費	7	11 火災保険料	7
	13 委託料	280	32 郷土資料運搬委託料	280
	14 使用料及び賃借料	3,450	31 倉庫等借上料	3,450
	15 工事請負費	120,000	32 中村家住宅復元整備工事費*	120,000
005 成人式開催事業				8,910
01 成人式開催事業 8,910	8 報償費	6,350	2 講師等謝礼	50
			31 成人式記念品代	6,300
	11 需用費	300	4 印刷製本費	300
	13 委託料	2,110	31 成人式委託料	430
32 成人式会場設営等委託料			1,680	
14 使用料及び賃借料	150	9 会場借上料	150	
006 その他社会教育総務費				86
01 その他社会教育総務費 86	19 負担金補助及び交付金	86	31 埼葛社会教育振興会負担金	66
			33 埼葛社会教育担当者会負担金	10
			94 研修会等負担金	10

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			123,837	【生涯学習課】 市指定文化財「中村家住宅付表門」を平成24年度・25年度の2か年度で復元整備するとともに、付帯施設等の建設を行う。また、復元整備が完了するまでの期間、解体部材及び郷土資料等を保管するため、倉庫を借り上げる。 <ol style="list-style-type: none"> 復元整備工事 主屋及び薬医門の復元 付帯施設等建設工事 管理棟1棟、收藏館1棟ほか外構工事 解体部材及び郷土資料の保管
			8,910	【生涯学習課】 新成人者の新しい門出を祝福するため、地域の方々とともに成人式を開催する。 <ol style="list-style-type: none"> 会場数 11会場 新成人者対象人数（見込み） 3,350人
			86	【生涯学習課】 社会教育総務に係る研修負担金等

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 少年自然の家費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 少年自然の家事務費				15,223
01 職員人件費 13,600	2 給料	6,000	3 一般職給	6,000
	3 職員手当等	4,300	2 扶養手当	400
			3 地域手当	400
			4 住居手当	100
5 通勤手当			200	
14 管理職手当			500	
15 期末手当			1,800	
16 勤勉手当			900	
4 共済費	2,000	3 職員共済組合負担金	2,000	
19 負担金補助及び交付金	1,300	1 総合事務組合退職手当負担金	1,300	
02 一般事務経費 1,623	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	100	2 普通旅費	20
			3 特別旅費	80
	11 需用費	970	1 消耗品費	300
			2 燃料費	350
			4 印刷製本費	70
6 修繕料*			250	
12 役務費	443	1 通信運搬費	370	
		2 手数料	10	
		10 自動車損害保険料	63	
14 使用料及び賃借料	60	7 有料道路通行料等	60	
27 公課費	40	1 自動車重量税	40	
002 少年自然の家活動運営費				23,249
01 少年自然の家運営委員会運営費 340	1 報酬	160	31 少年自然の家運営委員会委員報酬	160
	9 旅費	140	1 費用弁償	100
			3 特別旅費	40
11 需用費	10	3 食糧費	10	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			13,600	【生涯学習課】 職員人件費 1人分
			1,623	【生涯学習課】 少年自然の家事務に係る共通事務経費等
			340	【生涯学習課】 少年自然の家の適正な運営を図るため、あだたら高原少年自然の家運営委員会を開催する。 1 あだたら高原少年自然の家運営委員会 (1) 委員数 10人 (2) 開催回数 3回

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 少年自然の家費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	節
	区分	金額		
	14 使用料及び賃借料	30	7 有料道路通行料等	30
02 少年自然の家活動運営費	4 共済費	1,000	6 社会保険料	1,000
	7 賃金	7,100	1 臨時職員賃金	7,100
	8 報償費	10	2 講師等謝礼	10
	9 旅費	20	3 特別旅費	20
	11 需用費	460	1 消耗品費 3 食糧費 9 医薬材料費	400 30 30
	12 役務費	120	2 手数料 12 施設賠償責任保険料	40 80
	13 委託料	7,980	31 食堂委託料 32 除雪委託料 34 寝具乾燥委託料	7,400 170 410
	14 使用料及び賃借料	835	7 有料道路通行料等 16 テレビ視聴料 31 寝具等借上料 32 電波利用料	20 90 720 5
	18 備品購入費	120	3 施設用器具購入費*	120
	19 負担金補助及び交付金	1,784	31 共同利用施設運営管理費等負担金	1,784
03 ふれあいの森整備事業	8 報償費	30	2 講師等謝礼	30
	9 旅費	30	3 特別旅費	30
	12 役務費	390	31 森林保険料	390
	13 委託料	2,770	31 分収造林等整備委託料*	2,770
	14 使用料及び賃借料	260	6 自動車借上料 7 有料道路通行料等	190 70

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			19,429	【生涯学習課】 野外活動・集団活動の拠点施設として、安全で快適に利用できるよう、施設の適正な運営を行う。
			3,480	【生涯学習課】 市民の手により植樹された樹木を育成するため、長期計画に基づく「ふれあいの森整備事業」を推進するとともに、自然とのふれあいを体験する「ふれあいの森育てる集い」を開催する。 1 保護・育成 （1）除伐 （2）枝打ち 2 「ふれあいの森育てる集い」の開催

10款 教育費
6項 社会教育費
2目 少年自然の家費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 施設管理費				38,486
01 少年自然の家施設管理費 33,756	11 需用費	13,300	1 消耗品費	250
			2 燃料費	6,500
			5 光熱水費	6,500
			9 医薬材料費	50
	12 役務費	36	14 建物損害保険料	36
	13 委託料	19,980	7 施設・設備等保守管理委託料	18,960
10 エレベーター保守管理委託料			740	
14 電気主任技術者委託料			190	
17 害虫駆除委託料			90	
	14 使用料及び賃借料	440	10 土地借上料	410
			13 ガス漏れ警報器借上料	30
02 少年自然の家施設改修費 4,730	11 需用費	600	6 修繕料*	600
	15 工事請負費	4,000	1 施設改修工事費*	4,000
	16 原材料費	130	2 補修材料購入費*	130
004 その他少年自然の家費				45
01 その他少年自然の家費 45	19 負担金補助及び交付金	35	95 その他負担金	35
			23 償還金利子及び割引料	10
			2 使用料等過誤納払戻金	10

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		4,070 使用料及び手数料	29,686	【生涯学習課】 野外活動・集団活動の拠点施設として、安全で快適に利用できるよう、施設の適正な保守管理を行う。
			4,730	【生涯学習課】 利用者が安全で快適に利用できるよう、施設の修繕・改修を行う。 1 給水装置入替工事 2 浄化槽ブロアー交換工事
			45	【生涯学習課】 少年自然の家に係る負担金等

10款 教育費
6項 社会教育費
3目 コミュニティセンター費

001 コミュニティセンター費				540,490
01 コミュニティセンター管理費 514,210	11 需用費	12,200	1 消耗品費	1,200
			6 修繕料*	11,000
	13 委託料	451,550	10 エレベーター保守管理委託料	550
31 越谷コミュニティセンター管理運営委託料			451,000	
	15 工事請負費	20,000	1 施設改修工事費*	20,000

		103,940 使用料及び手数料	410,270	【生涯学習課】 芸術文化活動の拠点施設として、多くの市民が利用できるよう、指定管理者に委託し、施設の適正な管理運営を行うとともに、様々な分野における優れた芸術文化に接する機会を提供する。 また、安全で快適な施設環境を確保するため、施設の修繕・改修等を行う。 1 大ホール客席吊天井改修工事
		103,290 諸収入		
		650		

10款 教育費
 6項 社会教育費
 3目 コミュニティセンター費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
	18 備品購入費	60	3 施設用器具購入費*	60
	19 負担金補助 及び交付金	30,400	31 共有部分修繕工事負担金	30,400
02 南部図書室管理費 26,280	14 使用料及び 賃借料	26,280	31 南部図書室借上料	26,280

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			26,280	【生涯学習課】 市民の学習意欲の向上に資するため、南部図書室を借り上げる。

10款 教育費
 6項 社会教育費
 4目 公民館費

001 公民館活動運営事業				11,510
01 各種学級・講座開催 事業 11,510	8 報償費	8,500	2 講師等謝礼	8,500
	9 旅費	50	3 特別旅費	50
	12 役務費	2,560	15 行事傷害保険料	2,560
	14 使用料及び 賃借料	400	5 フィルム借上料 7 有料道路通行料等	360 40
002 施設管理費				14,625
01 公民館施設管理費 10,325	4 共済費	30	6 社会保険料	30
	7 賃金	3,500	1 臨時職員賃金	3,500
	8 報償費	1,440	1 報償費	1,440
	11 需用費	2,770	1 消耗品費 2 燃料費 5 光熱水費 6 修繕料*	70 800 1,400 500
	12 役務費	120	1 通信運搬費 2 手数料 14 建物損害保険料	100 15 5

				11,510	【生涯学習課】 市民の多様な学習ニーズに対応するため、各地区公民館において各種学級・講座・講習会等を開催する。 1 ライフステージ別事業数及び講座等開催回数 (1) 乳幼児期対象 31事業(150回) (2) 少年期対象 47事業(187回) (3) 青年期対象 23事業(62回) (4) 成人期対象 82事業(260回) (5) 高齢期対象 25事業(142回)
			710 使用料及び 手数料 700 諸収入 10	9,615	【生涯学習課】 大相模公民館を安全で快適に利用できるよう施設の適正な管理運営を行う。

10款 教育費
6項 社会教育費
4目 公民館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	金額	
	区 分	金 額			
	13 委託料	1,400	3 施設定期検査委託料 5 清掃委託料 6 警備委託料 8 冷暖房設備保守管理委託料 9 防火施設保守管理委託料 12 浄化槽保守管理委託料 13 受水槽等清掃委託料 17 害虫駆除委託料	150 140 90 880 50 30 40 20	
	14 使用料及び賃借料	1,065	10 土地借上料 12 清掃用具借上料 16 テレビ視聴料	1,020 30 15	
02 公民館施設改修費	4,300	15 工事請負費	4,300	1 施設改修工事費*	4,300
003 その他公民館費				150	
01 その他公民館費	150	19 負担金補助及び交付金	140	31 県公民館連絡協議会負担金 32 埼玉県公民館連絡協議会負担金	138 2
		23 償還金利子及び割引料	10	2 使用料等過誤納払戻金	10

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			4,300	【生涯学習課】 安全で快適な施設環境を確保するため、施設の改修工事を行う。 1 屋上防水工事
			150	【生涯学習課】 公民館運営に係る負担金等

10款 教育費
6項 社会教育費
5目 図書館費

001 図書館事務費				230,844	
01 職員人件費	164,700	2 給料	79,000	3 一般職給	79,000
		3 職員手当等	44,700	2 扶養手当 3 地域手当 4 住居手当 5 通勤手当 8 超過勤務手当 13 休日給 14 管理職手当 15 期末手当 16 勤勉手当	500 4,800 1,800 1,200 1,400 3,000 1,000 21,000 10,000

				事 業 概 要
			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			164,700	【図書館】 職員人件費 21人分

10款 教育費
6項 社会教育費
5目 図書館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
	4 共済費	24,000	3 職員共済組合負担金 24,000
	19 負担金補助 及び交付金	17,000	1 総合事務組合退職手当負担金 17,000
02 一般事務経費 66,144	4 共済費	7,900	6 社会保険料 7,900
	7 賃金	54,300	1 臨時職員賃金 54,300
	9 旅費	280	2 普通旅費 250 3 特別旅費 30
	11 需用費	1,220	1 消耗品費 720 2 燃料費 70 4 印刷製本費 280 6 修繕料* 150
	12 役務費	912	1 通信運搬費 850 2 手数料 10 10 自動車損害保険料 52
	13 委託料	190	31 電話交換機保守管理委託料 190
	14 使用料及び 賃借料	775	1 複写機使用料 600 7 有料道路通行料等 10 16 テレビ視聴料 15 31 電話設備使用料 150
	18 備品購入費	560	3 施設用器具購入費* 560
	27 公課費	7	1 自動車重量税 7
002 図書館活動運営事業			52,703
01 図書館協議会運営費 350	1 報酬	200	31 図書館協議会委員報酬 200
	8 報償費	10	1 報償費 10
	9 旅費	130	1 費用弁償 130
	11 需用費	10	3 食糧費 10

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		280 諸収入	65,864	【図書館】 図書館事務に係る共通事務経費等
			350	【図書館】 図書館法第14条の規定に基づき、図書館協議会を設置し、図書館の運営及び奉仕について各委員から意見等を伺い、効果的な図書館運営に努める。 1 委員数 12人 2 開催回数 4回

10款 教育費
6項 社会教育費
5目 図書館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
02 講演会・講座開催事業	610	8 報償費	1 報償費 2 講師等謝礼	50 550
		11 需用費	3 食糧費	10
03 蔵書等整備事業	49,040	1 報酬	31 市史専門委員報酬	2,400
		4 共済費	6 社会保険料	260
		11 需用費	1 消耗品費 4 印刷製本費	1,430 150
		12 役務費	1 通信運搬費	4,100
		13 委託料	31 書誌情報作成委託料 35 図書館システム電算委託料 36 利用者用参考調査機器保守管理委託料 37 蔵書等燻蒸委託料 38 図書装備委託料	2,790 35,700 160 50 1,000
		14 使用料及び賃借料	33 利用者用参考調査機器借上料 34 書誌情報使用料	490 510
04 野口富士男文庫運営事業	800	8 報償費	1 報償費 2 講師等謝礼	330 250
		11 需用費	3 食糧費 4 印刷製本費	10 160
		13 委託料	31 講演会記録作成委託料	50
05 移動図書館事業	793	11 需用費	2 燃料費 6 修繕料*	350 300
		12 役務費	10 自動車損害保険料	83
		27 公課費	1 自動車重量税	60

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			610	【図書館】 生涯学習を進める根幹的施設として、図書館利用の一層の推進と市民文化の向上を図るため、市民の学習要求に対応した講座・講演会等を開催し、生涯を通じて多様に学べる豊かな読書活動を支援する。 1 日本古典文学鑑賞講座 2 郷土歴史講座 3 児童文学講演会 4 児童文学講座Ⅰ 5 児童文学講座Ⅱ 6 市民読書会講演会 7 障がい者用録音資料作製講習会 8 音訳者講習会
			49,040	【図書館】 資料の整理・製本、図書・雑誌情報の作成、電算システムの活用等を行い、蔵書の整備を図るとともに、利用者の利便性の向上等に努める。また、市史専門委員による郷土資料・行政文書の整理を進める。 1 資料の製本 2 書誌情報作成委託 3 図書館システムの委託 4 郷土資料・行政文書の整理 5 利用者用参考調査機器借上
			800	【図書館】 越谷市に縁のある作家野口富士男の作品や原稿、蔵書等を保管・活用するとともに、文庫の存在を広く周知し、市民の日本近代文学への関心を高め、市民文化の向上に貢献する。 1 野口富士男文庫運営委員会の開催 2 講演会及び特別展示の開催 3 「野口富士男文庫16」(小冊子)の発行
			793	【図書館】 図書館から遠い地域(小学校を含む)に移動図書館車を運行し、図書の貸出や予約・リクエストの受付を行い、図書館サービスの向上を図る。また、すべての学童保育室へ定期的に配本し、子ども読書活動の推進に努める。 1 移動図書館車数 2台 2 積載図書等 図書・紙芝居 (1台) 2,500冊～3,500冊 3 巡回箇所数 市内 32か所

10款 教育費
6項 社会教育費
5目 図書館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
06 備品等整備事業 1,110	11 需用費	440	1 消耗品費 6 修繕料*	350 90
	13 委託料	310	31 視聴覚機器保守点検委託料 32 視聴覚資料情報作成委託料	180 130
	14 使用料及び賃借料	10	32 視聴用機器借上料	10
	18 備品購入費	350	31 視聴覚機材購入費*	350
003 図書整備事業			55,000	
01 図書購入費 49,500	11 需用費	48,000	1 消耗品費	48,000
	18 備品購入費	1,500	1 図書購入費	1,500
02 雑誌等購入費 5,500	11 需用費	5,500	1 消耗品費	5,500
004 施設管理費			73,460	
01 図書館施設管理費 34,260	11 需用費	15,900	1 消耗品費 5 光熱水費	500 15,400
	12 役務費	70	14 建物損害保険料	70
	13 委託料	17,270	5 清掃委託料 6 警備委託料 7 施設・設備等保守管理委託料 10 エレベーター保守管理委託料 14 電気主任技術者委託料 15 庭園管理委託料	6,900 840 6,000 720 310 2,500
	14 使用料及び賃借料	360	11 公共下水道使用料	360
	18 備品購入費	660	3 施設用器具購入費*	660

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			1,110	【図書館】 備品の点検・購入等を行い、サービスの向上を図る。 1 視聴覚機器の保守点検 2 視聴用機器の借上 3 視聴覚資料（映画会用DVD）の購入 4 録音資料作製用機器の購入
			49,500	【図書館】 本館・移動図書館・北部図書室・南部図書室・中央図書室用のほか、地区センター・公民館や学童保育室、地域家庭文庫等へ配本するため、図書の購入を行い、図書館サービスの中心である資料貸出の充実を図る。
			5,500	【図書館】 図書館資料としての雑誌等の充実を図る。 1 雑誌の購入 2 法令集の追録・加除 3 新聞の購入 4 CD・DVDの購入
			34,260	【図書館】 市民が、生涯学習の拠点として図書館を安全かつ快適に利用できるよう、施設管理に努める。

10款 教育費
6項 社会教育費
5目 図書館費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 図書館施設改修費 39,200	11 需用費	2,200	6 修繕料*	2,200
	15 工事請負費	37,000	1 施設改修工事費*	37,000
005 その他図書館費				172
01 その他図書館費 172	19 負担金補助 及び交付金	172	31 図書館協議会等負担金 51 読書連絡協議会助成金	132 40

10款 教育費
7項 保健体育費
1目 学校保健費

001 学校保健事務費				32,030
01 職員人件費 32,000	2 給料	15,000	3 一般職給	15,000
	3 職員手当等	8,900	2 扶養手当 3 地域手当 4 住居手当 5 通勤手当 8 超過勤務手当 15 期末手当 16 勤勉手当	400 1,000 500 500 700 3,800 2,000
	4 共済費	4,800	3 職員共済組合負担金	4,800
	19 負担金補助 及び交付金	3,300	1 総合事務組合退職手当負担金	3,300
02 一般事務経費 30	9 旅費	30	2 普通旅費	30
002 健康管理事業				73,790
01 校医及び薬剤師運営 費 40,300	1 報酬	40,300	31 校医及び薬剤師報酬	40,300

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			39,200	【図書館】 市民が安全かつ快適に図書館を利用できるよう、施設の修繕・改修を行う。
			172	【図書館】 図書館に係る負担金等

			32,000	【学務課】 職員人件費 3人分
			30	【学務課】 学校保健事務に係る共回事務経費等
			40,300	【学務課】 学校医等の保健管理に関する専門的技術及び指導により、児童生徒の健康管理を行うとともに、学校環境衛生の維持管理を行う。 1 配置予定 (1) 内科校医 48人 (2) 歯科校医 67人 (3) 眼科校医 45人 (4) 耳鼻科校医 45人 (5) 学校薬剤師 45人 (6) 就学時健康診断 延べ111人

10款 教育費
7項 保健体育費
1目 学校保健費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 教職員健康管理事業 12,100	13 委託料	12,100	31 教職員健康診断等委託料 12,100
03 児童生徒健康管理事業 21,390	1 報酬	170	31 結核対策検討委員会委員報酬 170
	9 旅費	30	1 費用弁償 30
	11 需用費	800	1 消耗品費 550 4 印刷製本費 250
	12 役務費	6,400	2 手数料 6,400
	13 委託料	13,990	32 心臓検診委託料 11,200 33 結核検査委託料 190 37 検診器具滅菌等委託料 2,600
003 健康教育推進事業			26,139
01 健康教育推進事業 26,139	19 負担金補助及び交付金	26,139	31 日本スポーツ振興センター負担金 25,000 32 県学校保健会負担金 180 33 県保健主事会負担金 68 34 県養護教員会負担金 91 71 学校保健会交付金 800
004 その他学校保健費			840
01 その他学校保健費 840	12 役務費	840	31 学校災害損害賠償保険料 840

10款 教育費
7項 保健体育費
2目 学校給食費

001 学校給食事務費				817,719
01 職員人件費 814,100	2 給料	390,000	3 一般職給	390,000
	3 職員手当等	214,700	2 扶養手当 14,000 3 地域手当 24,300 4 住居手当 11,100 5 通勤手当 7,200 8 超過勤務手当 3,000 14 管理職手当 3,100 15 期末手当 100,000 16 勤勉手当 52,000	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			12,100	【学務課】 教職員の定期健康診断等を実施することにより、疾病の予防、早期発見・早期治療等を指示し、健康の保持増進を図り学校教育の円滑な実施を確保する。
			21,390	【学務課】 児童生徒の健康診断等を実施することにより、疾病の予防、早期発見・早期治療等を指示し、健康の保持増進を図る。 1 心臓検診（小中学校第1学年） （1）小学校1年生（心音図及び簡易心電図検査） （2）中学校1年生（心電図検査） 2 尿検査（小中学校全学年） 試験紙によるたん白・糖・潜血の検査 3 寄生虫卵検査（小学校第1～3学年） セロハンテープによるぎょう虫検査
		12,300 分担金及び負担金	13,839	【学務課】 災害共済給付制度に加入することにより、学校管理下の児童生徒の災害に対して必要な給付を行い、円滑な学校教育活動を図る。また、学校保健会交付金等を交付することにより、学校教育における保健衛生の研究及び普及啓発を図る。
			840	【学務課】 損害賠償責任に係る保険料

10款 教育費
7項 保健体育費
2目 学校給食費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	4 共済費	125,500	3 職員共済組合負担金	125,500
	19 負担金補助 及び交付金	83,900	1 総合事務組合退職手当負担金	83,900
02 一般事務経費 3,619	8 報償費	80	1 報償費 2 講師等謝礼	10 70
	9 旅費	220	2 普通旅費	220
	11 需用費	1,470	1 消耗品費 2 燃料費 3 食糧費 4 印刷製本費 6 修繕料*	820 240 50 110 250
	12 役務費	762	1 通信運搬費 2 手数料 10 自動車損害保険料	630 50 82
	14 使用料及び 賃借料	1,043	1 複写機使用料 16 テレビ視聴料	1,000 43
	23 償還金利子 及び割引料	30	31 学校給食費過誤納還付金	30
	27 公課費	14	1 自動車重量税	14
002 学校給食事業				1,422,160
01 学校給食運営委員会 運営費 1,250	1 報酬	750	31 学校給食運営委員会委員報酬	750
	9 旅費	500	1 費用弁償	500
02 臨時職員配置事業 100,000	4 共済費	12,000	6 社会保険料	12,000
	7 賃金	88,000	1 臨時職員賃金	88,000

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			3,619	【給食課】 学校給食事務に係る共回事務経費等
			1,250	【給食課】 学校給食の適正な運営を図るため、学校給食運営委員会を開催する。 1 委員数 21人 2 開催回数 (1) 運営委員会 3回 (2) 物資部会 11回 (3) 献立部会 7回
			100,000	【給食課】 学校給食センター職員の欠員等に対して臨時職員を配置し、効率的な運営を行う。 1 配置人数 (1) 第一学校給食センター 19人 (2) 第二学校給食センター 12人 (3) 第三学校給食センター 17人

10款 教育費
 7項 保健体育費
 2目 学校給食費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
03 学校給食栄養管理事業 1,291,310	11 需用費	1,231,440	1 消耗品費 6 修繕料* 7 給食材料費	11,200 240 1,220,000
	12 役務費	270	2 手数料	270
	13 委託料	59,600	31 給食配送車運行委託料 32 廃油処理委託料 33 残菜処理委託料 34 残菜運搬委託料	54,200 500 3,000 1,900
04 衛生管理事業 5,790	11 需用費	1,810	1 消耗品費 9 医薬材料費	1,750 60
	12 役務費	2,700	2 手数料	2,700
	13 委託料	1,280	17 害虫駆除委託料 32 施設衛生点検委託料	1,100 180
05 備品整備事業 23,600	18 備品購入費	23,600	31 調理用機器購入費* 32 牛乳保冷库購入費* 34 配膳台購入費*	21,000 1,500 1,100
06 食育推進事業 210	11 需用費	50	8 調理実習用材料費	50
	13 委託料	140	31 学校給食推進研究委託料	140
	19 負担金補助 及び交付金	20	94 研修会等負担金	20

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		1,211,000 諸収入	80,310	【給食課】 児童生徒等に完全給食を提供する。 地域の特色を生かした郷土料理、地場農産物の利用など献立を工夫し、給食内容の充実を図る。 1 小学校 30校 見込食数 18,760食 2 中学校 15校 見込食数 10,030食 計 28,790食
			5,790	【給食課】 「学校給食衛生管理基準（文部科学省告示）」に基づき、施設、食材、調理及び従事する職員の細菌検査等を実施し、衛生管理の徹底を図る。
	12,700 市債		10,900	【給食課】 第一学校給食センターの全自動煮炊釜を更新するほか、学校給食センターの調理用機器類及び小中学校の配膳台等を計画的に整備更新する。
			210	【給食課】 学校給食における献立内容の充実及び調理技術等の向上を図るため、調理研究会や各種研修会に参加し、職員の資質の向上を図る。 また、小中学校2校のPTAに食に関する研究を委託し、その成果を家庭・学校における食指導に活用する。

10款 教育費
 7項 保健体育費
 2目 学校給食費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 施設管理費				150,790
01 給食センター施設管理費 128,790	11 需用費	97,700	1 消耗品費	2,700
			2 燃料費	32,000
			5 光熱水費	63,000
	12 役務費	380	11 火災保険料	380
	13 委託料	23,270	5 清掃委託料	5,700
			6 警備委託料	500
			9 防火施設保守管理委託料	400
			14 電気主任技術者委託料	1,000
15 庭園管理委託料			1,800	
31 汚水処理施設保守管理委託料			6,500	
32 ボイラー性能検査委託料			2,600	
33 厨房点検委託料			4,500	
34 重油タンク漏洩検査委託料	270			
14 使用料及び賃借料	6,650	11 公共下水道使用料	6,600	
		12 清掃用具借上料	50	
16 原材料費	400	2 補修材料購入費*	400	
18 備品購入費	370	3 施設用器具購入費*	370	
19 負担金補助及び交付金	20	94 研修会等負担金	20	
02 給食センター施設改修費 22,000	11 需用費	9,000	6 修繕料*	9,000
	15 工事請負費	13,000	1 施設改修工事費*	13,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		27	128,763	【給食課】 充実した献立で安全な給食を継続的に提供するため、学校給食センターの維持管理をはじめ、衛生管理及び安全管理に配慮した施設管理・運営に努める。
			22,000	【給食課】 学校給食を安定して継続的に提供するため、学校給食センターの施設設備の改修等を計画的に実施する。 1 第一学校給食センター 昭和63年1月新設 2 第二学校給食センター 昭和49年5月新設 平成8年4月改修 3 第三学校給食センター 平成7年4月新設

10款 教育費
7項 保健体育費
2目 学校給食費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
004 その他学校給食費				261
01 その他学校給食費	261	19 負担金補助 及び交付金	261	31 栄養士会等負担金 200 32 安全運転管理者協会負担金 61

10款 教育費
7項 保健体育費
3目 体育費

001 体育事務費				128,780	
01 職員人件費	120,400	2 給料	54,000	3 一般職給 54,000	
		3 職員手当等	37,200	2 扶養手当	1,800
				3 地域手当	3,400
				4 住居手当	1,800
5 通勤手当	1,300				
8 超過勤務手当	5,500				
13 休日給	1,000				
14 管理職手当	900				
15 期末手当	14,000				
16 勤勉手当	7,500				
4 共済費	17,500			3 職員共済組合負担金	17,500
19 負担金補助 及び交付金	11,700	1 総合事務組合退職手当負担金	11,700		
02 一般事務経費	8,380	4 共済費	990	6 社会保険料 990	
		7 賃金	6,700	1 臨時職員賃金 6,700	
		9 旅費	50	2 普通旅費 50	
		11 需用費	580	1 消耗品費	300
				2 燃料費	200
				6 修繕料*	80
12 役務費	53	10 自動車損害保険料	53		
27 公課費	7	1 自動車重量税	7		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			261	【給食課】 学校給食に係る負担金

			120,400	【スポーツ振興課】 職員人件費 14人分
			8,380	【スポーツ振興課】 体育事務に係る共通事務経費等

10款 教育費
7項 保健体育費
3目 体育費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 体育振興事業				22,454
01 スポーツ推進委員運営費	3,639	1 報酬	2 委員報酬	2,260
		8 報償費	2 講師等謝礼	20
		9 旅費	1 費用弁償 3 特別旅費	1,140 40
		11 需用費	1 消耗品費 4 印刷製本費	50 30
		19 負担金補助及び交付金	31 埼玉スポーツ推進委員連絡協議会負担金 94 研修会等負担金	35 64
02 スポーツ推進審議会運営費	245	1 報酬	2 委員報酬	160
		9 旅費	1 費用弁償	80
		11 需用費	3 食糧費	5
03 スポーツ教室等開催事業	1,670	8 報償費	2 講師等謝礼	1,460
		11 需用費	1 消耗品費	70
		14 使用料及び賃借料	31 健康器具等借上料	140
04 スポーツ・レクリエーション推進事業	1,420	8 報償費	2 講師等謝礼 3 行事記念品代	70 380
		11 需用費	3 食糧費 4 印刷製本費	10 250
		12 役務費	15 行事傷害保険料 31 スポーツ講演会手数料	10 400
		20 扶助費	31 スポーツ災害扶助費	300

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,639	【スポーツ振興課】 市民のスポーツ・レクリエーションの普及振興を図るため、越谷市スポーツ推進委員連絡協議会を中心に研究協議及び実践活動を行う。 1 委員数 30人 2 平成25年度の主な事業 (1) 越谷ファミリーウォーク (2) 体力テスト (3) 越谷市なわとび大会 (4) 関東スポーツ推進委員研究大会 (5) 全国スポーツ推進委員研究協議会 (6) 埼玉地区スポーツ推進委員現地研修会
			245	【スポーツ振興課】 スポーツの推進に関する事項について調査・審議するため、越谷市スポーツ推進審議会を設置する。 1 越谷市スポーツ推進審議会 (1) 委員数 18人 (2) 開催回数 2回
			1,670	【スポーツ振興課】 健康増進のため、より多くの市民が生涯スポーツとして各種スポーツ・レクリエーション事業に気軽に参加できるよう多種多様な事業を提供し生涯スポーツの普及を図る。 1 平成25年度事業 (1) スポーツ教室、健康体操教室、勤労者対象のスポーツ教室等 (2) 生涯スポーツ講座 (3) 地域体育館の個人開放、ファミリー開放 (4) 健康・体力づくりチェック事業
			1,420	【スポーツ振興課】 市民一人ひとりが健康に関心を持ち、あらゆる機会を通して自ら進んで年齢や体力に応じたスポーツ・レクリエーションを楽しむことができる環境づくりを進める。 1 平成25年度の主な事業 (1) スポーツ講演会 (2) スポーツ・レクリエーション指導者研修会 (3) 各種大会に伴うPR (4) スポーツ・レクリエーション傷害等見舞金の支給

10款 教育費
7項 保健体育費
3目 体育費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	節
	区分	金額		
05 市民体育祭事業 3,650	13 委託料	3,650	31 市民体育祭委託料	3,650
06 スポーツ・レクリエーション団体支援事業 11,830	19 負担金補助及び交付金	11,830	51 体育協会補助金 52 レクリエーション協会補助金 53 ゲートボール協会補助金	6,210 5,450 170
003 体育施設管理運営費				193,383
01 屋外体育施設管理運営費 129,542	8 報償費	600	1 報償費	600
	11 需用費	1,950	1 消耗品費	500
			4 印刷製本費	50
			6 修繕料*	1,400
			12 役務費	152
	13 委託料	126,140	31 ナイター照明施設清掃等委託料 32 屋外体育施設管理運営委託料	1,000 125,140
	16 原材料費	500	3 砂利等購入費*	500
18 備品購入費	200	3 施設用器具購入費*	200	
02 江戸川運動公園管理費 10,040	11 需用費	20	4 印刷製本費	20
	19 負担金補助及び交付金	10,020	31 吉川地区江戸川広域運動公園管理費負担金	10,020

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,650	【スポーツ振興課】 市民の交流と健康づくりを促進し、健康で明るく豊かな市民生活の形成と市民文化の発展に寄与することを目的に市民体育祭を実施する。なお、事業は市民体育祭実行委員会に委託する。 1 市民体育祭中央大会 2 市民体育祭地区対抗種目別大会（ソフトボール大会、バレーボール大会、卓球大会、グラウンド・ゴルフ大会、市内駅伝競走大会）
			11,830	【スポーツ振興課】 スポーツ・レクリエーション活動の積極的な推進に向け、各種スポーツ団体への支援を行う。
		34,818 使用料及び手数料 34,650 諸収入 168	94,724	【スポーツ振興課】 多くの市民がスポーツ・レクリエーションを楽しむことができるよう、主な屋外体育施設の管理運営を指定管理者に委託し、効率的かつ効果的な管理運営に努めるとともに、利用促進及びサービスの向上を図る。 1 指定管理者（財団法人越谷市施設管理公社）が管理する施設 （1）越谷市民球場・越谷総合公園多目的運動場・越谷総合公園庭球場 （2）しらこぼと運動公園競技場・しらこぼと運動公園第2競技場・しらこぼと運動公園庭球場・しらこぼと運動公園野球場・しらこぼと運動公園ソフトボール場 （3）緑の森公園越谷市弓道場 2 社団法人越谷市シルバー人材センターに利用者管理等を委託する施設 （1）北越谷第五公園野球場 （2）千間台第四公園野球場 （3）大杉公園野球場 （4）平方公園野球場 （5）川柳公園野球場 3 利用者見込数 462,000人
		1,000 諸収入	9,040	【スポーツ振興課】 吉川地区江戸川広域運動公園グラウンド（越谷市優先使用9面中4面）の年間を通しての整備や軟式野球・ソフトボールの利用者管理等を公益財団法人埼玉県公園緑地協会に委託し、効率的な管理運営及び利用者のサービス向上に努める。 1 利用者見込数 10,000人

10款 教育費
7項 保健体育費
3目 体育費

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
03 越谷市民プール管理運営費 53,801	12 役務費	1	11 火災保険料	1
	13 委託料	50,000	31 越谷市民プール管理運営委託料	50,000
	14 使用料及び賃借料	3,800	31 トレーニング機器借上料 32 券売機借上料	3,000 800
004 その他体育費				30
01 その他体育費 30	23 償還金利子及び割引料	30	2 使用料等過誤納払戻金	30

10款 教育費
7項 保健体育費
4目 市立体育館費

001 市立体育館事務費				51,560
01 職員人件費 51,000	2 給料	25,000	3 一般職給	25,000
	3 職員手当等	13,300	2 扶養手当	800
			3 地域手当	1,600
			4 住居手当	300
5 通勤手当			700	
8 超過勤務手当			370	
13 休日給			530	
15 期末手当			6,000	
16 勤勉手当	3,000			
4 共済費	7,300	3 職員共済組合負担金	7,300	
19 負担金補助及び交付金	5,400	1 総合事務組合退職手当負担金	5,400	
02 一般事務経費 560	11 需用費	220	1 消耗品費	220
	12 役務費	280	1 通信運搬費	280
	14 使用料及び賃借料	60	16 テレビ視聴料	60

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		41,000 使用料及び手数料	12,801	【スポーツ振興課】 市民の健康増進と体力向上を図るため、越谷市民プールの管理運営を指定管理者に委託し、効率的かつ効果的な管理運営に努めるとともに、積極的な利用促進を図る。 1 指定管理者 社会福祉法人越谷市社会福祉協議会 2 利用者見込数 (1) 温水プール 100,000人 (2) トレーニングルーム 40,000人
			30	【スポーツ振興課】 体育事務に係る払戻金等

			51,000	【スポーツ振興課】 職員人件費 8人分
			560	【スポーツ振興課】 市立体育館事務に係る共通事務経費等

10款 教育費
7項 保健体育費
4目 市立体育館費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 市立体育館管理運営事業				132,570
01 市立体育館管理運営費 3,320	8 報償費	3,270	1 報償費	3,270
	11 需用費	50	4 印刷製本費	50
02 総合体育館管理運営費 128,800	13 委託料	128,800	31 総合体育館管理運営委託料	128,800
03 備品整備事業 450	18 備品購入費	450	3 施設用器具購入費*	450
003 施設管理費				48,170
01 市立体育施設管理費 23,640	11 需用費	9,870	1 消耗品費	500
			2 燃料費	70
			5 光熱水費	9,300
	12 役務費	950	2 手数料	40
11 火災保険料			250	
12 施設賠償責任保険料			280	
15 行事傷害保険料			380	
13 委託料			4,620	3 施設定期検査委託料
14 使用料及び賃借料	8,200	6 警備委託料	330	
		9 防火施設保守管理委託料	310	
		12 浄化槽保守管理委託料	870	
		14 電気主任技術者委託料	200	
		16 植木管理等委託料	310	
		10 土地借上料	7,820	
		11 公共下水道使用料	90	
12 清掃用具借上料	290			

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,320	【スポーツ振興課】 地域体育館（併設の庭球場を含む）の夜間の鍵開閉業務及び体育館の個人開放事業の運営等を私人に依頼し、効率的かつ経済的な管理運営に努める。 1 鍵開閉業務（各施設1人） （1）第1体育館及び第2体育館 （2）北体育館及び北体育館庭球場 （3）南体育館及び川柳公園庭球場 （4）西体育館及び出羽公園庭球場 2 体育館個人開放管理指導員（17人） 3 利用者見込数 160,000人
		17,724 使用料及び 手数料 17,556 諸収入 168	111,076	【スポーツ振興課】 越谷市立総合体育館は、積極的にスポーツ事業の誘致、市・教育委員会主催の事業及び大会等を行う中心施設であり、その管理運営を指定管理者に委託し効率化を図るとともに、利用促進及びサービスの向上に努める。 1 利用者見込数 350,000人
			450	【スポーツ振興課】 体育館の利用促進及びサービス向上を図るため、競技用の備品整備を計画的に進めるとともに、利用者の安全管理に努める。
		7,614 使用料及び 手数料	16,026	【スポーツ振興課】 地域体育館の維持管理を行う上で法令等で定められた点検等を適正に行う。 1 維持管理に係る経費の管理 水道・電気等の設備管理を徹底し、効率的な管理に努める。 2 機械・設備等の適正管理 施設の維持管理に必要な保守点検や夜間警備等の管理業務を適正な業者指導のもと実施する。 3 施設の環境保持 敷地内の植栽管理を行い、環境保持に努める。

10 款 教育費
 7 項 保健体育費
 4 目 市立体育館費

細目および細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
02 市立体育館施設改修費 4,530	11 需用費	2,500	6 修繕料*	2,500
	15 工事請負費	2,000	1 施設改修工事費*	2,000
	16 原材料費	30	2 補修材料購入費*	30
03 総合体育館施設改修費 20,000	11 需用費	20,000	6 修繕料*	20,000
004 その他市立体育館費				10
01 その他市立体育館費 10	19 負担金補助及び交付金	10	31 県体育施設協会負担金	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			4,530	【スポーツ振興課】 施設の維持管理及び利用者の安全を確保するとともに、日常の点検を徹底し必要箇所の修繕・改修を行い、利用促進及びサービスの向上に努める。
			20,000	【スポーツ振興課】 越谷市立総合体育館の施設利用者及び入場者の安全管理や利用促進を図るため、計画的に施設の修繕を行う。
			10	【スポーツ振興課】 市立体育館に係る負担金

11 款 災害復旧費
 1 項 農林水産施設災害復旧費
 1 目 農業用施設災害復旧費

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
001 農業用施設災害復旧費				20
01 農業用施設災害復旧費	20	7 賃金	10 6 作業員賃金	10
		15 工事請負費	10 31 災害復旧費*	10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			20	【農業振興課】 農業生産基盤を保全するため、災害により被害が発生した場合に、農業施設の機能回復を行う。

12款 公債費
1項 公債費
1目 元金

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 元金				7,242,889
01 元金	7,242,889	23 償還金利子及び割引料	7,242,889	31 長期債元金（総務債） 163,634 32 長期債元金（民生債） 186,232 33 長期債元金（衛生債） 243,111 34 長期債元金（労働債） 44,700 35 長期債元金（農林水産業債） 150,519 36 長期債元金（土木債） 2,506,278 37 長期債元金（消防債） 186,705 38 長期債元金（教育債） 691,900 39 長期債元金（平成7年度減税補てん借換債） 344,632 40 長期債元金（平成8年度減税補てん借換債） 392,003 41 長期債元金（平成9年度臨時税収補てん債） 98,182 42 長期債元金（平成10年度減税補てん債） 121,441 43 長期債元金（平成11年度減税補てん債） 33,459 44 長期債元金（平成12年度減税補てん債） 36,711 45 長期債元金（平成13年度減税補てん債） 37,576 46 長期債元金（平成13年度臨時財政対策債） 54,942 47 長期債元金（平成14年度減税補てん債） 36,103 48 長期債元金（平成14年度臨時財政対策債） 155,820 49 長期債元金（平成15年度減税補てん債） 33,992 50 長期債元金（平成15年度臨時財政対策債） 340,205 51 長期債元金（平成16年度減税補てん債） 37,132 52 長期債元金（平成16年度臨時財政対策債） 210,054 53 長期債元金（平成17年度減税補てん債） 33,278 54 長期債元金（平成17年度臨時財政対策債） 190,219 55 長期債元金（平成18年度減税補てん債） 23,995 56 長期債元金（平成18年度臨時財政対策債） 197,996

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		21,530	7,221,359	【財政課】 市が借入れた市債の元金償還金を計上する。 1 市債元金償還額実績 (1) 平成24年度 7,381,207千円（見込み） (2) 平成23年度 7,309,479千円
		分担金及び負担金 2,374		
		諸収入 19,156		

12款 公債費
1項 公債費
1目 元金

細目および細々目	節		細節	
	区分	金額		
			57 長期債元金（平成19年度臨時財政対策債）	178,810
			58 長期債元金（平成20年度臨時財政対策債）	116,283
			59 長期債元金（平成21年度臨時財政対策債）	179,193
			60 長期債元金（平成22年度臨時財政対策債）	131,444
			61 長期債元金（土木借換債）	41,200
			62 長期債元金（教育借換債）	45,140

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		

12款 公債費
1項 公債費
2目 利子

001 利子				998,582	
01 利子	998,582	23 償還金利子及び割引料	998,582	31 長期債利子（総務債）	18,579
				32 長期債利子（民生債）	33,133
				33 長期債利子（衛生債）	37,443
				34 長期債利子（労働債）	1,230
				35 長期債利子（農林水産業債）	7,391
				36 長期債利子（商工債）	124
				37 長期債利子（土木債）	305,049
				38 長期債利子（消防債）	10,576
				39 長期債利子（教育債）	115,911
				40 長期債利子（平成7年度減税補てん借換債）	4,757
				41 長期債利子（平成8年度減税補てん借換債）	6,208
				42 長期債利子（平成9年度臨時税収補てん債）	10,178
				43 長期債利子（平成10年度減税補てん債）	8,067
				44 長期債利子（平成11年度減税補てん債）	4,810
				45 長期債利子（平成12年度減税補てん債）	6,003
				46 長期債利子（平成13年度減税補てん債）	2,230
				47 長期債利子（平成13年度臨時財政対策債）	3,261
				48 長期債利子（平成14年度減税補てん債）	1,707
				49 長期債利子（平成14年度臨時財政対策債）	7,367

				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		231	998,351	【財政課】 市が借入れた市債の利子及び歳計現金が不足した場合に、その支払資金を補うために借入れる一時借入金に伴う利子を計上する。 1 市債利子支払額実績 （1）平成24年度 996,183千円（見込み） （2）平成23年度 1,080,804千円 2 一時借入金の最高限度額 50億円
		分担金及び負担金		

12款 公債費
 1項 公債費
 2目 利子

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
			50 長期債利子（平成15年度減税補てん債）	4,735
			51 長期債利子（平成15年度臨時財政対策債）	37,886
			52 長期債利子（平成16年度減税補てん債）	5,401
			53 長期債利子（平成16年度臨時財政対策債）	35,695
			54 長期債利子（平成17年度減税補てん債）	6,685
			55 長期債利子（平成17年度臨時財政対策債）	28,519
			56 長期債利子（平成18年度減税補てん債）	6,033
			57 長期債利子（平成18年度臨時財政対策債）	27,901
			58 長期債利子（平成19年度臨時財政対策債）	27,035
			59 長期債利子（平成20年度臨時財政対策債）	29,763
			60 長期債利子（平成21年度臨時財政対策債）	45,597
			61 長期債利子（平成22年度臨時財政対策債）	43,357
			62 長期債利子（平成23年度臨時財政対策債）	37,755
			63 長期債利子（平成24年度臨時財政対策債）	29,662
			64 長期債利子（平成25年度臨時財政対策債）	32,548
			65 長期債利子（土木借換債）	3,414
			66 長期債利子（教育借換債）	472
			71 一時借入金利子	12,100

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		

1 3 款 諸支出金
 1 項 災害援護資金貸付金
 1 目 災害援護資金貸付金

細目および細々目	節		細	節	
	区 分	金 額			
001 災害援護資金貸付金				10	
01 災害援護資金貸付金	10	21 貸付金	10	31 災害援護資金貸付金	10

1 3 款 諸支出金
 2 項 土地開発公社振興費
 1 目 土地開発公社振興費

001 土地開発公社振興費					157,000
01 土地開発公社振興費	157,000	19 負担金補助 及び交付金	157,000	51 土地開発公社補助金 52 土地開発公社利子補給金	7,000 150,000

1 3 款 諸支出金
 3 項 基金費
 1 目 越谷しらこぼと基金費

001 越谷しらこぼと基金積立金					1,000
01 越谷しらこぼと基金 積立金	1,000	25 積立金	1,000	31 越谷しらこぼと基金	1,000

1 3 款 諸支出金
 4 項 諸費
 1 目 県収入証紙購入費

001 県収入証紙購入費					8,000
01 県収入証紙購入費	8,000	11 需用費	8,000	31 県収入証紙購入費	8,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事	業	概	要
特 定 財 源			一般財源				
国県支出金	地 方 債	そ の 他					
			10	【社会福祉課】			
				災害時における援護資金貸付金			

			157,000	【企画課】			
				越谷市の全額出資により設立された越谷市土地開発公社に対し、補助等を行う。			
				1 土地開発公社補助金			
				土地開発公社の管理費、人件費及び諸経費の一部を補助する。			
				2 土地開発公社利子補給金			
				土地開発公社の経営健全化を図るため利子について補給する。			

		10	990	【市民活動支援課】			
		寄附金		越谷しらこぼと基金への積み立てを行う。			

		8,000		【出納課】			
		諸収入		埼玉県収入証紙は、埼玉県の許認可申請や各種試験等を受ける際の手数料として、現金納付の代わりに収めるものである。県より証紙の売捌人の指定を受け、市で売捌きをすることにより利用者の利便性の向上を図る。			

14款 予備費
 1項 予備費
 1目 予備費

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
001 予備費			100,000
01 予備費	100,000		

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			100,000	【財政課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しない予算として予備費を計上する。(地方自治法第217条) 1 予備費充用実績 (1) 平成24年度 14件 14,464千円(12月末現在) (2) 平成23年度 38件 62,889千円 2 平成23年度予備費充用内訳 (1) 災害関係 44,500千円 (2) 賠償金 8,569千円 (3) その他 9,820千円

国民健康保険特別会計

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 一般管理事務費				323,390
01 職員人件費 284,630	2 給料	135,000	3 一般職給	135,000
	3 職員手当等	78,130	2 扶養手当	2,200
			3 地域手当	8,300
			4 住居手当	3,000
			5 通勤手当	3,000
			7 特殊勤務手当	780
			8 超過勤務手当	9,000
			13 休日給	50
			14 管理職手当	1,700
			15 期末手当	33,100
16 勤勉手当	17,000			
4 共済費	42,400	3 職員共済組合負担金	42,400	
19 負担金補助及び交付金	29,100	1 総合事務組合退職手当負担金	29,100	
02 一般事務経費 38,760	4 共済費	1,300	6 社会保険料	1,300
	7 賃金	8,600	1 臨時職員賃金	8,600
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	130	2 普通旅費	100
			3 特別旅費	30
	11 需用費	4,910	1 消耗品費	2,600
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	2,300
	12 役務費	23,200	1 通信運搬費	22,000
2 手数料			1,200	
13 委託料	130	31 自動窓口受付機保守管理委託料	130	
14 使用料及び賃借料	50	7 有料道路通行料等	10	
		31 自動窓口受付機借上料	40	
18 備品購入費	430	1 図書購入費	30	
		2 庁用器具購入費*	400	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			284,630	【国民健康保険課】 職員人件費 32人分
			38,760	【国民健康保険課】 国民健康保険事務に係る共回事務経費等

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
002 保険事務費				94,480
01 レセプト点検事務費 6,480	4 共済費	280	6 社会保険料	280
	7 賃金	6,200	1 臨時職員賃金	6,200
02 電算処理事務費 88,000	13 委託料	88,000	31 国保資格・給付業務電算委託料	35,000
			32 住民情報オンライン委託料	7,600
			33 共同電算処理委託料	45,000
			34 国保オンラインシステム保守管理委託料	400

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 2 目 連合会負担金

001 連合会負担金				5,100
01 連合会負担金 5,100	19 負担金補助及び交付金	5,100	31 国保団体連合会負担金	5,100

1 款 総務費
 2 項 徴税費
 1 目 賦課徴収費

001 賦課徴収事務費				179,650
01 一般事務経費 49,250	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	80	2 普通旅費	80
	11 需用費	7,820	1 消耗品費	250
			2 燃料費	60
3 食糧費			10	
4 印刷製本費			7,400	
6 修繕料*			100	
12 役務費	41,340	1 通信運搬費	28,000	
		2 手数料	13,300	
		10 自動車損害保険料	40	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			6,480	【国民健康保険課】 埼玉県国民健康保険団体連合会を経由して受領する医療機関等の診療報酬明細書（レセプト）を医療事務経験のある臨時職員が点検することによって、医療費の適正化を図る。
			88,000	【国民健康保険課】 国民健康保険資格の取得、喪失及び給付に係る業務を電算処理し、事務の効率化を図る。

			5,100	【国民健康保険課】 埼玉県国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法第83条の規定により国民健康保険事業の目的を達成するため設立された団体であり、県内の全市町村が加入し、保険者（市町村）の規模に応じてその運営経費を負担する。
--	--	--	-------	--

		10 使用料及び 手数料	49,240	【国民健康保険課】 賦課徴収事務に係る共回事務経費等
--	--	--------------------	--------	-------------------------------

1 款 総務費
 2 項 徴税費
 1 目 賦課徴収費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
02 国保推進員費 51,400	4 共済費	6,800	6 社会保険料	6,800
	7 賃金	44,600	1 臨時職員賃金	44,600
03 電算処理事務費 79,000	13 委託料	79,000	31 国保税電算委託料	79,000

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			51,400	【国民健康保険課】 国民健康保険税の収入確保を図るため、国保推進員として非常勤職員を雇用し、徴収計画に基づく臨宅催告等により納税を推進する。 1 平日臨宅催告 2 休日臨宅催告（毎月第1・第3日曜日） 3 夜間電話催告（月2回）
			79,000	【国民健康保険課】 国民健康保険税の賦課徴収に係る業務等を電算処理し事務の効率化を図る。

1 款 総務費
 3 項 運営協議会費
 1 目 運営協議会費

001 運営協議会費 940				
01 運営協議会費 940	1 報酬	350	2 委員報酬	350
	9 旅費	200	1 費用弁償 2 普通旅費 3 特別旅費	160 10 30
	10 交際費	20	6 会長交際費	20
	11 需用費	20	1 消耗品費 3 食糧費	10 10
	13 委託料	120	2 会議録作成委託料	120
	19 負担金補助 及び交付金	230	31 国保協議会負担金 94 研修会等負担金	200 30

			940	【国民健康保険課】 国民健康保険事業の運営の適正化を図るため、国民健康保険法第11条に基づき、国民健康保険運営協議会を設置する。被保険者代表、保険医・保険薬剤師代表、公益代表、被用者保険等代表の21人で構成し、国民健康保険の運営に関する審議を行う。
--	--	--	-----	---

2款 保険給付費
 1項 療養諸費
 1目 一般被保険者療養給付費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 一般被保険者療養給付費				17,500,000
01 一般被保険者療養給付費	17,500,000	19 負担金補助及び交付金	17,500,000	31 療養給付費 17,500,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
3,963,200		13,455,000	81,800	【国民健康保険課】 一般被保険者（退職被保険者等を除く国民健康保険加入者）が、保険医療機関等で診療を受けた場合、その医療費の7割を負担（給付）する。
国庫支出金		前期高齢者交付金		
3,208,000		8,309,000		
県支出金		共同事業交付金		
755,200		4,370,000		
		繰入金		
		776,000		

2款 保険給付費
 1項 療養諸費
 2目 退職被保険者等療養給付費

001 退職被保険者等療養給付費				1,130,000
01 退職被保険者等療養給付費	1,130,000	19 負担金補助及び交付金	1,130,000	31 療養給付費 1,130,000

		962,300	167,700	【国民健康保険課】 退職被保険者等（国民健康保険に加入している被用者年金等の受給者本人及び被扶養者）が保険医療機関等で診療を受けた場合、その医療費の原則7割を負担（給付）する。
		療養給付費等交付金		

2款 保険給付費
 1項 療養諸費
 3目 一般被保険者療養費

001 一般被保険者療養費				470,000
01 一般被保険者療養費	470,000	19 負担金補助及び交付金	470,000	31 療養費 470,000

100,700		202,000	167,300	【国民健康保険課】 一般被保険者がやむを得ない理由により自費で診療を受けた場合、診療に要した費用を患者の一部負担金を除いて給付する。
国庫支出金		前期高齢者交付金		
72,100		190,000		
県支出金		諸収入		
28,600		12,000		

2款 保険給付費
 1項 療養諸費
 4目 退職被保険者等療養費

001 退職被保険者等療養費				23,000
01 退職被保険者等療養費	23,000	19 負担金補助及び交付金	23,000	31 療養費 23,000

		20,000	3,000	【国民健康保険課】 退職被保険者等がやむを得ない理由により自費で診療を受けた場合、診療に要した費用を患者の一部負担金を除いて給付する。
		療養給付費等交付金		

2款 保険給付費
 1項 療養諸費
 5目 審査支払手数料

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 審査委託事業				60,000
01 審査委託事業 60,000	13 委託料	60,000	31 審査委託料 59,000 32 レセプト電算処理システム委託料 1,000	

2款 保険給付費
 2項 高額療養費
 1目 一般被保険者高額療養費

001 一般被保険者高額療養費				1,850,000
01 一般被保険者高額療養費 1,850,000	19 負担金補助及び交付金	1,850,000	31 高額療養費	1,850,000

2款 保険給付費
 2項 高額療養費
 2目 退職被保険者等高額療養費

001 退職被保険者等高額療養費				170,000
01 退職被保険者等高額療養費 170,000	19 負担金補助及び交付金	170,000	31 高額療養費	170,000

2款 保険給付費
 2項 高額療養費
 3目 一般被保険者高額介護合算療養費

001 一般被保険者高額介護合算療養費				3,000
01 一般被保険者高額介護合算療養費 3,000	19 負担金補助及び交付金	3,000	31 高額介護合算療養費	3,000

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			60,000	【国民健康保険課】 国民健康保険法第45条の規定により保険医療機関等から請求を受けた診療報酬明細書（レセプト）の審査及び支払を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。

453,400 国庫支出金		840,000 前期高齢者 交付金	556,600	【国民健康保険課】 一般被保険者の医療費の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める限度額を超えて支払った医療費を給付する。
324,500 県支出金				
128,900				

		147,000 療養給付費 等交付金	23,000	【国民健康保険課】 退職被保険者等の医療費の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める限度額を超えて支払った医療費を給付する。
--	--	--------------------------	--------	---

1,000 国庫支出金		1,000 前期高齢者 交付金	1,000	【国民健康保険課】 一般被保険者の世帯において、医療保険と介護保険の自己負担の年間合計額が所得や年齢に応じて定める限度額を超えた場合、その超えた額を給付する。
----------------	--	-----------------------	-------	--

2 款 保険給付費
 2 項 高額療養費
 4 目 退職被保険者等高額介護合算療養費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 退職被保険者等高額介護合算療養費				300
01 退職被保険者等高額介護合算療養費	300	19 負担金補助及び交付金	300	31 高額介護合算療養費 300

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		300		【国民健康保険課】 退職被保険者等の世帯において、医療保険と介護保険の自己負担の年間合計額が所得や年齢に応じて定める限度額を超えた場合、その超えた金額を給付する。
		療養給付費等交付金		

2 款 保険給付費
 3 項 移送費
 1 目 一般被保険者移送費

001 一般被保険者移送費				200
01 一般被保険者移送費	200	19 負担金補助及び交付金	200	31 移送費 200

100			100	【国民健康保険課】 負傷・疾病などにより移動が困難な一般被保険者が、医師の指示により緊急に入院又は転院する必要があるため移送された場合、移送に要した費用を給付する。
国庫支出金				

2 款 保険給付費
 3 項 移送費
 2 目 退職被保険者等移送費

001 退職被保険者等移送費				200
01 退職被保険者等移送費	200	19 負担金補助及び交付金	200	31 移送費 200

		100	100	【国民健康保険課】 負傷・疾病などにより移動が困難な退職被保険者等が、医師の指示により緊急に入院又は転院する必要があるため移送された場合、移送に要した費用を給付する。
		療養給付費等交付金		

2 款 保険給付費
 4 項 出産育児諸費
 1 目 出産育児一時金

001 出産育児一時金				200,000
01 出産育児一時金	200,000	19 負担金補助及び交付金	200,000	31 出産育児一時金 200,000

		130,000	70,000	【国民健康保険課】 被保険者が出産した場合、世帯主に対して、出産育児一時金を給付する。
		繰入金		

2 款 保険給付費
 4 項 出産育児諸費
 2 目 支払手数料

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 支払業務委託事業				100
01 支払業務委託事業	100	13 委託料	100	31 支払業務委託料 100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			100	【国民健康保険課】 出産育児一時金の医療機関等への直接支払を、埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。

2 款 保険給付費
 5 項 葬祭諸費
 1 目 葬祭費

001 葬祭費				30,000
01 葬祭費	30,000	19 負担金補助及び交付金	30,000	31 葬祭費 30,000

			30,000	【国民健康保険課】 被保険者が死亡した際、その葬儀を行った方に対して、葬祭費を給付する。
--	--	--	--------	---

3 款 後期高齢者支援金
 1 項 後期高齢者支援金
 1 目 後期高齢者支援金

001 後期高齢者支援金				5,100,000
01 後期高齢者支援金	5,100,000	19 負担金補助及び交付金	5,100,000	31 後期高齢者支援金 5,100,000

2,262,000 国庫支出金		328,700 療養給付費等交付金	2,509,300	【国民健康保険課】 後期高齢者医療制度に対し、国民健康保険の被保険者数に応じた支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付する。
1,895,000 県支出金		151,700 繰入金		
367,000		177,000		

4 款 前期高齢者拠出金
 1 項 前期高齢者拠出金
 1 目 前期高齢者事務費拠出金

001 前期高齢者事務費拠出金				600
01 前期高齢者事務費拠出金	600	19 負担金補助及び交付金	600	31 前期高齢者事務費拠出金 600

			600	【国民健康保険課】 前期高齢者の医療費の財政調整制度に係る事務経費を社会保険診療報酬支払基金に拠出する。
--	--	--	-----	---

5 款 前期高齢者納付金
 1 項 前期高齢者納付金
 1 目 前期高齢者納付金

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 前期高齢者納付金				16,000
01 前期高齢者納付金 16,000	19 負担金補助 及び交付金	16,000	31 前期高齢者納付金	16,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
7,600		600	7,800	【国民健康保険課】 前期高齢者の医療費の財政調整制度として、国民健康保険の前期高齢者の加入率及び被保険者数に応じた納付金を社会保険診療報酬支払基金に納付する。
国庫支出金 6,300		療養給付費 等交付金		
県支出金 1,300				

6 款 老人保健拠出金
 1 項 老人保健拠出金
 1 目 老人保健事務費拠出金

001 老人保健事務費拠出金				200
01 老人保健事務費拠出金 200	19 負担金補助 及び交付金	200	31 老人保健事務費拠出金	200

			200	【国民健康保険課】 老人保健医療費精算分に係る事務経費を社会保険診療報酬支払基金に拠出する。

7 款 介護納付金
 1 項 介護納付金
 1 目 介護納付金

001 介護納付金				2,100,000
01 介護納付金 2,100,000	19 負担金補助 及び交付金	2,100,000	31 介護納付金	2,100,000

971,000		67,000	1,062,000	【国民健康保険課】 介護保険制度に対し、40歳以上65歳未満の国民健康保険の被保険者数に応じた納付金を社会保険診療報酬支払基金に納付する。
国庫支出金 819,000		繰入金		
県支出金 152,000				

8 款 共同事業拠出金
 1 項 共同事業拠出金
 1 目 高額医療費共同事業医療費拠出金

001 高額医療費共同事業医療費拠出金				800,000
01 高額医療費共同事業医療費拠出金 800,000	19 負担金補助 及び交付金	800,000	31 高額医療費共同事業医療費拠出金	800,000

400,000			400,000	【国民健康保険課】 保険者の急激な負担の緩和を目的に、高額な医療費が発生した保険者に交付金を交付する高額医療費共同事業を実施するため、各市町村の医療費の規模に応じた拠出金を埼玉県国民健康保険団体連合会に拠出する。
国庫支出金 200,000				
県支出金 200,000				

8款 共同事業拠出金
 1項 共同事業拠出金
 2目 保険財政共同安定化事業拠出金

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 保険財政共同安定化事業拠出金				3,570,000
01 保険財政共同安定化事業拠出金 3,570,000	19 負担金補助及び交付金	3,570,000	31 保険財政共同安定化事業拠出金	3,570,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			3,570,000	【国民健康保険課】 保険者間の保険料の平準化、財政の安定化を目的に、保険者に交付金を交付する保険財政共同安定化事業を実施するため、各市町村の医療費の規模、被保険者の所得及び被保険者数に応じた拠出金を埼玉県国民健康保険団体連合会に拠出する。

8款 共同事業拠出金
 1項 共同事業拠出金
 3目 その他共同事業拠出金

001 その他共同事業拠出金				20
01 その他共同事業拠出金 20	19 負担金補助及び交付金	20	31 その他共同事業拠出金	20

			20	【国民健康保険課】 退職被保険者等の届出勧奨を行うための年金受給者リストの作成費用を埼玉県国民健康保険団体連合会に拠出する。
--	--	--	----	---

9款 保健事業費
 1項 保健事業費
 1目 疾病予防費

001 疾病予防費				25,000
01 疾病予防費 25,000	12 役務費	12,000	1 通信運搬費	12,000
	19 負担金補助及び交付金	13,000	53 保養所利用助成金	13,000

			25,000	【国民健康保険課】 国民健康保険被保険者の健康管理に対する理解を深めることを目的に、医療費通知を年6回世帯主宛に郵送する。 また、国民健康保険被保険者の健康増進のため保養所利用助成事業を実施する。 1 助成額 1泊あたり大人2,500円 小人1,500円 (1年度2泊を限度)
--	--	--	--------	--

9 款 保健事業費
 1 項 保健事業費
 2 目 特定健康診査事業費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
001 特定健康診査事業費				348,800
01 特定健康診査事業費 348,800	11 需用費	5,300	1 消耗品費	1,800
			4 印刷製本費	3,500
	12 役務費	13,500	1 通信運搬費	8,500
			2 手数料	5,000
	13 委託料	330,000	31 特定健康診査及び特定保健指導委託料	330,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
92,000			256,800	【国民健康保険課】 高齢者の医療の確保に関する法律第20条に基づき、40歳以上75歳未満の被保険者を対象に特定健康診査・特定保健指導を行う。
国庫支出金				
46,000				
県支出金				
46,000				

10 款 基金積立金
 1 項 基金積立金
 1 目 保険給付費支払基金積立金

001 保険給付費支払基金積立金				20	
01 保険給付費支払基金積立金	20	25 積立金	20	31 積立金	20

		10	10	【国民健康保険課】 国民健康保険の保険給付費支払基金条例の規定により、保険給付費支払金の不足に充当するため、基金への積み立てを行う。
		財産収入		

10 款 基金積立金
 1 項 基金積立金
 2 目 出産費資金等貸付基金積立金

001 出産費資金等貸付基金積立金				10	
01 出産費資金等貸付基金積立金	10	25 積立金	10	31 積立金	10

		10		【国民健康保険課】 国民健康保険出産費資金等貸付基金条例の規定により、基金利子の積み立てを行う。
		財産収入		

11 款 公債費
 1 項 公債費
 1 目 利子

001 一時借入金利子				10	
01 一時借入金利子	10	23 償還金利子及び割引料	10	31 一時借入金利子	10

			10	【国民健康保険課】 地方自治法第235条の3による一時借入金を借り入れた場合の利子

1 2 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付金
 1 目 一般被保険者保険税還付金

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
001 一般被保険者保険税還付金				35,000
01 一般被保険者保険税還付金	35,000	23 償還金利子及び割引料	35,000	31 保険税過誤納還付金
				35,000

1 2 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付金
 2 目 退職被保険者等保険税還付金

001 退職被保険者等保険税還付金				1,000
01 退職被保険者等保険税還付金	1,000	23 償還金利子及び割引料	1,000	31 保険税過誤納還付金
				1,000

1 2 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付金
 3 目 償還金

001 償還金				10
01 償還金	10	23 償還金利子及び割引料	10	1 国県支出金等返還金
				10

1 3 款 予備費
 1 項 予備費
 1 目 予備費

001 予備費				92,970
01 予備費	92,970			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			35,000	【国民健康保険課】 一般被保険者の年度途中の異動に伴う税額更正などにより生じた過誤納金に係る還付金及び還付加算金

			1,000	【国民健康保険課】 退職被保険者等の年度途中の異動に伴う税額更正などにより生じた過誤納金に係る還付金及び還付加算金
--	--	--	-------	--

			10	【国民健康保険課】 国、県の補助金については、翌年度の実績報告により確定するため、精算により交付超過額が生じた場合に返還を行う。
--	--	--	----	---

			92,970	【国民健康保険課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	--------	--

後期高齢者医療特別会計

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
001 一般管理事務費				75,210
01 職員人件費 63,650	2 給料	31,000	3 一般職給	31,000
	3 職員手当等	16,650	2 扶養手当	100
			3 地域手当	1,900
			4 住居手当	1,500
5 通勤手当			500	
8 超過勤務手当			1,450	
15 期末手当			7,400	
16 勤勉手当			3,800	
4 共済費	9,300	3 職員共済組合負担金	9,300	
19 負担金補助 及び交付金	6,700	1 総合事務組合退職手当負担金	6,700	
02 一般事務経費 11,560	9 旅費	50	2 普通旅費	50
	11 需用費	100	1 消耗品費	100
	12 役務費	11,400	1 通信運搬費	11,400
	14 使用料及び 賃借料	10	7 有料道路通行料等	10

1 款 総務費
 2 項 徴収費
 1 目 徴収費

001 徴収事務費				20,800
01 一般事務経費 9,000	11 需用費	1,600	4 印刷製本費	1,600
	12 役務費	7,400	1 通信運搬費	6,000
2 手数料			1,400	
02 電算処理事務費 11,800	13 委託料	11,800	31 後期高齢者医療電算委託料	11,800

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			63,650	【国民健康保険課】 職員人件費 8人分
		10 手数料	11,550	【国民健康保険課】 一般事務経費に係る共通事務経費等

			9,000	【国民健康保険課】 後期高齢者医療保険料徴収事務に係る共通事務経費
			11,800	【国民健康保険課】 後期高齢者医療保険料徴収に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な徴収管理を行う。

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金
 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金
 1 目 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 広域連合納付金				2,570,000
01 広域連合納付金	2,570,000	19 負担金補助 及び交付金	2,570,000	31 保険料等納付金 2,213,000 32 保険基盤安定納付金 357,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		2,570,000		【国民健康保険課】 納付された後期高齢者医療保険料等を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付する。
		保険料		
		2,212,000		
		繰入金		
		357,000		
		諸収入		
		1,000		

3 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付加算金
 1 目 保険料還付金

001 還付金				6,000
01 還付金	6,000	23 償還金利子 及び割引料	6,000	31 還付金 6,000

		6,000		【国民健康保険課】 被保険者が後期高齢者医療保険料を納めすぎた又は年度途中で資格を喪失した場合などに後期高齢者医療保険料を更正し、納めすぎた分を還付する。
		諸収入		

3 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付加算金
 2 目 還付加算金

001 還付加算金				100
01 還付加算金	100	23 償還金利子 及び割引料	100	31 還付加算金 100

		100		【国民健康保険課】 還付金に加算される利子
		諸収入		

4 款 予備費
 1 項 予備費
 1 目 予備費

001 予備費				17,890
01 予備費	17,890			

			17,890	【国民健康保険課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。

介護保険特別会計

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 一般管理事務費				314,620
01 職員人件費 314,050	2 給料	150,000	3 一般職給	150,000
	3 職員手当等	84,150	2 扶養手当	3,000
			3 地域手当	9,200
			4 住居手当	4,100
5 通勤手当			3,300	
8 超過勤務手当			6,400	
13 休日給			50	
14 管理職手当			1,400	
15 期末手当			37,300	
16 勤勉手当	19,400			
4 共済費	47,600	3 職員共済組合負担金	47,600	
19 負担金補助及び交付金	32,300	1 総合事務組合退職手当負担金	32,300	
02 一般事務経費 570	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	180	2 普通旅費	180
	11 需用費	380	1 消耗品費	370
3 食糧費			10	
002 保険事務費				32,470
01 保険事務管理費 14,370	4 共済費	800	6 社会保険料	800
	7 賃金	4,800	1 臨時職員賃金	4,800
	8 報償費	140	2 講師等謝礼	140
	11 需用費	900	4 印刷製本費	900
	12 役務費	4,730	1 通信運搬費	4,700
			2 手数料	30
13 委託料	3,000	31 事業計画基礎調査委託料	3,000	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			314,050	【高齢介護課】 職員人件費 36人分
		10 使用料及び 手数料	560	【高齢介護課】 一般管理事務に係る共回事務経費等
			14,370	【高齢介護課】 介護保険保険者の事務に係る事務経費等

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
02 電算処理事務費 18,100	13 委託料	18,100	31 介護保険管理システム電算委託料 17,200 33 事業計画基礎調査電算委託料 900
003 その他一般管理費			280
01 その他一般管理費 280	19 負担金補助 及び交付金	280	94 研修会等負担金 280

1 款 総務費
 2 項 徴収費
 1 目 賦課徴収費

001 賦課徴収事務費				30,554
01 一般事務経費 20,954	4 共済費	960	6 社会保険料	960
	7 賃金	6,500	1 臨時職員賃金	6,500
	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	30	2 普通旅費	30
	11 需用費	2,080	1 消耗品費 100 2 燃料費 120 4 印刷製本費 1,700 6 修繕料* 160	
	12 役務費	11,344	1 通信運搬費 9,600 2 手数料 1,700 10 自動車損害保険料 44	
	14 使用料及び 賃借料	10	7 有料道路通行料等	10
	27 公課費	20	1 自動車重量税	20

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			18,100	【高齢介護課】 介護保険被保険者に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な資格管理を行う。 1 認定事務の支援 2 認定者資格管理 3 給付実績管理
			280	【高齢介護課】 一般管理事務に係る研修負担金等

1 款 総務費
 2 項 徴収費
 1 目 賦課徴収費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節	金額
	区分	金額		
02 電算処理事務費 9,600	13 委託料	9,600	31 介護保険料電算委託料	9,600

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			9,600	【高齢介護課】 介護保険料賦課徴収に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な資格管理を行う。 1 賦課計算処理（65歳到達者、転入者、資格喪失者） 2 特別徴収異動情報処理（国保連合会） 3 介護保険料収納管理（1号被保険者） 4 介護保険料滞納者の抽出 5 分納計画者の管理

1 款 総務費
 3 項 介護認定審査会費
 1 目 介護認定審査会費

001 介護認定審査会費		79,330		
01 介護認定審査会費 79,330	1 報酬	33,000	31 介護認定審査会委員報酬	33,000
	9 旅費	4,010	1 費用弁償	4,000
			2 普通旅費	10
	11 需用費	720	1 消耗品費	80
3 食糧費			40	
4 印刷製本費			600	
12 役務費			41,600	1 通信運搬費
			2 手数料	38,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			79,330	【高齢介護課】 介護を必要とする被保険者からの申請に基づき、要介護認定及び要支援認定について介護認定審査会を月曜日から金曜日の毎日開催し、公平かつ客観的な審査判定業務を実施する。 1 委員定数 72人 2 合議体数 12合議体

1 款 総務費
 3 項 介護認定審査会費
 2 目 認定調査費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 認定調査費				23,005
01 認定調査費	23,005	9 旅費	2 普通旅費	300
		11 需用費	1 消耗品費 2 燃料費 6 修繕料*	50 500 210
		12 役務費	1 通信運搬費 10 自動車損害保険料	800 65
		13 委託料	31 認定調査委託料	21,000
		14 使用料及び賃借料	7 有料道路通行料等	80

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			23,005	【高齢介護課】 被保険者の申請により、認定調査項目74項目について、市調査員の他一部を指定居宅介護支援事業者及び介護保険施設等へ委託し、公平かつ客観的な調査を実施する。

1 款 総務費
 4 項 趣旨普及費
 1 目 趣旨普及費

001 趣旨普及費				1,400
01 趣旨普及費	1,400	11 需用費	4 印刷製本費	1,400

			1,400	【高齢介護課】 説明会の開催時や新規申請者に対する説明用資料としてパンフレットを作成し、介護保険制度の趣旨普及を図る。
--	--	--	-------	--

1 款 総務費
 5 項 運営協議会費
 1 目 運営協議会費

001 運営協議会費				1,130
01 運営協議会費	1,130	1 報酬	31 介護保険運営協議会委員報酬	580
		9 旅費	1 費用弁償	270
		11 需用費	1 消耗品費 3 食糧費	10 20
		12 役務費	1 通信運搬費	60
		13 委託料	2 会議録作成委託料	190

			1,130	【高齢介護課】 介護保険事業の円滑かつ適切な運営に資するため、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき、市長の附属機関として設置された介護保険運営協議会において、介護保険法第117条第1項に規定する介護保険事業計画の策定及び変更に関する事項や、その他介護保険の施策に関する重要事項について審議する。 1 介護保険運営協議会委員 21人
--	--	--	-------	---

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

1 目 居宅介護サービス給付費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 居宅介護サービス給付費				5,400,000
01 居宅介護サービス給 付費	5,400,000	19 負担金補助 及び交付金	5,400,000	31 居宅介護サービス給付費 5,400,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
1,753,000 国庫支出金 1,080,000 県支出金 673,000		1,566,000 支払基金交 付金	2,081,000	【高齢介護課】 要介護者が居宅介護サービス事業者から受けた訪問介護等のサービスに対し、1割の利用者負担分を除いた額を給付する。 1 サービスの種類 (1) 訪問介護 (7) 福祉用具貸与 (2) 訪問入浴介護 (8) 居宅療養管理指導 (3) 訪問看護 (9) 短期入所生活介護 (4) 訪問リハビリテーション (10) 短期入所療養介護 (5) 通所介護 (11) 特定施設入居者生活介護 (6) 通所リハビリテーション

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

2 目 特例居宅介護サービス給付費

001 特例居宅介護サービス給付費				100
01 特例居宅介護サービ ス給付費	100	19 負担金補助 及び交付金	100	31 特例居宅介護サービス給付費 100

30 国庫支出金 20 県支出金 10		30 支払基金交 付金	40	【高齢介護課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により居宅介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、1割の利用者負担分を除いた額を給付する。
---------------------------------	--	-------------------	----	--

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

3 目 地域密着型介護サービス給付費

001 地域密着型介護サービス給付費				1,100,000
01 地域密着型介護サー ビス給付費	1,100,000	19 負担金補助 及び交付金	1,100,000	31 地域密着型介護サービス給付費 1,100,000

356,000 国庫支出金 220,000 県支出金 136,000		319,000 支払基金交 付金	425,000	【高齢介護課】 要介護者が地域密着型介護サービス事業者から受けた小規模多機能型居宅介護等のサービスに対し、1割の利用者負担分を除いた額を給付する。 1 サービスの種類 (1) 小規模多機能型居宅介護 (2) 夜間対応型訪問介護 (3) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (4) 地域密着型特定施設入居者生活介護 (5) 認知症対応型共同生活介護 (6) 認知症対応型通所介護 (7) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (8) 複合型サービス
--	--	------------------------	---------	---

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

4 目 特例地域密着型介護サービス給付費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 特例地域密着型介護サービス給付費				100
01 特例地域密着型介護サービス給付費	100	19 負担金補助及び交付金	100	31 特例地域密着型介護サービス給付費
				100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
30		30	40	【高齢介護課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により地域密着型介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、1割の利用者負担分を除いた額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

5 目 施設介護サービス給付費

001 施設介護サービス給付費				3,900,000
01 施設介護サービス給付費	3,900,000	19 負担金補助及び交付金	3,900,000	31 施設介護サービス給付費
				3,900,000

1,266,000		1,131,000	1,503,000	【高齢介護課】 要介護者が介護保険施設から受けた施設サービスに対し、1割の利用者負担分を除いた額を給付する。 1 介護保険施設の種類 (1) 介護老人福祉施設 (2) 介護老人保健施設 (3) 介護療養型医療施設
国庫支出金		支払基金交付金		
780,000				
県支出金				
486,000				

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

6 目 特例施設介護サービス給付費

001 特例施設介護サービス給付費				100
01 特例施設介護サービス給付費	100	19 負担金補助及び交付金	100	31 特例施設介護サービス給付費
				100

30		30	40	【高齢介護課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、1割の利用者負担分を除いた額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

2 款 保険給付費
 1 項 介護サービス等諸費
 7 目 居宅介護福祉用具購入費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
001 居宅介護福祉用具購入費				24,000
01 居宅介護福祉用具購入費	24,000	19 負担金補助及び交付金	24,000	31 居宅介護福祉用具購入費
				24,000

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
8,000		7,000	9,000	【高齢介護課】 要介護者が購入した入浴等の用に供する福祉用具その他厚生労働大臣が定める福祉用具に対し、同一年度で10万円を限度として、1割の自己負担分を除いた額を給付する。 1 厚生労働大臣が定める福祉用具の種類 (1) 腰掛便座 (2) 自動排泄処理装置の交換部品 (3) 入浴補助用具 (4) 簡易浴槽 (5) 移動用リフトのつり具の部分
国庫支出金		支払基金交付金		
5,000				
県支出金				
3,000				

2 款 保険給付費
 1 項 介護サービス等諸費
 8 目 居宅介護住宅改修費

001 居宅介護住宅改修費				67,000
01 居宅介護住宅改修費	67,000	19 負担金補助及び交付金	67,000	31 居宅介護住宅改修費
				67,000

21,200		19,600	26,200	【高齢介護課】 要介護者が行った厚生労働大臣が定める住宅改修に対し、同一住宅で20万円を限度として、1割の自己負担分を除いた額を給付する。 1 厚生労働大臣が定める住宅改修の種類 (1) 手すりの取付け (2) 段差の解消 (3) 床又は通路面の材料の変更 (4) 引き戸等への扉の取替え (5) 洋式便器等への便器の取替え (6) その他これらの工事の付帯工事
国庫支出金		支払基金交付金		
13,200				
県支出金				
8,000				

2 款 保険給付費
 1 項 介護サービス等諸費
 9 目 居宅介護サービス計画給付費

001 居宅介護サービス計画給付費				570,000
01 居宅介護サービス計画給付費	570,000	19 負担金補助及び交付金	570,000	31 居宅介護サービス計画給付費
				570,000

184,000		165,000	221,000	【高齢介護課】 要介護者が必要とする居宅介護サービス計画（ケアプラン）の作成についてケアプランを作成した居宅介護支援事業者に対し全額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
114,000				
県支出金				
70,000				

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費

10 目 特例居宅介護サービス計画給付費

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
001 特例居宅介護サービス計画給付費				100	
01 特例居宅介護サービス計画給付費	100	19 負担金補助及び交付金	100	31 特例居宅介護サービス計画給付費	100

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

1 目 介護予防サービス給付費

001 介護予防サービス給付費				430,000	
01 介護予防サービス給付費	430,000	19 負担金補助及び交付金	430,000	31 介護予防サービス給付費	430,000

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

2 目 特例介護予防サービス給付費

001 特例介護予防サービス給付費				100	
01 特例介護予防サービス給付費	100	19 負担金補助及び交付金	100	31 特例介護予防サービス給付費	100

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
30		30	40	【高齢介護課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により居宅介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、居宅介護サービス計画（ケアプラン）を作成した居宅介護支援事業者に対し全額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

139,000		124,000	167,000	【高齢介護課】 要支援者が介護予防サービス事業者から受けた介護予防訪問介護等の介護予防サービスに対し、1割の利用者負担分を除いた額を給付する。 1 サービスの種類 (1) 介護予防訪問介護 (7) 介護予防通所リハビリテーション (2) 介護予防訪問入浴介護 (8) 介護予防短期入所生活介護 (3) 介護予防訪問看護 (9) 介護予防短期入所療養介護 (4) 介護予防居宅療養管理指導 (10) 介護予防特定施設入居者生活介護 (5) 介護予防通所介護 (11) 介護予防訪問リハビリテーション (6) 介護予防福祉用具貸与
国庫支出金		支払基金交付金		
86,000				
県支出金				
53,000				

30		30	40	【高齢介護課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、1割の利用者負担分を除いた額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費
 3 目 地域密着型介護予防サービス給付費

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	金 額	
001 地域密着型介護予防サービス給付費			9,000
01 地域密着型介護予防サービス給付費	9,000	19 負担金補助及び交付金	9,000
			31 地域密着型介護予防サービス給付費
			9,000

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
2,800		2,600	3,600	【高齢介護課】 要支援者が地域密着型介護予防サービス事業者から受けた介護予防小規模多機能型居宅介護等の介護予防サービスに対し、1割の利用者負担分を除いた額を給付する。 1 サービスの種類 (1) 介護予防小規模多機能型居宅介護 (2) 介護予防認知症対応型共同生活介護 (3) 介護予防認知症対応型通所介護
国庫支出金		支払基金交付金		
1,800				
県支出金				
1,000				

2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費
 4 目 特例地域密着型介護予防サービス給付費

001 特例地域密着型介護予防サービス給付費			100
01 特例地域密着型介護予防サービス給付費	100	19 負担金補助及び交付金	100
			31 特例地域密着型介護予防サービス給付費
			100

30		30	40	【高齢介護課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により地域密着型介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、1割の利用者負担分を除いた額を給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費
 5 目 介護予防福祉用具購入費

001 介護予防福祉用具購入費			6,000
01 介護予防福祉用具購入費	6,000	19 負担金補助及び交付金	6,000
			31 介護予防福祉用具購入費
			6,000

1,960		1,940	2,100	【高齢介護課】 要支援者が購入した入浴等の用に供する福祉用具その他厚生労働大臣が定める福祉用具に対し、同一年度で10万円を限度として、1割の自己負担分を除いた額を給付する。 1 厚生労働大臣が定める福祉用具の種類 (1) 腰掛便座 (2) 自動排泄処理装置の交換部品 (3) 入浴補助用具 (4) 簡易浴槽 (5) 移動用リフトのつり具の部分
国庫支出金		支払基金交付金		
1,200				
県支出金				
760				

2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費
 6 目 介護予防住宅改修費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 介護予防住宅改修費				33,000
01 介護予防住宅改修費 33,000	19 負担金補助 及び交付金	33,000	31 介護予防住宅改修費	33,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
10,000		9,000	14,000	【高齢介護課】 要支援者が行った厚生労働大臣が定める住宅改修に対し、同一住宅で20万円を限度として、1割の自己負担分を除いた額を給付する。 1 厚生労働大臣が定める住宅改修の種類 (1) 手すりの取付け (2) 段差の解消 (3) 床又は通路面の材料の変更 (4) 引き戸等への扉の取替え (5) 洋式便器等への便器の取替え (6) その他これらの工事の付帯工事
国庫支出金 6,000		支払基金交 付金		
県支出金 4,000				

2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費
 7 目 介護予防サービス計画給付費

001 介護予防サービス計画給付費				57,000
01 介護予防サービス計画給付費 57,000	19 負担金補助 及び交付金	57,000	31 介護予防サービス計画給付費	57,000

19,000		17,000	21,000	【高齢介護課】 要支援者が必要とする介護予防サービス計画（ケアプラン）の作成についてケアプランを作成した介護予防支援事業者に対し全額を給付する。
国庫支出金 12,000		支払基金交 付金		
県支出金 7,000				

2 款 保険給付費
 2 項 介護予防サービス等諸費
 8 目 特例介護予防サービス計画給付費

001 特例介護予防サービス計画給付費				100
01 特例介護予防サービス計画給付費 100	19 負担金補助 及び交付金	100	31 特例介護予防サービス計画給付費	100

30		30	40	【高齢介護課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成した介護予防支援事業者に対し全額を給付する。
国庫支出金 20		支払基金交 付金		
県支出金 10				

2 款 保険給付費
 3 項 その他諸費
 1 目 審査支払手数料

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 審査委託事業				20,000
01 審査委託事業 20,000	13 委託料	20,000	31 審査委託料	20,000

2 款 保険給付費
 4 項 高額介護サービス等費
 1 目 高額介護サービス費

001 高額介護サービス費				200,000
01 高額介護サービス費 200,000	19 負担金補助 及び交付金	200,000	31 高額介護サービス費	200,000

2 款 保険給付費
 4 項 高額介護サービス等費
 2 目 高額介護予防サービス費

001 高額介護予防サービス費				300
01 高額介護予防サービス費 300	19 負担金補助 及び交付金	300	31 高額介護予防サービス費	300

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
6,500		5,500	8,000	【高齢介護課】 要介護者・要支援者が利用したサービスに係る介護報酬の請求について、その審査を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する。
国庫支出金 4,000		支払基金交付金		
県支出金 2,500				

64,000		58,000	78,000	【高齢介護課】 要介護者が利用した介護サービスに係る利用者負担額が著しく高額になった場合に、一定の利用者負担上限額を超えた部分について給付する。なお、利用者の負担が過重にならないよう、世帯の課税状況に応じ負担の上限が設定されている。
国庫支出金 40,000		支払基金交付金		
県支出金 24,000				

90		80	130	【高齢介護課】 要支援者が利用した介護予防サービスに係る利用者負担額が著しく高額になった場合に、一定の利用者負担上限額を超えた部分について給付する。なお、利用者の負担が過重にならないよう、世帯の課税状況に応じ負担の上限が設定されている。
国庫支出金 60		支払基金交付金		
県支出金 30				

2 款 保険給付費

5 項 高額医療合算介護サービス等費

1 目 高額医療合算介護サービス費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 高額医療合算介護サービス費				37,000
01 高額医療合算介護サービス費 37,000	19 負担金補助及び交付金	37,000	31 高額医療合算介護サービス費	37,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
11,860		10,730	14,410	【高齢介護課】 要介護者の世帯において、介護保険の利用者負担額と医療保険の自己負担額の年間合計額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について利用者負担額の割合に応じて給付する。
国庫支出金 7,360		支払基金交付金		
県支出金 4,500				

2 款 保険給付費

5 項 高額医療合算介護サービス等費

2 目 高額医療合算介護予防サービス費

001 高額医療合算介護予防サービス費				400
01 高額医療合算介護予防サービス費 400	19 負担金補助及び交付金	400	31 高額医療合算介護予防サービス費	400

130		110	160	【高齢介護課】 要支援者の世帯において、介護保険の利用者負担額と医療保険の自己負担額の年間合計額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について利用者負担額の割合に応じて給付する。
国庫支出金 80		支払基金交付金		
県支出金 50				

2 款 保険給付費

6 項 特定入所者介護サービス等費

1 目 特定入所者介護サービス費

001 特定入所者介護サービス費				460,000
01 特定入所者介護サービス費 460,000	19 負担金補助及び交付金	460,000	31 特定入所者介護サービス費	460,000

149,000		133,000	178,000	【高齢介護課】 要介護者が利用した施設サービス、短期入所サービスの食費・居住費等の利用者負担分について、低所得者の負担の軽減を図るため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付する。 1 対象となるサービス (1) 介護老人福祉施設サービス (2) 介護老人保健施設サービス (3) 介護療養型医療施設サービス (4) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (5) 短期入所生活介護 (6) 短期入所療養介護
国庫支出金 92,000		支払基金交付金		
県支出金 57,000				

2 款 保険給付費
 6 項 特定入所者介護サービス等費
 2 目 特例特定入所者介護サービス費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区 分	金 額		
001 特例特定入所者介護サービス費				100
01 特例特定入所者介護サービス費	100	19 負担金補助及び交付金	100	31 特例特定入所者介護サービス費
				100

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
30		30	40	【高齢介護課】 特定入所者介護サービス費の支給に該当する要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設等のサービスを受けた場合や、離島等においてこれに相当するサービスを受けた場合、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

2 款 保険給付費
 6 項 特定入所者介護サービス等費
 3 目 特定入所者介護予防サービス費

001 特定入所者介護予防サービス費				600
01 特定入所者介護予防サービス費	600	19 負担金補助及び交付金	600	31 特定入所者介護予防サービス費
				600

190		170	240	【高齢介護課】 要支援者が利用した短期入所サービスにおける滞在費及び食費の利用者負担分について、低所得者の負担の軽減を図るため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付する。 1 対象となるサービス (1) 介護予防短期入所生活介護 (2) 介護予防短期入所療養介護
国庫支出金		支払基金交付金		
120				
県支出金				
70				

2 款 保険給付費
 6 項 特定入所者介護サービス等費
 4 目 特例特定入所者介護予防サービス費

001 特例特定入所者介護予防サービス費				100
01 特例特定入所者介護予防サービス費	100	19 負担金補助及び交付金	100	31 特例特定入所者介護予防サービス費
				100

30		30	40	【高齢介護課】 特定入所者介護予防サービス費の支給に該当する要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設等の短期入所サービスを受けた場合や、離島等においてこれに相当するサービスを受けた場合、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付する。
国庫支出金		支払基金交付金		
20				
県支出金				
10				

3 款 財政安定化基金拠出金
 1 項 財政安定化基金拠出金
 1 目 財政安定化基金償還金

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 財政安定化基金償還金				10
01 財政安定化基金償還金	10	19 負担金補助及び交付金	10	31 財政安定化基金償還金 10

4 款 地域支援事業費
 1 項 介護予防事業費
 1 目 介護予防二次予防事業費

001 介護予防二次予防事業費				38,390
01 介護予防二次予防事業費	38,390	4 共済費	70	6 社会保険料 70
		7 賃金	420	1 臨時職員賃金 420
		11 需用費	900	4 印刷製本費 900
		12 役務費	1,500	1 通信運搬費 1,500
		13 委託料	35,500	31 二次予防事業対象者把握事業委託料 25,900 32 通所型介護予防事業委託料 9,600

4 款 地域支援事業費
 1 項 介護予防事業費
 2 目 介護予防一次予防事業費

001 介護予防一次予防事業費				3,130
01 介護予防一次予防事業費	1,530	8 報償費	140	2 講師等謝礼 140
		11 需用費	620	1 消耗品費 600
				4 印刷製本費 20
		12 役務費	20	1 通信運搬費 20
13 委託料	750	33 通所型介護予防事業委託料 750		
02 介護支援ボランティア制度事業費	1,600	13 委託料	1,600	31 介護支援ボランティア制度事業委託料 1,600

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			10	【高齢介護課】 財政安定化基金の借入金の償還に要する費用

13,800		11,100	13,490	【高齢介護課】 介護予防事業の対象となる二次予防事業対象者（健康づくり高齢者）を把握するとともに、通所型介護予防事業を行い、健康づくり高齢者が要支援又は要介護状態となることを予防し、健康状態の改善を図る。
国庫支出金 9,200		支払基金交付金		
県支出金 4,600				

600		450	480	【高齢介護課】 65歳以上のすべての方を対象とし、介護予防に関する知識の普及啓発活動及び日常生活における自立のために必要な支援・指導を行う。
国庫支出金 400		支払基金交付金		
県支出金 200				
600		450	550	【高齢介護課】 元気な高齢者が介護保険施設等において行ったボランティア活動に対して、ポイントを付与し換金等ができる仕組みとして、高齢者の社会参加活動を通じた介護予防の推進を図る。
国庫支出金 400		支払基金交付金		
県支出金 200				

4款 地域支援事業費
 2項 包括的支援事業・任意事業費
 1目 包括的支援事業費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 包括的支援事業費				200,220
01 包括的支援事業費 200,220	8 報償費	170	2 講師等謝礼	170
	11 需用費	350	1 消耗品費	30
			4 印刷製本費	320
	12 役務費	540	1 通信運搬費	540
	13 委託料	194,360	31 包括的支援事業委託料	193,000
32 地域包括支援システム保守管理委託料			1,360	
14 使用料及び賃借料	4,800	31 地域包括支援システム機器借上料	4,800	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
118,600			81,620	【高齢介護課】 介護予防ケアマネジメント、総合相談・支援、権利擁護、包括的・継続的マネジメント支援などの包括的支援事業を地域包括支援センターで実施する。
国庫支出金 79,100				
県支出金 39,500				

4款 地域支援事業費
 2項 包括的支援事業・任意事業費
 2目 任意事業費

001 介護給付等費用適正化事業				80
01 介護給付等費用適正化事業 80	12 役務費	80	1 通信運搬費	80
002 家族介護支援事業				1,100
01 家族介護支援事業 1,100	8 報償費	40	2 講師等謝礼	40
	11 需用費	400	1 消耗品費	350
			4 印刷製本費	50
	12 役務費	60	1 通信運搬費	60
13 委託料	600	31 認知症徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料	600	

40			40	【高齢介護課】 利用者に適切なサービスを確保し、不適切な給付を削減するため、介護給付費の適正化を図る。
国庫支出金 30				
県支出金 10				
600			500	【高齢介護課】 要介護高齢者を介護する家族等に対し、適切な支援・給付を行うとともに、介護知識を習得することを目的とした教室等を開催する。
国庫支出金 400				
県支出金 200				

4 款 地域支援事業費
 2 項 包括的支援事業・任意事業費
 2 目 任意事業費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
003 成年後見制度利用支援事業				3,600
01 成年後見制度利用支援事業	3,600	11 需用費	50	1 消耗品費 50
		12 役務費	750	1 通信運搬費 50 31 成年後見制度審判申立手数料 700
		20 扶助費	2,800	31 成年後見制度利用支援援助費 2,800
004 その他の事業				8,580
01 その他の事業	8,580	8 報償費	1,910	2 講師等謝礼 110 31 介護相談員謝礼 1,800
				11 需用費
		12 役務費	260	1 通信運搬費 20 31 住宅改修支援事務手数料 220 32 傷害保険料 20
		13 委託料	3,100	31 シルバーハウジング生活援助員派遣事業委託料 2,100 32 食の自立支援事業委託料 1,000
		19 負担金補助及び交付金	3,280	31 グループホーム家賃等助成金 3,000 94 研修会等負担金 280

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
2,100		10	1,490	【高齢介護課】 市長による成年後見制度の審判申立に係る経費及び後見人等の報酬の支援を行い福祉の増進を図る。
国庫支出金 1,400				
県支出金 700				
5,060		30	3,490	【高齢介護課】 介護保険運営の安定化を図るとともに、高齢者が地域において安全・快適かつ自立して日常生活が送れるよう支援する。
国庫支出金 3,370				
県支出金 1,690				

5 款 基金積立金
 1 項 基金積立金
 1 目 介護保険給付費準備基金積立金

001 介護保険給付費準備基金積立金				10
01 介護保険給付費準備基金積立金	10	25 積立金	10	31 介護保険給付費準備基金 10

		10		【高齢介護課】 介護保険事業に要する費用の不足額に充てるため、第1号被保険者の保険料の剰余分を介護保険給付費準備基金へ積み立てる。
		財産収入		

6款 公債費
 1項 公債費
 1目 利子

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 一時借入金利子				10
01 一時借入金利子	10	23 償還金利子及び割引料	10	31 一時借入金利子
				10

7款 諸支出金
 1項 償還金及び還付加算金
 1目 第1号被保険者保険料還付金

001 還付金				4,000
01 還付金	4,000	23 償還金利子及び割引料	4,000	31 還付金
				4,000

7款 諸支出金
 1項 償還金及び還付加算金
 2目 償還金

001 償還金				10
01 償還金	10	23 償還金利子及び割引料	10	1 国県支出金等返還金
				10

7款 諸支出金
 1項 償還金及び還付加算金
 3目 第1号被保険者還付加算金

001 還付加算金				10
01 還付加算金	10	23 償還金利子及び割引料	10	31 還付加算金
				10

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			10	【高齢介護課】 地方自治法第235条の3による一時借入金を借り入れた場合の利子

			4,000	【高齢介護課】 65歳以上の第1号被保険者の保険料について、被保険者の死亡や転出に伴う資格喪失、所得の更正等により保険料額が更正され納付すべき保険料額を超えた保険料額の収納があった場合又は誤納による収納があった場合には、その過誤納額を還付する。
--	--	--	-------	---

			10	【高齢介護課】 国、県等の補助金については、翌年度実績報告により確定するため、精算により交付超過額が生じた場合は返還する。
--	--	--	----	--

			10	【高齢介護課】 65歳以上の第1号被保険者に還付金を還付し、又は充当する場合に、その還付金等の額に加算される利子
--	--	--	----	---

7 款 諸支出金
 1 項 償還金及び還付加算金
 4 目 高額介護サービス費貸付金

(単位：千円)

細目 および 細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
001 高額介護サービス費貸付金				100
01 高額介護サービス費貸付金	100	21 貸付金	100	31 高額介護サービス費貸付金 100

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		100		【高齢介護課】 高額介護サービス費又は高額介護予防サービス費が支給されるまでの間、当該介護サービス費等に係る貸付金を貸し付けることにより、介護保険サービスの利用者負担を軽減する。
		諸収入		

7 款 諸支出金
 2 項 延滞金
 1 目 延滞金

001 延滞金				10
01 延滞金	10	23 償還金利子及び割引料	10	31 延滞金 10

			10	【高齢介護課】 過誤納により生じる還付金に対する延滞金
--	--	--	----	---------------------------------------

8 款 予備費
 1 項 予備費
 1 目 予備費

001 予備費				92,751
01 予備費	92,751			

			92,751	【高齢介護課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	--------	---

東越谷土地区画整理事業費特別会計

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 土地区画整理事務費				33,358
01 職員人件費 32,750	2 給料	16,000	3 一般職給	16,000
	3 職員手当等	8,550	2 扶養手当	600
			3 地域手当	1,000
			4 住居手当	200
5 通勤手当			200	
8 超過勤務手当			350	
15 期末手当			4,100	
16 勤勉手当			2,100	
4 共済費	4,700	3 職員共済組合負担金	4,700	
19 負担金補助及び交付金	3,500	1 総合事務組合退職手当負担金	3,500	
02 一般事務経費 608	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	40	2 普通旅費	30
			3 特別旅費	10
	11 需用費	350	1 消耗品費	150
			2 燃料費	70
3 食糧費			10	
4 印刷製本費			20	
12 役務費	200	6 修繕料*	100	
		1 通信運搬費	100	
		10 自動車損害保険料	33	
27 公課費	8	31 土地区画整理賠償責任保険料	67	
		1 自動車重量税	8	
002 その他土地区画整理費				40
01 その他土地区画整理費 40	19 負担金補助及び交付金	40	94 研修会等負担金	40

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			32,750	【市街地整備課】 職員人件費 2人分
			608	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事務に係る共通事務経費等
			40	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事業に係る研修負担金等

2款 事業費
1項 事業費
1目 事業費

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
001 土地区画整理管理費				920	
01 土地区画整理管理費	920		31 審議会委員報酬 32 評価員報酬	150 50	
		90	9 旅費	1 費用弁償	90
		560	11 需用費	3 食糧費 5 光熱水費 6 修繕料*	10 50 500
		60	13 委託料	2 会議録作成委託料	60
		10	14 使用料及び賃借料	7 有料道路通行料等	10
002 土地区画整理事業				292,630	
01 土地区画整理事業	292,630		13 委託料	5 清掃委託料 25 測量委託料* 29 土地鑑定委託料* 30 物件等調査委託料*	400 130,000 330 10,000
		34,000	15 工事請負費	31 街路築造工事費* 32 下水道築造工事費* 34 盛土整地工事費*	30,000 1,000 3,000
		100	16 原材料費	1 工事材料費*	100
		2,800	19 負担金補助及び交付金	31 上水道築造工事費負担金* 32 配電設備移設費負担金* 33 通信設備移設費負担金*	1,400 900 500
		115,000	22 補償補填及び賠償金	31 家屋・立木等移転補償料* 32 盛土整地補償料* 33 土地使用補償料*	109,000 4,000 2,000

3款 公債費
1項 公債費
1目 元金

001 元金				89,590	
01 元金	89,590		23 償還金利子及び割引料	31 長期債元金	89,590

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			920	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事業に係る管理経費等 1 審議会委員 13人 2 評価員 5人
31,700 国庫支出金			260,930	【市街地整備課】 健全な市街地の形成を図るため、東越谷土地区画整理事業による都市基盤の整備を進める。 1 平成25年度の主な事業 （1）街路築造工事 延長 118m （2）特定工作物移転 1件 2 平成25年度事業進捗率（見込み） 96%

			89,590	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事業に係る市債の償還元金
--	--	--	--------	-----------------------------------

3款 公債費
 1項 公債費
 2目 利子

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 利子				11,900
01 利子	11,900	23 償還金 及利息引料	11,900	31 長期債利子 11,400 32 一時借入金利子 500

4款 予備費
 1項 予備費
 1目 予備費

001 予備費				11,562
01 予備費	11,562			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			11,900	【市街地整備課】 東越谷土地区画整理事業に係る市債等の償還利子

			11,562	【市街地整備課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	--------	---

七左第一土地区画整理事業費特別会計

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 土地区画整理事務費				24,748
01 職員人件費 24,200	2 給料	10,000	3 一般職給	10,000
	3 職員手当等	8,500	2 扶養手当	600
			3 地域手当	700
			4 住居手当	200
5 通勤手当			100	
8 超過勤務手当			300	
15 期末手当			4,000	
16 勤勉手当			2,600	
4 共済費			3,500	3 職員共済組合負担金
19 負担金補助及び交付金	2,200	1 総合事務組合退職手当負担金	2,200	
02 一般事務経費 548	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	40	2 普通旅費	30
			3 特別旅費	10
	11 需用費	320	1 消耗品費	100
			2 燃料費	90
3 食糧費			10	
4 印刷製本費			20	
6 修繕料*			100	
12 役務費	170	1 通信運搬費	70	
		10 自動車損害保険料	33	
		31 土地区画整理賠償責任保険料	67	
27 公課費	8	1 自動車重量税	8	
002 その他土地区画整理費				1,440
01 その他土地区画整理費 1,440	12 役務費	1,400	4 広告料	1,400
	19 負担金補助及び交付金	40	94 研修会等負担金	40

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			24,200	【市街地整備課】 職員人件費 2人分
			548	【市街地整備課】 七左第一土地区画整理事務に係る共回事務経費等
			1,440	【市街地整備課】 七左第一土地区画整理事業に係る広告料及び研修負担金等

2款 事業費
1項 事業費
1目 事業費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 土地区画整理管理費				1,120
01 土地区画整理管理費 1,120	1 報酬	160	31 審議会委員報酬	110
			32 評価員報酬	50
	9 旅費	80	1 費用弁償	80
	11 需用費	810	3 食糧費	10
			6 修繕料*	800
13 委託料	60	2 会議録作成委託料	60	
14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10	
002 土地区画整理事業				121,900
01 土地区画整理事業 121,900	13 委託料	52,400	5 清掃委託料	1,100
			25 測量委託料*	14,000
			29 土地鑑定委託料*	300
			30 物件等調査委託料*	37,000
	15 工事請負費	36,000	31 街路築造工事費*	30,000
		32 下水道築造工事費*	2,000	
		34 盛土整地工事費*	4,000	
16 原材料費	100	1 工事材料費*	100	
19 負担金補助及び交付金	4,000	31 上水道築造工事費負担金*	4,000	
22 補償補填及び賠償金	29,400	31 家屋・立木等移転補償料*	28,000	
		32 盛土整地補償料*	1,300	
		33 土地使用補償料*	100	

3款 公債費
1項 公債費
1目 元金

001 元金				114,580
01 元金 114,580	23 償還金利子及び割引料	114,580	31 長期債元金	114,580

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			1,120	【市街地整備課】 七左第一土地区画整理事業に係る管理経費等 1 審議会委員 10人 2 評価員 5人
			121,900	【市街地整備課】 健全な市街地の形成を図るため、七左第一土地区画整理事業による都市基盤の整備を進める。 1 平成25年度の主な事業 （1）街路築造工事 延長 60m （2）街路補修工事 延長 800m 2 平成25年度末事業進捗率（見込み） 99%
			114,580	【市街地整備課】 七左第一土地区画整理事業に係る市債の償還元金

3款 公債費
 1項 公債費
 2目 利子

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 利子				16,100
01 利子	16,100	23 償還金 及利息引料	16,100	31 長期債利子 15,600 32 一時借入金利子 500

4款 予備費
 1項 予備費
 1目 予備費

001 予備費				10,112
01 予備費	10,112			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			16,100	【市街地整備課】 七左第一土地区画整理事業に係る市債等の償還利子

			10,112	【市街地整備課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	--------	---

西大袋土地区画整理事業費特別会計

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 土地区画整理事務費				80,441
01 職員人件費 78,700	2 給料	36,000	3 一般職給	36,000
	3 職員手当等	22,900	2 扶養手当	1,900
			3 地域手当	2,300
			4 住居手当	1,000
5 通勤手当			1,000	
8 超過勤務手当			1,200	
15 期末手当			10,000	
16 勤勉手当			5,500	
4 共済費	12,000	3 職員共済組合負担金	12,000	
19 負担金補助及び交付金	7,800	1 総合事務組合退職手当負担金	7,800	
02 一般事務経費 1,741	8 報償費	10	1 報償費	10
	9 旅費	120	2 普通旅費	70
			3 特別旅費	50
	11 需用費	680	1 消耗品費	250
			2 燃料費	180
3 食糧費			10	
4 印刷製本費			40	
12 役務費	915	6 修繕料*	200	
		1 通信運搬費	600	
		10 自動車損害保険料	65	
27 公課費	16	31 土地区画整理賠償責任保険料	250	
		1 自動車重量税	16	
002 その他土地区画整理費				2,964
01 その他土地区画整理費 2,964	12 役務費	2,700	4 広告料	2,700
	19 負担金補助及び交付金	264	31 県土地区画整理事業推進協議会負担金	26
			32 街づくり区画整理協会負担金	188
94 研修会等負担金			50	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			78,700	【市街地整備課】 職員人件費 8人分
			1,741	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事務に係る共通事務経費等
			2,964	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業に係る広告料及び協議会負担金等

2款 事業費
1項 事業費
1目 事業費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 土地区画整理管理費				5,800
01 土地区画整理管理費 5,800	1 報酬	220	31 審議会委員報酬	170
			32 評価員報酬	50
	9 旅費	100	1 費用弁償	100
	11 需用費	5,410	3 食糧費	10
			5 光熱水費	2,400
6 修繕料*			3,000	
13 委託料	60	2 会議録作成委託料	60	
14 使用料及び賃借料	10	7 有料道路通行料等	10	
002 土地区画整理事業				1,962,500
01 土地区画整理事業 1,962,500	13 委託料	74,500	5 清掃委託料	22,000
			7 施設・設備等保守管理委託料	1,800
			25 測量委託料*	18,000
			27 設計委託料*	8,000
			29 土地鑑定委託料*	700
			30 物件等調査委託料*	24,000
	15 工事請負費	325,500	31 街路築造工事費*	81,000
			32 下水道築造工事費*	202,000
			34 盛土整地工事費*	24,000
			35 調整池整備工事費*	8,500
16 原材料費	500	1 工事材料費*	500	
		36 防火水槽新設工事費*	10,000	
19 負担金補助及び交付金	58,000	31 上水道築造工事費負担金*	50,000	
		33 配電設備移設費負担金*	4,000	
		34 通信設備移設費負担金*	4,000	
22 補償補填及び賠償金	1,504,000	31 家屋・立木等移転補償料*	1,380,000	
		32 盛土整地補償料*	10,000	
		33 土地使用補償料*	114,000	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
			5,800	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業に係る管理経費等 1 審議会委員 15人 2 評価員 5人
948,000	640,000	2,000	372,500	【市街地整備課】 健全な市街地の形成を図るため、西大袋土地区画整理事業による都市基盤の整備を進める。 1 平成25年度の主な事業 (1) 街路築造工事 延長 926m (2) 下水道築造工事 延長 1,357m (3) 調整池整備工事 照明灯設置 45基 (4) 防火水槽新設工事 第5号公園内 40t 1基 (5) 建物移転 88棟 2 平成25年度末事業進捗率(見込み) 65%

3款 公債費
 1項 公債費
 1目 元金

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 元金				211,760
01 元金	211,760	23 償還金利息 及び割引料	211,760	31 長期債元金 211,760

3款 公債費
 1項 公債費
 2目 利息

001 利息				57,600
01 利息	57,600	23 償還金利息 及び割引料	57,600	31 長期債利息 57,100 32 一時借入金利息 500

4款 予備費
 1項 予備費
 1目 予備費

001 予備費				8,935
01 予備費	8,935			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
			211,760	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業に係る市債の償還元金

			57,600	【市街地整備課】 西大袋土地区画整理事業に係る市債等の償還利息
--	--	--	--------	------------------------------------

			8,935	【市街地整備課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	-------	---

公共下水道事業費特別会計

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
001 一般管理事務費				346,064	
01 職員人件費 205,700	2 給料	95,000	3 一般職給	95,000	
	3 職員手当等	59,700	2 扶養手当	3,900	
			3 地域手当	6,000	
			4 住居手当	3,100	
			5 通勤手当	2,100	
8 超過勤務手当			5,200		
13 休日給			200		
14 管理職手当			1,700		
15 期末手当			24,500		
16 勤勉手当			13,000		
4 共済費			30,500	3 職員共済組合負担金	30,500
19 負担金補助 及び交付金			20,500	1 総合事務組合退職手当負担金	20,500
02 公共下水道管理一般 事務経費 139,386	4 共済費	340	6 社会保険料	340	
	7 賃金	2,200	1 臨時職員賃金	2,200	
	8 報償費	10	1 報償費	10	
	9 旅費	200	2 普通旅費	200	
	11 需用費	1,210	1 消耗品費	450	
			2 燃料費	300	
			3 食糧費	10	
			4 印刷製本費	200	
			6 修繕料*	250	
12 役務費	336	1 通信運搬費	250		
		10 自動車損害保険料	76		
		15 行事傷害保険料	10		
14 使用料及び 賃借料	10	7 有料道路通行料等	10		
18 備品購入費	50	2 庁用器具購入費*	50		
22 補償補填及 び賠償金	10	2 賠償金	10		

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		61,300 使用料及び 手数料	144,400	【治水課】 職員人件費 5人分 【下水道課】 職員人件費 17人分
		4,386 使用料及び 手数料	135,000	【下水道課】 公共下水道管理に係る共通事務経費等

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	金 額		
	27 公課費	135,020	1 自動車重量税 31 消費税及び地方消費税納付金	20 135,000
03 公共下水道整備一般事務経費	978 8 報償費	5	1 報償費	5
	9 旅費	170	2 普通旅費	170
	11 需用費	720	1 消耗品費	200
			2 燃料費	250
			3 食糧費	10
			4 印刷製本費	100
6 修繕料*			160	
12 役務費	43	10 自動車損害保険料	43	
14 使用料及び賃借料	20	7 有料道路通行料等	20	
27 公課費	20	1 自動車重量税	20	
002 公共下水道管理費			258,090	
01 受益者負担金・使用料徴収業務費	224,370 8 報償費	300	31 受益者負担金一括納付報奨金	300
	11 需用費	300	4 印刷製本費	300
	12 役務費	50	2 手数料	50
	13 委託料	2,200	31 受益者負担金等システム委託料	1,600
			32 受益者負担金等システム保守管理委託料	600
	14 使用料及び賃借料	520	31 受益者負担金等システム借上料	520
	19 負担金補助及び交付金	220,000	31 公共下水道使用料徴収事務費負担金	220,000
23 償還金利息及び割引料	1,000	2 使用料等過誤納払戻金	1,000	

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
			978	【治水課】 公共下水道整備に係る共通事務経費等
		224,370		【下水道課】 受益者負担金の徴収率向上を図るため、一括納付の報奨金制度を実施するとともにシステムの電算化に伴い、効率の良い運用を行う。 また、使用料の徴収率向上を図るため、上水道・下水道使用料の併合徴収に伴う事務経費を越谷・松伏水道企業団に対して負担する。
		使用料及び手数料		

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細節
	区分	金額	
02 公共下水道情報管理システム費 12,800	13 委託料	10,800	31 下水道情報管理システム委託料 9,000 32 下水道情報管理システム保守管理委託料 1,800
	14 使用料及び賃借料	2,000	31 下水道情報管理システム借上料 2,000
03 公共下水道台帳整備事業 18,000	13 委託料	18,000	31 下水道台帳整備委託料 18,000
04 水洗便所普及啓発事業 2,920	8 報償費	150	1 報償費 150
	11 需用費	540	1 消耗品費 30
			3 食糧費 10
			4 印刷製本費 500
	12 役務費	10	2 手数料 10
	13 委託料	1,000	31 水洗化促進委託料 1,000
	19 負担金補助及び交付金	20	51 水洗便所改造資金利子補給金 20
20 扶助費	500	31 水洗便所改造資金給付金 500	
21 貸付金	700	31 水洗便所改造資金融資預託金 700	
003 公共下水道施設維持管理費			170,200
01 管路施設維持管理費 32,200	11 需用費	8,000	6 修繕料* 8,000
	13 委託料	19,200	5 清掃委託料 14,000
			31 水質検査委託料 5,200
	16 原材料費	2,000	2 補修材料購入費* 2,000
19 負担金補助及び交付金	3,000	31 公共下水道施設使用負担金 3,000	

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
		12,800 使用料及び手数料		【下水道課】 公共下水道の情報管理を適正に維持し、業務の効率化と市民サービスの向上を図る。 1 平成25年度の主な事業 (1) データの更新 (2) システム機器の保守点検
		18,000 使用料及び手数料		【下水道課】 新たに設置された下水道施設について、下水道法第23条に基づき下水道台帳を整備し、管路施設の適正な維持管理を図る。 1 平成25年度の主な事業 (1) 下水道台帳整備延長 L=12.9km
		2,920 使用料及び手数料 2,220 諸収入 700		【下水道課】 水洗便所普及啓発事業に係る共回事務経費等
		32,200 分担金及び負担金 2,200 使用料及び手数料 30,000		【下水道課】 公共下水道管路施設の清掃、修繕を実施することで、利用者の快適な生活の確保や事故の防止、また、管路施設の機能維持を図る。 1 平成25年度の主な事業 (1) 修繕料 マンホール周囲舗装及び汚水管、取出し管修繕、伏越しゲート修繕 (2) 委託料 汚水管、ポンプ井及びマンホールポンプ清掃、水質検査委託

1 款 総務費
 1 項 総務管理費
 1 目 一般管理費

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 ポンプ場施設維持管理費 138,000	11 需用費	65,200	2 燃料費	200
			5 光熱水費	35,000
			6 修繕料*	30,000
	12 役務費	2,500	1 通信運搬費	2,200
			11 火災保険料	300
	13 委託料	70,300	7 施設・設備等保守管理委託料	4,800
			14 電気主任技術者委託料	1,500
			31 ポンプ場維持管理委託料	64,000
004 その他一般管理費				1,547
01 その他公共下水道管理費 1,537	19 負担金補助及び交付金	1,537	31 日本下水道協会負担金	1,240
			32 日本下水道事業団負担金	195
			33 中川流域下水道事業推進協議会負担金	27
			34 県下水道事業研究協議会負担金	25
			94 研修会等負担金	50
02 その他公共下水道整備費 10	19 負担金補助及び交付金	10	94 研修会等負担金	10

2 款 事業費
 1 項 事業費
 1 目 公共下水道事業費

001 公共下水道改修事業				164,300
01 管路改修事業 99,500	11 需用費	2,000	6 修繕料*	2,000
			13 委託料	48,000
	15 工事請負費	49,000	31 公共下水道補修工事費*	46,000
			32 マンホール蓋改修工事費*	3,000
16 原材料費	500	1 工事材料費*	500	

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
		98,000 使用料及び手数料 97,750 諸収入 250	40,000	【下水道課】 汚水ポンプ場は、昼夜を問わず運転を行う必要があるため、ポンプ場運転管理の委託、保守点検実施による異常箇所早期発見、また異常箇所の機器・部品の取替え修繕を行う。 1 平成25年度の主な事業 (1) 越谷第一ポンプ場外12か所のポンプ場の修繕等の維持管理 (2) 柳町マンホールポンプ外11か所の修繕等の維持管理
			1,537	【下水道課】 公共下水道管理に係る研修負担金等
			10	【治水課】 公共下水道整備に係る研修負担金等

29,000 国庫支出金	20,000 市債		50,500	【治水課】 公共下水道施設における雨水幹線等を対象に修繕及び補修工事を実施し、適正な施設管理を図る。 1 平成25年度の主な事業 (1) 公共下水道雨水幹線及びマンホール等の修繕 (2) 公共下水道雨水幹線等の補修工事 【下水道課】 公共下水道施設を対象に、施設の長寿命化や効率的な改修を図るための長寿命化実施計画や、重要管渠について地震に対する安全度を高めるため、耐震化の実施設計を行う。また、管渠の補修及び改修工事を引き続き実施し、施設の機能確保や延命化、利用者の安全を図る。 1 平成25年度の主な事業 (1) 越谷市公共下水道施設長寿命化実施計画業務委託 汚水管路 (2) 越谷市公共下水道施設耐震化実施設計業務委託 汚水管路
-----------------	--------------	--	--------	--

2 款 事業費
 1 項 事業費
 1 目 公共下水道事業費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
02 ポンプ場改修事業	64,800	13 委託料	61,800	27 設計委託料* 30,000 30 物件等調査委託料* 1,800 31 ポンプ場改修工事委託料 30,000
		22 補償補填及び賠償金	3,000	1 物件等補償料* 3,000
002 公共下水道整備事業				753,800
01 管路整備事業	753,800	13 委託料	62,300	27 設計委託料* 49,300 30 物件等調査委託料* 13,000
		15 工事請負費	609,000	31 公共下水道築造工事費* 609,000
		16 原材料費	500	1 工事材料費* 500
		22 補償補填及び賠償金	82,000	1 物件等補償料* 82,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国庫支出金	地方債	その他		
				(3) 越谷市公共下水道施設長寿命化実施設計業務委託 汚水管路
				(4) 管路調査 ア 越谷市東越谷、大泊地内 TVカメラ調査 L=4, 400m イ 越谷市東越谷地区 路面下空洞調査 L=2, 857m ウ 越谷市千間台地区 公共樹浸入水調査 313か所
				(5) 公共下水道補修工事 ア 越谷市南越谷地区 汚水管更生 L=100m マンホール蓋改修 73基 イ 越谷市大林、宮本町、東越谷地区 汚水管内面部分補修 220か所
				(6) マンホール蓋改修工事 ア 越谷市全地区 マンホール蓋交換 15か所
27,000 国庫支出金	27,000 市債		10,800	【治水課】 ポンプ場の長寿命化詳細調査を基に、施設の長寿命化や効率的な改修を図るための実施設計を行う。 1 平成25年度の主な事業 (1) ポンプ場長寿命化実施設計及び耐震化実施設計業務委託 越谷第一ポンプ場 【下水道課】 ポンプ場の安定した稼働を図り、快適な生活環境を確保するため、老朽化した施設の再構築を行う。 1 平成25年度の主な事業 (1) ポンプ場再構築 千間台第一ポンプ場
277,100 国庫支出金	307,200 市債	2,400 分担金及び 負担金	167,100	【治水課】 浸水被害の軽減及び安全で快適な生活環境への改善を図るため、雨水幹線等の整備を実施する。また、水質保全及び健全な市街地を形成するため、汚水管の整備を行い、供用開始区域の拡大を図る。 1 平成25年度の主な事業 (1) 雨水幹線延長 約550m (2) 汚水管延長 約400m 【下水道課】 公共下水道供用開始区域内の未整備箇所を対象に汚水管の整備を行い、公共用水域の水質保全及び健全な市街地の形成を図る。 1 平成25年度の主な事業 (1) 公共下水道築造工事(樹設置工) 37件 (2) " (汚水樹取出工) 22件 (3) " (汚水管敷設) 5路線 322m

2款 事業費
 1項 事業費
 2目 流域下水道事業費

(単位：千円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	金額		
001 流域下水道事業				1,228,000
01 流域下水道事業	1,228,000	19 負担金補助 及び交付金	1,228,000	31 中川流域下水道維持管理費負担金 1,020,000 32 中川流域下水道建設費負担金* 208,000

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	207,700 市債	1,020,000 使用料及び 手数料	300	【下水道課】 中川流域下水道事業における管渠及び終末処理場の建設並びに維持管理費に対する負担金

3款 公債費
 1項 公債費
 1目 元金

001 元金				3,850,300
01 元金	3,850,300	23 償還金利息 及び割引料	3,850,300	31 長期債元金（公共下水道債） 2,514,300 32 長期債元金（流域下水道債） 176,400 33 長期債元金（公共下水道借換債） 1,007,200 34 長期債元金（流域下水道借換債） 152,400

	800,000 市債		3,050,300	【下水道課】 公共下水道に係る市債の償還元金
--	---------------	--	-----------	---------------------------

3款 公債費
 1項 公債費
 2目 利息

001 利息				1,039,000
01 利息	1,039,000	23 償還金利息 及び割引料	1,039,000	31 長期債利息（公共下水道債） 902,400 32 長期債利息（流域下水道債） 91,000 33 一時借入金利息 1,000 34 長期債利息（公共下水道借換債） 39,300 35 長期債利息（流域下水道借換債） 5,300

			1,039,000	【下水道課】 公共下水道事業に係る市債等の償還利息
--	--	--	-----------	------------------------------

4款 予備費
 1項 予備費
 1目 予備費

001 予備費				8,699
01 予備費	8,699			

			8,699	【下水道課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	-------	---

公共用地先行取得事業費特別會計

1 款 事業費
 1 項 事業費
 1 目 公共用地先行取得事業費

細目および細々目	節		細	節	
	区分	金額			
001 公共用地先行取得事業				213,190	
01 谷中分署用地取得事業	213,190	11 需用費	160	1 消耗品費	160
		13 委託料	490	29 土地鑑定委託料*	490
		17 公有財産購入費	210,000	31 谷中分署用地取得費*	210,000
		19 負担金補助及び交付金	2,540	91 土地改良区地区除外決済金*	2,540

2 款 公債費
 1 項 公債費
 1 目 元金

001 元金				378,180	
01 元金	378,180	23 償還金利息及び割引料	378,180	32 長期債元金（公共用地先行取得債）	378,180

2 款 公債費
 1 項 公債費
 2 目 利息

001 利息				1,620	
01 利息	1,620	23 償還金利息及び割引料	1,620	32 長期債利息（公共用地先行取得債）	1,020
				33 一時借入金利息	600

3 款 予備費
 1 項 予備費
 1 目 予備費

001 予備費				1,010
01 予備費	1,010			

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事業概要
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
	210,000 市債		3,190	【総務課】 消防署所整備事業を進めるため、谷中分署建設用地を取得する。

		378,180 財産収入		【財政課】 公共用地先行取得事業債として借入れた市債の償還元金を計上する。 1 公共用地先行取得事業債 （仮称）増林公園及び（仮称）第4老人福祉センターに係る市債の償還元金
--	--	-----------------	--	---

		1,020 財産収入	600	【財政課】 公共用地先行取得事業債として借入れた市債の償還利息を計上する。 1 公共用地先行取得事業債 （仮称）増林公園及び（仮称）第4老人福祉センターに係る市債の償還利息
--	--	---------------	-----	---

			1,010	【財政課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
--	--	--	-------	--

越谷駅東口駐車場事業費特別会計

1 款 事業費
 1 項 事業費
 1 目 事業費

細目および細々目	節		細 節	節
	区 分	金 額		
001 越谷駅東口駐車場事業				59,380
01 越谷駅東口駐車場管理費 59,380	11 需用費	800	6 修繕料*	800
	12 役務費	140	11 火災保険料	100
			12 施設賠償責任保険料	40
	13 委託料	57,000	31 越谷駅東口駐車場管理運営委託料	57,000
19 負担金補助及び交付金	1,440	31 越谷ツインシティ管理費等負担金	1,440	

2 款 公債費
 1 項 公債費
 1 目 利子

001 利子				130
01 利子 130	23 償還金利子及び割引料	130	31 一時借入金利子	130

3 款 予備費
 1 項 予備費
 1 目 予備費

001 予備費				490
01 予備費 490				

(単位：千円)

本年度予算の財源内訳				事 業 概 要
特 定 財 源			一般財源	
国県支出金	地 方 債	そ の 他		
		59,380		【市街地整備課】 越谷市越谷駅東口駐車場を管理・運営することにより、道路交通の円滑化を図るとともに、都市機能の増進及び地域経済の振興を促進する。
		使用料		

		130		【市街地整備課】 地方自治法第235条の3第2項による一時借入金を借り入れた場合の利子
		使用料		

		390	100	【市街地整備課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上する。
		使用料		